

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2016-J02

若年社会人の金融経済教育と金融行動
—2015年12月実施の実態調査結果—

家森 信善

上山 仁恵

2016年3月13日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

若年社会人の金融経済教育と金融行動[#]

—2015年12月実施の実態調査結果—

神戸大学教授 家森信善
名古屋学院大学准教授 上山仁恵

<要旨>

本稿では、筆者が、2015年12月3～7日に実施した、大卒以上の20歳代～30歳代の正社員を対象にしたアンケート調査の結果を報告している。本調査では、回答者の金融リテラシーの程度を測定して、金融リテラシーの高低と金融行動、金融意識、金融経済教育の経験などの関連性を分析した。とくに、若年社会人を対象にしており、学校での金融経済教育の経験について詳しく質問をしている点に一つの特徴がある。

我々の分析によると、金融リテラシーが高い人ほど株式や投資信託に投資している。NISAの利用に関しても、金融リテラシーが最も高い層では3割あるが、金融リテラシーが最も低い層では5%にとどまっている。また、株式投資をしている層では、新聞を読む習慣がある人、高校を卒業するまでに証券を学んだ経験がある人、大学で証券投資の講義を受講した経験がある人などが多かった。金融リテラシーと生命保険の加入状況を比較すると、金融リテラシーが高い層の生命保険加入が多く、金融リテラシーの低い層では「加入状況がわからない」と回答する人が多かった。金融リテラシーが高い人は、住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入し、生命保険の加入の際には他社と比較検討し、保障内容についても十分理解している傾向が強い。

学校での金融経済教育の経験の観点からみると、高校卒業までに学んだことがあると回答した人の金融リテラシーが高く、学んだことはないと回答している人の金融リテラシーが低い。また、大学での金融全般の履修別に比較しても、全体的に履修形態を問わず受講経験がある人で金融リテラシーが高い。ちなみに、高校を卒業するまでに学んだことがある知識の内容としては、「1.経済の基本的な仕組み」について学んだ経験がある人が32.4%と最も多かった。対照的に、「証券」や「保険」に関して学んだことがある人は、いずれも1割以下であった。

[#] 本稿は、家森が、日本証券奨学財団・研究調査助成金「金融経済教育の効果と目指すべき姿について」（2014年10月～2016年3月）を受けて実施した共同研究の成果である。

学校における金融経済教育の必要性に対する意識では、金融リテラシーが高い人ほど、金融経済教育の必要性に対する意識が強い。興味深いことに、金融リテラシーの高い人でも、大学時代には「あまり必要でない」、あるいは「全く必要でない」と意識していた人が有意に多くなっている。つまり、大学時代には金融経済教育の必要性はあまり意識していなかったが、社会人になり金融経済教育の必要性を感じる人が増えたといえる。

最後に、金融に関する知識や情報をどのように入手しているのかを尋ねてみたところ、金融リテラシーが高い人ほど「書籍、雑誌、ホームページなど」で独学している人が多い。さらに、金融リテラシーが高い人は「会社・職場」や「日常生活」から知識を取得している傾向も見られる。逆に、金融リテラシーが高い人では、学校や家族が情報源となっている人は少ない。ちなみに、金融リテラシーが低い人（全問不正解者や1問正解者）では、「どこからも学んだことがない」と回答している人が有意に多かった。

1. はじめに

我々は、2014年9月に住宅ローンを利用して中古住宅を購入した人（612人）を対象にして、webアンケート調査を実施したことがある。その調査では、金融リテラシーについての質問項目を用意しており、その回答結果を利用して、金融リテラシーが高い人（客観尺度および主観尺度のいずれに関しても）ほど、住宅ローンを利用する際に、より多くの金融機関を比較していることを見いだした（家森・上山[2014, 2015]）。住宅購入者という対象者のために、回答者の年齢構成を見ると、40歳代が42.2%で最も多く、30歳代は31.5%と一定数いたが、20歳代は2.3%にとどまっており、中堅社会人を対象にした調査となっていた。

また、家森（2015/5, 2015/9）では、2015年3月に実施した全国の中学及び高校の教員（中高それぞれ600人）に対する意識調査の結果を利用して、中学生や高校生といった若い世代の金融経済教育の現状について分析を行った。直接の対象は教員であるが、実質的な意味で言えば、10歳代の若い学生の状況を調査対象にしている。

今まで実施した二つの調査では、特に20歳代が抜けていることから、20歳代の若い年齢層を対象にした新しい調査を実施する必要性があった。そこで、我々は、2015年12月3日から7日に「金融経済教育の効果と目指すべき姿についての実態調査」を実施した。本稿は、この調査の結果を紹介する。この調査では、若年社会人の金融経済教育についての意識と、そうした若い世代が学校の時代にどのような金融経済教育を受けていたかを明らかにすることを目指している。

具体的には、楽天リサーチのWeb調査のサービスを利用して、まず、国内在住の20、30歳代の人に限ることにした。これは、上述したような、若年社会人の意識調査として自然な絞り込みであろう。また、これらの若い層は、比較的最近において学校を卒業した人達であるので、最近の学校教育（大学教育を含む）における金融経済教育の現状についても情

報を得ることが期待できる。

2015年12月3日に、(楽天リサーチの登録モニターのうちから)該当する1万人に対して、調査協力のメールを送信し、次のスクリーニング基準を満たす回答者が3000人になるまで回収を続けた。その結果、12月7日までに3000人に達したので、回収を終えた。本稿の分析はこの3000人の回答をベースとしている。

ここで、今回の3つのスクリーニング基準に説明しておく。まず、第一のスクリーニング基準は職業である。具体的には、1. 農林漁業者、2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)(創業者的な立場)、3. 自営業者(中小企業の経営者を含む)(創業者以外の立場)、4. 公務員、5. 大企業の正規従業員(役員を含む)、6. 中小企業の正規従業員(役員を含む)、7. 非営利組織・各種団体等の正規従業員(役員を含む)、のいずれかを選択した人を対象にした。逆に言えば、1. 派遣社員・契約社員、フリーター、2. 学生、3. 無職(主婦 主夫を含む)、4. その他、といった選択肢を選んだ人は対象としなかった。本来は、さまざまな職業の人を対象にするとよいのであるが、予算の制約から、ある程度均質な層を対象にした方が分析しやすいと考えたためである。

第2のスクリーニング基準は、最終学歴として大学卒業以上の人を対象にすることにした。これは、調査対象の均質さを期待することに加えて、大学における金融経済教育についても調査を行いたかったためである。

第3のスクリーニング基準は、現在の勤務している職場の業種・職種である。教員については、家森(2015/5, 2015/9)で調査を行っており、また、金融関連企業(銀行、証券、保険など)に勤務している方は、職業的な要請から、レベルの高い金融知識を持っており、いわば、一般利用者に向けて金融経済教育を行う側だと考えられ、状況がかなり異なると予想された。そこで、教員と金融関連企業(銀行、証券、保険など)に勤務している人以外を対象にした¹。

¹ 具体的には、

1. 教員(国公立、私立を含む)
2. 公務員(教員を除く)
3. 金融関連企業(銀行、証券、保険など)
4. 金融以外の企業(非営利を含む)・営業職
5. 金融以外の企業(非営利を含む)・管理企画職
6. 金融以外の企業(非営利を含む)・事務職
7. 金融以外の企業(非営利を含む)・技術職
8. 金融以外の企業(非営利を含む)・労務職
9. 金融以外の企業(非営利を含む)・その他の職種
10. 専門職(コンサルタント、弁護士など)
11. 医療系専門職(医師、歯科医師)
12. 医療系専門職(医師、歯科医師以外)

2. 回答者の属性の集計結果

SC1. 回答者の性別

表 1 回答者の性別（全体）

回答者の性別	全体
全体	3000 (100%)
1. 男性	2185 (72.8%)
2. 女性	815 (27.2%)

図 1 回答者の性別（全体）



表 1（図 1）は、回答者の性別について集計した結果である。7 割強（72.8%）が男性であり、3 割弱（27.2%）が女性の回答者である。今回の調査では、男女比をあらかじめ設定していないが、女性が少なかったことには、職業などのスクリーニング基準の影響があったのかもしれない。

-
13. 自営業・経営者
 14. 農林漁業者
 15. その他

の 15 の選択肢のうち、1， 3， 15 を選択した人を除いている。

SC2. 回答者の年齢

表 2 回答者の年齢（2分類・4分類の比較）

回答者の年齢	4 分類	2 分類
全体	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 20 代前半 (22～24 歳)	56 (1.9%)	592 (19.7%)
2. 20 代後半 (25～29 歳)	536 (17.9%)	
3. 30 代前半 (30～34 歳)	884 (29.5%)	2408 (80.3%)
4. 30 代後半 (35～39 歳)	1524 (50.8%)	

図 2 回答者の年齢（全体）

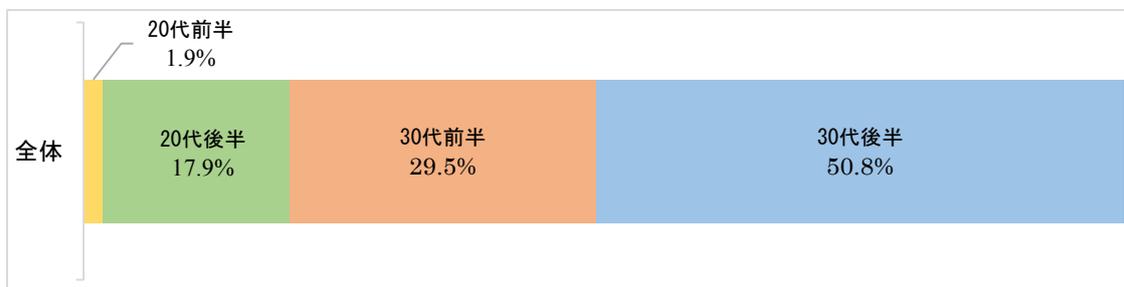


表 2（図 2）は、回答者の年齢について集計した結果である（なお、本調査では、金融経済教育の効果を見るために、回答者を 20 代と 30 代の若い層に限定している）。表 2 を見ると、20 代が 2 割弱（19.7%）、30 代が約 8 割（80.3%）であり、20 代の回答者が全体の約 4 分の 1、30 代が 4 分の 3 を占めている。

さらに、表 2（図 2）の 4 分類で見ると、20 代前半（24 歳以下）は 1.9%であり、20 代後半（25 歳以上 29 歳以下）が 17.9%である（20 代後半が 20 代全体の 90.5%を占めている）。一方、30 代を見ると、30 代前半（30 歳以上 34 歳以下）が全体の約 3 割

（29.5%）、30 代後半（35 歳以上 39 歳以下）が全体の約半分（50.8%）である。30 代に限定すると、30 代前半が 36.7%、30 代後半が 63.3%となっている。

そして、表 3 は、回答者の年齢の記述統計量についてまとめたものである。平均年齢は

33.7 歳、中央値は 35 歳、標準偏差は 4.2 歳、最小年齢は 22 歳、最高年齢は 39 歳である。

なお、表 4（図 3）は年代別に性別を比較したものである。表 4（図 3）を見ると、20 代については男性が 5 割強（55.1%）、女性が 5 割弱（44.9%）とほぼ均等であるが、30 代については男性が 8 割弱（77.2%）、女性が 2 割強（22.8%）であり、男性回答者が約 4 分の 3 を占める。30 歳代の女性では、子育てのためにいったん専業主婦になったり、非正規労働者になったりすることがあるために、今回設定したスクリーニング基準から回答が少なくなったのかも知れない。

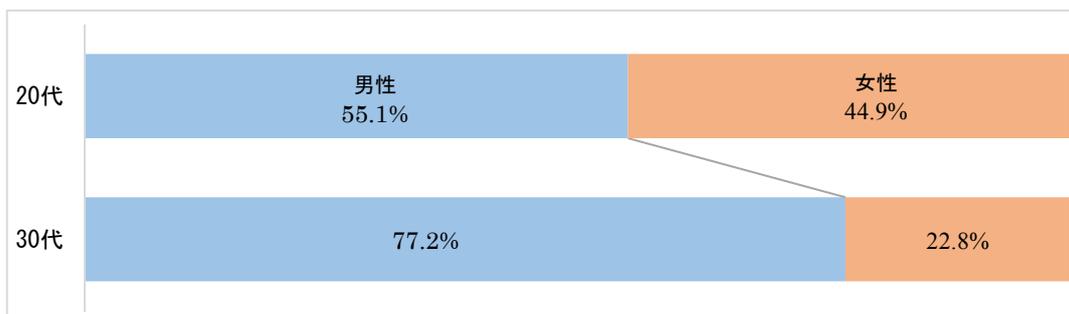
表 3 回答者の年齢（記述統計量）

記述統計量	全体	20 代	30 代
サンプル数	3000	592	2408
平均値	33.7	27.0	35.3
中央値	35	27	36
標準偏差	4.2	1.7	2.8
最小値	22	22	30
最大値	39	29	39

表 4 回答者の年齢（性別）

回答者の年齢	20 代	30 代
全体	592 (100%)	2408 (100%)
1. 男性	326 (55.1%)	1859 (77.2%)
2. 女性	266 (44.9%)	549 (22.8%)

図 3 回答者の年齢（性別）



SC3. (回答者の職業)

「回答者のご職業として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。」

表 5 回答者の職業 (全体)

回答者の職業	全体
全体	3000 (100%)
1. 農林漁業	22 (0.7%)
2. 自営業者(中小企業経営者を含む)(創業者的な立場)	125 (4.2%)
3. 自営業者(中小企業経営者を含む)(創業者以外の立場)	84 (2.8%)
4. 公務員	387 (12.9%)
5. 大企業の正規従業員(役員を含む)	867 (28.9%)
6. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	1351 (45.0%)
7. 非営利組織・各種団体等の正規従業員(役員を含む)	164 (5.5%)

図 4 回答者の職業 (全体)



表 5 (図 4) は、回答者の職業について集計した結果である (なお、本調査では、調査対象を正規従業員に限定しており、派遣・契約社員、学生、主婦・主夫は調査から除外している)。表 5 (図 4) を見ると、中小企業の正規従業員 (役員を含む) が 45% と半分近くを占め、次いで、大企業の正規従業員 (役員を含む) が 3 割弱 (28.9%) である (民間企業の正規従業員で 73.9% を占める)。自営業者 (中小企業の経営者を含む) は 7% であり、その内、創業者的な立場の回答者は 4.2%、創業者以外の立場の回答者は 2.8% である。公務員は 1 割強 (12.9%)、非営利組織・各種団体等の正規従業員 (役員を含む) が 5.5% であり、農林漁業者は 0.7% である。

次に、性別と年代別で回答者の職業を比較する。まず、表 6 (図 5) は性別で回答者の職業について比較したものである。なお、カイ 2 乗検定量とはクロス比率に差があるかどうか

か（独立性の検定）を検証するための統計量であり、*の数に応じて1%・5%・10%の各有意水準で差があるか否かを示している。さらに、比率の赤字部分は調整済み残差より5%水準以上で有意に差が見られた比率を表しており、比率の右上にある符号が+（-）の場合、該当比率が理論値（この場合、全体のサンプル数に年齢比率と男女比率を乗じた比率）よりも5%水準以上で有意に多い（少ない）ことを意味する。

表 6（図 5）を見ると、性別で回答者の職業には1%水準で有意な差があり、男性は大企業の正規従業員が有意に多く、他方、女性は中小企業の正規従業員や非営利組織等の正規従業員が有意に多い。なお、その他の職業については性別で有意な差は見られない。

そして、表 7（図 6）は、回答者の年代別（20代・30代）で職業を比較したものである。表 7 を見ると、年代別で職業には5%水準で有意な差が見られる。調整済み残差から有意な差が見られる職業を見ると「自営業者（創業者的立場・創業者以外の立場の両方）」であり、30代は20代と比較して自営業者が有意に多くなっている。

表 6 回答者の職業（性別）

回答者の職業	男性	女性
全体	2185 (100%)	815 (100%)
1. 農林漁業	14 (0.6%)	8 (1.0%)
2. 自営業者(中小企業経営者を含む)(創業者的な立場)	98 (4.5%)	27 (3.3%)
3. 自営業者(中小企業経営者を含む)(創業者以外の立場)	67 (3.1%)	17 (2.1%)
4. 公務員	283 (13.0%)	104 (12.8%)
5. 大企業の正規従業員(役員を含む)	696 (31.9%)+	171 (21.0%)-
6. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	926 (42.4%)-	425 (52.1%)+
7. 非営利組織・各種団体等の正規従業員(役員を含む)	101 (4.6%)-	63 (7.7%)+
カイ2乗検定量	52.29***	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準以上で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が5%水準以上で有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 5 回答者の職業（性別）

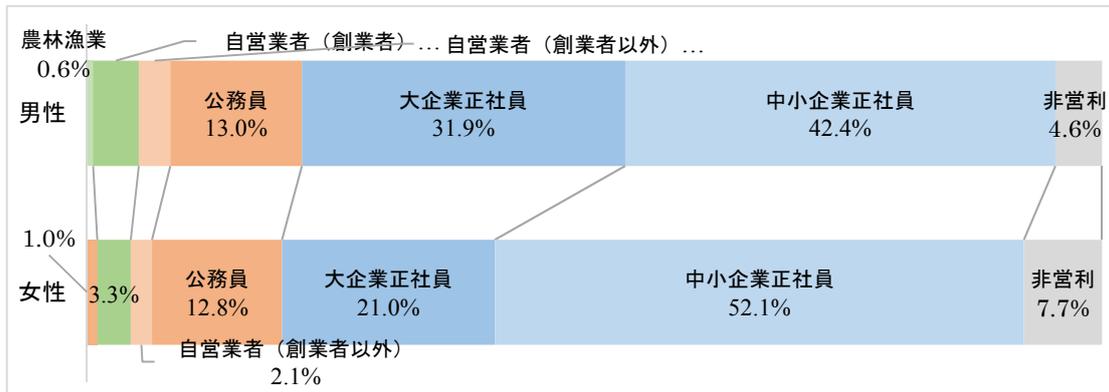
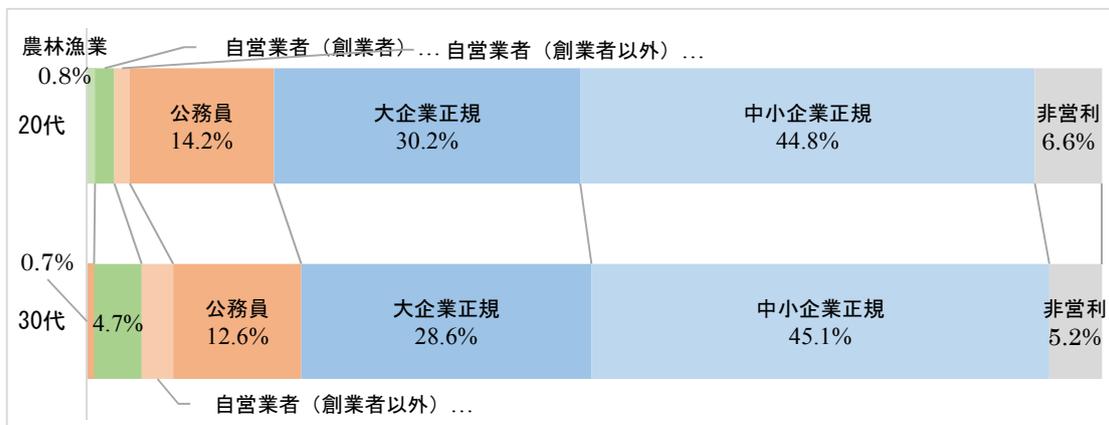


表 7 回答者の職業（年代別）

回答者の職業	20代	30代
全体	592 (100%)	2408 (100%)
1. 農林漁業	5 (0.8%)	17 (0.7%)
2. 自営業者(中小企業経営者を含む)(創業者的な立場)	11 (1.9%)-	114 (4.7%)+
3. 自営業者(中小企業経営者を含む)(創業者以外の立場)	9 (1.5%)-	75 (3.1%)+
4. 公務員	84 (14.2%)	303 (12.6%)
5. 大企業の正規従業員(役員を含む)	179 (30.2%)	688 (28.6%)
6. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	265 (44.8%)	1086 (45.1%)
7. 非営利組織・各種団体等の正規従業員(役員を含む)	39 (6.6%)	125 (5.2%)
カイ2乗検定量	16.99**	

図 6 回答者の職業（年代別）



SC4. (回答者の学歴)「あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つ選んで下さい。」

表 8 回答者の最終学歴 (全体)

回答者の最終学歴	全体
全体	3000 (100%)
1. 大学卒業	2386 (79.5%)
2. 大学院修士課程中退	25 (0.8%)
3. 大学院修士課程修了	515 (17.2%)
4. 大学院博士課程中退	15 (0.5%)
5. 大学院博士課程修了	59 (2.0%)

図 7 回答者の最終学歴 (全体)



表 8 (図 7) は回答者の最終学歴について集計した結果である (なお、本調査では、調査対象の最終学歴を大学卒業以上に限定しており、最終学歴が中学卒業・高校卒業者は調査の対象外である)。

表 8 (図 7) を見ると、約 8 割 (79.5%) が大学卒業までであり、大学院修士課程修了者は 2 割弱 (17.2%)、大学院博士課程修了者は 2% である。大学院修士課程・博士課程中退者はそれぞれ 0.8%、0.5% である。

そして、表 9 (図 8) は、回答者の性別で最終学歴を比較したものである。表 9 (図 8) を見ると、女性回答者の大学卒業者は 88.2%、男性は 76.3% であり、女性の方が男性に比べて約 1 割 (11.9%) 多い。一方、男性回答者の大学院修士課程修了者は 19.9% に対し、女性の場合 9.9% である (男性の方が女性より大学院修士課程修了者は 10% 多い)。表 9 の

調整済み残差を見ると、男性の大学院修士課程中退者・修了者が女性と比較して有意に多くなっている。

さらに、表 10 は、大学での専攻分野別（Q4 を参照）で最終学歴を比較したものである。なお、表 10 では、調整済み残差から 5%以上でプラスに有意が見られた専攻分野のみを提示している（また、該当サンプル数が数名の場合はサンプルバイアスを考慮して省略している）。

表 10 を見ると、「1. 経済・経営・商学部系」、「2. 法学部系」、「3. 文学部系」、「4. 教育学部系」、「6. 社会学部系」、「7. 外国語学部系」出身者では大学卒業までが有意に多く、これらの専攻分野出身者の 9 割以上が大学卒業までである。一方、「9. 理・工・農学部系」出身者では大学院修士課程以上が有意に多く、また、「10. 医・歯・薬・看護・保健学部系」では大学院博士課程修了者が有意に多い。

また、図表の提示は省略しているが、職業別（SC1 を参照）で最終学歴に 1%水準で有意な差が見られた。調整済み残差を見ると、「5. 大企業の正規従業員」では大学院修士課程修了者が有意に多く、「6. 中小企業の正規従業員」では大学卒業までが有意に多くなっている。

なお、年代別（20 代・30 代）や現在・高校卒業時の居住地で回答者の最終学歴に 5%以上の有意な差は見られなかった。

表 9 回答者の最終学歴（性別）

回答者の最終学歴	男性	女性
全体	2185 (100%)	815 (100%)
1. 大学卒業	1667 (76.3%) ⁻	719 (88.2%) ⁺
2. 大学院修士課程中退	23 (1.1%) ⁺	2 (0.2%) ⁻
3. 大学院修士課程修了	434 (19.9%) ⁺	81 (9.9%) ⁻
4. 大学院博士課程中退	13 (0.6%)	2 (0.2%)
5. 大学院博士課程修了	48 (2.2%)	11 (1.3%)
カイ 2 乗検定量	52.93***	

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準以上で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が 5%水準以上で有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 8 回答者の最終学歴（性別）

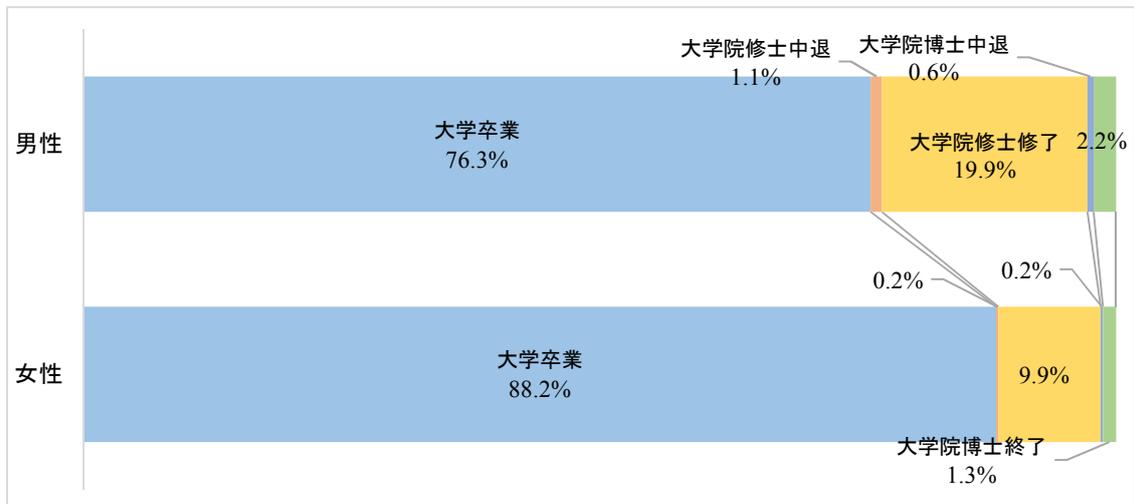


表 10 回答者の最終学歴（専攻分野別）

回答者の最終学歴	経済系	法学系	文学系	教育系	社会系	外語系	理工系	医療系
全体	646 (100%)	273 (100%)	251 (100%)	69 (100%)	153 (100%)	76 (100%)	1050 (100%)	234 (100%)
1. 大学卒業	613 (94.9%)+	249 (91.2%)+	231 (92.0%)+	62 (89.9%)+	146 (95.4%)+	72 (94.7%)+	624 (59.4%)-	176 (75.2%)
2. 大学院修士課程中退	0 (0%)-	0 (0%)	1 (0.4%)	2 (2.9%)	2 (1.3%)	0 (0%)	15 (1.4%)+	1 (0.4%)
3. 大学院修士課程修了	28 (4.3%)-	15 (5.5%)-	18 (7.2%)-	5 (7.2%)-	5 (3.3%)-	4 (5.3%)-	371 (35.3%)+	41 (17.5%)
4. 大学院博士課程中退	2 (0.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (1.0%)+	3 (1.3%)
5. 大学院博士課程修了	3 (0.5%)-	9 (3.3%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (2.9%)+	13 (5.6%)+
カイ 2 乗検定量	514.60***							

注 1)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準以上で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が 5%水準以上で有意に多い(少ない)ことを意味する。

注 2)専攻分野別は Q4 を参照。「経済系」は「1.経済・経営・商学部系」、「法学系」は「2.法学部系」、「文学系」は「3.文学部系」、「教育系」は「4.教育学部系」、「社会系」は「6.社会学部系」、「外語系」は「7.外国語学部系」、「理工系」は「9.理・工・農学部系」、「医療系」は「10. 医・歯・薬・看護・保健学部系」の略である。

S05. (回答者の業種・職種)「あなたの現在、勤務されている職場の業種・職種を以下の中から一つ選んで下さい。」

表 11 回答者の業種・職種 (全体)

回答者の業種・職種	全体
全体	3000 (100%)
1. 公務員(教員を除く)	358 (11.9%)
2. 金融以外の企業(非営利を含む)・営業職	359 (12.0%)
3. 金融以外の企業(非営利を含む)・管理企画職	102 (3.4%)
4. 金融以外の企業(非営利を含む)・事務職	607 (20.2%)
5. 金融以外の企業(非営利を含む)・技術職	767 (25.6%)
6. 金融以外の企業(非営利を含む)・労務職	112 (3.7%)
7. 金融以外の企業(非営利を含む)・その他の職種	98 (3.3%)
8. 専門職(コンサルタント、弁護士など)	148 (4.9%)
9. 医療系専門職(医師、歯科医師)	31 (1.0%)
10. 医療系専門職(医師、歯科医師以外)	238 (7.9%)
11. 自営業・経営者	157 (5.2%)
12. 農林業業者	23 (0.8%)

図 9 回答者の業種・職種 (全体)

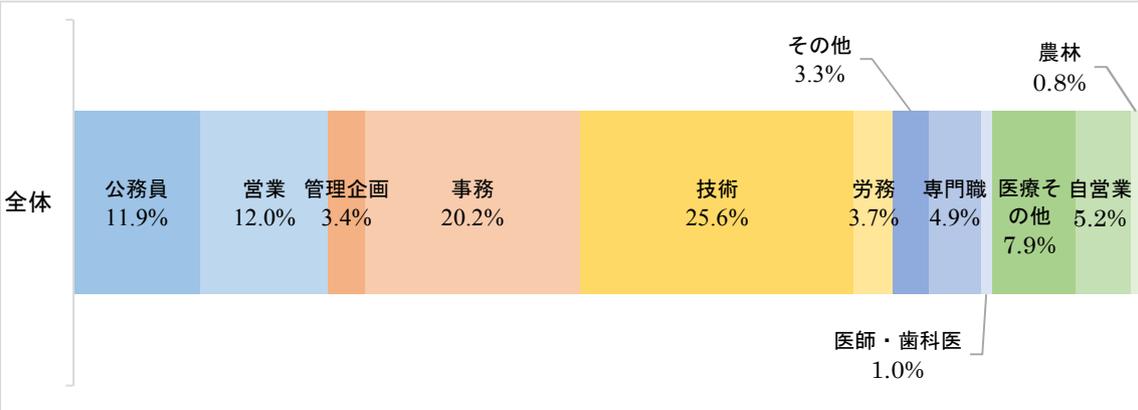


表 11 (図 9) は回答者の業種・職種について集計した結果である。なお、本調査では、金融経済教育の効果を検証するため、金融業務(金融教育)に携わる可能性がある者(教員や銀行・証券会社・保険会社勤務者)は調査の対象外としている。

表 11 (図 9) を見ると、回答者の業種・職種については、「5. 企業技術職」が4分の1(25.6%)を占め、次いで「4. 企業事務職」が約2割(20.2%)、「2. 企業営業職」や「1. 公務員」が約1割を占める(営業職が12%、公務員が11.9%である)。その他の業種・職種についてはいずれも1割に満たず、企業従事者では、「3. 管理企画職」が3.4%、「6. 労務職」は3.7%である。企業従事者以外を見ると、「10. 医師・歯科医師以外の医療系専門職」は7.9%、「9. 医師・歯科医師等」は1%、「8. コンサルタント・弁護士等の専門職」は4.9%、「11. 自営業者」は5.2%、「12. 農林漁業者」が0.8%である。

次に、回答者の性別で業種・職種を比較する(表 12・図 10を参照)。図 10を見ると、女性回答者に占める「4. 事務職」の比率、及び、「10. 医師・歯科医師以外の医療系専門職」の比率が男性に比べて大きい(女性事務職が35.2%に対し、男性事務職は14.6%、医師・歯科医師以外の医療系専門職については女性従事者が16%に対し、男性従事者は4.9%である)。一方、「2. 企業営業職」と「5. 企業技術職」については男性が多く、男性営業職が14.1%に対し、女性営業職は6.1%、男性技術職が30.7%に対し、女性技術職は11.9%である。

表 11の調整済み残差を見ると、男性の営業職、技術職、労務職が女性と比較して有意に多く、女性の事務職、医師・歯科医師以外の医療系専門職従事者が男性と比べて有意に多くなっている。

さらに、回答者の年代別(20代・30代)で業種・職種を比較する(表 13・図 11を参照)。図 11を見ると、20代において「4. 企業事務職」、及び、「10. 医師・歯科医師以外の医療系専門職」が多い(20代の事務職が25.5%に対し30代は18.9%、20代の医師・歯科医師以外の医療系専門職が11.5%に対し30代は7.1%である)。一方、30代では「5. 企業技術職」が多く、20代の20.1%に対し、30代は26.9%である。

表 13の調整済み残差を見ると、20代では企業事務職、医師・歯科医師以外の医療系専門職従事者が有意に多く、30代では企業管理企画職、技術職、自営業が有意に多くなっている。

その他の属性別で業種・職種を比較すると(図表の提示は省略する)、回答者の学歴別で1%水準で有意な差が見られた。調整済み残差を見ると、まず、大卒では「2. 企業営業職」、「4. 企業事務職」、「6. 企業労務職」、及び、「10. 医師・歯科医師以外の医療系専門職」や「11. 自営業者」が有意に多く、大学院修士課程修了者では「5. 企業技術職」が有意に多い。また、大学院博士課程修了者では「8. コンサルタント・弁護士等の専門職」や「9. 医師・歯科医師等の医療系専門職」が有意に多くなっている。

表 12 回答者の業種・職種（性別）

回答者の業種・職種	男性	女性
全体	2185 (100%)	815 (100%)
1. 公務員(教員を除く)	268 (12.3%)	90 (11.0%)
2. 金融以外の企業(非営利を含む)・営業職	309 (14.1%)+	50 (6.1%)-
3. 金融以外の企業(非営利を含む)・管理企画職	80 (3.7%)	22 (2.7%)
4. 金融以外の企業(非営利を含む)・事務職	320 (14.6%)-	287 (35.2%)+
5. 金融以外の企業(非営利を含む)・技術職	670 (30.7%)+	97 (11.9%)-
6. 金融以外の企業(非営利を含む)・労務職	99 (4.5%)+	13 (1.6%)-
7. 金融以外の企業(非営利を含む)・その他の職種	66 (3.0%)	32 (3.9%)
8. 専門職(コンサルタント、弁護士など)	109 (5.0%)	39 (4.8%)
9. 医療系専門職(医師、歯科医師)	20 (0.9%)	11 (1.3%)
10. 医療系専門職(医師、歯科医師以外)	108 (4.9%)-	130 (16.0%)+
11. 自営業・経営者	122 (5.6%)	35 (4.3%)
12. 農林業業者	14 (0.6%)	9 (1.1%)
カイ 2 乗統計量	350.56***	

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準以上で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が 5%水準以上で有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 10 回答者の業種・職種（性別）

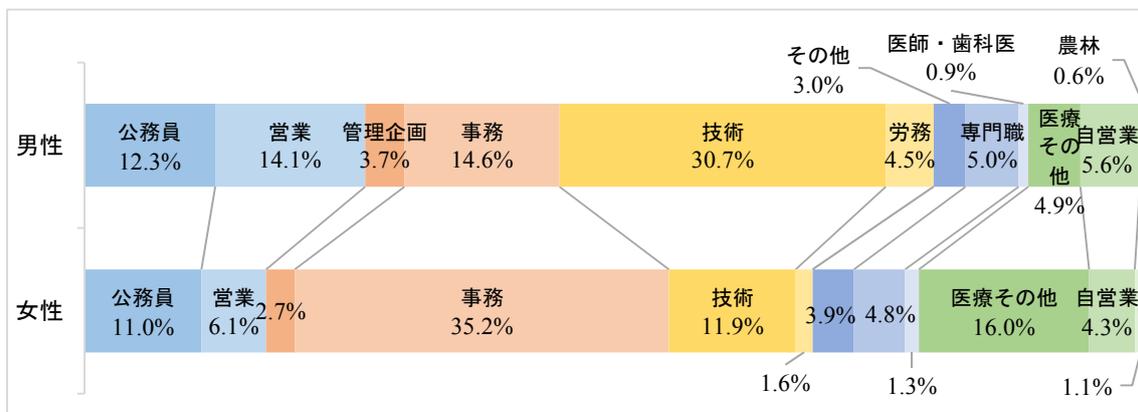
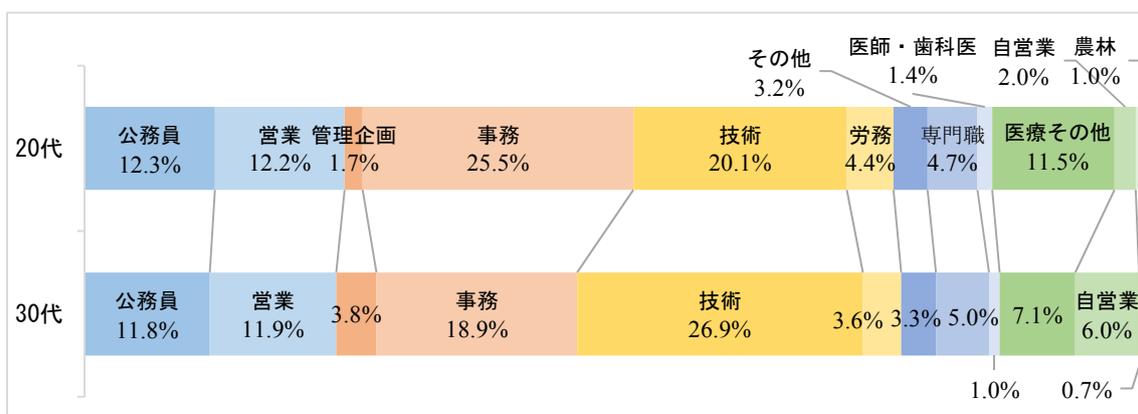


表 13 回答者の業種・職種（年代別）

回答者の業種・職種	20代	30代
全体	592 (100%)	2408 (100%)
1. 公務員(教員を除く)	73 (12.3%)	285 (11.8%)
2. 金融以外の企業(非営利を含む)・営業職	72 (12.2%)	287 (11.9%)
3. 金融以外の企業(非営利を含む)・管理企画職	10 (1.7%) ⁻	92 (3.8%) ⁺
4. 金融以外の企業(非営利を含む)・事務職	151 (25.5%) ⁺	456 (18.9%) ⁻
5. 金融以外の企業(非営利を含む)・技術職	119 (20.1%) ⁻	648 (26.9%) ⁺
6. 金融以外の企業(非営利を含む)・労務職	26 (4.4%)	86 (3.6%)
7. 金融以外の企業(非営利を含む)・その他の職種	19 (3.2%)	79 (3.3%)
8. 専門職(コンサルタント、弁護士など)	28 (4.7%)	120 (5.0%)
9. 医療系専門職(医師、歯科医師)	8 (1.4%)	23 (1.0%)
10. 医療系専門職(医師、歯科医師以外)	68 (11.5%) ⁺	170 (7.1%) ⁻
11. 自営業・経営者	12 (2.0%) ⁻	145 (6.0%) ⁺
12. 農林業業者	6 (1.0%)	17 (0.7%)
カイ2乗統計量	53.68***	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準以上で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が5%水準以上で有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 11 回答者の業種・職種（年代別）



3. 金融行動等に関する質問

3. 1 回答者の居住地や家族構成、学歴

Q1. あなたの現在の居住地および高校卒業時の居住地（市町村合併などがあつた場合も当時の状況としてお答えください）として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 14 回答者の現在・高校卒業時の居住地

回答者の現在・高校卒業時の居住地	現在	高校卒業時
全体	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 東京都区部および政令指定都市	1019 (34.0%)	663 (22.1%)
2. 上記を除く人口 10 万人以上の市	1289 (43.0%)	1275 (42.5%)
3. 人口 10 万人未満の市	530 (17.7%)	684 (22.8%)
4. 町および村	162 (5.4%)	360 (12.0%)
5. 海外	0 (0%)	18 (0.6%)

図 12 回答者の現在・高校卒業時の居住地

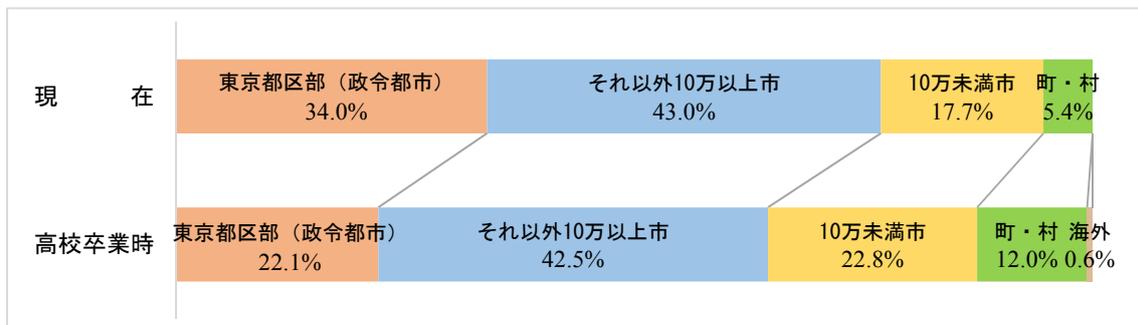


表 14 (図 12) は、回答者の現在、及び、高校卒業時の居住地について集計した結果である。

まず、現在の居住地を見ると、東京都区部（および政令指定都市）を除く人口 10 万人以上の市（以下「中都市」と呼ぶ）に居住する人が一番多く 4 割強（43%）を占める。次いで、東京都区部・政令指定都市（以下「大都市」と呼ぶ）であり 34%、人口 10 万人未満の市（以下「小都市」と呼ぶ）居住者が 17.7%、町・村居住者が 5.4%である。

一方、高校卒業時の居住地を見ると、現在の居住地と同様、中都市居住者が一番多く 42.5%である。高校卒業時の居住地については大都市居住者が減少し（現在の 34%から 22.1%に減少）、小都市や町・村居住者が増える（小都市は現在の 17.7%から 22.8%に、

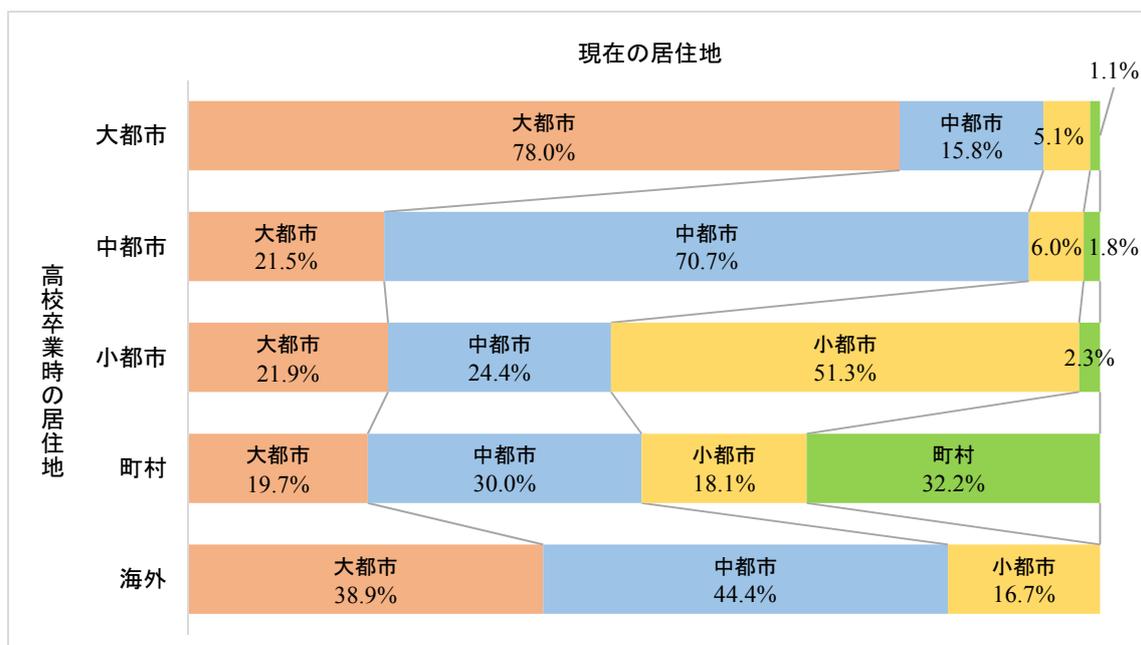
町・村では現在の5.4%から12%に増加する)。なお、高校卒業時に海外に居住していた回答者は0.6%（18サンプル）である。

ちなみに、現在と高校卒業時の居住地（都市規模）を比較してみる。表15（図13）は高校卒業時の都市規模別に現在の居住地を比較したものである。表15（図13）を見ると、高校卒業時に大都市居住者の8割弱（78%）が現在も大都市に居住しているが、高校卒業時の居住地の人口規模が小さくなるほど、現在は、より大きな都市に移動している様子が見られる（例えば、高校卒業時、町・村居住者の約3割（32.2%）が現在も町・村規模のエリアに居住しているが、7割近くが小都市以上の都市規模に移動している）。

表 15 現在・高校卒業時の居住地の比較

現 在	高校卒業時				
	1. 大都市	2. 中都市	3. 小都市	4. 町村	5. 海外
全体	663 (100%)	1275 (100%)	684 (100%)	360 (100%)	18 (100%)
1. 東京都区部および政令指定都市(大都市)	517 (78.0%)	274 (21.5%)	150 (21.9%)	71 (19.7%)	7 (38.9%)
2. 上記を除く人口10万人以上の市(中都市)	105 (15.8%)	901 (70.7%)	167 (24.4%)	108 (30.0%)	8 (44.4%)
3. 人口10万人未満の市(小都市)	34 (5.1%)	77 (6.0%)	351 (51.3%)	65 (18.1%)	3 (16.7%)
4. 町および村	7 (1.1%)	23 (1.8%)	16 (2.3%)	116 (32.2%)	0 (0%)

図 13 現在・高校卒業時の居住地の比較



なお、図表の提示は省略しているが、回答者の属性別に現在の居住地を比較している。

まず、1%水準で有意な差が見られた属性は「回答者の職業（SC3）」である。調整済み残差を見ると「農林漁業者」及び「公務員」は小都市居住者が有意に多く、「自営業者（創業的な立場）」は町・村居住者が有意に多い。また、「大企業の正規従業員」は東京都区部（および政令指定都市）居住者が有意に多くなっている。

そして、「回答者の学歴（SC4）」別では 10%水準で有意な差が見られ、「大学院博士課程修了者」は東京都区部（および政令指定都市）に居住する者が有意に多い。

なお、性別や年代別で現在の居住地に 10%以上で有意な差は見られなかった。

Q2. あなたの家族構成として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

Q2.1 配偶者： いる・いない

Q2.2 子供： 無し・1人・2人・3人以上

Q2.3 親世代と同居： している・していない

表 16 回答者の家族構成（配偶者の有無）

配偶者の有無	全体
全体	3000 (100%)
1. いる	1468 (48.9%)
2. いない	1532 (51.1%)

図 14 回答者の家族構成（配偶者の有無）

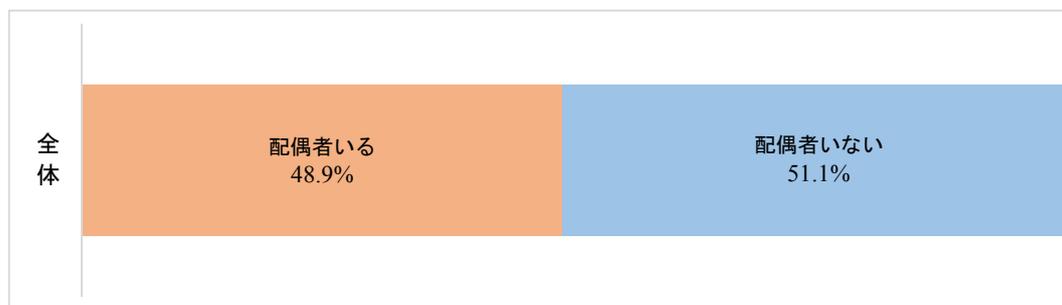


表 17 回答者の家族構成（子供の有無と子の人数）

子供の有無と子の人数	全体	子の有無
全体	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 無し	1927 (64.2%)	1927 (64.2%)
2. 1人	514 (17.1%)	1073 (35.8%)
3. 2人	459 (15.3%)	
4. 3人以上	100 (3.3%)	

図 15 回答者の家族構成（子供の有無と子の人数）



表 18 回答者の家族構成（親世代と同居の有無）

親世代と同居の有無	全体
全体	3000 (100%)
1. 親世代と同居している	874 (29.1%)
2. 親世代と同居していない	2126 (70.9%)

図 16 回答者の家族構成（親との同居の有無）



表 16～表 18（図 14～図 16）は回答者の家族構成について集計した結果である。

まず、表 16（図 14）は配偶者の有無を示しているが、配偶者がいる回答者は 48.9%、配偶者がいない回答者は 51.1%であり、ほぼ均等である。

そして、表 17（図 15）から子供の有無（人数）を見ると、回答者の約 3 分の 2（64.2%）が子供はおらず、3 割強（35.8%）の回答者に子供がいる。

なお、子供の人数を見ると、子供が 1 人の場合は 17.1%、2 人が 15.3%、3 人以上が 3.3% である。子供がいる回答者（1073 サンプル）に限定すると、子供が 1 人の回答者は 47.9%、2 人は 42.8%であり、2 人までで約 9 割（90.7%）を占める。

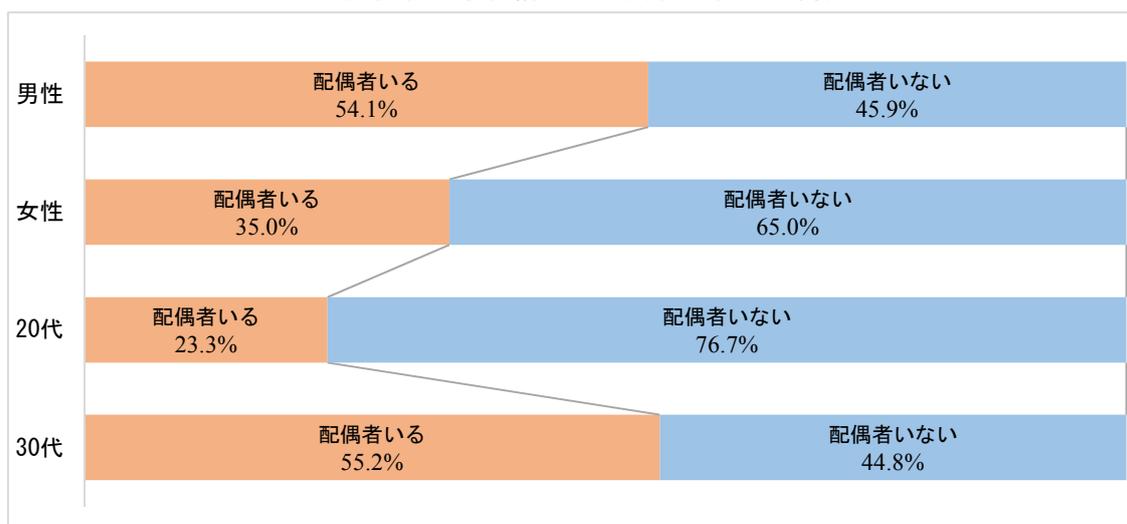
さらに、表 18（図 16）は、親世代との同居の状況を示しているが、回答者の約 7 割（70.9%）は親世代と同居しておらず、親と同居している回答者は約 3 割（29.1%）である。

表 19 回答者の家族構成：配偶者の有無（属性別）

配偶者の有無		男性	女性	20代	30代
全体		2185 (100%)	815 (100%)	592 (100%)	2408 (100%)
Q2.1 配偶者の有無	1. いる	1183 (54.1%)+	285 (35.0%)-	138 (23.3%)-	1330 (55.2%)+
	2. いない	1002 (45.9%)-	530 (65.0%)+	454 (76.7%)+	1078 (44.8%)-
カイ 2 乗統計量		87.32***		193.77***	

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 17 回答者の家族構成：配偶者の有無（属性別）



次に、様々な属性別で回答者の家族構成を比較する。

まず、表 19（図 17）は性別・年代別で配偶者の有無を比較したものである。表 19（図 17）を見ると、男性の既婚率が女性より高く、男性の約半分（54.1%）は配偶者がいるが、女性の場合は 35%である。

そして、年代別（20代・30代）で比較すると、20代と比較して30代の既婚率が高く、30代の約半分（55.2%）は配偶者がいるが、20代で配偶者がいる回答者は2割強（23.3%）である。

表 20 回答者の家族構成：子供の有無・人数（属性別）

子供の有無・人数	男性	女性	20代	30代	配偶者有	配偶者無	
全体	2185 (100%)	815 (100%)	592 (100%)	2408 (100%)	1468 (100%)	1532 (100%)	
Q2.2 子供の 人数	1. 無し	1297 (59.4%) ⁻	630 (77.3%) ⁺	513 (86.7%) ⁺	1414 (58.7%) ⁻	418 (28.5%) ⁻	1509 (98.5%) ⁺
	2. 1人	401 (18.4%) ⁺	113 (13.9%) ⁻	57 (9.6%) ⁻	457 (19.0%) ⁺	501 (34.1%) ⁺	13 (0.8%) ⁻
	3. 2人	402 (18.4%) ⁺	57 (7.0%) ⁻	18 (3.0%) ⁻	441 (18.3%) ⁺	450 (30.7%) ⁺	9 (0.6%) ⁻
	4. 3人以上	85 (3.9%) ⁺	15 (1.8%) ⁻	4 (0.7%) ⁻	96 (4.0%) ⁺	99 (6.7%) ⁺	1 (0.1%) ⁻
カイ2乗統計量	94.66***		170.05***		1600.11***		

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 18 回答者の家族構成：子供の有無・人数（属性別）

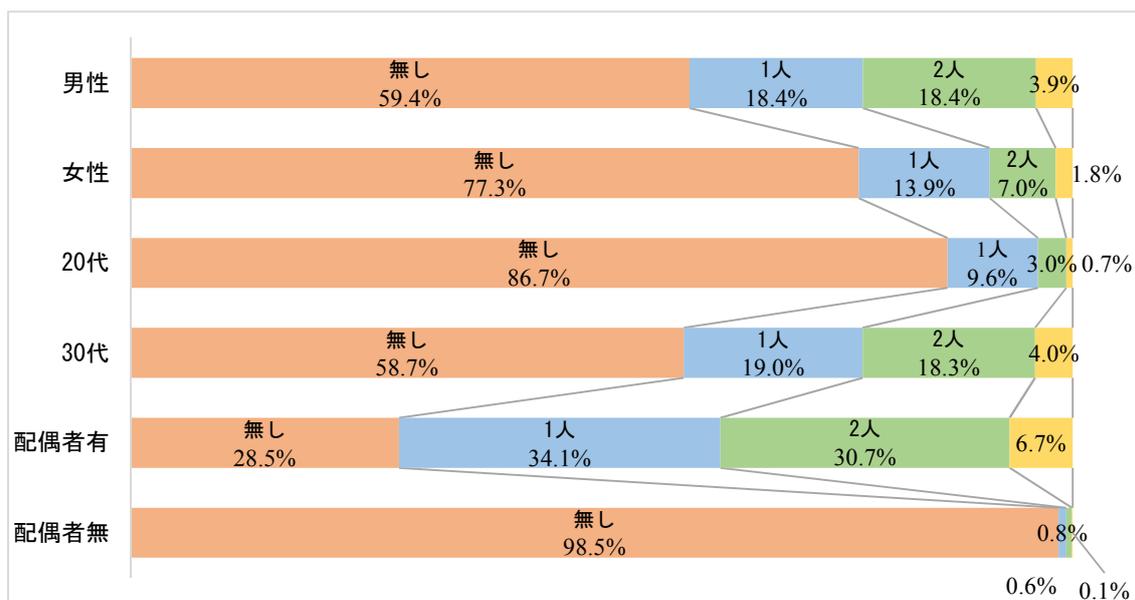


表 20 (図 18) は、属性別で子供の有無 (人数) を比較したものである。

まず、表 20 (図 18) から性別で比較すると、男性の既婚率が女性に比べて高いため (表 19 や図 17 を参照)、男性の方が子供のいる回答者が多い。男性の回答者の約 4 割 (40.6%) に子供がいるが、女性回答者については約 2 割 (22.7%) である。

そして、年代別 (20 代・30 代) で比較すると、既婚率の高い 30 代の方が 20 代に比べて子供のいる回答者が多く、30 代のうち約 4 割 (41.3%) に子供がいるが、20 代では約 1 割 (13.3%) である。

さらに、配偶者がいるサンプルに限定して子供の有無を比較すると、既婚者の約 7 割 (71.5%) は子供がおり、約 3 割 (28.5%) は子供がいない。ちなみに、配偶者がおらず子供がいる回答者 (いわゆるシングルマザーやシングルファーザー) は 1.5% である (23 サンプル: 男性 13 サンプル・女性 10 サンプル)。

表 21 回答者の家族構成: 親世代との同居の有無 (属性別)

親との同居の有無		男性	女性	20 代	30 代	配偶者有	配偶者無
全体		2185 (100%)	815 (100%)	592 (100%)	2408 (100%)	1468 (100%)	1532 (100%)
Q2.3 親との同居	1. 同居有	588 (26.9%) ⁻	286 (35.1%) ⁺	237 (40.0%) ⁺	637 (26.5%) ⁻	166 (11.3%) ⁻	708 (46.2%) ⁺
	2. 同居無	1597 (73.1%) ⁺	529 (64.9%) ⁻	355 (60.0%) ⁻	1771 (73.5%) ⁺	1302 (88.7%) ⁺	824 (53.8%) ⁻
カイ 2 乗統計量		19.24***		42.45***		442.42***	

注) カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、* は、それぞれ 1%、5%、10% 水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5% 水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が + (-) の場合、該当比率が有意に多い (少ない) ことを意味する。

図 19 回答者の家族構成: 親世代との同居の有無 (属性別)

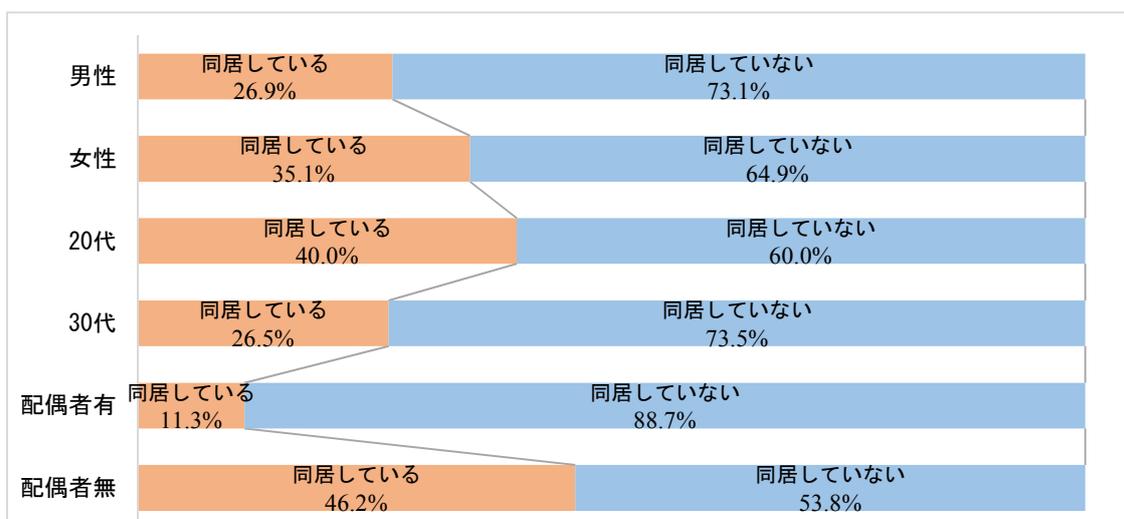


表 21 (図 19) は、属性別で親世代との同居の有無を比較したものである。

まず、表 21 (図 19) から性別で比較すると、女性の方が男性に比べて親世代と同居している回答者が多い。女性の 35.1% が親世代と同居しているが、男性については 26.9% である。また、年代別 (20 代・30 代) で比較すると、20 代の方が 30 代に比べて親との同居率が高く、20 代の 4 割が親と同居している (30 代では 26.5% である)。

そして、配偶者の有無別で比較すると、配偶者のいない未婚者で親との同居率が高くなっており、配偶者のいない回答者の半分近く (46.2%) が親と同居している。

なお、性別や年代別で親との同居率を比較したとき、女性や 20 代の回答者で同居率が高くなっているが、本調査の女性回答者や 20 代回答者の未婚者の高さを反映し、これらの回答者で親との同居が有意に多くなっていることが考えられる (表 19 を参照)。

最後に、図表の提示は省略しているが、その他の属性でも回答者の家族構成について比較している。

その他の属性で回答者の家族構成に 1% 水準で有意な差が見られたのは職業別 (SC3 を参照) であり、調整済み残差を見ると、「4. 公務員」や「5. 大企業の正規従業員」で配偶者 (子供) がいる回答者が有意に多く、他方、「2. 自営業 (創業者的な立場)」や「3. 自営業 (創業者以外の立場)」、及び「6. 中小企業の正規従業員」や「7. 非営利組織 (各種団体等) の正規従業員」で配偶者がいない回答者が有意に高くなっている。

そして、現在の居住地別で回答者の家族構成に 1% 水準で有意な差が見られる。調整済み残差を見ると、中都市 (東京都区部・政令指定都市を除く人口 10 万人以上の市) 居住者で配偶者 (子供) がいる人が有意に多く、東京都区部 (政令指定都市) や町・村居住者で配偶者 (子供) がない人が有意に多い。また、東京都区部 (政令指定都市) 居住者で親世代と同居していない人が有意に多く、小都市 (人口 10 万人未満の市) や町・村居住者で親世代と同居している人が有意に多くなっている。

なお、学歴別 (SC4 を参照) で配偶者の有無や子供の有無 (人数) に 10% 以上で有意な差は見られなかったが、親世代との同居状況については 1% 水準で有意な差が見られた。調整済み残差を見ると、「1. 大学卒業」では親世代と同居する人が有意に多く、「3. 大学院修士課程修了者」で親世代と同居していない人が有意に多くなっている。

Q3. 最年少および2番目に若いお子様の年齢として、当てはまるものをお選び下さい。
 たとえば、一人っ子の場合は、末子としてお答えください。

表 22 最年少および2番目の子の年齢

最年少および2番目の子の年齢	末子	2番目に若い子
全体	1073 (100%)	559 (100%)
1. 未就学 ゼロ歳～3歳	682 (63.6%)	121 (21.6%)
2. 未就学 4歳～6歳	233 (21.7%)	199 (35.6%)
3. 小学生 1～3年生	102 (9.5%)	144 (25.8%)
4. 小学生 4～6年生	36 (3.4%)	70 (12.5%)
5. 中学生	10 (0.9%)	13 (2.3%)
6. 高校生	4 (0.4%)	5 (0.9%)
7. 大学生などの学生	1 (0.1%)	2 (0.4%)
8. 社会人	3 (0.3%)	3 (0.5%)
9. その他	2 (0.2%)	2 (0.4%)

図 20 最年少および2番目の子の年齢

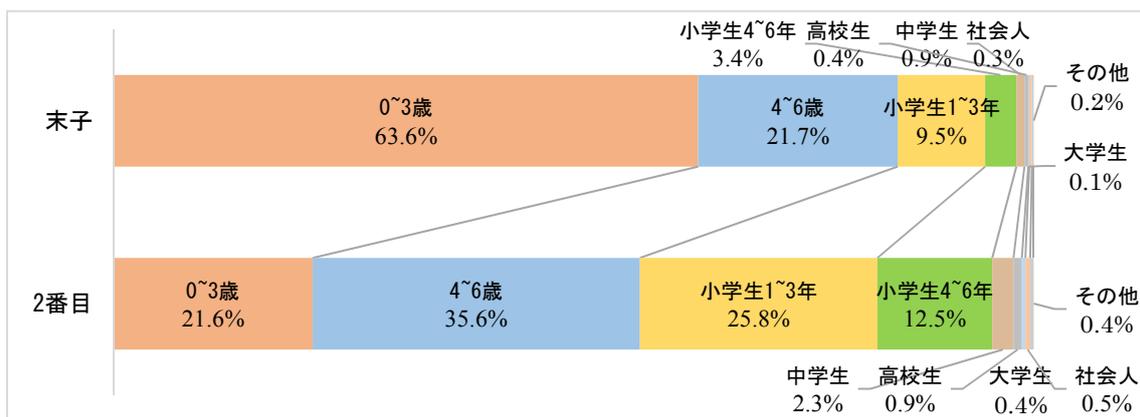


表 22 (図 20) は、子供がいる回答者 (1073 サンプル) に限定し、末子と 2 番目に若い子供の年齢を集計した結果である。

表 22 (図 20) を見ると、まず、末子の年齢については 3 歳以下が 6 割強 (63.6%) を占め、4~6 歳が約 2 割 (21.7%)、小学校 1~3 年生が約 1 割 (9.5%) であり、小学校 3 年生までで約 95% (94.8%) を占める。

そして、2 人以上子供がいる回答者 (559 サンプル) に対して 2 番目に若い子供の年齢を見ると、4~6 歳が 1 番多く占め 35.6% であり、次いで小学生 1~3 年生で 25.8%、0~3 歳が 21.6% である。小学生 4~6 年生も 12.5% であり、小学生 6 年生までで約 95% (95.5%) を占めている。

次に、回答者の属性別 (性別・年代別) で末子の年齢を比較する。

まず、表 23 (図 21) を見ると、0~3 歳児の子供がいる回答者は女性の方が多く (男性 61.1%、女性 75.1%)、年代別では 20 代に多い (20 代 84.8%、30 代 61.9%)。

表 23 の調整済み残差を見ると、子供がいる女性回答者や 20 代回答者の末子の年齢は 3 歳までが有意に多く、男性や 30 代では 4 歳から小学生 3 年生までが有意に多くなっている。

また、性別・年代別で 2 番目の子の年齢を比較すると (表 24・図 22 を参照)、女性や 20 代の回答者で 0~3 歳児が有意に多く、30 代の回答者で 4~6 歳児が有意に多くなっている。

なお、図表の提示は省略しているが、その他の属性でも子供の年齢について比較している。

その他の属性で子供の年齢に 1% 水準で有意な差が見られたのは学歴別 (SC4 を参照) であり、調整済み残差を見ると、最終学歴が「1. 大学卒業」までの回答者の末子については 4~6 歳児、2 番目の子については小学生 1~3 年生が有意に多く、一方、「3. 大学院修士課程修了者」の末子については 0~3 歳児までが有意に多くなっている。

また、親世代との同居状況と末子の年齢についても 1% 水準で有意な差が見られ、親と同居していない回答者の末子は 0~3 歳児までが有意に多い。

なお、職業や現在の居住地別で末子や 2 番目の子の年齢に有意な差は見られなかった。

表 23 末子の年齢（性別・年代別）

末子の年齢	男性	女性	20代	30代
全体	888 (100%)	185 (100%)	79 (100%)	994 (100%)
1. 未就学 ゼロ歳～3歳	543 (61.1%) ⁻	139 (75.1%) ⁺	67 (84.8%) ⁺	615 (61.9%) ⁻
2. 未就学 4歳～6歳	205 (23.1%) ⁺	28 (15.1%) ⁻	6 (7.6%) ⁻	227 (22.8%) ⁺
3. 小学生 1～3年生	94 (10.6%) ⁺	8 (4.3%) ⁻	1 (1.3%) ⁻	101 (10.2%) ⁺
4. 小学生 4～6年生	31 (3.5%)	5 (2.7%)	0 (0%)	36 (3.6%)
5. 中学生	8 (0.9%)	2 (1.1%)	0 (0%)	10 (1.0%)
6. 高校生	3 (0.3%)	1 (0.5%)	2 (2.5%) ⁺	2 (0.2%) ⁻
7. 大学生などの学生	1 (0.1%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.1%)
8. 社会人	3 (0.3%)	0 (0%)	1 (1.3%)	2 (0.2%)
9. その他	0 (0%) ⁻	2 (1.1%) ⁺	2 (2.5%) ⁺	0 (0%) ⁻
カイ2乗統計量	26.42***		62.51***	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 21 末子の年齢（性別・年代別）

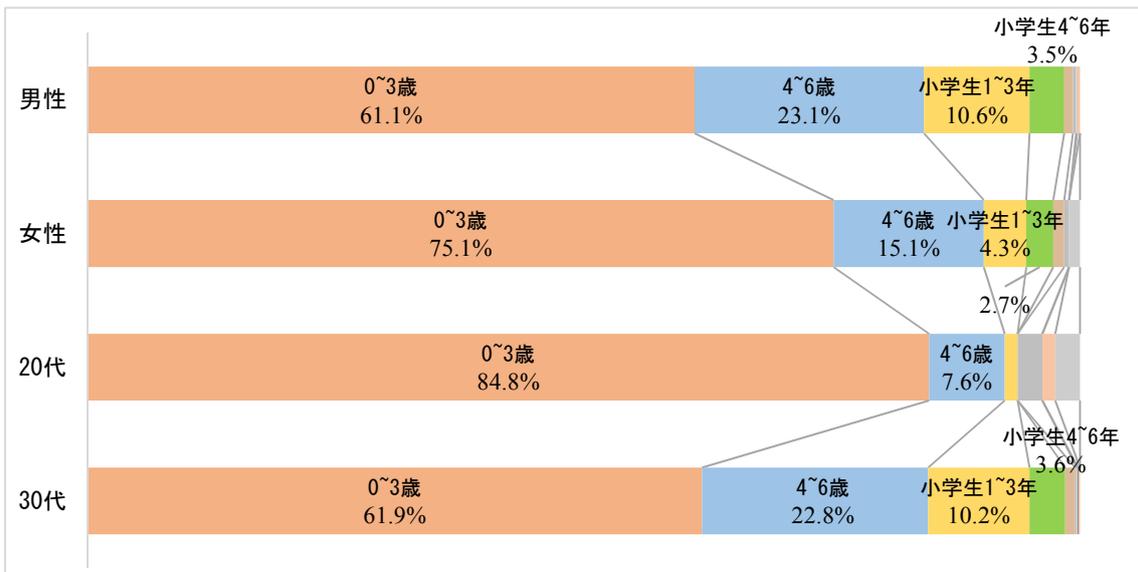
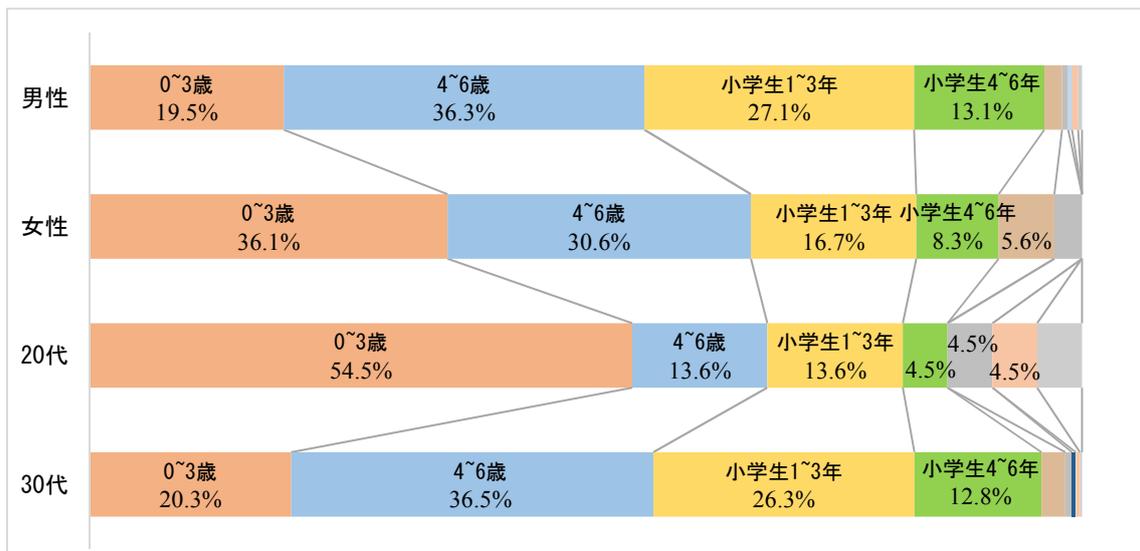


表 24 2 番目の子の年齢（性別・年代別）

末子の年齢	男性	女性	20代	30代
全体	487 (100%)	72 (100%)	22 (100%)	537 (100%)
1. 未就学 ゼロ歳～3歳	95 (19.5%) ⁻	26 (36.1%) ⁺	12 (54.5%) ⁺	109 (20.3%) ⁻
2. 未就学 4歳～6歳	177 (36.3%)	22 (30.6%)	3 (13.6%) ⁻	196 (36.5%) ⁺
3. 小学生 1～3年生	132 (27.1%)	12 (16.7%)	3 (13.6%) ⁻	141 (26.3%) ⁺
4. 小学生 4～6年生	64 (13.1%)	6 (8.3%)	1 (4.5%)	69 (12.8%)
5. 中学生	9 (1.8%)	4 (5.6%)	0 (0%)	13 (2.4%)
6. 高校生	3 (0.6%)	2 (2.8%)	1 (4.5%)	4 (0.7%)
7. 大学生などの学生	2 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (0.4%)
8. 社会人	3 (0.6%)	0 (0%)	1 (4.5%) ⁺	2 (0.4%) ⁻
9. その他	2 (0.4%)	2 (0%)	1 (4.5%) ⁺	1 (0.2%) ⁻
カイ 2 乗統計量	20.41***		39.14***	

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 22 2 番目の子の年齢（性別・年代別）



Q4. 大学ではどのような分野を専攻しましたか。下記の中から一つをお選び下さい。

表 25 大学での専攻分野

大学での専攻分野	全体
全体	3000 (100%)
1. 経済・経営・商業部系	646 (21.5%)
2. 法学部系	273 (9.1%)
3. 文学部系	251 (8.4%)
4. 教育学部系	69 (2.3%)
5. 心理学部系	53 (1.8%)
6. 社会学部系	153 (5.1%)
7. 外国語学部系	76 (2.5%)
8. 家政・生活科学部系	36 (1.2%)
9. 理・工・農学部系	1050 (35.0%)
10. 医・歯・薬・看護・保健学部系	234 (7.8%)
11. 美術・音楽・芸術学部系	47 (1.6%)
12. 体育学部系	9 (0.3%)
13. その他	103 (3.4%)

図 23 大学での専攻分野

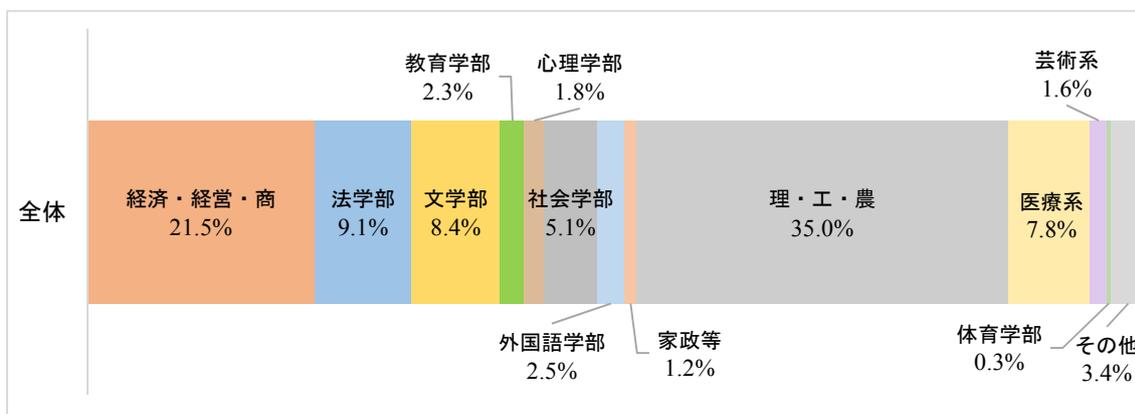


表 25 (図 23) は、回答者の大学で専攻分野について集計した結果である。表 25 (図 23) を見ると、「9. 理・工・農学部系」が約 3 分の 1 (35%) を占め、次いで「1. 経済・経営・商学部系」が約 2 割 (21.5%) である。その他の分野を見ると、「2. 法学部系 (9.1%)」、「3. 文学部系 (8.4%)」、「10. 医・歯・薬・看護・保健学部系 (7.8%)」がそれぞれ 1 割弱である。

文部科学省の「学校基本調査－平成 27 年度」によると、日本の大学の学部生の専攻別の在籍者の割合は、人文科学 14.4%、社会科学 32.4%、理学 3.1%、工学 15.2%、農学 2.9%、医・歯学 2.8%、薬学 3.0%、家政 2.8%、教育 7.4%、芸術 2.7%、その他 13.2%となっている。本調査では、教員を調査対象外としていることから教育学部出身者のウエイトが (実際の大学生の比率に比べて) 低いことがわかる。逆に、理工農学部出身者のウエイトが (実際の大学生の比率に比べて) 高めになっている。

なお、性別で専攻分野を比較すると (表 26 を参照)、男性は「1. 経済・経営・商学部系」や「9. 理・工・農学部系」が有意に多く、女性は「3. 文学部系」、「4. 教育学部系」、「5. 心理学部系」、「6. 社会学部系」、「7. 外国語学部系」、「8. 家政・生活科学部系」、「10. 医・歯・薬・看護・保健学部系」、「11. 美術・音楽・芸術学部系」が有意に多くなっている。年代別では 30 代で「1. 経済・経営・商学部系」や「9. 理・工・農学部系」が有意に多く (30 代では男性回答者が 8 割近く (77.2%) 占めていることが反映していると考えられる)、20 代では「8. 家政・生活科学部系」や「10. 医・歯・薬・看護・保健学部系」の出身者が有意に多い。

表 26 大学での専攻分野（性別・年代別）

大学での専攻分野	男性	女性	20代	30代
全体	2185 (100%)	815 (100%)	592 (100%)	2408 (100%)
1. 経済・経営・商業部系	544 (24.9%)+	102 (12.5%)-	106 (17.9%)-	540 (22.4%)+
2. 法学部系	208 (9.5%)	65 (8.0%)	65 (11.0%)	208 (8.6%)
3. 文学部系	126 (5.8%)-	125 (15.3%)+	55 (9.3%)	196 (8.1%)
4. 教育学部系	40 (1.8%)-	29 (3.6%)+	16 (2.7%)	53 (2.2%)
5. 心理学部系	23 (1.1%)-	30 (3.7%)+	14 (2.4%)	39 (1.6%)
6. 社会学部系	74 (3.4%)-	79 (9.7%)+	39 (6.6%)	114 (4.7%)
7. 外国語学部系	28 (1.3%)-	48 (5.9%)+	18 (3.0%)	58 (2.4%)
8. 家政・生活科学部系	4 (0.2%)-	32 (3.9%)+	16 (2.7%)+	20 (0.8%)-
9. 理・工・農学部系	928 (42.5%)+	122 (15.0%)-	166 (28.0%)-	884 (36.7%)+
10. 医・歯・薬・看護・保健学部系	113 (5.2%)-	121 (14.8%)+	66 (11.1%)+	168 (7.0%)-
11. 美術・音楽・芸術学部系	19 (0.9%)-	28 (3.4%)+	8 (1.4%)	39 (1.6%)
12. 体育学部系	8 (0.4%)	1 (0.1%)	1 (0.2%)	8 (0.3%)
13. その他	70 (3.2%)	33 4.0(%)	22 (3.7%)	81 (3.4%)
カイ2乗統計量	531.95***		49.59***	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

3. 2 回答者の性格

Q5. 次の各項目は、あなたに当てはまりますか。次の5段階で評価して下さい。

表 27 回答者の習性や資産・投資に対する意識

設問項目	回答選択肢	全体	①ぴったり当てはまる	②どちらかという当てはまる	③どちらともいえない	④どちらかという当てはまらない	⑤全く当てはまらない
1. 健康に不安がある		3000 (100%)	221 (7.4%)	913 (30.4%)	784 (26.1%)	724 (24.1%)	358 (11.9%)
2. 老後の生活が不安だ		3000 (100%)	507 (16.9%)	1190 (39.7%)	754 (25.1%)	370 (12.3%)	179 (6.0%)
3. 周りの人と同じような行動を採っていると安心だ		3000 (100%)	88 (2.9%)	641 (21.4%)	1314 (43.8%)	638 (21.3%)	319 (10.6%)
4. 子どもや配偶者にできるだけ多くの財産を残したい		3000 (100%)	250 (8.3%)	887 (29.6%)	1107 (36.9%)	448 (14.9%)	308 (10.3%)
5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高い		3000 (100%)	126 (4.2%)	482 (16.1%)	1185 (39.5%)	871 (29.0%)	336 (11.2%)
6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う		3000 (100%)	246 (8.2%)	1017 (33.9%)	945 (31.5%)	560 (18.7%)	232 (7.7%)
7. 新聞を読むのは習慣になっている		3000 (100%)	292 (9.7%)	543 (18.1%)	686 (22.9%)	584 (19.5%)	895 (29.8%)
8. 多少のリスクはあっても、新しいことに挑戦したい		3000 (100%)	175 (5.8%)	766 (25.5%)	1212 (40.4%)	615 (20.5%)	232 (7.7%)
9. 締め切りのある仕事はぎりぎりになって取りかかることが多い		3000 (100%)	175 (5.8%)	784 (26.1%)	979 (32.6%)	696 (23.2%)	366 (12.2%)
10. 約束の時間に遅れることが多い		3000 (100%)	62 (2.1%)	344 (11.5%)	787 (26.2%)	1011 (33.7%)	796 (26.5%)

図 24 回答者の習性や資産・投資に対する意識

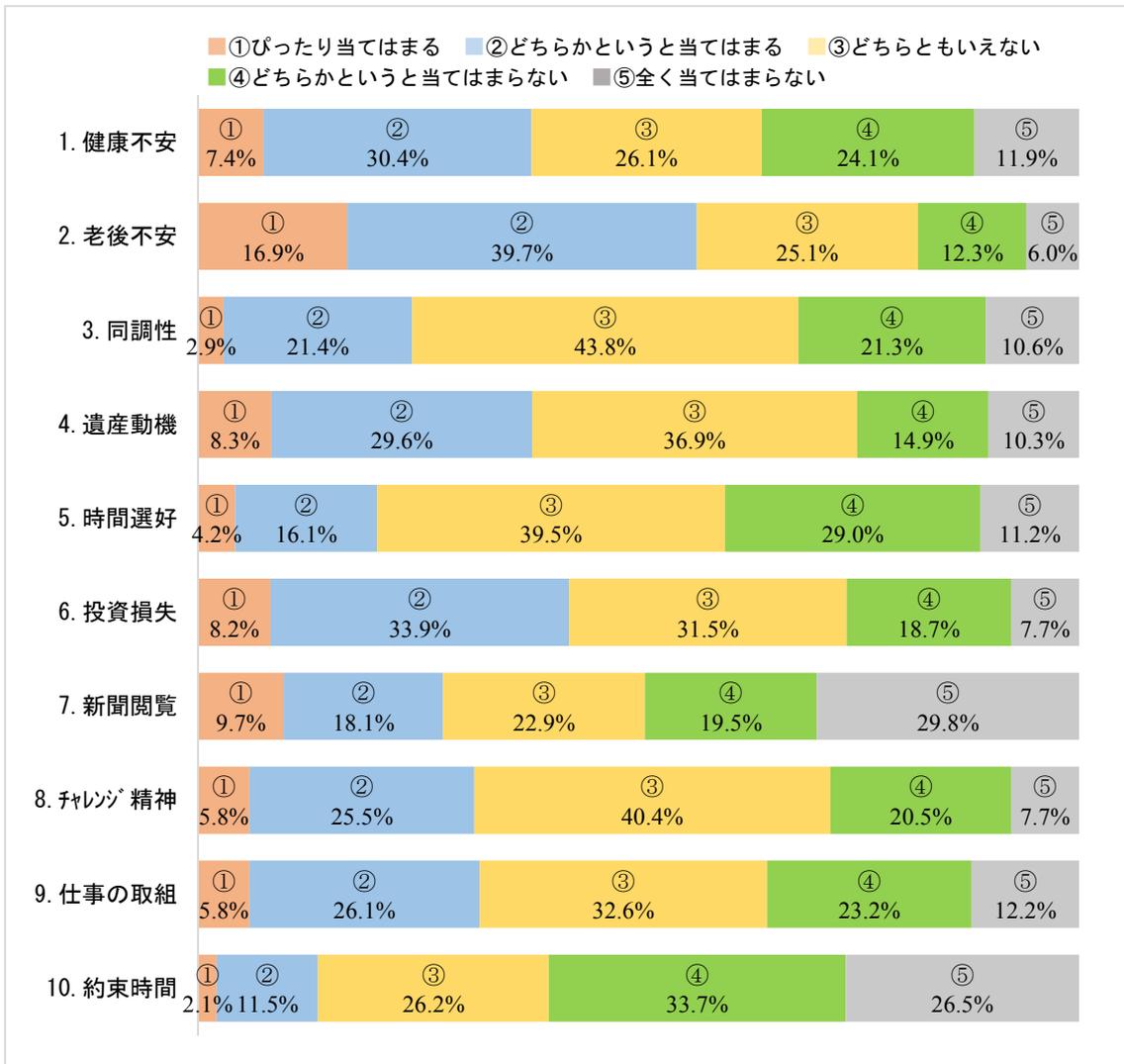


表 27 (図 24) は、回答者の様々な習性や資産・投資に対する意識について調査した結果である。

まず、「1. 健康に不安がある」について見ると、「②どちらかという当てはまる」を選択した人が1番多く30.4%である。「①ぴったり当てはまる」と「②どちらかという当てはまる」をまとめて「①②当てはまる」を選択した人を見ると37.8%、「④どちらかという当てはまらない」と「⑤全く当てはまらない」をまとめて「④⑤当てはまらない」を選択した人を見ると36%であり、健康に不安があると意識している人の方が不安はないと意識している人より若干多い。

また、「2. 老後の生活の不安だ」について見ると、「②どちらかという当てはまる」を選択した人が1番多く39.7%である。「①②当てはまる」を選択した人は6割近くを占め56.6%であり、「④⑤当てはまらない」を選択した人は2割弱(18.3%)となっており、老後の生活について不安を感じている人が多い。

次に、「3. 周りの人と同じような行動を採っていると安心だ（同調性に関する質問）」については、「③どちらともいえない」を選択する人が半分近く（43.8%）である。「①②当てはまる」を選択した人は24.3%、「④⑤当てはまらない」を選択した人が31.9%であり、当てはまらなさと意識する人の方が多い。

そして、「4. 子どもや配偶者にできるだけ多くの財産を残したい」という遺産動機に関する質問については、「③どちらともいえない」を選択する人が1番多く36.9%である。「①②当てはまる」を選択した人は37.9%、「④⑤当てはまらない」を選択した人は25.2%であり、遺産動機の有無で比較すると、子どもや配偶者に対し資産を残したいと意識する人の方が多い。

さらに、「5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高い（時間選好率に関する質問）」については、「③どちらともいえない」を選択する人が1番多く39.5%である。「①②当てはまる（時間選好率が高い）」を選択した人は20.3%、「④⑤当てはまらない（時間選好率が低い）」を選択した人は40.2%であり、時間選好率の高低で比較すると時間選好率が低い人の方が多い。

また、「6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う（リスクに関する質問）」については、「②どちらかという当てはまる」を選択する人が1番多く33.9%であり、「③どちらともいえない」を選択する人も同等に（31.5%）いる。「①②当てはまる」を選択した人は42.1%、「④⑤当てはまらない」を選択した人は26.4%であり、投資について損がでることを受け入れている人が多い。

次に、「7. 新聞を読むのは習慣になっている」という質問については「⑤全く当てはまらない」を選択した人が1番多く29.8%である。「①②当てはまる」を選択した人は27.8%、「④⑤当てはまらない」を選択した人は半分近く（49.3%）を占め、新聞を読む習慣がない人が多い。

そして、「8. 多少のリスクはあっても、新しいことに挑戦したい（チャレンジ精神）」の質問については「③どちらとも言えない」を選択する人が1番多く40.4%である。「①②当てはまる」を選択した人は31.3%、「④⑤当てはまらない」を選択した人は28.2%であり、チャレンジ精神の有無で比較すると、リスクがあっても新しいことに挑戦したいと意識する人の方が若干多い。

さらに、「9. 締め切りのある仕事はぎりぎりになってとりかかることが多い」という質問については「③どちらとも言えない」を選択する人が1番多く32.6%である。「①②当てはまる」を選択した人は31.9%、「④⑤当てはまらない」を選択した人は35.4%であり、仕事に対して余裕を持って取り掛かる人の方が若干上回る。

最後に、「10. 約束の時間に遅れることが多い」という質問については「④どちらかという当てはまらない」を選択する人が1番多く33.7%である。「①②当てはまる」を選択した人は13.6%、「④⑤当てはまらない」を選択した人は60.2%であり、約束の時間を守る人の方が多い。

ここで、以上の10問の質問項目について様々な属性別で回答状況を比較する。具体的には、性別と年代別（20代・30代）、生活設計に対する意識別（Q23を参照）、金融リテラシー（金融問題Q19～Q21の正解数）別、リスク回避別（Q6から計測）を中心に比較し、その他の属性については適宜補足する。

まず、表28は、属性別で「1.健康に不安がある」という意識について比較したものである。表28の調整済み残差（赤字部分）を見ると、性別比較では女性回答者に「①ぴったり当てはまる」と意識する人が有意に多く、男性については「③どちらとも言えない」と意識する人が多い。女性の方が健康不安を意識する傾向が見られる。

また、年代別では20代で「④どちらかということ当てはまらない」と意識する人が有意に多く、若い世代の方が健康不安を意識していない傾向である。

さらに、生活設計に対する意識別で比較すると、1%水準で有意な差が見られるが、生活設計に対する意識と健康不安には明確な関係は見られない。例えば、生活設計について考えている回答者に限定すると（「①かなり考えている」や「②少しは考えている」人）、当てはまると回答する人が有意に多いが、他方、当てはまらないと回答する人も有意に多く、二極に分かれている。

そして、金融リテラシー（金融問題Q19～Q21に対する正解数）別で比較すると、金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）で「④どちらかということ当てはまらない」と意識する人が多く（「①ぴったり当てはまる」と意識する人は有意に少ない）、金融リテラシーが低い人（1問正解者）では「①ぴったり当てはまる」と意識する人が有意に多い。金融リテラシーが高い人ほど健康不安は意識しておらず、金融リテラシーが低い人ほど健康不安を意識する傾向が見られる。

また、リスク回避度別（Q6から計測）で比較すると、リスク回避度が低い人が「①ぴったり当てはまると」意識する人が多くなっている（健康不安を意識する傾向が強い）。

その他、図表の提示は省略しているが、様々な属性別で回答者の健康不安について比較している。その他の属性で健康不安に対する意識に1%水準で有意な差が見られたのは配偶者の有無である。調整済み残差を見ると、配偶者がいない人で「①ぴったり当てはまる」と意識する人が有意に多く、他方、配偶者がいる人が「⑤全く当てはまらない」と意識する人が有意に多い（すなわち、20～30歳代の若者においても、配偶者がいない人の方が、健康不安を意識する傾向が見られる）。

表 28 「1. 健康に不安がある」(属性別)

属性		回答選択肢	① ぴったり当てはまる	② どちらかという 当てはまる	③ どちらともいえない	④ どちらかという 当てはまらない	⑤ 全く当てはまらない	カイ2乗統計量
		全体						
性別	男性	2185 (100%)	147 (6.7%) ⁻	647 (29.6%)	615 (28.1%) ⁺	509 (23.3%)	267 (12.2%)	21.61***
	女性	815 (100%)	74 (9.1%) ⁺	266 (32.6%)	169 (20.7%) ⁻	215 (26.4%)	91 (11.2%)	
年代別	20代	592 (100%)	54 (9.1%)	173 (29.2%)	125 (21.1%) ⁻	162 (27.4%) ⁺	78 (13.2%)	14.69***
	30代	2408 (100%)	167 (6.9%)	740 (30.7%)	659 (27.4%) ⁺	562 (23.3%) ⁻	280 (11.6%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	59 (12.3%) ⁺	141 (29.4%)	97 (20.2%) ⁻	108 (22.5%)	75 (15.6%) ⁺	207.43***
	②少し考えている	1295 (100%)	76 (5.9%) ⁻	452 (34.9%) ⁺	294 (22.7%) ⁻	346 (26.7%) ⁺	127 (9.8%) ⁻	
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	44 (6.4%)	201 (29.2%)	183 (26.6%)	196 (28.5%) ⁺	64 (9.3%) ⁻	
	④全く考えていない	190 (100%)	27 (14.2%) ⁺	55 (28.9%)	41 (21.6%)	36 (18.9%)	31 (16.3%)	
	⑤わからない	347 (100%)	15 (4.3%) ⁻	64 (18.4%) ⁻	169 (48.7%) ⁺	38 (11.0%) ⁻	61 (17.6%) ⁺	
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	48 (5.8%) ⁻	252 (30.4%)	183 (22.0%) ⁻	242 (29.2%) ⁺	105 (12.7%)	69.85***
	2問正解	759 (100%)	58 (7.6%)	250 (32.9%)	179 (23.6%)	194 (25.6%)	78 (10.3%)	
	1問正解	692 (100%)	69 (10.0%) ⁺	206 (29.8%)	169 (24.4%)	165 (23.8%)	83 (12.0%)	
	全問不正解	719 (100%)	46 (6.4%)	205 (28.5%)	253 (35.2%) ⁺	123 (17.1%) ⁻	92 (12.8%)	
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	43 (13.0%) ⁺	105 (31.7%)	63 (19.0%) ⁻	76 (23.0%)	44 (13.3%)	25.41***
	リスク回避度(中)	467 (100%)	41 (8.8%)	139 (29.8%)	98 (21.0%)	126 (27.0%)	63 (13.5%)	
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	100 (6.4%) ⁻	495 (31.9%)	393 (25.3%) ⁺	386 (24.9%)	177 (11.4%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 29 は、属性別で「2. 老後の生活が不安だ」という意識について比較したものである。なお、リスク回避度別で老後の生活に対する意識に 10%以上で有意な差が見られなかったため、表には 1%水準で有意な差が見られた配偶者の有無別の結果を載せている。

まず、性別で比較すると、女性の方が老後の生活について不安を意識する傾向が強い（「①ぴったり当てはまる」や「②どちらかという当てはまる」を選択する人が有意に多い）。年代別では老後の生活に対する意識に 5%水準以上で有意な差は見られない。

そして、生活設計に対する意識別で比較すると 1%水準で有意な差が見られるが、健康不安に対する結果と同様であり、生活設計に対する意識と老後の不安には明確な関係は見られない。特に、生活設計についてかなり考えている人、及び、全く考えていない人で「①ぴったり当てはまる」と回答する人が有意に多いが、他方、「⑤全く当てはまらない」と回答する人も有意に多く、二極に分かれている。言い換えれば、老後に対して不安は持っているのに、生活設計を立てて備えていない人もかなりいることになる。

また、金融リテラシー別でも老後の不安に対する意識に明確な関係は見られない。金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）では「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多いが（老後の生活に対する不安は弱い）、他方、金融リテラシーが 1 番低い人（全問不正解者）でも「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多い（老後の生活に対して不安を意識していない）。

なお、配偶者の有無で老後の生活に対する意識に 1%水準で有意な差が見られた。調整済み残差を見ると、配偶者のいない人の方が老後の生活に不安を意識する傾向が見られる。また、表では提示していないが、配偶者の有無と対応し、子供の有無別でも 1%水準で有意な差が見られ、子供がいない人の方が老後の生活に不安を意識する傾向が強くなっている。

その他、図表の提示は省略しているが、様々な属性別で老後の生活に対する意識について比較している。その他の属性で老後の不安について 1%水準で有意な差が見られたのは職業や学歴である。

まず、職業別では、「公務員」や「大企業の正規従業員」で老後の不安に対する意識は弱く（「④どちらかという当てはまらない」や「⑤当てはまらない」を選択する人が有意に多い）、一方、「中小企業の正規従業員」や「非営利等団体職員の正規従業員」では老後の不安について強く意識している傾向が見られる（「①ぴったり当てはまる」や「②当てはまる」を選択する人が有意に多くなっている）。

また、学歴で比較すると、最終学歴が「大学卒業」の人の方が老後の生活に対して不安を意識する傾向が見られ、「大学院修士課程修了」では「④どちらかという当てはまらない」を選択する人が有意に多い（老後の不安に対する意識は弱い）。

表 29 「2. 老後の生活が不安だ」(属性別)

属性		回答選択肢						カイ2乗統計量
		全体	①ぴったり当てはまる	②どちらかという 当てはまる	③どちらともいえない	④どちらかという 当てはまらない	⑤全く当てはまらない	
性別	男性	2185 (100%)	328 (15.0%) ⁻	835 (38.2%) ⁻	607 (27.8%) ⁺	271 (12.4%)	144 (6.6%) ⁺	48.94***
	女性	815 (100%)	179 (22.0%) ⁺	355 (43.6%) ⁺	147 (18.0%) ⁻	99 (12.1%)	35 (4.3%) ⁻	
年代別	20代	592 (100%)	113 (19.1%)	222 (37.5%)	133 (22.5%)	80 (13.5%)	44 (7.4%)	8.538*
	30代	2408 (100%)	394 (16.4%)	968 (40.2%)	621 (25.8%)	290 (12.0%)	135 (5.6%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	108 (22.5%) ⁺	172 (35.8%)	93 (19.4%) ⁻	66 (13.8%)	41 (8.5%) ⁺	177.12***
	②少し考えている	1295 (100%)	203 (15.7%)	585 (45.2%) ⁺	282 (21.8%) ⁻	176 (13.6%)	49 (3.8%) ⁻	
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	102 (14.8%)	281 (40.8%)	197 (28.6%) ⁺	81 (11.8%)	27 (3.9%) ⁻	
	④全く考えていない	190 (100%)	49 (25.8%) ⁺	59 (31.1%) ⁻	34 (17.9%) ⁻	25 (13.2%)	23 (12.1%) ⁺	
	⑤わからない	347 (100%)	45 (13.0%) ⁻	93 (26.8%) ⁻	148 (42.7%) ⁺	22 (6.3%) ⁻	39 (11.2%) ⁺	
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	104 (12.5%) ⁻	329 (39.6%)	205 (24.7%)	139 (16.7%) ⁺	53 (6.4%)	59.56***
	2問正解	759 (100%)	148 (19.5%) ⁺	310 (40.8%)	168 (22.1%) ⁻	99 (13.0%)	34 (4.5%) ⁻	
	1問正解	692 (100%)	143 (20.7%) ⁺	270 (39.0%)	178 (25.7%)	68 (9.8%) ⁻	33 (4.8%)	
	全問不正解	719 (100%)	112 (15.6%)	281 (39.1%)	203 (28.2%) ⁺	64 (8.9%) ⁻	59 (8.2%) ⁺	
配偶者	配偶者有り	1468 (100%)	170 (11.6%) ⁻	573 (39.0%)	425 (29.0%) ⁺	204 (13.9%) ⁺	96 (6.5%)	72.37***
	配偶者無し	1532 (100%)	337 (22.0%) ⁺	617 (40.3%)	329 (21.5%) ⁻	166 (10.8%) ⁻	83 (5.4%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 30 は、属性別で「3. 周りと同じような行動を採っていると安心だ」に対し比較した結果である。

表 30 を見ると、まず、性別では女性の方が「①ぴったり当てはまる」や「②どちらかという当てはまる」を選択する人が有意に多く、男性と比較して女性の方が周りに同調する傾向が見られる。

また、年代別では 20 代で「②どちらかという当てはまる」を選択する人が有意に多く、30 代と比較すると 20 代の方が周りに合わせる傾向がある。

そして、生活設計に対する意識と周りに対する同調性には 1%水準で有意な差が見られるが、明確な関係は見られない。例えば、生活設計についてかなり考えている人でも、「①ぴったり当てはまる」を選択する人もいれば、逆に「⑤全く当てはまらない」を選択する人も有意に多くなっている。

さらに、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 に対する正解数）別で比較する、金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）で「④どちらかという当てはまらない」や「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多く、周りの人と同調する傾向は見られない。

また、リスク回避度別で比較すると、リスク回避度が低い人ではどちらかに比重が多い傾向は見られないが、リスク回避度が高い人では「②どちらかという当てはまる」を選択する人が有意に多く、周りに合わせる傾向が見られる。

なお、表での提示は省略しているが、その他の属性別でも比較している。その他の属性別で同調性の有無について 1%水準で有意な差が見られたのは職業である。調整済み残差を見ると、「農林漁業者」で周りに同調する傾向が見られ（「①ぴったり当てはまる」を選択する人が有意に多い）、「自営業者（創意的な立場）」で「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多くなっている（すなわち、同調性を持たない傾向が見られる）。

さらに、業種・職種別でも 1%水準で有意な差が見られ、「医師・歯科医師以外の医療系専門職」では周りと合わせ、「コンサルタント・弁護士等の専門職」で周りに同調しない傾向が見られる。

さらに、配偶者の有無でも 1%水準で有意な差が見られ、配偶者がいる人の方が「②どちらかという当てはまる」を選択する人が有意に多く、同調性を持つ傾向が見られる。

なお、現在の居住地別でも 10%水準で有意な差が見られ、東京都区部（政令指定都市）居住者では「④どちらかという当てはまらない」や「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多い（すなわち、周りと同じような行動を採らない傾向が見られる）。

表 30 「3. 周りの人と同じような行動を採っていると安心」(属性別)

属性		回答選択肢	全体	①	②	③	④	⑤	カイ2乗統計量
				ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	
性別	男性	2185 (100%)	56 (2.6%) ⁻	423 (19.4%) ⁻	987 (45.2%) ⁺	462 (21.1%)	257 (11.8%) ⁺	32.08***	
	女性	815 (100%)	32 (3.9%) ⁺	218 (26.7%) ⁺	327 (40.1%) ⁻	176 (21.6%)	62 (4.6%) ⁻		
年代別	20代	592 (100%)	23 (3.9%)	174 (29.4%) ⁺	233 (39.4%) ⁻	110 (18.6%)	52 (8.8%)	32.71***	
	30代	2408 (100%)	65 (2.7%)	467 (19.4%) ⁻	1081 (44.9%) ⁺	528 (21.9%)	267 (11.1%)		
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	24 (5.0%) ⁺	101 (21.0%)	170 (35.4%) ⁻	112 (23.3%)	73 (15.2%) ⁺	110.73***	
	②少し考えている	1295 (100%)	27 (2.1%) ⁻	309 (23.9%) ⁺	538 (41.5%) ⁻	307 (23.7%) ⁺	114 (8.8%) ⁻		
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	19 (2.8%)	144 (20.9%)	328 (47.7%) ⁺	143 (20.8%)	54 (7.8%) ⁻		
	④全く考えていない	190 (100%)	11 (5.8%) ⁺	39 (20.5%)	72 (37.9%)	38 (20.0%)	30 (15.8%) ⁺		
	⑤わからない	347 (100%)	7 (2.0%)	48 (13.8%) ⁻	206 (59.4%) ⁺	38 (11.0%) ⁻	48 (13.8%) ⁺		
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	18 (2.2%)	174 (21.0%)	323 (38.9%) ⁻	212 (25.5%) ⁺	103 (12.4%) ⁺	50.84***	
	2問正解	759 (100%)	22 (2.9%)	160 (21.1%)	322 (42.4%)	179 (23.6%)	76 (10.0%)		
	1問正解	692 (100%)	28 (4.0%) ⁺	165 (23.8%)	300 (43.4%)	140 (20.2%)	59 (8.5%) ⁻		
	全問不正解	719 (100%)	20 (2.8%)	142 (19.7%)	369 (51.3%) ⁺	107 (14.9%) ⁻	81 (11.3%)		
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	19 (5.7%) ⁺	65 (19.6%)	122 (36.9%)	71 (21.5%)	54 (16.3%) ⁺	36.44***	
	リスク回避度(中)	467 (100%)	14 (3.0%)	86 (18.4%) ⁻	187 (40.0%)	125 (26.8%) ⁺	55 (11.8%)		
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	44 (2.8%)	393 (25.3%) ⁺	638 (41.1%)	335 (21.6%)	141 (9.1%) ⁻		

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 31 は、属性別で「4. 子どもや配偶者にできるだけ多くの財産を残したい」（すなわち遺産動機の有無）を比較した結果である。

表 31 を見ると、年代別では 5%以上の有意差は見られないが、性別では 1%水準で有意な差が見られる。調整済み残差を見ると、男性で「①ぴったり当てはまる」を選択する人が有意に多く、女性では「④どちらかという当てはまらない」や「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多い。男性の方が遺産動機が強い傾向が見られるが、これについては本調査の男性回答者の方が配偶者や子供が有意に多いことを反映していることが考えられる（表 19・表 20 を参照）。

また、生活設計に対する意識別で遺産動機に対する考え方には明確な関係が見られる。生活設計について考えている人ほど「①ぴったり当てはまる」や「②どちらかという当てはまる」を選択する人が有意に多く、遺産動機が強い（生活設計について考えていない人については逆である）。

なお、金融リテラシー別では遺産動機の有無に有意な差は見られないが、リスク回避度別では 5%水準で有意な差が見られ、リスク回避度が低い人で「①ぴったり当てはまる」（遺産動機を持つ）傾向が見られる。

そして、遺産動機の有無については配偶者の有無が大きな影響を与えている（有意差の尺度となるカイ 2 乗統計量を見ても大きい）。配偶者がいる回答者の方が遺産動機が強く、配偶者がいない回答者では遺産動機が弱くなっている。表では提示していないが、この関係を反映し、子供の有無でも遺産動機に対する考え方に 1%水準で有意な差が見られ、子供のいる人は遺産動機が強く、子供がいない人は遺産動機が弱い。なお、子供の人数別では遺産動機に 10%以上で有意な差は見られず、子供がいるかいないかで遺産動機の有無が分かっている。

その他の属性で 1%水準で有意な差が見られたのは職業であり、「農林漁業者」で「①ぴったり当てはまる」を選択する人が有意に多く、「中小企業の正規従業員」で「④どちらかという当てはまらない」を選択する人が有意に多くなっている。

また、現在の居住地別でも 1%水準で有意差が見られ、町・村居住者では「③どちらともいえない」を選択する人が有意に多い。その他の居住者では有意に選択が多い選択肢は見られないが、東京都区部（政令指定都市）居住者では「①ぴったり当てはまる」を選択する人が有意に少なく（遺産動機は強くない傾向が見られる）、東京都区部（政令指定都市）以外の 10 万人以上の中都市居住者で「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に少なくなっている。

表 31 「4. 子供や配偶者にできるだけ多くの財産を残したい」(属性別)

属性		回答選択肢	① ぴったり当てはまる	② どちらかという 当てはまる	③ どちらともいえない	④ どちらかという 当てはまらない	⑤ 全く当てはまらない	カイ2乗統計量
		全体						
性別	男性	2185 (100%)	201 (9.2%)+	634 (29.0%)	845 (38.7%)+	301 (13.8%)-	204 (9.3%)-	28.91***
	女性	815 (100%)	49 (6.0%)-	253 (31.0%)	262 (32.1%)-	147 (18.0%)+	104 (2.7%)+	
年代別	20代	592 (100%)	40 (6.8%)	197 (33.3%)+	209 (35.3%)	96 (16.2%)	50 (8.4%)	9.337*
	30代	2408 (100%)	210 (8.7%)	690 (28.7%)-	898 (37.3%)	352 (14.6%)	258 (10.7%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	72 (15.0%)+	168 (35.0%)+	115 (24.0%)-	69 (14.4%)	56 (11.7%)	203.81***
	②少し考えている	1295 (100%)	113 (8.7%)	454 (35.1%)+	435 (33.6%)-	196 (15.1%)	97 (7.5%)-	
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	36 (5.2%)-	171 (24.9%)-	299 (43.5%)+	116 (16.9%)	66 (9.6%)	
	④全く考えていない	190 (100%)	13 (6.8%)	26 (13.7%)-	73 (38.4%)	40 (21.1%)+	38 (20.0%)+	
	⑤わからない	347 (100%)	16 (4.6%)-	68 (19.6%)-	185 (53.3%)+	27 (7.8%)-	51 (14.7%)+	
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	63 (7.6%)	256 (30.8%)	283 (34.1%)-	137 (16.5%)	91 (11.0%)	18.434
	2問正解	759 (100%)	74 (9.7%)	223 (29.4%)	272 (35.8%)	113 (14.9%)	77 (10.1%)	
	1問正解	692 (100%)	62 (9.0%)	207 (29.9%)	249 (36.0%)	109 (15.8%)	65 (9.4%)	
	全問不正解	719 (100%)	51 (7.1%)	201 (28.0%)	303 (42.1%)+	89 (12.4%)-	75 (10.4%)	
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	40 (12.1%)+	98 (29.6%)	94 (28.4%)-	56 (16.9%)	43 (13.0%)	17.41**
	リスク回避度(中)	467 (100%)	53 (11.3%)	150 (32.1%)	149 (31.9%)	71 (15.2%)	44 (9.4%)	
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	120 (7.7%)-	465 (30.0%)	555 (35.8%)+	243 (15.7%)	168 (10.8%)	
配偶者	配偶者有	1468 (100%)	180 (12.3%)+	591 (40.3%)+	479 (32.6%)-	152 (10.4%)-	66 (4.5%)-	312.20***
	配偶者無	1532 (100%)	70 (4.6%)-	296 (19.3%)-	628 (41.0%)+	296 (19.3%)+	242 (15.8%)+	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 32 は、属性別で「5. 先行きのためにお金を貯めるより今お金を使う方が満足感が高い」（すなわち時間選好率）を比較した結果である。

表 32 を見ると、性別や年代別で時間選好率に 10%以上の有意差は見られない。

そして、回答者の生活設計に対する意識別で比較すると 1%水準で有意な差が見られ、生活設計について考えている人（考えていない人）ほど時間選好率が高い（低い）傾向が見られる。例えば、生活設計について「①かなり考えている」人については「⑤全く当てはまらない」と回答する人が有意に多く（すなわち時間選好率は高い）、「②少し考えている」人は「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多い（すなわち時間選好率はやや高い）。また、生活設計について「③ほとんど考えていない」人は「②どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多く（すなわち時間選好率はやや低い）、「④全く考えていない」人については「①ぴったり当てはまる」と回答する人が多くなっている（すなわち時間選好率は高い）。なお、生活設計に対して「⑤わからない」と回答する人は「③どちらともいえない」と回答する人が有意に多く、生活設計に対する意識の度合いと時間選好率とはほぼ負の相関が見られる。

さらに、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で比較すると、生活設計に対する意識別とは異なり、金融リテラシーと時間選好率には明確な関係（正の相関や負の相関）は見られない。但し、金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）では、「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多く、「①②当てはまる」を選択する人が有意に少ないことから、金融リテラシーが高い人は時間選好率がやや低い傾向が見られる。

また、リスク回避度別（Q6 から計測）で比較すると、リスク回避度が低い、あるいは中レベルの人ほど時間選好率が高い傾向が見られる。リスク回避度が低い人では「①ぴったり当てはまる」あるいは「②どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多く（すなわち時間選好率は高い）、リスク回避度が中レベルの人で「②どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多くなっている（すなわち時間選好率がやや高い傾向が見られる）。但し、リスク回避度が高い人が時間選好率は低いとは言えず、リスク回避度が高い人では「③どちらとも言えない」と回答する人が有意に多くなっている。

表 32 「5. 先行きのためにお金を貯めるより今お金を使う方が満足感が高い」(属性別)

属性		回答選択肢	全体	①ぴったり当てはまる	②どちらかという 当てはまる	③どちらともいえない	④どちらかという 当てはまらない	⑤全く当てはまらない	カイ2乗統計量
性別	男性		2185 (100%)	95 (4.3%)	349 (16.0%)	884 (40.5%)	615 (28.1%)	242 (11.1%)	4.621
	女性		815 (100%)	31 (3.8%)	133 (16.3%)	301 (36.9%)	256 (31.4%)	94 (11.5%)	
年代別	20代		592 (100%)	27 (4.6%)	104 (17.6%)	226 (38.2%)	170 (28.7%)	65 (11.0%)	1.648
	30代		2408 (100%)	99 (4.1%)	378 (15.7%)	959 (39.8%)	701 (29.1%)	271 (11.3%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている		480 (100%)	27 (5.6%)	66 (13.8%)	146 (30.4%) ⁻	152 (31.7%)	89 (18.5%) ⁺	143.57***
	②少し考えている		1295 (100%)	36 (2.8%) ⁻	208 (16.1%)	488 (37.7%)	442 (34.1%) ⁺	121 (9.3%) ⁻	
	③ほとんど考えてない		688 (100%)	33 (4.8%)	141 (20.5%) ⁺	286 (41.6%)	169 (24.6%) ⁻	59 (8.6%) ⁻	
	④全く考えていない		190 (100%)	17 (8.9%) ⁺	32 (16.8%)	68 (35.8%)	49 (25.8%)	24 (12.6%)	
	⑤わからない		347 (100%)	13 (3.7%)	35 (10.1%) ⁻	197 (56.8%) ⁺	59 (17.0%) ⁻	43 (12.4%)	
金融リテラシー別	全問正解		830 (100%)	20 (2.4%) ⁻	115 (13.9%) ⁻	304 (36.6%) ⁻	289 (34.8%) ⁺	102 (12.3%)	53.14***
	2問正解		759 (100%)	33 (4.3%)	122 (16.1%)	282 (37.2%)	237 (31.2%)	85 (11.2%)	
	1問正解		692 (100%)	42 (6.1%) ⁺	119 (17.2%)	267 (38.6%)	187 (27.0%)	77 (11.1%)	
	全問不正解		719 (100%)	31 (4.3%)	126 (17.5%)	332 (46.2%) ⁺	158 (22.0%) ⁻	72 (10.0%)	
リスク回避度別	リスク回避度(低)		331 (100%)	28 (8.5%) ⁺	80 (24.2%) ⁺	105 (31.7%)	86 (26.0%)	32 (9.7%)	42.36***
	リスク回避度(中)		467 (100%)	21 (4.5%)	95 (20.3%) ⁺	162 (34.7%)	137 (29.3%)	52 (11.1%)	
	リスク回避度(高)		1551 (100%)	56 (3.6%) ⁻	223 (14.4%) ⁻	584 (37.7%) ⁺	490 (31.6%)	198 (12.8%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 33 は、属性別で「6. 投資をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」（すなわち投資に伴うリスクの認識）について比較した結果である。

まず、性別で比較すると、男性については「当てはまる（「①ぴったり当てはまる」と「②どちらかという当てはまる」の計）」と回答する人が有意に多く、投資に伴う損失（リスク）について許容している人が多いが、女性については「当てはまらない（「④どちらかという当てはまらない」と「⑤全く当てはまらない」の計）」と回答する人が有意に多く、投資に伴う損失を回避したい意向が見られる。

また、年代別で比較すると、性別ほど明確な違いは見られないが、30 代については投資に伴う損失について認識しており、20 代については投資の損失は回避したい傾向が見られる。

そして、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で比較をすると、金融リテラシーが高い人（低い人）ほど、投資に伴う損失を許容できる（許容できない）傾向が見られる。金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）では、「①②当てはまる」と回答する人が有意に多く、2 問正解者では「②どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多い。また、1 問正解者では「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多く、金融リテラシーが 1 番低い人（全問不正解者）では「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多くなっている（但し、全問不正解者では「③どちらとも言えない」と回答する人も有意に多い）。

なお、回答者の生活設計に対する意識別で比較すると、金融リテラシーと生活設計に対する意識には正の相関が見られるため（表 127 を参照）、金融リテラシーの結果とほぼ同じ結果である（すなわち、生活設計に対して考えている（考えていない）人ほど、投資に伴う損失を許容できる（許容できない）傾向が見られる）。

そして、投資に伴う損失（リスク）の許容についてはリスク回避度別で明確に分かれている。リスク回避度が低い、あるいは中レベルの人では「①②当てはまる」を選択する人が有意に多く（すなわち、投資に伴う損失を受け入れている）、リスク回避度が高い人では「④⑤当てはまらない」と回答する人が有意に多い（すなわち、投資に伴う損失を回避したい意向が強い）。

なお、表 33 では、株式の投資者・非投資者別で投資損失に対する意識についての比較も行っている（株式投資者は Q11 の金融資産に占める株式投資の比率が 0 を超えるものであり、株式非投資者は株式投資の比率が 0 の人である）。表 33 を見ると、現在株式投資を行っている人とそうではない人で投資損失に対する意識に明確な違いが見られ、株式投資者は投資に伴う損失を許容しており、逆に、株式投資をしていない人については投資に伴う損失を回避したい意向が見られる。

表 33 「6. 投資をするときお金を損することがあっても仕方がないと思う」(属性別)

属性		回答選択肢	全体	①	②	③	④	⑤	カイ2乗統計量
				ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	
性別	男性	2185 (100%)	212 (9.7%) ⁺	799 (36.6%) ⁺	682 (31.2%)	341 (15.6%) ⁻	151 (6.9%) ⁻	86.63***	
	女性	815 (100%)	34 (4.2%) ⁻	218 (26.7%) ⁻	263 (32.3%)	219 (26.9%) ⁺	81 (9.9%) ⁺		
年代別	20代	592 (100%)	47 (7.9%)	177 (29.9%) ⁻	184 (31.1%)	135 (22.8%) ⁺	49 (8.3%)	10.63**	
	30代	2408 (100%)	199 (8.3%)	840 (34.9%) ⁺	761 (31.6%)	425 (17.6%) ⁻	183 (7.6%)		
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	74 (15.4%) ⁺	189 (39.4%) ⁺	110 (22.9%) ⁻	67 (14.0%) ⁻	40 (8.3%)	242.20***	
	②少し考えている	1295 (100%)	109 (8.4%)	513 (39.6%) ⁺	360 (27.8%) ⁻	244 (18.8%)	69 (5.3%) ⁻		
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	40 (5.8%) ⁻	211 (30.7%) ⁻	233 (33.9%)	159 (23.1%) ⁺	45 (6.5%)		
	④全く考えていない	190 (100%)	16 (8.4%)	47 (24.7%) ⁻	56 (29.5%)	44 (23.2%)	27 (14.2%) ⁺		
	⑤わからない	347 (100%)	7 (2.0%) ⁻	57 (16.4%) ⁻	186 (53.6%) ⁺	46 (13.3%) ⁻	51 (14.7%) ⁺		
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	104 (12.5%) ⁺	371 (44.7%) ⁺	200 (24.1%) ⁻	118 (14.2%) ⁻	37 (4.5%) ⁻	249.86***	
	2問正解	759 (100%)	67 (8.8%)	315 (41.5%) ⁺	207 (27.3%) ⁻	129 (17.0%)	41 (5.4%) ⁻		
	1問正解	692 (100%)	51 (7.4%)	191 (27.6%) ⁻	227 (32.8%)	163 (23.6%) ⁺	60 (8.7%)		
	全問不正解	719 (100%)	24 (3.3%) ⁻	140 (19.5%) ⁻	311 (43.3%) ⁺	150 (20.9%)	94 (13.1%) ⁺		
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	63 (19.0%) ⁺	136 (41.1%) ⁺	73 (22.1%) ⁻	46 (13.9%) ⁻	13 (3.9%) ⁻	155.79***	
	リスク回避度(中)	467 (100%)	58 (12.4%) ⁺	225 (48.2%) ⁺	109 (23.3%) ⁻	56 (12.0%) ⁻	19 (4.1%) ⁻		
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	91 (5.9%) ⁻	475 (30.6%) ⁻	485 (31.3%) ⁺	352 (22.7%) ⁺	148 (9.5%) ⁺		
株式投資	株式投資者	925 (100%)	124 (13.4%) ⁺	432 (46.7%) ⁺	230 (24.9%) ⁻	115 (12.4%) ⁻	24 (2.6%) ⁻	169.25***	
	株式非投資者	1694 (100%)	111 (6.6%) ⁻	497 (29.3%) ⁻	530 (31.3%) ⁺	384 (22.7%) ⁺	172 (10.2%) ⁺		

表 34 は、属性別で「7. 新聞を読むのは習慣になっている」について比較した結果である。

まず、性別で比較すると、男女ともに「当てはまる（「①ぴったり当てはまる」と「②どちらかというと当てはまる」の計）」と回答する人に有意な差は見られず、新聞を読む習慣になっている人の男女差は見られない。但し、女性については「⑤全く当てはまらない」と回答する人が有意に多く（男性については有意に少ない）、新聞を読む習慣が無い人については女性の方が多く傾向が見られる。

また、年代別で比較すると、年齢と新聞を読む習慣には明確な違いが見られ、30代では「①②当てはまる」と回答する人が有意に多く（すなわち、新聞を読む習慣がある）、20代では「④⑤当てはまらない」と回答する人が有意に多い（すなわち、新聞を読むの習慣がない）。

そして、回答者の生活設計に対する意識別で比較すると、生活設計について考えている（考えていない）人ほど、新聞を読む習慣がある（習慣がない）傾向が見られる。特に、生活設計に対して「考えていない人（「③ほとんど考えていない」と「④全く考えていない」の計）」では新聞を読む習慣について「⑤全く当てはまらない」と回答する人が有意に多く、生活設計について考えていない人で新聞を読む習慣が見られない。

また、金融リテラシー（金融問題の Q19～Q21 の正解数）別で比較すると、金融リテラシーが高い（低い）人ほど、新聞を読む習慣がある（ない）傾向が見られる（但し、1問正解者では、新聞を読む習慣について有意な差は見られない）。

さらに、リスク回避度別（Q6 から計測）で比較すると、リスク回避度と新聞を読む習慣には明確な関係は見られないが、リスク回避度が低い人では「①ぴったり当てはまる」と回答する人が有意に多く、新聞を読む習慣がある人が多い。

ちなみに、株式投資者・非投資者で新聞を読む習慣について比較してみると（株式投資者・非投資者の定義については表 33 についての説明を参照）、株式投資者と非投資者で新聞を読む習慣に明確な違いが見られる。株式投資をしている人については新聞を読む習慣が見られ、株式投資をしていない人については新聞を読む習慣が見られない。

表 34 「7. 新聞を読むのは習慣になっている」(属性別)

属性		回答選択肢	① ぴったり当てはまる	② どちらかという 当てはまる	③ どちらともいえない	④ どちらかという 当てはまらない	⑤ 全く当てはまらない	カイ2乗統計量
		全体						
性別	男性	2185 (100%)	225 (10.3%)	410 (18.8%)	554 (25.4%)+	411 (18.8%)	585 (26.8%)-	53.39***
	女性	815 (100%)	67 (8.2%)	133 (16.3%)	132 (16.2%)-	173 (21.2%)	310 (38.0%)+	
年代別	20代	592 (100%)	35 (5.9%)-	85 (14.4%)-	117 (19.8%)-	133 (22.5%)+	222 (37.5%)+	37.82***
	30代	2408 (100%)	257 (10.7%)+	458 (19.0%)+	569 (23.6%)+	451 (18.7%)-	673 (27.9%)-	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	83 (17.3%)+	106 (22.1%)+	89 (18.5%)-	83 (17.3%)	119 (24.8%)-	179.10***
	②少し考えている	1295 (100%)	134 (10.3%)	258 (19.9%)+	267 (20.6%)-	273 (21.1%)	363 (28.0%)	
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	47 (6.8%)-	114 (16.6%)	148 (21.5%)	147 (21.4%)	232 (33.7%)+	
	④全く考えていない	190 (100%)	11 (5.8%)	27 (14.2%)	31 (16.3%)-	32 (16.8%)	89 (46.8%)+	
	⑤わからない	347 (100%)	17 (4.9%)-	39 (11.0%)-	151 (43.5%)+	49 (14.1%)-	92 (26.5%)	
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	97 (11.7%)+	169 (20.4%)+	164 (19.8%)-	165 (19.9%)	235 (28.3%)	57.03***
	2問正解	759 (100%)	83 (10.9%)	156 (20.6%)+	157 (20.7%)	132 (17.4%)	231 (30.4%)	
	1問正解	692 (100%)	71 (10.3%)	124 (17.9%)	159 (23.0%)	151 (21.8%)	187 (27.0%)	
	全問不正解	719 (100%)	41 (5.7%)-	94 (13.1%)-	206 (28.7%)+	136 (18.9%)	242 (33.7%)+	
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	50 (15.1%)+	74 (22.4%)	68 (20.5%)	60 (18.1%)	79 (23.9%)-	19.08**
	リスク回避度(中)	467 (100%)	47 (10.1%)	81 (17.3%)	97 (20.8%)	89 (19.1%)	153 (32.8%)	
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	140 (9.0%)-	290 (18.7%)	338 (21.8%)	312 (20.1%)	471 (30.4%)	
株式投資	株式投資者	925 (100%)	129 (13.9%)+	214 (23.1%)+	203 (21.9%)	160 (17.3%)-	219 (23.7%)-	68.35***
	株式非投資者	1694 (100%)	134 (7.9%)-	269 (15.9%)-	343 (20.2%)	356 (21.0%)+	592 (34.9%)+	

表 35 は、属性別で「8. 多少のリスクはあっても新しいことに挑戦したい」（すなわちチャレンジ精神の有無）について比較した結果である。

表 35 を見ると、性別でチャレンジ精神の有無には明確な違いが見られ、男性については「当てはまる（「①ぴったり当てはまる」と「②どちらかという当てはまる」の計）」と回答する人に有意に多く、多少のリスクはあっても新しいことに挑戦したい意向を持つ人が多い。逆に、女性については「当てはまらない（「④どちらかという当てはまらない」と「⑤全く当てはまらない」の計）」と回答する人が有意に多く、リスクを伴う挑戦を回避したい傾向が見られる。

なお、年代別で比較すると 10%以上の有意差は見られず、チャレンジ精神の有無と年齢については関係が見られない。

そして、回答者の生活設計に対する意識別で比較すると、生活設計に対する意識と新しいことに挑戦したい意向には正の相関が見られる。生活設計について「①②考えている」人ほど「①②当てはまる」と回答する人が有意に多く、「③④考えていない」人については「④⑤当てはまらない」と回答する人が有意に多くなっている。

また、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別でも 1%水準で有意な差が見られ、金融リテラシーが高い人ほど（全問正解者や 2 問正解者）、リスクはあっても新しいことに挑戦したい意向が高く、金融リテラシーが低い人については逆である。

さらに、リスク回避度別（Q6 から計測）で比較すると、リスク回避度とチャレンジ精神には明確な違いが見られ、リスク回避度が低い人では「①②当てはまる」と回答する人が有意に多く、リスク回避度が高い人では「④⑤当てはまらない」と回答する人が有意に多くなっている。

なお、表では提示していないが、その他の属性でも比較している。その他の属性別でチャレンジ精神の有無に 1%水準で有意な差が見られたのは職業であり、「自営業者（創業者的な立場）」や「大企業の正規従業員」では「①ぴったり当てはまる」と回答する人が有意に多く（すなわちチャレンジ精神がある）、「公務員」については「⑤全く当てはまらない」、「中小企業の正規従業員」で「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多い（すなわち、リスクを伴う挑戦を回避したい傾向が見られる）。

また、学歴別でも 1%水準で有意な差が見られ、「大学院博士課程中退者」や「大学院博士課程修了者」で「①ぴったり当てはまる」と回答する（すなわち、リスクはあっても新しいことに挑戦したい意向を持つ）人が有意に多くなっている。

表 35 「8. 多少のリスクはあっても、新しいことに挑戦したい」(属性別)

属性		回答選択肢	全体	①ぴったり当てはまる	②どちらかという 当てはまる	③どちらともいえない	④どちらかという 当てはまらない	⑤全く当てはまらない	カイ2乗統計量
性別	男性		2185 (100%)	147 (6.7%) ⁺	592 (27.1%) ⁺	919 (42.1%) ⁺	383 (17.5%) ⁻	144 (6.6%) ⁻	72.41***
	女性		815 (100%)	28 (3.4%) ⁻	174 (21.3%) ⁻	293 (36.0%) ⁻	232 (28.5%) ⁺	88 (10.8%) ⁺	
年代別	20代		592 (100%)	37 (6.3%)	154 (26.0%)	216 (36.5%) ⁻	136 (23.0%)	49 (8.3%)	5.564
	30代		2408 (100%)	138 (5.7%)	612 (25.4%)	996 (41.4%) ⁺	479 (19.9%)	183 (7.6%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている		480 (100%)	75 (15.6%) ⁺	168 (35.0%) ⁺	145 (30.2%) ⁻	65 (13.5%) ⁻	27 (5.6%)	293.22***
	②少し考えている		1295 (100%)	60 (4.6%) ⁻	382 (29.5%) ⁺	524 (40.5%)	265 (20.5%)	64 (4.9%) ⁻	
	③ほとんど考えてない		688 (100%)	21 (3.1%) ⁻	147 (21.4%) ⁻	294 (42.7%)	164 (23.8%) ⁺	62 (9.0%)	
	④全く考えていない		190 (100%)	11 (5.8%)	32 (16.8%) ⁻	52 (27.4%) ⁻	63 (33.2%) ⁺	32 (16.8%) ⁺	
	⑤わからない		347 (100%)	8 (2.3%) ⁻	37 (10.7%) ⁻	197 (56.8%) ⁺	58 (16.7%)	47 (13.5%) ⁺	
金融リテラシー別	全問正解		830 (100%)	64 (7.7%) ⁺	264 (31.8%) ⁺	310 (37.3%) ⁻	150 (18.1%) ⁻	42 (5.1%) ⁻	134.29***
	2問正解		759 (100%)	55 (7.2%)	231 (30.4%) ⁺	298 (39.3%)	140 (18.4%)	35 (4.6%) ⁻	
	1問正解		692 (100%)	38 (5.5%)	159 (23.0%)	274 (39.6%)	162 (23.4%) ⁺	59 (8.5%)	
	全問不正解		719 (100%)	18 (2.5%) ⁻	112 (15.6%) ⁻	330 (45.9%) ⁺	163 (22.7%)	96 (13.4%) ⁺	
リスク回避度別	リスク回避度(低)		331 (100%)	64 (19.3%) ⁺	135 (40.8%) ⁺	78 (23.6%) ⁻	43 (13.0%) ⁻	11 (3.3%) ⁻	244.09***
	リスク回避度(中)		467 (100%)	34 (7.3%)	170 (36.4%) ⁺	169 (36.2%)	77 (16.5%) ⁻	17 (3.6%) ⁻	
	リスク回避度(高)		1551 (100%)	56 (3.6%) ⁻	318 (20.5%) ⁻	631 (40.7%) ⁺	386 (24.9%) ⁺	160 (10.3%) ⁺	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 36 は、属性別で「9. 締め切りのある仕事はぎりぎりになって取りかかることが多い」について比較した結果である。

まず、性別で比較すると、女性については「当てはまらない（「④どちらかという当てはまらない」と「⑤全く当てはまらない」の計）」と回答する人が有意に多く、女性の場合、締め切りのある仕事に余裕を持って取りかかる傾向が見られる。逆に、男性については「②どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多く、「当てはまらない」と回答する人は有意に少ない。男性については、締め切りのある仕事をぎりぎりになり取りかかる傾向が見られる。

なお、年代別で比較すると 10%以上の有意な差は見られず、締め切りのある仕事の取りかかりについて 20 代と 30 代で差は見られない。

そして、回答者の生活設計別で比較すると 1%水準で有意な差が見られ、生活設計について考えている（考えていない）人ほど、締め切りのある仕事に余裕を持ち取りかかる（取りかからない）傾向が見られる。但し、生活設計について「②少し考えている」人については「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多い一方で、「②どちらかという当てはまる」と回答する人も有意に多く、生活設計に対する意識の度合いと仕事の取組については明確な関係が見られるわけではない。

さらに、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で比較すると、金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）と 1 番低い人（全問不正解者）で違いが見られる。金融リテラシーが 1 番高い人については「⑤全く当てはまらない」を選択する人が有意に多く、「①②当てはまる」を選択する人は有意に少ない（すなわち、締め切りのある仕事に余裕を持ち取りかかる傾向が見られる）。一方、金融リテラシーが 1 番低い人については「②どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多く、締め切りのある仕事にぎりぎりになって取りかかる傾向が見られる。

また、リスク回避度別（Q6 から計測）で比較すると、リスク回避度が低い人で有意な差は見られないが、リスク回避度が中レベルの人で「②どちらかという当てはまる」を回答する人が有意に多く、リスク回避度が高い人で「④どちらかという当てはまらない」を選択する人が有意に多くなっている。

表 36 「9. 締め切りのある仕事はぎりぎりになって取りかかることが多い」(属性別)

属性		回答選択肢	全体	①ぴったり当てはまる	②どちらかという 当てはまる	③どちらともいえない	④どちらかという 当てはまらない	⑤全く当てはまらない	カイ2乗統計量
性別	男性		2185 (100%)	126 (5.8%)	594 (27.2%)+	775 (35.5%)+	454 (20.8%)-	236 (10.8%)-	56.53***
	女性		815 (100%)	49 (6.0%)	190 (23.3%)-	204 (25.0%)-	242 (29.7%)+	130 (16.0%)+	
年代別	20代		592 (100%)	44 (7.4%)	159 (26.9%)	176 (29.7%)	143 (24.2%)	70 (11.8%)	5.662
	30代		2408 (100%)	131 (5.4%)	625 (26.0%)	803 (33.3%)	553 (23.0%)	296 (12.3%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている		480 (100%)	32 (6.7%)	111 (23.1%)	139 (29.0%)	113 (23.5%)	85 (17.7%)+	145.13***
	②少し考えている		1295 (100%)	70 (5.4%)	369 (28.5%)+	384 (29.7%)-	346 (26.7%)+	126 (9.7%)-	
	③ほとんど考えてない		688 (100%)	40 (5.8%)	203 (29.5%)+	232 (33.7%)	147 (21.4%)	66 (9.6%)-	
	④全く考えていない		190 (100%)	25 (13.2%)+	53 (27.9%)	49 (25.8%)-	35 (18.4%)	28 (14.7%)	
	⑤わからない		347 (100%)	8 (2.3%)-	48 (13.8%)-	175 (50.4%)+	55 (15.9%)-	61 (17.6%)+	
金融リテラシー別	全問正解		830 (100%)	46 (5.5%)-	241 (29.0%)-	257 (31.0%)+	192 (23.1%)	94 (11.3%)+	42.43***
	2問正解		759 (100%)	50 (6.6%)	206 (27.1%)	239 (31.5%)-	185 (24.4%)	79 (10.4%)	
	1問正解		692 (100%)	45 (6.9%)	196 (28.3%)	204 (29.5%)	162 (23.4%)	82 (11.8%)	
	全問不正解		719 (100%)	31 (4.3%)	141 (19.6%)+	279 (38.8%)	157 (21.8%)	111 (15.4%)	
リスク回避度別	リスク回避度(低)		331 (100%)	28 (8.5%)	96 (29.0%)	110 (33.2%)	65 (19.6%)	32 (9.7%)	15.41*
	リスク回避度(中)		467 (100%)	30 (6.4%)	149 (31.9%)+	133 (28.5%)	99 (21.2%)	56 (12.0%)	
	リスク回避度(高)		1551 (100%)	87 (5.6%)	414 (26.7%)-	465 (30.0%)	385 (24.8%)+	200 (12.9%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 37 は、属性別で「10. 約束の時間に遅れることが多い」について比較した結果である。

まず、性別で比較すると、女性については「当てはまる（「①ぴったり当てはまる」と「②どちらかという当てはまる」の計）」と回答する人が有意に多く、女性の方が約束時間に遅れる（すなわち守らない）人が多い。男性については「当てはまらない」と回答する人が有意に多いわけではないが（「③どちらとも言えない」と回答する人が多い）、「①②当てはまる」と回答する人は有意に少なく、男性の方が約束時間を守る傾向が見られる。

そして、年代別で比較すると、20代に「①②当てはまる」と回答する人が有意に多く、30代では「⑤全く当てはまらない」と回答する人が有意に多くなっている（また、30代では「①②当てはまる」と回答する人は有意に少ない）。20代の方が約束時間に遅れる傾向が見られ、30代では約束時間を守る傾向が見られる。

さらに、回答者の生活設計に対する意識別で比較をすると、1%水準で有意な差は見られるが、生活設計に対する意識の度合いと約束時間の順守について明確な関係は見られない。例えば、生活設計について「①かなり考えている」人で「⑤全く当てはまらない」と回答する人が多い一方で、「①ぴったり当てはまる」と回答する人も有意に多くなっている。

また、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で比較すると、1%水準で有意な差が見られる。金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）では「④どちらかという当てはまる」と回答する人が有意に多く、1問正解者で「②どちらかという当てはまる」と回答する人が多いため、金融リテラシーが高いほど約束時間を守る傾向が見られる。しかし、金融リテラシーが1番低い人（全問不正解者）が「①②当てはまる」と回答する人が有意に多いわけではなく（2問正解者でも有意な差は見られない）、金融リテラシーと約束時間の順守については明確な関係は見られない。

なお、リスク回避度別（Q6 から計測）で比較すると、リスク回避度が低い人で「①ぴったり当てはまる」と回答する人が有意に多く、リスク回避度が高い人で「④どちらかという当てはまらない」と回答する人が有意に多くなっている。リスク回避度が低い人については約束時間に遅れる（守らない）傾向が見られ、リスク回避度が高い人は約束時間を守る傾向が見られる。

表 37 「10. 約束の時間に遅れることが多い」(属性別)

属性		回答選択肢	全体	① ぴったり当てはまる	② どちらかという 当てはまる	③ どちらともいえない	④ どちらかという 当てはまらない	⑤ 全く当てはまらない	カイ2乗統計量
性別	男性	2185 (100%)	37 (1.7%) ⁻	221 (10.1%) ⁻	611 (28.0%) ⁺	719 (32.9%)	597 (27.3%)	30.82***	
	女性	815 (100%)	25 (3.1%) ⁺	123 (15.1%) ⁺	176 (21.6%) ⁻	292 (35.8%)	199 (24.4%)		
年代別	20代	592 (100%)	19 (3.2%) ⁺	92 (15.5%) ⁺	150 (25.3%)	195 (32.9%)	136 (23.0%) ⁻	19.21***	
	30代	2408 (100%)	43 (1.8%) ⁻	252 (10.5%) ⁻	637 (26.5%)	816 (33.9%)	660 (27.4%) ⁺		
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	480 (100%)	17 (3.5%) ⁺	48 (10.0%)	94 (19.6%) ⁻	149 (31.0%)	172 (35.8%) ⁺	106.71***	
	②少し考えている	1295 (100%)	20 (1.5%)	156 (12.0%)	313 (24.2%) ⁻	486 (37.5%) ⁺	320 (24.7%) ⁻		
	③ほとんど考えてない	688 (100%)	15 (2.2%)	80 (11.6%)	189 (27.5%)	244 (35.5%)	160 (23.3%) ⁻		
	④全く考えていない	190 (100%)	8 (4.2%) ⁺	30 (15.8%)	46 (24.2%)	55 (28.9%)	51 (26.8%)		
	⑤わからない	347 (100%)	2 (0.6%) ⁻	30 (8.6%)	145 (41.8%) ⁺	77 (22.2%) ⁻	93 (26.8%)		
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	16 (1.9%)	86 (10.4%)	180 (21.7%) ⁻	316 (38.1%) ⁺	232 (28.0%)	36.05***	
	2問正解	759 (100%)	22 (2.9%)	82 (10.8%)	185 (24.4%)	262 (34.5%)	208 (27.4%)		
	1問正解	692 (100%)	14 (2.0%)	94 (13.6%) ⁺	193 (27.9%)	220 (31.8%)	171 (24.7%)		
	全問不正解	719 (100%)	10 (1.4%)	82 (11.4%)	229 (31.8%) ⁺	213 (29.6%) ⁻	185 (25.7%)		
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	16 (4.8%) ⁺	45 (13.6%)	82 (24.8%)	97 (29.3%) ⁻	91 (27.5%)	19.34**	
	リスク回避度(中)	467 (100%)	11 (2.4%)	65 (13.9%)	106 (22.7%)	154 (33.0%)	131 (28.1%)		
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	26 (1.7%) ⁻	172 (11.1%)	371 (23.9%)	555 (35.8%) ⁺	427 (27.5%)		

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

3. 3 回答者のリスク回避度

Q6. あなたが家族の唯一の働き手であるとして、あなたは今、家族が暮らしていけるだけの所得が確実に保証されているとします。

(1) 会社から、新しい報酬体系として、50%の確率で今の所得の2倍になるが、50%の確率で今の所得の3分の2 (約67%) になってしまうものを提示されたとして、あなたは、新しい報酬体系を選びますか。

表 38 Q6 (1) の回答結果 (3000 サンプル対象)

1. 選ぶ	2. 選ばない	3. わからない
869 (29.0%)	1551 (51.7%)	580 (19.3%)



(2) (上の(1)で「1. 選ぶ」を選んだ人のみ) それでは、会社から、50%の確率で今の所得の2倍になるが、50%の確率で今の所得の2分の1 (50%) になってしまう報酬体系を提示されたとして、あなたは、新しい報酬体系を選びますか。

表 39 Q6 (2) の回答結果 (869 サンプル対象)

1. 選ぶ	2. 選ばない	3. わからない
331 (38.1%)	467 (53.7%)	71 (8.2%)

表 38 と表 39 は、回答者のリスク回避度について計測した結果である。

まず、表 38 を見ると、2分の1 (50%) の確率で所得が2倍になるが、2分の1 (50%) の確率で所得が3分の2になる報酬体系を選んだ人は全体で29%、選ばない人が約半分 (51.7%) である (19.3%が「わからない」と回答している)。

さらに、上記の報酬体系を選んだ人 (869 サンプル) を対象に、2分の1 (50%) の確率で所得が2倍になるが、2分の1 (50%) の確率で所得が2分の1 (50%) になる報酬体系を選ぶか否かを質問したところ、約4割 (38.1%) の人が選び、約半分 (53.7%) の人が選ばないと回答している (8.2%が「わからない」と回答している)。

以上、上記の結果を用い、回答者のリスク回避度について分類する (表 40 を参照) (但し、調査過程で「わからない」と回答した人は除いている)。

まず、Q6. (1) と Q6. (2) の両方の報酬体系を選んだ回答者は1番リスク回避度が低いと言え (該当者を「リスク回避度低」と呼ぶ)、全体 (「わからない」を除く 2349 サンプル)

の 14.1%である。逆に、Q6. (1)の報酬体系を選ばなかった回答者は最もリスク回避度が高いと言え（該当者を「リスク回避度高」と呼ぶ）、全体の 66%である。そして、Q6. (1)の報酬体系を選んだが、Q6. (2)の報酬体系は選ばなかった回答者は、上記の回答者と比較して中レベルのリスク回避度と言え（該当者を「リスク回避度中」と呼ぶ）、全体の 19.9%である。

表 40 リスク回避度のレベル（「わからない」を除く 2349 サンプル対象）

リスク回避度のレベル	2349 (100%)	分類の定義
リスク回避度(低)	331 (14.1%)	Q6.(1)と Q6(2)を選ぶ
リスク回避度(中)	467 (19.9%)	Q6.(1)を選び Q6(2)を選ばない
リスク回避度(高)	1551 (66.0%)	Q6.(1)を選ばない

ここで、様々な属性別でリスク回避度について比較する。

まず、表 41 を見ると、性別でリスク回避度に 1%水準で有意差が見られ、男性はリスク回避度が低い、あるいは中レベルの人が有意に多く、女性はリスク回避度が高い。なお、年代別（20代・30代）では 10%水準の有意差であるが、調整済み残差を見ると、20代でリスク回避度が低い人が有意に多くなっている。

そして、生活設計に対する意識別で比較すると、生活設計に対してかなり考えている人はリスク回避度が低い、あるいは中レベルであり、ほとんど考えていない人はリスク回避度が高い（生活設計に対してわからないと回答している人もリスク回避度が高い）。

さらに、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 に対する正解数）別で比較すると、金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）のリスク回避度は中レベルが有意に多く、金融リテラシーが 1 番低い人（全問不正解者）はリスク回避度が高い。

また、職業別でリスク回避度に差が見られ、「自営業者（創業的な立場）」はリスク回避度が低い、あるいは中レベルの人が有意に多く、「公務員」や「中小企業の正規従業員」ではリスク回避度の高い人が有意に多くなっている。

なお、表の提示は部分的に省略しているが、回答者の収入や資産・負債状況別で回答者のリスク回避度についても比較している。その結果、住宅ローン保有の有無でリスク回避度に違いは見られないが、住宅ローン以外の借入金（奨学金など長期性借入金）の保有の有無では 1%水準で差が見られ、奨学金等の借入残高がある人はリスク回避度が低い、あるいは中レベルであり、借入残高の無い人はリスク回避度が高い。

また、金融資産階級別（表 53 を参照）でリスク回避度に違いは見られなかったが、収入階級別（表 45 を参照）では 5%水準で有意な差が見られ、年収 800 万円超の人についてリスク回避度が有意に低くなっている。

表 41 リスク回避度（属性別）

属性		リスク回避度 全 体	リスク回避度			カイ2乗 統計量
			低	中	高	
性別	男性	1744 (100%)	284 (16.3%)+	390 (22.4%)+	1070 (61.4%)-	66.50***
	女性	605 (100%)	47 (7.8%)-	77 (12.7%)-	481 (79.5%)+	
年代別	20代	459 (100%)	80 (17.4%)+	91 (19.8%)	288 (62.7%)	5.443*
	30代	1890 (100%)	251 (13.3%)-	376 (19.9%)	1263 (66.8%)	
生活設計に対する意識別	①かなり考えている	417 (100%)	99 (23.7%)+	98 (23.5%)+	220 (52.8%)-	64.79***
	②少し考えている	1048 (100%)	142 (13.5%)	221 (21.1%)	685 (65.4%)	
	③ほとんど考えてない	541 (100%)	53 (9.8%)-	97 (17.9%)	391 (72.3%)+	
	④全く考えていない	146 (100%)	15 (10.3%)	24 (16.4%)	107 (73.3%)	
	⑤わからない	197 (100%)	22 (11.2%)	27 (13.7%)-	148 (75.1%)+	
金融リテラシー別	全問正解	705 (100%)	106 (15.0%)	169 (24.0%)+	430 (61.0%)-	34.75***
	2問正解	632 (100%)	90 (14.2%)	139 (22.0%)	403 (63.8%)	
	1問正解	550 (100%)	88 (16.0%)	95 (17.3%)	367 (66.7%)	
	全問不正解	462 (100%)	47 (10.2%)-	64 (13.9%)-	351 (76.0%)+	
職業別	自営業・創業者	79 (100%)	18 (22.8%)+	24 (30.4%)+	37 (46.8%)-	30.27***
	公務員	306 (100%)	40 (13.1%)	48 (15.7%)-	218 (71.2%)+	
	中小企業の正規従業員	1045 (100%)	134 (12.8%)	195 (18.7%)	716 (68.5%)+	
負債有無	奨学金等借入有	376 (100%)	68 (18.1%)+	89 (23.7%)+	219 (58.2%)-	11.30***
	奨学金等借入無	1758 (100%)	239 (13.6%)-	337 (19.2%)-	1182 (67.2%)+	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 42 は、Q5 の回答者の習性或資産・投資に対する意識別でリスク回避度について比較したものである。なお、意識の比較についてはQ5の5分類から、「①②当てはまる（①「ぴったり当てはまる」と「②どちらかという当てはまる」の計）、「③どちらともいえない」、「④⑤当てはまらない（④「どちらかという当てはまらない」と「⑤全く当てはまらない」の計）の3つに分類し、「①②当てはまる」と「④⑤当てはまらない」の結果のみを提示している（紙幅の都合上「③どちらともいえない」の結果については省略する）。

表 42 を見ると、「2. 老後の生活の不安」以外では回答者の習性或資産・投資に対する意識別でリスク回避度に有意な差が見られる。

まず、健康不安を感じている人にはリスク回避度の低い人が有意に多い（表の「1. 健康不安」の箇所を参照）。

そして、周りの人と同じような行動を採っていると安心だと意識している人の方がリスク回避度は高く、そうではない人のリスク回避度は中レベルの人が有意に多い（表の「2. 同調性」の箇所を参照）。

また、遺産動機が強い（子供や配偶者に多くの資産を残したいと意識している）人についても、リスク回避度については中レベルが有意に多くなっている（表の「4. 遺産動機」の箇所を参照）。

さらに、時間選好率とリスク回避度には明確な関係が見られ、時間選考率が高い（現在の消費を重視している）人の方がリスク回避度は低く（中レベルの人も多い）、逆に、時間選好率が低い（将来の消費を重視している）人はリスク回避度が有意に高い（表の「5. 時間選好」の箇所を参照）。

また、投資に伴う損失に対する意識とリスク回避度についても明確な関係が見られ、投資に損失が伴うと認識している人ほどリスク回避度は低い（あるいは中レベルであり）、逆に、投資に伴う損失を回避したい傾向がある人はリスク回避度が高い（表の「6. 投資損失」の箇所を参照）。

そして、新聞を読む習慣がある人ほどリスク回避度は低く（表の「7. 新聞閲覧」の箇所を参照）、チャレンジ精神を持つ人ほどリスク回避度は中レベルであり、そうではない人のリスク回避度は高い（表の「8. チャレンジ」の箇所を参照）。

また、余裕を持って仕事に取り掛かる人ほどリスク回避度は高く、締め切りのある仕事をぎりぎりになって取り掛かる人のリスク回避度は中レベルである（表の「9. 仕事取組」の箇所を参照）。

最後に、約束の時間に遅れる傾向がある人ほどリスク回避度は低い（表の「10. 約束時間」の箇所を参照）。

表 42 リスク回避度 (Q5 の習性や資産・投資に対する意識別)

Q5 の質問項目別		リスク回避度				カイ2乗統計量
		全 体	リスク回避度			
			低	中	高	
1. 健康不安	①②当てはまる	923 (100%)	148 (16.0%)+	180 (19.5%)	595 (64.5%)	10.91**
	④⑤当てはまらない	872 (100%)	120 (13.8%)	189 (21.7%)	563 (64.6%)	
2. 老後不安	①②当てはまる	1357 (100%)	189 (13.9%)	263 (19.4%)	905 (66.7%)	2.474
	④⑤当てはまらない	445 (100%)	71 (16.0%)	90 (20.2%)	284 (63.8%)	
3. 同調性	①②当てはまる	621 (100%)	84 (13.5%)	100 (16.1%)-	437 (70.4%)+	16.61***
	④⑤当てはまらない	781 (100%)	125 (16.0%)	180 (23.0%)+	476 (60.9%)-	
4. 遺産動機	①②当てはまる	926 (100%)	138 (14.9%)	203 (21.9%)+	585 (63.2%)-	10.68**
	④⑤当てはまらない	625 (100%)	99 (15.8%)	115 (18.4%)	411 (65.8%)	
5. 時間選好	①②当てはまる	503 (100%)	108 (21.5%)+	116 (23.1%)+	279 (55.5%)-	38.90***
	④⑤当てはまらない	995 (100%)	118 (11.9%)-	189 (19.0%)	688 (69.1%)+	
6. 投資損失	①②当てはまる	1048 (100%)	199 (19.0%)+	283 (27.0%)+	566 (54.0%)-	127.72***
	④⑤当てはまらない	634 (100%)	59 (9.3%)-	75 (11.8%)-	500 (78.9%)+	
7. 新聞閲覧	①②当てはまる	682 (100%)	124 (18.2%)+	128 (18.8%)	430 (63.0%)	14.32***
	④⑤当てはまらない	1164 (100%)	139 (11.9%)-	242 (20.8%)	783 (67.3%)	
8. チャレンジ	①②当てはまる	777 (100%)	199 (25.6%)+	204 (26.3%)+	374 (48.1%)-	198.78***
	④⑤当てはまらない	694 (100%)	54 (7.8%)-	94 (13.5%)-	546 (78.7%)+	
9. 仕事取組	①②当てはまる	804 (100%)	124 (15.4%)	179 (22.3%)+	501 (62.3%)-	12.87**
	④⑤当てはまらない	837 (100%)	97 (11.6%)-	155 (18.5%)	585 (69.9%)+	
10. 約束時間	①②当てはまる	335 (100%)	61 (18.2%)+	76 (22.7%)	198 (59.1%)-	10.12**
	④⑤当てはまらない	1455 (100%)	188 (12.9%)-	285 (19.6%)	982 (67.5%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

3. 4 回答者の住居の状況

Q7. あなたの住居の状況として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

表 43 回答者の住居形態

回答者の住居形態	全体
全体	3000 (100%)
1. 自分もしくは配偶者の名義の持ち家	921 (30.7%)
2. 両親、祖父母や兄弟などの名義の持ち家	708 (23.6%)
3. 両親、祖父母や兄弟などとの共有の持ち家	33 (1.1%)
4. あなたの世帯(単身もしくは、配偶者や子供のみ)だけで住む賃貸住宅	1134 (37.8%)
5. 両親、兄弟などと一緒に住む賃貸住宅	66 (2.2%)
6. その他	138 (4.6%)

図 25 回答者の住居形態

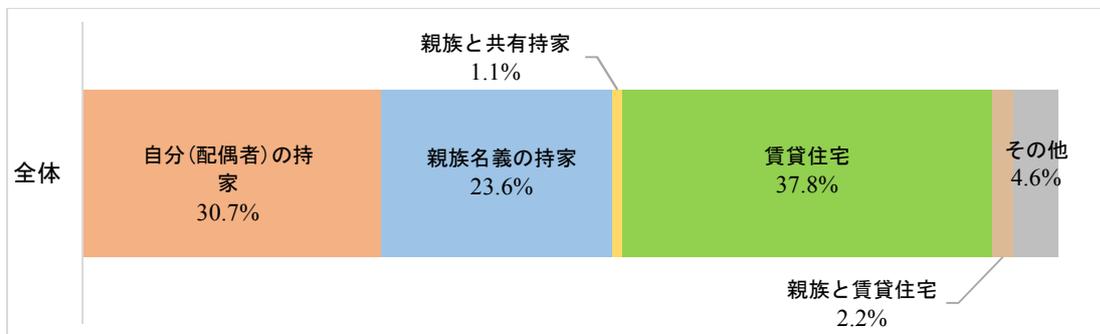


表 43 (図 25) は、回答者の居住形態について集計した結果である。表 43 (図 25) を見ると、回答者の世帯のみで住む賃貸住宅が 1 番多く 4 割弱 (37.8%) であり、次いで回答者 (もしくは配偶者) 名義の持家で約 3 割 (30.7%) である。親族 (両親、祖父母や兄弟) 名義の持家に住む回答者は 2 割強 (23.6%) であり、親族との共有の持家 (1.1%) や親族と共同の賃貸住宅 (2.2%) に住む回答者は 1~2% 程度である。

ちなみに、本調査の回答者の持家率は30.7%（表 44 を見ると 20 代が 10.8%、30 代が 35.6%）であるが、総務省『家計調査（平成 26 年）』の持家率と比較する。家計調査の総世帯（二人以上世帯と単身世帯の計）かつ勤労者世帯の持家率を見ると（本調査の対象者は勤労者であり、かつ単身者と既婚者が混在しているため）、20 代が 8.2%、30 代が 45.5%である。本調査の 20 代については家計調査より若干（2%）持家率が高いが、これについては本調査の 20 代については 25 歳以上（20 代後半）が 9 割（90.5%）を占めているためと考えられる。また、本調査の 30 代の持家率は家計調査より約 10%低い。

ここで、様々な属性別で居住形態を比較する（表 44 を参照）。なお、ここでは調整済み残差から 5%以上でプラスに有意が見られた属性のみを提示している。

表 44 を見ると、まず、配偶者がいる人、子供がいる人で自分（または配偶者）の持家居住が有意に多くなっている。従って、男性や 30 代で配偶者がいる回答者が有意に多いことを反映し（表 19 を参照）、男性や 30 代で持家居住者が有意に多い。

なお、表には提示していないが、子供がいる回答者に限定すると、子供の人数が多くなるほど自分（または配偶者）の持家居住が多くなり、子供が 1 人（あるいは、末子や 2 番目の子が未就学）の場合では、賃貸住宅の居住が有意に多くなっている。

そして、職業別で見ると、「農林漁業者」や「中小企業の正規従業員」では親族（両親、祖父母や兄弟）名義の持家居住が有意に多く、「自営業者（創業者的な立場）」は親族名義の持家、あるいは親族との共有の持家居住が有意に多くなっている（なお、表では創業者の立場の自営業者のみしか載せていないが、非創業者の回答者についても同じ結果である）。

さらに、学歴別で居住形態に有意な差が見られ、大卒では親族名義の持家、あるいは親族と一緒に住む賃貸住宅居住が有意に多く、大学院修士課程修了者では賃貸住宅居住が有意に多くなっている。

最後に、現在の居住地別で比較すると、東京都区部（政令指定都市）居住者に賃貸住宅が多く、人口 10 万人未満の市（小都市）や町・村居住者に親族（両親、祖父母や兄弟）名義の持家居住者が有意に多くなっている。

表 44 回答者の居住形態（属性別）

属性		居住形態							カイ2乗統計量
		全体	自分名義持家	親族名義持家	親族共有持家	賃貸住宅	親族共有賃貸	その他	
性別	男性	2185 (100%)	756 (34.6%)+	456 (20.9%)-	27 (1.2%)	805 (36.8%)	40 (1.8%)-	101 (4.6%)	73.54***
	女性	815 (100%)	165 (20.2%)-	252 (30.9%)+	6 (0.7%)	329 (40.4%)	26 (3.2%)+	37 (4.5%)	
年代別	20代	592 (100%)	64 (10.8%)-	197 (33.3%)+	7 (1.2%)	261 (44.1%)+	20 (3.4%)+	43 (7.3%)+	148.09***
	30代	2408 (100%)	857 (35.6%)+	511 (21.2%)-	26 (1.1%)	873 (36.3%)-	46 (1.9%)-	95 (3.9%)-	
職業別	農林漁業	22 (100%)	10 (45.5%)	11 (50.0%)+	0 (0%)	1 (4.5%)-	0 (0%)	0 (0%)	163.10***
	自営業・創業者	125 (100%)	23 (18.4%)-	53 (42.4%)+	5 (4.0%)+	40 (32.0%)	2 (1.6%)	2 (1.6%)	
	大企業	867 (100%)	305 (35.2%)+	121 (14.0%)-	7 (0.8%)	368 (42.4%)+	13 (1.5%)	53 (6.1%)+	
	中小企業	1351 (100%)	401 (29.7%)	355 (26.3%)+	12 (0.9%)	498 (36.9%)	35 (2.6%)	50 (3.7%)-	
学歴別	大学卒業	2386 (100%)	736 (30.8%)	610 (25.6%)+	28 (1.2%)	857 (35.9%)-	59 (2.5%)+	96 (4.0%)-	54.39***
	大学院修士修了	515 (100%)	153 (29.7%)	80 (15.5%)-	4 (0.8%)	237 (46.0%)+	6 (1.2%)	35 (6.8%)+	
現在居住地別	東京都区部	1019 (100%)	318 (31.2%)	173 (17.0%)-	11 (1.1%)	445 (43.7%)+	26 (2.6%)	46 (4.5%)	85.92***
	小都市	530 (100%)	149 (28.1%)	174 (32.8%)+	7 (1.3%)	166 (31.3%)-	8 (1.5%)	26 (4.9%)	
	町村	162 (100%)	47 (29.0%)	61 (37.7%)+	2 (1.2%)	35 (21.6%)-	5 (3.1%)	12 (7.4%)	
配偶者	配偶者有	1468 (100%)	760 (51.8%)+	103 (7.0%)-	14 (1.0%)	539 (36.7%)	9 (0.6%)-	43 (2.9%)-	802.5***
	配偶者無	1532 (100%)	161 (10.5%)-	605 (39.5%)+	19 (1.2%)	595 (38.8%)	57 (3.7%)+	95 (6.2%)-	
子供有無	子供有	1073 (100%)	625 (58.2%)+	81 (7.5%)-	13 (1.2%)	322 (30.0%)-	8 (0.7%)-	24 (2.2%)-	658.6***
	子供無	1927 (100%)	296 (15.4%)-	627 (32.5%)+	20 (1.0%)	812 (42.1%)+	58 (3.0%)+	114 (5.9%)+	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

3. 5 回答者の経済・金融の状況

Q8. あなた自身、および、配偶者がいる場合には配偶者の昨年の年収（税込み）として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 45 回答者と配偶者の年収（税込み）

回答者と配偶者の年収(税込み)	(1)回答者	(1)回答者 (5分類)	(2)配偶者
全体	3000 (100%)	2828 (100%)	1468 (100%)
1. ゼロ	36 (1.2%)	200 (7.1%)	457 (31.1%)
2. ゼロ円超～100万円以下	57 (1.9%)		196 (13.4%)
3. 100万円超～200万円以下	107 (3.6%)		110 (7.5%)
4. 200万円超～400万円以下	840 (28.0%)	840 (29.7%)	253 (17.2%)
5. 400万円超～600万円以下	1066 (35.5%)	1066 (37.7%)	237 (16.1%)
6. 600万円超～800万円以下	486 (16.2%)	486 (17.2%)	84 (5.7%)
7. 800万円超～1000万円以下	152 (5.1%)	236 (8.3%)	33 (2.2%)
8. 1000万円超～1200万円以下	49 (1.6%)		12 (0.8%)
9. 1200万円超～1500万円以下	17 (0.6%)		5 (0.3%)
10. 1500万円超～2000万円以下	2 (0.1%)		4 (0.3%)
11. 2000万円超	16 (0.5%)		3 (0.2%)
12. わからない	172 (5.7%)		74 (5.0%)

図 26 回答者と配偶者の年収（税込み）

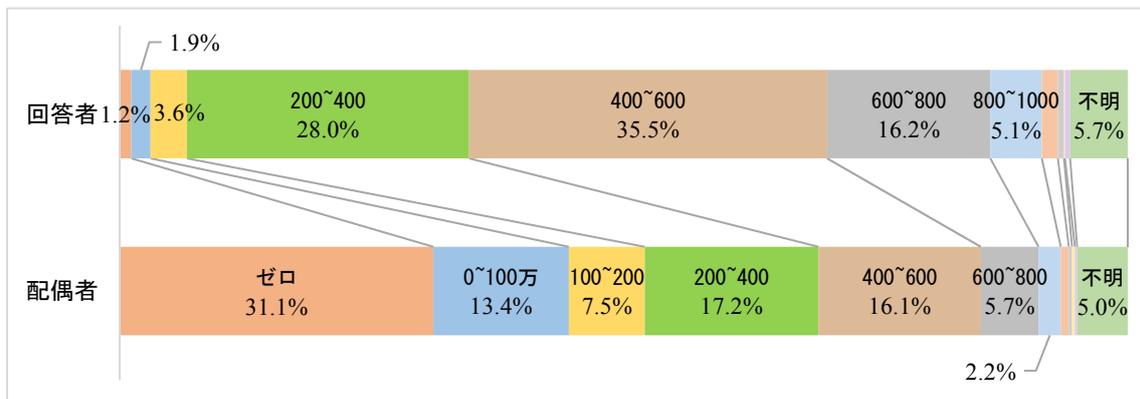


表 45 (図 26) は回答者、及び配偶者の年収 (税込み) について集計した結果である。

表 45 (図 26) を見ると、回答者の年収については 400 万円超～600 万円以下が 1 番多く 35.5% であり、次いで 200 万円超～400 万円以下が 28% である。年収がゼロ超から 400 万円以下で全体の 3 割強 (33.5%)、600 万円以下で約 7 割 (69%) を占め、1000 万円を超える回答者は約 1 割 (8.5%) である。なお、本調査の対象者は正規従業員に限定しているが (学生や主婦・主夫の無職は調査の対象外である)、昨年の年収がゼロの回答者が 1.2% (36 サンプル) 存在している。

一方、回答者の配偶者の年収としては、ゼロ (すなわち専業主婦や主夫) が 1 番多く 31.1% であり、200 万円超～400 万円以下が 17.2%、400 万円超～600 万円以下が 16.1% と 2 割弱 である。配偶者の年収については 200 万円以下で約半分 (52%)、400 万円以下で約 7 割 (69.2%) を占め、800 万円を超える回答者は約 1 割 (9%) である。

なお、表 46 は、回答者、及び配偶者の年収の記述統計量を示している (選択肢の中央値を用いて算出している。なお「わからない」と回答したサンプルは除く)。表 46 を見ると、回答者の平均年収は全体で 493 万円、20 代は 378 万円、30 代は 521 万円 (30 代前半は 474 万円、後半で 548 万円である)。一方、配偶者の平均年収は全体で 245 万円 (無職を除くと 365 万円) である。なお、男性の回答者の配偶者に限定すると (従って女性の配偶者)、平均年収は 175 万円 (無職を除くと 292 万円) である。また、女性の回答者の配偶者 (従って男性の配偶者) の平均年収は 544 万円であり、男性回答者の平均年収 (534 万円) とほぼ変わらない。

ちなみに、本調査の回答者のサンプルセレクションバイアスを見るため、回答者の平均年収と国税庁『民間給与実態統計調査 (平成 26 年分)』の平均給与とを比較する²。

まず、国税庁の 20 代後半男性の平均給与を見ると 378 万円、20 代後半女性の平均給与は 344 万円であり、本調査の 20 代男性の平均年収が 404 万円であり 30 万円弱高いが、20 代女性は 345 万円であり、国税庁調査の結果とほぼ同じである。

そして、国税庁の 30 代前半男性の平均給与は 446 万円、30 代前半女性が 392 万円であり、本調査の 30 代前半の男性の平均収入が 514 万円と約 70 万円高いが、本調査の 30 代前半の女性の平均収入は 378 万円と国税庁より約 10 万円低くなっている。また、国税庁の 30 代後半の男性を見ると 502 万円、女性は 425 万円であり、本調査の 30 代後半の男性が 579 万円、女性が 412 万円であり、30 代前半と同様に男性については本調査の方が約 70 万円高いが、女性については 10 万円程度低い。本調査では回答者を大卒以上や正規従業員に限定していることを反映し、特に男性の回答者については国税庁調査よりはやや高くなっているが、女性の回答者については国税庁調査の結果に近い値となっている。

² 国税庁『民間給与実態統計調査』の「給与」とは、1 年間の給料・手当及び賞与の合計額であり、給与所得控除前の収入金額を意味する (通勤手当等の非課税分は含まない)。平成 26 年の総サンプル数は 298,881 であるため、ほぼ日本の母平均と見なすことができる。

表 46 回答者・配偶者年収の記述統計量（性別・年代別）

属性	サンプル数	平均年収(万円)	中央値(万円)	標準偏差(万円)
回答者				
全体	2828	492.7	500	252.27
男性	2073	534.1	500	251.5
女性	755	378.8	300	217.1
20代全体	562	377.9	300	213.08
男性	312	404.2	300	193.4
女性	250	345.2	300	231.6
30代全体	2266	521.1	500	253.2
男性	1761	557.2	500	253.6
女性	505	395.5	300	207.7
30代前半	829	474.0	500	229.7
男性	586	514.0	500	231.1
女性	243	377.6	300	186.6
30代後半	1437	548.3	500	262.1
男性	1175	578.7	500	260.2
女性	262	412.0	300	224.7
配偶者				
全体	1394	245.4	150	289.5
収入ゼロ除	937	365.2	300	284.6
回答者男性	1129	175.3	50	238.4
収入ゼロ除	678	291.9	300	246.2
回答者女性	265	544.3	500	297.9
収入ゼロ除	259	557.0	500	289.4

注 1) Q8(年収調査)に対し「わからない」を選択したサンプルを除く。

注 2) 20代については9割が20代後半のため、前半・後半に分けた数値は省略する。

表 47 (参考資料) 回答者年収の記述統計量 (属性別)

属性	サンプル数	平均年収(万円)	中央値(万円)	標準偏差(万円)
職業別				
1. 農林漁業	21	335.7	300	305.0
2. 自営業者(創業者)	108	459.7	300	390.9
3. 自営業者(非創業者)	73	375.3	300	313.4
4. 公務員	367	491.8	500	208.5
5. 大企業の正規従業員	828	594.5	500	260.6
6. 中小企業の正規従業員	1270	445.4	500	219.9
7. 非営利組織等の正規従業員	161	439.8	300	219.0
業種・職種別				
1. 公務員	339	489.4	500	197.0
2. 民間企業(営業職)	344	518.9	500	234.7
3. 民間企業(管理企画職)	94	658.0	700	302.5
4. 民間企業(事務職)	562	435.8	500	231.4
5. 民間企業(技術職)	736	533.3	500	203.1
6. 民間企業(労務職)	110	401.8	300	182.2
7. 民間企業(その他)	94	441.0	500	244.2
8. 専門職(弁護士等)	145	539.3	500	344.6
9. 医師、歯科医師等	30	1036.7	900	497.4
10. 医療系スタッフ	224	426.1	500	195.3
11. 自営業	129	405.8	300	356.6
12. 農林漁業者	21	326.2	300	322.0
学歴別				
1. 大学卒業	2238	472.0	500	242.3
2. 大学院修士課程中退	25	414.0	500	203.9
3. 大学院修士課程修了	497	559.9	500	247.6
4. 大学院博士課程中退	14	617.9	600	309.8
5. 大学院博士課程修了	54	735.2	700	415.2
現在の居住地別(Q1)				
1. 東京都区部(政令指定都市)	976	531.1	500	268.7
2. 中都市(人口 10 万人以上)	1215	498.0	500	250.0
3. 小都市(人口 10 万人未満)	489	426.8	500	219.1
4. 町・村	148	413.2	300	196.3

注) Q8(年収調査)に対し「わからない」を選択したサンプルを除く。

Q9. 昨年の年収の内、あなたは、何%を貯蓄に回しましたか。なお、住宅ローンや奨学金などの借入金の返済も貯蓄に含めます。下記の中から、当てはまるものを選んで下さい。

表 48 回答者の貯蓄率

回答者の貯蓄率	全体
全体	3000 (100%)
1. マイナス(借入をした)	62 (2.1%)
2. 0%	201 (6.7%)
3. 0%超～5%以下	266 (8.9%)
4. 5%超～10%以下	360 (12.0%)
5. 10%超～20%以下	600 (20.0%)
6. 20%超～30%以下	494 (16.5%)
7. 30%超～40%以下	262 (8.7%)
8. 40%超～50%以下	113 (3.8%)
9. 50%超	207 (6.9%)
10. わからない	435 (14.5%)

図 27 回答者の貯蓄性率

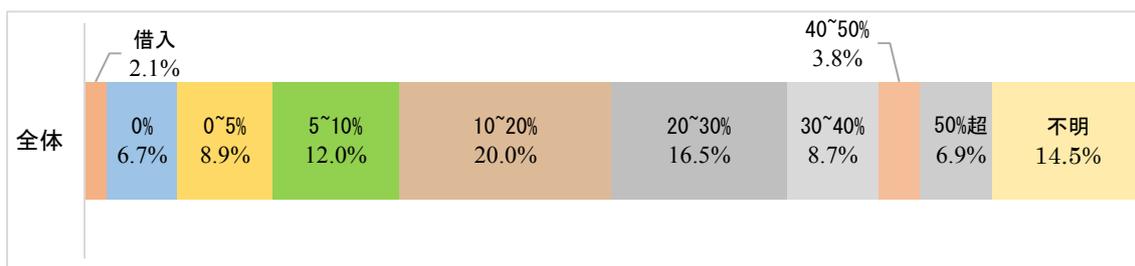


表 48 (図 27) は、回答者の貯蓄率 (年収に対して貯蓄に回した割合) について集計した結果である。表 48 (図 27) を見ると、年収に対して 10%超～20%以下を貯蓄に回した人が一番多く 20%であり、次いで 20%超～30%以下が 16.5%である。貯蓄を全くしなかった人は 6.7%、逆に半分以上貯蓄した人は 6.9%である。貯蓄率 20%以下の人がほぼ半分 (47.5%) を占める。

ここで、様々な属性別で平均貯蓄率を比較する（「1. マイナス（借入をした）」と「10. わからない」を選択した人は除く）。なお、平均貯蓄率は各選択肢の中央値を用いて算出しており、「9. 50%超」を選択した人については「50%」で算出しているため、平均貯蓄率の水準は過小評価になっている点に留意しなければならない。

まず、表 49 を見ると、性別で平均貯蓄率には1%水準で有意な差が見られ、女性の平均貯蓄率は24.5%、男性は19.1%であり女性の方が貯蓄性向は高い。なお、年代別では平均貯蓄率に有意な差は見られない。

そして、生活設計に対する意識別では、生活設計について考えている人ほど貯蓄率が高く、かなり考えている人の平均貯蓄率は23.4%であるのに対し、全く考えていない人の平均貯蓄率は14.4%で9%の差がある。また、金融リテラシー別でも1%水準で差が見られ、金融リテラシーが高い人ほど貯蓄率が高い。なお、リスク回避度別では貯蓄率に有意な差は見られない。

さらに、時間選好率別で比較すると、時間選好率と貯蓄性向には明確な関係が見られ、時間選好率が高くなるほど貯蓄率が低くなっている。「①ぴったり当てはまる」を選択（時間選好率が高い・現在の消費を重視している）回答者の貯蓄率は14%であるが、「⑤全く当てはまらない」を選択（時間選好率が低い・将来の消費を重視している）回答者の貯蓄率は26%であり、その差は10%以上である。

次に、表 50 から回答者の資産や負債別で貯蓄率を比較する。表 50 を見ると、収入や金融資産が高くなるほど貯蓄率は高くなり、特に金融資産別で見ると、金融資産を持たない人の平均貯蓄率が13.9%に対し、金融資産1000万円を超える人の貯蓄率は29.7%と2倍以上の差が見られる。さらに、金融資産の内訳として株式や投資信託等の証券投資を行っている人を見ると、証券投資をしていない人に比べて貯蓄率が若干高くなっている。

なお、持家の有無や住宅ローンの有無で貯蓄率に有意な差は見られないが、奨学金などの借入残高の有無では差が見られ、奨学金等の借入残高がある人の方が貯蓄率は低くなっている。

その他の属性別で比較すると（表 51 を参照）、職業別で1%水準で貯蓄率に有意な差が見られ、農林漁業者の貯蓄率は11.9%と低い。また、学歴別で見ると、博士課程中退者を除けば学歴と貯蓄率には正の相関が見られ、学歴が高くなるほど貯蓄率が高くなっている。さらに、配偶者がいる、子供がいる（子供の数が増える）ほど貯蓄率が低くなる傾向が見られる。

最後に、表の提示は省略しているが、マイナスの貯蓄率を選択した属性についても見ている。様々な属性別で「1. マイナス」を選択した属性を見ると、男性回答者や金融資産ゼロの回答者、及び、創業者以外の立場の自営業者や大学院修士課程中退者が有意に多く選択している。

表 49 平均貯蓄率の差の検定結果（属性別①）

属性	該当サンプル数	平均貯蓄率(%)	標準偏差(%)	検定統計量
性別				
男性	1826	19.1	14.5	-3.41***
女性	677	24.5	16.1	
年代別				
20代	510	20.1	16.2	0.65
30代	1993	19.6	14.7	
生活設計に対する意識別(Q23)				
かなり考えている	445	23.4	14.7	20.86***
少しは考えている	1156	20.5	14.5	
ほとんど考えていない	575	18.5	15.1	
全く考えていない	147	14.4	15.3	
わからない	180	13.8	14.9	
金融リテラシー(Q19～Q21の正解数)別				
全問正解	754	22.7	14.9	24.43***
2問正解	673	20.5	14.9	
1問正解	588	18.0	14.6	
全問不正解	488	16.0	14.6	
リスク回避度別(Q6)				
リスク回避度(低)	299	19.7	15.8	0.870
リスク回避度(中)	426	21.0	14.6	
リスク回避度(高)	1330	20.0	14.9	
時間選好率別(Q5.5)「先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高い」				
①ぴったり当てはまる	109	14.0	12.3	38.98***
②どちらかという当てはまる	405	14.8	13.3	
③どちらともいえない	936	18.2	14.2	
④どちらかという当てはまらない	769	22.6	15.0	
⑤全く当てはまらない	284	26.0	16.6	

注 1) Q9(貯蓄率)に対し「マイナス(借入をした)」と「わからない」を選択したサンプルを除く。

注 2) 平均値の差の検定の統計量については、2つのグループの平均値の差の検定(t検定)についてはt統計量、3つ以上のグループの平均値の差の検定(一元配置分散分析)についてはF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

表 50 平均貯蓄率の差の検定結果（属性別②）

属性	該当サンプル数	平均貯蓄率(%)	標準偏差(%)	検定統計量
回答者の年収別(Q8)				
200万円以下	164	13.2	15.0	14.11***
200万円超～400万円以下	715	18.2	15.8	
400万円超～600万円以下	924	20.5	14.2	
600万円超～800万円以下	430	20.9	13.8	
800万円超	216	23.2	15.2	
回答者の金融資産別(Q10.1)				
金融資産残高ゼロ	381	13.9	14.7	115.82***
0円超～250万円以下	641	14.1	12.2	
250万円超～500万円以下	433	19.3	13.2	
550万円超～1000万円以下	385	23.1	13.4	
1000万円超	475	29.7	14.6	
持家の有無別(Q7)				
持家有	766	19.3	14.1	0.924
持家無	1737	19.9	15.3	
住宅ローン残高の有無別(Q10.4)				
住宅ローン残高有	623	19.0	13.3	1.764
住宅ローン残高無	1707	20.1	15.4	
奨学金など長期性借入金残高の有無別(Q10.5)				
奨学金等残高有	417	17.5	13.9	3.79***
奨学金等残高無	1912	20.4	15.0	
株式保有残高の有無別(Q11.2)				
株式保有残高有(株式投資者)	870	21.7	14.3	-4.82***
株式保有残高無(非投資者)	1460	18.7	15.1	
投資信託保有残高の有無別(Q11.3)				
投資信託保有残高有(投資者)	621	21.7	14.0	-3.80***
投資信託保有残高無(非投資者)	1707	19.2	15.1	

注 1) Q9(貯蓄率)に対し「マイナス(借入をした)」と「わからない」を選択したサンプルを除く。

注 2) 平均値の差の検定の統計量については、2つのグループの平均値の差の検定(t検定)についてはt統計量、3つ以上のグループの平均値の差の検定(一元配置分散分析)についてはF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

表 51 平均貯蓄率の差の検定結果（属性別③）

属性	該当サンプル数	平均貯蓄率(%)	標準偏差(%)	検定統計量
回答者の職業別				
1. 農林漁業	20	11.9	13.0	3.85***
2. 自営業者(創業者)	97	19.6	17.1	
3. 自営業者(非創業者)	62	16.1	12.7	
4. 公務員	316	20.7	14.6	
5. 大企業の正規従業員	764	20.8	14.3	
6. 中小企業の正規従業員	1110	18.7	15.3	
7. 非営利組織等の正規従業員	134	22.2	16.0	
回答者の学歴別				
1. 大学卒業	1984	19.1	14.9	5.70***
2. 大学院修士課程中退	18	21.3	18.5	
3. 大学院修士課程修了	445	22.4	14.8	
4. 大学院博士課程中退	14	13.2	9.3	
5. 大学院博士課程修了	42	23.2	15.6	
現在の居住地別(Q1)				
1. 東京都区部(政令指定都市)	877	19.7	14.5	3.27**
2. 中都市(人口10万人以上)	1072	20.0	15.0	
3. 小都市(人口10万人未満)	430	18.9	15.6	
4. 町・村	124	20.0	15.9	
配偶者の有無別(Q2.1)				
配偶者有	1223	18.2	13.4	-4.91***
配偶者無	1280	21.1	16.2	
子供の有無別(Q2.2)				
子供有	885	17.8	13.6	4.85***
子供無	1618	20.7	15.6	
子供の人数別(Q2.2)(子供がいるサンプルに限定)				
子供1人	427	18.7	13.9	3.27**
子供2人	373	17.6	13.6	
子供3人以上	85	14.6	11.7	

注1) Q9(貯蓄率)に対し「マイナス(借入をした)」と「わからない」を選択したサンプルを除く。

注2) 平均値の差の検定の統計量については、2つのグループの平均値の差の検定(t検定)についてはt統計量、3つ以上のグループの平均値の差の検定(一元配置分散分析)についてはF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

Q10. あなた、および配偶者の金融資産額（預貯金、株式・公社債、投資信託、貯蓄性の保険などの合計）、および、あなたの借りている住宅ローンと（住宅ローン以外の）奨学金などの長期性借入金の、現在の残高として当てはまるものをお答え下さい。なお、現在の残高がゼロの場合には、これまでに保有や借入の経験がない場合は①を、これまでに保有していたり、借り入れしていた経験がある場合には②を選択して下さい。

表 52 回答者・配偶者や世帯の資産・負債状況

世帯の資産・負債状況	1. 回答者 金融資産	2. 配偶者 金融資産	3. 世帯の 不動産	4. 住宅ローン	5. その他 借入
全体	3000 (100%)	1468 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. ゼロ(保有経験や借入経験なし)	392 (13.1%)	235 (16.0%)	1596 (53.2%)	1870 (62.3%)	2047 (68.2%)
2. ゼロ(保有経験や借入経験あり)	67 (2.2%)	52 (3.5%)	51 (1.7%)	79 (2.6%)	146 (4.9%)
3. 0円超～250万円以下	715 (23.8%)	419 (28.5%)	112 (3.7%)	39 (1.3%)	307 (10.2%)
4. 250万円超～500万円以下	468 (15.6%)	176 (12.0%)	65 (2.2%)	37 (1.2%)	109 (3.6%)
5. 500万円超～750万円以下	260 (8.7%)	78 (5.3%)	49 (1.6%)	27 (0.9%)	27 (0.9%)
6. 750万円超～1000万円以下	156 (5.2%)	51 (3.5%)	58 (1.9%)	49 (1.6%)	11 (0.4%)
7. 1000万円超～1500万円以下	240 (8.0%)	49 (3.3%)	91 (3.0%)	107 (3.6%)	3 (0.1%)
8. 1500万円超～2000万円以下	99 (3.3%)	20 (1.4%)	79 (2.6%)	128 (4.3%)	1 (0.03%)
9. 2000万円超～3000万円以下	91 (3.0%)	9 (0.6%)	96 (3.2%)	190 (6.3%)	2 (0.1%)
10. 3000万円超～4000万円以下	44 (1.5%)	5 (0.3%)	63 (2.1%)	101 (3.4%)	2 (0.1%)
11. 4000万円超～5000万円以下	14 (0.5%)	3 (0.2%)	29 (1.0%)	25 (0.8%)	0 (0.0%)
12. 5000万円超	29 (1.0%)	4 (0.3%)	59 (2.0%)	10 (0.3%)	1 (0.03%)
13. わからない	425 (14.2%)	367 (25.0%)	652 (21.7%)	338 (11.3%)	344 (11.5%)

図 28 世帯の資産・負債状況

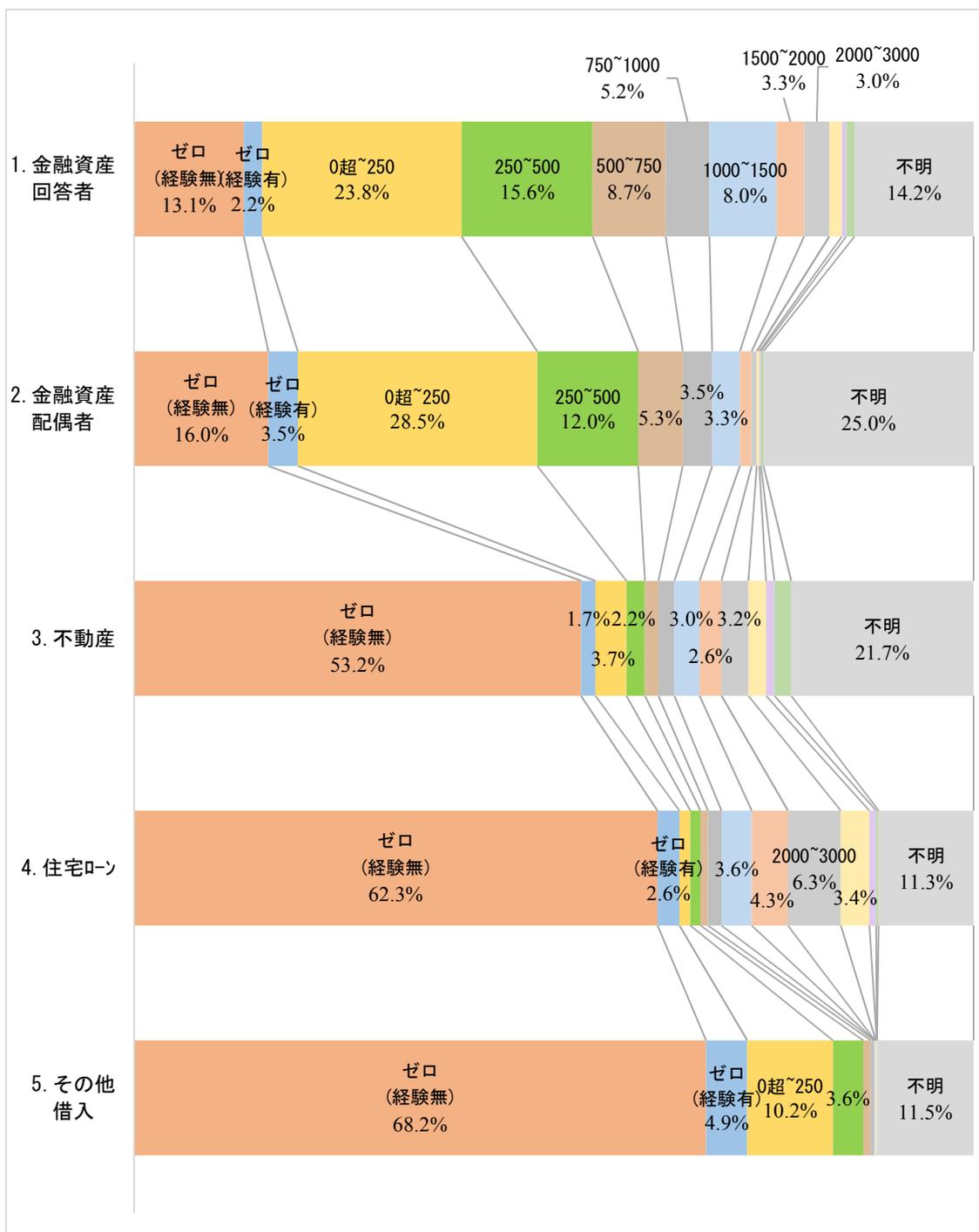


表 52 (図 28) は、回答者や配偶者（世帯）の資産や負債状況についてまとめたものである。

まず、回答者の金融資産残高を見ると、保有者に限定すれば 250 万円以下が 1 番多く 23.8%であり、次いで 250 万超～500 万円以下で 15.6%である。また、配偶者についても同様であり、250 万円以下が 1 番多く 28.5%であり、次いで 250 万超～500 万円以下で 12%である。ちなみに、金融資産を持たない回答者は 15.3%、配偶者については 19.5%である。

そして、不動産を見ると、保有していない回答者が約半分である (53.2%)。なお、保有者に限定すると、突出して該当者が多いカテゴリーは見られず、不動産の評価額は様々である。また、住宅ローンについては借入金がない回答者は 7 割弱 (64.9%) であり、借入金がある回答者に限定すると、不動産と同様様々であるが 2000 万超～3000 万円以下が 6.3% (保有者 713 名の内では 26.6%) と 1 番多い。一方、住宅ローン以外の借入（奨学金などの長期性借入金）残高を見ると、約 7 割 (73.1%) が借入金はない（但し、4.9%は過去借入経験があり返済済みである）。借入金がある回答者に限定すると借入残高は 500 万円以下が約半分を占めている（借入金がある回答者 463 名の内 89.8%が残高 500 万円以下である）。

表 53 （参考資料）回答者の金融資産（5 分類）・配偶者の金融資産（4 分類）

回答者の金融資産		配偶者の金融資産	
全体	2575 (100%)	全体	1101 (100%)
1. ゼロ	459 (17.8%)	1. ゼロ	287 (26.1%)
2. 0 超～250 万円以下	715 (27.8%)	2. 0 超～250 万円以下	419 (14.0%)
3. 250 万円超～500 万円以下	468 (18.2%)	3. 250 円超～500 万円以下	176 (16.0%)
4. 500 万円超～1000 万円以下	416 (16.2%)	4. 500 万円超	219 (19.9%)
5. 1000 万円超	517 (20.1%)		

そして、表 54 から表 57 は、それぞれ性別や年代別を中心として回答者・配偶者の資産や負債状況の記述統計量をまとめたものである（階級の中央値を用いて算出している。なお、「わからない」を回答した人は除く）。

まず、表 54 を見ると、回答者の平均金融資産は 632 万円（保有者に限定すると 769 万円）であるが、中央値を見ると半分の回答者は 375 万円以下である。性別で比較すると、男性の平均金融資産は 685 万円、女性は 484 万円であり、男性の方が約 200 万円多い（保有者のみに限定しても男性の方が約 200 万円多い）。また、20 代の平均金融資産は 301 万円、30 代は 715 万円であり、30 代の金融資産保有額は 20 代の約 2 倍である（性別や保有者のみに限定してもほぼ同じである）。

なお、本調査のサンプルセレクションバイアスを見るため、総務省『家計調査(2014年)』(二人以上の勤労者世帯)と比較する。『家計調査』を見ると、29歳以下の平均金融資産は264万円、30代は570万円である。本調査の回答者の金融資産状況は、20代が301万円であり家計調査の結果より約40万円高く、30代は715万円であり家計調査より約150万円高くなっている(これについては、本調査の回答者が大卒や正規従業員に限定している影響が考えられる)。

次に、表 55 から不動産の保有状況を見ると、平均不動産評価額は536万円、20代では262万円、30代で605万円である。但し、不動産保有者に限定すると、平均不動産評価額は1794万円であり性別で大きく変わらない。また、20代不動産保有者の平均評価額は1476万円、30代では1838万円であり、30代の不動産評価額の方が約400万円高い。

不動産評価額についても他の調査と比較する。家計の不動産評価額の調査については総務省『全国消費実態調査』で公表されているが、平成28年1月現在において平成26年版の実物資産に関する集計結果がまだ公表されていないため、平成21年の調査と比較する。『全国消費実態調査』を見ると、30歳未満(勤労者世帯)の住宅・宅地評価額は1124.8万円、30代では2047.5万円である。本調査20代の不動産評価額は1476万円、30代は1838万円のため、20代については約300万円高いが、30代は約200万円低い。これについては、本調査の20代の持家率が高く、30代の持家率が低いことを反映していることも考えられる(表 44 を参照)。

そして、表 56 から住宅ローン残高を見ると、全体で536万円、20代では135万円、30代で631万円である。なお、借入がある回答者に限定すると、全体で2002万円であり、性別でそれほど大きく変わらない。また、20代では1565万円、30代では2031万円であり、30代の不動産評価額が20代に比べて高いことを反映し、30代の住宅ローン残高が多い。

最後に、表 57 から住宅ローン以外の負債残高(奨学金などの長期性借入金)を見ると、全体で48万円、20代では78万円、30代では41万円である。なお、借入残高がある回答者に限定すると、全体で277万円であり、男性については288万円、女性は246万円と男性の借入残高が多い。また、20代では279万円、30代では276万円であり、20代と30代ではほぼ変わらないが、性別で比較すると、20代については女性の方が男性より約30万円借入残高が多く、30代では女性の借入残高の方が男性と比較して約100万円低い。

表 54 回答者・配偶者金融資産の記述統計量（「わからない」を除く）

属性	該当サンプル数	平均値(万円)	中央値(万円)	標準偏差(万円)
回答者の金融資産(全体)				
全体	2575	631.7	375	895.7
男性	1889	685.3	375	946.2
女性	686	484.2	125	718.9
20代全体	520	301.2	125	496.2
男性	284	339.4	125	501.0
女性	236	255.3	125	487.6
30代全体	2055	715.3	375	953.1
男性	1605	746.5	375	992.3
女性	450	604.2	375	
回答者の金融資産(保有者のみ)				
全体	2116	768.7	375	933.2
男性	1592	813.1	375	979.0
女性	524	633.8	375	762.8
20代全体	368	425.6	375	543.3
男性	217	444.1	375	531.1
女性	151	399.0	125	561.0
30代全体	1748	841.0	375	981.0
男性	1375	871.4	375	1020.1
女性	373	728.9	375	812.3
配偶者の金融資産(全体)				
全体	1101	346.5	125	591.4
回答者男性	892	326.0	125	566.2
回答者女性	209	434.2	125	683.0
配偶者の金融資産(保有者のみ)				
全体	814	468.7	125	644.9
回答者男性	649	448.0	125	621.4
回答者女性	165	550.0	375	726.4

表 55 回答者の不動産の記述統計量（「わからない」を除く）

属 性	該当サンプル数	平均値(万円)	中央値(万円)	標準偏差(万円)
不動産(全体)				
全体	2348	535.7	0	1171.1
20代	473	262.2	0	881.7
30代	1875	604.7	0	1224.0
不動産(所有者のみ)				
全体	701	1794.2	1250	1528.7
男性	574	1795.1	1250	1516.9
女性	127	1790.4	1250	1587.2
20代全体	84	1476.2	625	1614.8
男性	57	1346.5	625	1488.2
女性	27	1750.0	875	1854.4
30代全体	617	1837.5	1250	1512.8
男性	517	1844.5	1250	1513.3
女性	100	1801.3	1250	1517.4

表 56 回答者の住宅ローンの記述統計量（「わからない」を除く）

属 性	該当サンプル数	平均値(万円)	中央値(万円)	標準偏差(万円)
住宅ローン残高(全体)				
全体	2662	536.2	0	1066.9
20代	510	135.1	0	591.4
30代	2152	631.2	0	1130.6
住宅ローン残高(所有者のみ)				
全体	713	2001.8	1750	1147.2
男性	607	2004.7	1750	1141.4
女性	106	1984.7	1750	1185.4
20代全体	44	1565.3	1250	1359.6
男性	30	1637.5	1250	1479.9
女性	14	1410.7	1500	1091.3
30代全体	669	2030.5	1750	1127.1
男性	577	2023.8	1750	1119.4
女性	92	2072.0	1750	1180.2

表 57 回答者のその他ローンの記述統計量（「わからない」を除く）

属 性	該当サンプル数	平均値(万円)	中央値(万円)	標準偏差(万円)
奨学金など長期性借入金(全体)				
全体	2656	48.3	0	196.6
20代	525	78.1	0	210.4
30代	2131	40.9	0	192.4
奨学金など長期性借入金(保有者のみ)				
全体	463	277.0	125	398.4
男性	340	288.2	125	418.3
女性	123	245.9	125	336.8
20代全体	147	278.9	125	320.2
男性	86	264.5	125	182.3
女性	61	299.2	125	449.1
30代全体	316	276.1	125	430.4
男性	254	296.3	125	472.3
女性	62	193.6	125	151.3

Q11. 前問でお答えいただいた金融資産について、その内訳を伺います。預貯金と株式、および投資信託の占める比率をお答えください。

表 58 金融資産の内訳

金融資産の内訳	1. 預貯金	2. 株式	3. 投資信託
全体	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. ゼロ	214 (7.1%)	1694 (56.5%)	1958 (65.3%)
2. 0%超～5%以下	142 (4.7%)	210 (7.0%)	190 (6.3%)
3. 5%超～10%以下	138 (4.6%)	165 (5.5%)	151 (5.0%)
4. 10%超～20%以下	152 (5.1%)	191 (6.4%)	140 (4.7%)
5. 20%超～40%以下	187 (6.2%)	179 (6.0%)	107 (3.6%)
6. 40%超～60%以下	200 (6.7%)	92 (3.1%)	41 (1.4%)
7. 60%超～80%以下	199 (6.6%)	50 (1.7%)	16 (0.5%)
8. 80%超～100%未満	315 (10.5%)	32 (1.1%)	15 (0.5%)
9. 100%(すべて)	1030 (34.3%)	6 (0.2%)	1 (0.003%)
10. わからない	423 (14.1%)	381 (12.7%)	381 (12.7%)

図 29 金融資産の内訳

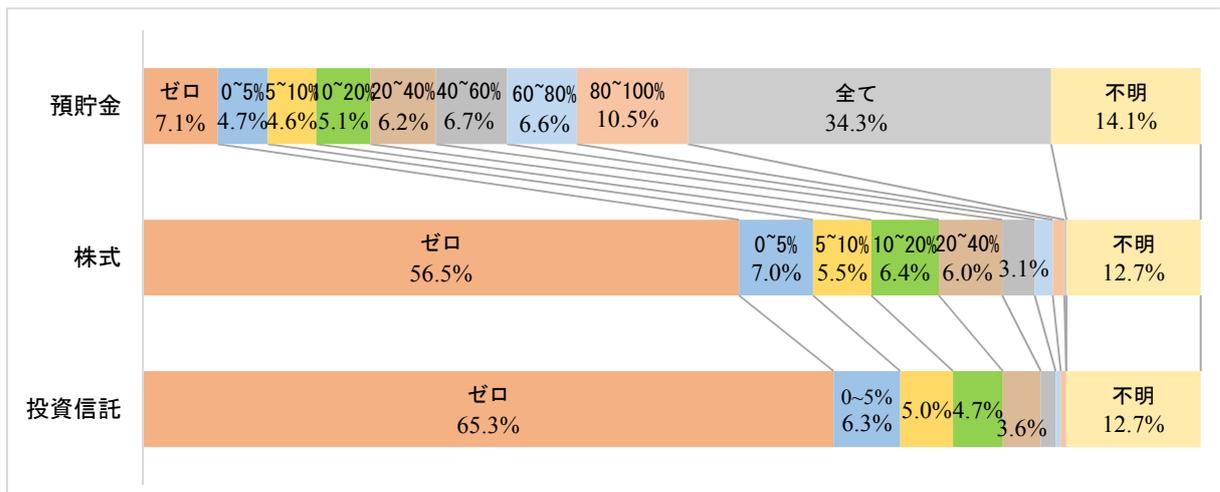


表 58 (図 29) は、金融資産に占める預貯金、株式、投資信託の占める比率についてまとめた結果である。表 58 (図 29) を見ると、金融資産の全てが預貯金である人が 1 番多く 34.3% であり、次いで、80% 以上 (100% 未満) が約 1 割、預貯金が 60% 以上を占める人が約半分 (51.4%) を占めている。なお、「わからない」を選択した人を除くと 78.8% が預貯金を保有している。そして、株式や投資信託については保有していない人が多く、株式については 56.5%、投資信託については 65.3% が保有していない (「わからない」を選択した人を除くと、株式については 30.8%、投資信託については 22% が保有している)。保有している人の比率を見ると、突出して多くを占めるカテゴリーは見られないが、株式・投資信託ともに 5% 以下が 1 番多い (5% 未満の保有者は、株式が 7%、投資信託が 6.3% である)。

そして、表 59～表 61 は、性別・年代別を中心に各金融資産の保有比率の記述統計量をまとめたものである (各カテゴリーの中央値を用いて算出している。「わからない」を選択した人は除く)。

まず、表 59 では、金融資産に占める預貯金比率の記述統計量をまとめたものである。性別で比較すると、女性の方が男性と比較して預貯金比率が高く、年齢が上がるにつれ女性と男性の預貯金比率の差は大きくなっている (保有していないサンプルも含む全体の方で見ると、20 代の男女差は 3.1%、30 代前半は 5.7%、30 代後半では 18.1% である)。

そして、表 60 は、金融資産に占める株式投資比率の結果である。表 60 から、株式を保有していないサンプルを含む全体を見ると、金融資産に占める株式比率は 8.8% であり、20 代では 6.5%、30 代で 8.7% である。ちなみに、総務省『家計調査 (総世帯・勤労者世帯) 2014 年』の金融資産に占める株式・株式投資信託の比率を見ると、20 代が 2.58%、30 代が 4.29% であり、本調査の回答者の方が投資比率は約 2 倍である (本調査の回答者が大卒・正規従業員に限定していることが影響していることが考えられる)。また、性別で比較すると、いずれの年代においても男性の方が女性より投資比率は高い。

なお、保有していないサンプルを含む全体集計を見ると、年代が上がるにつれ金融資産に占める株式投資比率は増加するが、株式保有者に限定すると 20 代と 30 代で金融資産に占める株式比率は大きく変わらない。この結果は、株式保有者に限定すると、金融資産に占める株式投資比率は年齢に依存しないと指摘している Iwaisako (2003) と整合的である³。

さらに、表 61 から投資信託の投資比率を見ると、全体で 4.4% (20 代で 2.9%、30 代で 4.8%) であり、全体的に株式投資の約半分程度の投資比率である。なお、保有していないサンプルを含む全体を見ると、株式と同様、女性の保有比率が低い。保有者に限定すると、金融資産に占める投資比率は性別で大きく変わらない。

³ Iwaisako (2003), "Household Portfolios in Japan", NBER working paper 9647 を参照。Iwaisako (2003) では、年齢と株式投資比率の関係は投資の有無に依存しており、保有者に限定すれば年齢に依存しないことを示している。

表 59 金融資産に占める預貯金比率の記述統計量（「わからない」を除く）

属 性	該当サンプル数	平均値(%)	中央値(%)	標準偏差(%)
金融資産に占める預貯金比率(全体)				
全体	2577	63.9	90	39.6
男性	1897	61.8	70	39.4
女性	680	69.6	90	39.5
20代全体	512	61.2	90	42.0
男性	284	59.8	70	41.1
女性	228	62.9	90	43.2
30代全体	2065	64.5	90	38.9
男性	1613	62.1	70	39.1
女性	452	73.0	100	37.1
30代前半	762	64.8	90	39.5
男性	547	63.2	90	39.6
女性	215	68.9	90	39.2
30代後半	1303	64.4	90	38.5
男性	1066	61.6	70	38.8
女性	237	79.7	100	34.9
金融資産に占める預貯金比率(保有者のみ)				
全体	2363	69.6	90	36.1
男性	1751	66.9	90	36.5
女性	612	77.4	100	33.7
20代全体	450	69.6	90	37.7
男性	258	65.8	90	38.2
女性	192	74.7	100	36.5
30代全体	1913	69.7	90	35.7
男性	1493	67.1	90	36.2
女性	420	78.6	100	32.4
30代前半	703	70.3	90	36.2
男性	505	68.5	90	36.6
女性	198	74.9	100	34.9
30代後半	1210	69.3	90	35.4
男性	988	66.5	90	36.1
女性	222	81.9	100	29.5

表 60 金融資産に占める株式比率の記述統計量（「わからない」を除く）

属 性	該当サンプル数	平均値(%)	中央値(%)	標準偏差(%)
金融資産に占める株式比率(全体)				
全体	2619	8.2	0	17.8
男性	1920	10.0	0	19.4
女性	699	3.5	0	11.2
20代全体	515	6.5	0	16.6
男性	278	9.4	0	19.4
女性	237	3.2	0	11.7
30代全体	2104	8.7	0	18.1
男性	1642	10.1	0	19.4
女性	462	3.6	0	10.9
30代前半	779	7.5	0	16.8
男性	558	9.1	0	18.5
女性	221	3.6	0	10.8
30代後半	1325	9.3	0	18.7
男性	1084	10.6	0	19.8
女性	241	3.6	0	11.1
金融資産に占める株式比率(保有者のみ)				
全体	925	23.3	15	23.4
男性	785	24.4	15	23.8
女性	140	17.3	7.5	19.8
20代全体	145	23.2	15	24.4
男性	105	24.9	15	24.8
女性	40	18.9	7.5	23.0
30代全体	780	23.3	15	23.2
男性	680	24.3	15	23.7
女性	100	16.6	7.5	18.4
30代前半	269	21.8	15	22.6
男性	221	23.0	15	23.3
女性	48	16.5	11.25	18.1
30代後半	511	24.2	15	23.5
男性	459	25.0	15	23.9
女性	52	16.7	7.5	18.8

表 61 金融資産に占める投資信託比率の記述統計量（「わからない」を除く）

属性	該当サンプル数	平均値(%)	中央値(%)	標準偏差(%)
金融資産に占める投資信託比率(全体)				
全体	2619	4.4	0	12.3
男性	1919	5.1	0	13.1
女性	700	2.5	0	9.9
20代全体	515	2.9	0	9.6
男性	278	3.8	0	11.0
女性	237	1.8	0	7.5
30代全体	2104	4.8	0	12.9
男性	1641	5.3	0	13.4
女性	463	2.8	0	10.9
30代前半	780	4.4	0	12.8
男性	559	4.8	0	12.9
女性	221	3.3	0	12.9
30代後半	1324	5.0	0	12.9
男性	1082	5.6	0	13.6
女性	242	2.3	0	8.9
金融資産に占める投資信託比率(保有者のみ)				
全体	661	17.5	7.5	19.4
男性	557	17.6	7.5	19.2
女性	104	16.5	7.5	20.6
20代全体	92	16.2	7.5	17.4
男性	68	15.6	7.5	17.6
女性	24	17.7	11.3	17.0
30代全体	569	17.7	7.5	19.7
男性	489	17.9	15	19.4
女性	80	16.2	7.5	21.7
30代前半	194	17.6	7.5	20.7
男性	152	17.7	7.5	19.6
女性	42	17.4	7.5	24.7
30代後半	375	17.7	15	19.2
男性	337	18.0	15	19.3
女性	38	14.8	7.5	18.1

ここで、様々な属性別で株式・投資信託の投資の有無、及び、投資者に限定して金融資産に占める投資比率を比較する。

まず、表 62～表 67 は、属性別で該当するサンプル数の内、株式や投資信託に投資をしている回答者のサンプル数（比率）について比較したものである。

表 62 では、性別、年代別、回答者の生活設計に対する意識別（Q23.1）、金融リテラシー別（Q19～Q21 の正解数）、リスク回避度別（Q6 から計測）、証券投資に関する知識の自己評価別（Q17.2）で比較したものである。表 62 を見ると、性別では男性、年代別では 30 代の方が株式や投資信託に投資をしている人が有意に多く、また、生活設計に対して考えている人、金融リテラシーが高い人、リスク回避度が低い人、証券投資に関する知識について詳しいと自己評価している人が株式や投資信託に投資している。

特に、証券投資に関する知識の自己評価別での証券投資の有無の差は大きく、株式について「平均よりもかなり詳しい」や「平均よりも詳しい」と自己評価している人の 74% が株式に投資をしているのに対し、「平均よりもかなり劣る」と自己評価している人については 15.1% しか投資していない。また、投資信託について平均よりも詳しいと自己評価している人の約 6 割が投資をしているのに対し、平均よりもかなり劣ると自己評価している人では 8.7% のみの投資である。なお、この関係は証券投資に関する知識だけではなく、金融全般や保険に関する知識の自己評価についても同様の結果であり、金融に関する知識の自己評価は証券投資の有無に大きな影響を与えている。

また、生活設計に対する意識別でも証券投資の有無に有意な差が見られるが、具体的なライフイベント別での準備状況別でも比較している（Q24）。ライフイベント別で見ると、証券投資の有無に 1% 水準で影響が見られたのは「5. 自身の老後」に対する準備状況であり、「1. 具体的に準備をしている」人や「計画は立ててあるが、具体的な行動はこれから」の人が株式・投資信託ともに投資をしている人が有意に多くなっている。その他のイベントでは、「1. 住宅の取得」について「具体的に準備をしている」人の株式や投資信託の投資が有意に多く、「4. 両親の介護」について具体的に準備している、あるいは計画は立てている人に投資信託の投資が有意に多い。結婚や子供の養育に対する意識別では証券投資の有無に 5% 以上で有意な差は見られない。

次に、表 63 は、株式投資について専門家（FP など）からの助言の希望の有無別（Q25）、高校卒業までに金融や経済について学んだ経験の有無別（Q26）、大学での金融等に関する講義の受講の有無別（Q27）、現在の金融に関する知識の情報源別（Q30）で比較したものである。表 63 を見ると、株式投資について専門家（FP など）から助言を受けたい人、高校を卒業するまでに証券を学んだ経験がある人、大学で証券投資の講義を受講した経験がある人が株式や投資信託に投資する人が有意に多くなっている。特に、株式投資について専門家の助言を有料（1 時間 5 千円以上）でも受けたいと意識している人の約 8 割（78.8%）が株式に投資している。なお、専門家から助言を受けたい知識については株式投資だけではなく、その他の知識（生活設計全般から借金の負担軽減や整理など）についても同様の結果であり、金融の知識について有料でも得たいと意識している人ほど証券投資を行っている。

また、高校卒業までや大学で証券（投資）について学んだ経験がある人が証券投資をする人が有意に多いが、これについては証券（投資）に限らず、その他の金融に関する知識について学んだ経験がある、あるいは大学で受講経験がある人が証券投資を行っている。

そして、現在の金融に関する知識の情報源別で比較すると、「3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど」から情報を得ている人の証券投資が有意に多い（該当者の68%が株式に投資をしており、59.3%が投資信託に投資している）。一方、「12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」と意識する人については証券投資をする人は有意に少なく、株式で14.8%、投資信託では9.2%のみの投資状況である。

さらに、表 64 では、回答者の両親や兄弟・姉妹の経済状態別（Q16）、配偶者、両親、兄弟・姉妹の金融全般の知識別（Q18）で比較したものである（なお、紙幅の都合上「わからない」の項目については省略している）。表 64 を見ると、全体的に1%水準で有意な差が見られるが、これについては「わからない」と回答している人について株式や投資信託に投資をしている人が有意に少ないことが影響しており、傾向的に見て、家族の経済状態や配偶者・家族の金融知識に対する評価別で証券投資の有無に大きな差は見られない。但し、兄弟・姉妹の経済状態が悪いと評価している人や、配偶者の金融全般の知識が詳しいと評価している人については株式に投資する人が有意に多くなっている。

そして、表 65 は、学歴別、職業別、現在の居住地別、家族構成別で比較したものである。表 65 を見ると、学歴が高くなるほど株式・投資信託に投資する人が有意に多い（但し、博士課程修了者で投資する人は少ない）。なお、表では提示していないが、専攻分野別でも比較しており、株式投資において1%水準で有意な差が見られる（投資信託では10%以上の有意差は見られない）。調整済み残差を見ると、株式投資が有意に多い専攻分野は「理・工・農学部」出身者であり、該当者の41%が株式に投資している（ちなみに、「経済・経営・商学部系」出身者では38%である）。

また、職業別では大企業の正規従業員による投資が有意に多く、居住地では東京都区部（政令指定都市）居住者が多い。なお、家族構成別で比較すると、配偶者や子供がいる回答者で株式・投資信託に投資する人が有意に多くなっている（これについては、男性回答者や30代回答者で配偶者や子供がいる人が有意に多く、男性や30代で証券投資が有意に多いことを反映しているものと考えられる）。

さらに、表 66 は、回答者の収入や資産・負債状況別で比較したものである（収入についてはQ8、資産・負債状況はQ10、生命保険・確定拠出年金の加入状況についてはQ15を参照）。表 66 を見ると、収入や金融資産が多くなるほど株式や投資信託に投資する人が有意に多くなる。例えば、年収200万円以下の20.8%が株式に投資をしており、13.4%が投資信託に投資をしているが、年収800万円を超える人については64.7%が株式に投資をしており、48.6%の人が投資信託に投資している（3倍以上の差である）。金融資産についても同様であり、1000万円を超える金融資産の保有者の約半分は証券投資を行っている（株式については58.7%、投資信託については44.4%が投資者である）。

また、不動産について見ると、持家（従って住宅ローン保有者）で株式・投資信託に投資

する人が有意に多い。これについては、男性回答者・30代回答者の有配偶者や子供がいる人が有意に多い（従って、持家・住宅ローン保有者になる可能性が高い）ことが影響していると考えられる（表 19 を参照）。

なお、生命保険の加入の有無で証券投資の有無に有意な差は見られないが、住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している人や、生命保険の加入の際に比較検討した人、また、過去3年以内に生命保険加入の勧誘を受けた人や、加入している生命保険の保障内容を十分理解している人の証券投資が有意に多くなっている。一方、確定拠出年金については加入の有無で証券投資の有無に有意な差が見られ、確定拠出年金に加入している人の証券投資が有意に多い。

最後に、表 67 は、回答者の習性や資産・投資に対する意識別で比較したものである（Q5 を参照）。表 67 を見ると、証券投資の有無に影響を与えている項目は「3. 周りの人と同じような行動を採っていると安心だ（同調性）」、「6. 投資をするときにはお金を損することがあってもしかたがないと思う（投資損失）」、「7. 新聞を読むのは習慣になっている（新聞閲覧）」、「8. 多少のリスクはあっても新しいことに挑戦したい（チャレンジ）」に対する意識別である。同調性について「④⑤当てはまらない」と意識する人、投資損失を認識している人、新聞を読む習慣がある人、リスクがあっても新しいことに挑戦したいと意識する人が証券投資をする傾向が見られる。

次に、表 68～表 73 は、株式・投資信託の保有者のみに限定し、金融資産に占める各資産の平均投資比率について比較したものである（各カテゴリーの中央値を用いて算出している）。なお、表 68～表 73 を見ると、株式・投資信託の投資の有無とは異なり、有意な差が見られる属性が少なくなり、また有意な差が見られても明確な関係（正や負の相関）が見られない属性もある（特に投資信託について該当する）。

株式投資について有意な差（明確な関係）が見られた属性を見ると、男性、金融リテラシーの高い人、リスク回避度が低い人、証券投資に関して詳しいと自己評価している人、高校までに証券について学んだ経験がある人、現在の金融知識について個人で金融専門家による講演やセミナーに応募している人や書籍等で独学の人、配偶者がいない人、年収や金融資産が高い人、持家ではない人、生命保険に加入していない人、投資損失を認識している人やチャレンジ精神がある人である。これらに該当する人については金融資産に占める株式投資の比率が有意に多くなっている。

特に、投資比率に大きな差が見られたのは、証券投資の知識に関する自己評価別や年収・金融資産別であり、証券投資について平均よりも劣ると意識する人では金融資産の内、約 16%の投資に対し、平均よりもかなり詳しいと意識する人では 36.6%の投資比率である（約 20%の差がある）。また、年収や金融資産が低い人の株式投資比率は金融資産に対して 1 割強に対し、年収 800 万円超や金融資産 1000 万円超の人では 3 割弱の株式投資比率となっている。

表 62 株式・投資信託の投資の有無（「わからない」を除く）（属性別①）

属性		サンプル数	株式	カイ2乗	サンプル数	投資信託	カイ2乗
性別	男性	1920 (選択率)	785 (40.9%)+	97.58***	1919 (選択率)	557 (29.0%)+	54.57***
	女性	699 (選択率)	140 (20.0%)-		700 (選択率)	104 (14.9%)-	
年代別	20代	515 (選択率)	145 (28.2%)-	14.40***	515 (選択率)	92 (17.9%)-	18.48
	30代	2104 (選択率)	780 (37.1%)+		2104 (選択率)	569 (27.0%)+	
生活設計に対する意識別	かなり考えている	451 (選択率)	225 (49.9%)+	111.49***	451 (選択率)	188 (41.7%)+	129.35***
	少しは考えている	1211 (選択率)	469 (38.7%)+		1210 (選択率)	326 (26.9%)	
	ほとんど考えていない	598 (選択率)	168 (28.1%)-		600 (選択率)	115 (19.2%)-	
	全く考えていない	163 (選択率)	27 (16.6%)-		163 (選択率)	18 (11.0%)-	
	わからない	196 (選択率)	36 (18.4%)-		195 (選択率)	14 (7.2%)-	
金融リテラシー別	全問正解	789 (選択率)	388 (49.2%)+	164.2***	791 (選択率)	296 (37.4%)+	138.3***
	2問正解	708 (選択率)	283 (40.0%)+		707 (選択率)	198 (28.0%)+	
	1問正解	606 (選択率)	165 (27.2%)-		607 (選択率)	113 (18.6%)-	
	全問不正解	516 (選択率)	89 (17.2%)-		514 (選択率)	54 (10.5%)-	
リスク回避度	リスク回避度低	311 (選択率)	173 (55.6%)+	85.77***	309 (選択率)	136 (44.0%)+	72.80***
	リスク回避度中	432 (選択率)	193 (44.7%)+		429 (選択率)	134 (31.2%)+	
	リスク回避度高	1374 (選択率)	413 (30.1%)-		1378 (選択率)	293 (21.3%)-	
証券投資知識の自己評価別	平均よりもかなり劣る	741 (選択率)	112 (15.1%)-	507.53***	738 (選択率)	64 (8.7%)-	426.52***
	平均よりも少し劣る	517 (選択率)	168 (32.5%)		518 (選択率)	118 (22.8%)	
	平均的	719 (選択率)	354 (49.2%)+		716 (選択率)	257 (35.9%)+	
	平均よりも詳しい	269 (選択率)	199 (74.0%)+		273 (選択率)	158 (57.9%)+	
	平均よりもかなり詳しい	85 (選択率)	63 (74.1%)+		85 (選択率)	51 (60.0%)+	
	わからない	288 (選択率)	29 (10.1%)-		289 (選択率)	13 (4.5%)-	
自信度	自信過剰(証券投資)	51 (選択率)	29 (56.9%)+	10.67***	53 (選択率)	25 (47.2%)+	13.79***
	自信過小(証券投資)	655 (選択率)	182 (27.8%)-	21.69***	654 (選択率)	129 (19.7%)-	14.05***

表 63 株式・投資信託の投資の有無（「わからない」を除く）（属性別②）

属性		サンプル数	株式	カイ2乗	サンプル数	投資信託	カイ2乗
株式投資について専門家助言希望	1.高価格でも受けたい	52 (選択率)	41 (78.8%)+	166.84***	53 (選択率)	31 (58.5%)+	126.26***
	2.低価格で受けたい	131 (選択率)	70 (53.4%)+		131 (選択率)	61 (46.6%)+	
	3.無料なら受けたい	1203 (選択率)	499 (41.5%)+		1202 (選択率)	350 (29.1%)+	
	4.受けたいと思わない	483 (選択率)	170 (35.2%)		486 (選択率)	117 (24.1%)	
	5.自分には関係ない	244 (選択率)	41 (16.8%)-		243 (選択率)	29 (11.9%)-	
	6.わからない	506 (選択率)	104 (20.6%)-		504 (選択率)	73 (14.5%)-	
高校まで	証券を学んだ	199 (選択率)	127 (63.8%)+	76.58***	201 (選択率)	94 (46.8%)+	53.47***
	証券を学んでいない	2420 (選択率)	798 (33.0%)-		2418 (選択率)	567 (23.4%)-	
大学で証券投資の受講の有無	1.専門科目で履修	141 (選択率)	71 (50.4%)+	14.75***	142 (選択率)	57 (40.1%)+	17.67***
	2.教養科目で履修	160 (選択率)	88 (55.0%)+	28.89***	161 (選択率)	71 (44.1%)+	32.34***
	3.特別講義等で履修	79 (選択率)	46 (58.2%)+	18.71***	78 (選択率)	39 (50.0%)+	26.12***
	4.キャリア等で履修	130 (選択率)	76 (58.5%)+	32.07***	129 (選択率)	64 (49.6%)+	42.72***
	6.全くない	1328 (選択率)	416 (31.3%)-	18.81***	1325 (選択率)	293 (22.1%)-	13.88***
	7.わからない、忘れた	363 (選択率)	97 (26.7%)-	13.63***	364 (選択率)	62 (17.0%)-	15.09***
	現在の金融知識に関する情報源別	1.金融機関の職員等	377 (選択率)	132 (35.0%)	0.018	379 (選択率)	126 (33.2%)+
2.会社提供のセミナー等		130 (選択率)	71 (54.6%)+	22.30***	130 (選択率)	63 (48.5%)+	39.10***
3.個人応募のセミナー等		125 (選択率)	85 (68.0%)+	61.37***	123 (選択率)	73 (59.3%)+	79.59***
4.確定拠出年金関連		118 (選択率)	66 (55.9%)+	22.98***	118 (選択率)	53 (44.9%)+	25.36***
5.金融の専門家等		151 (選択率)	79 (52.3%)+	20.27***	149 (選択率)	72 (48.3%)+	44.62***
6.書籍やHP等独学		1188 (選択率)	567 (47.7%)+	146.54***	1191 (選択率)	398 (33.4%)+	77.44***
7.家族・友人等		474 (選択率)	147 (31.0%)-	4.70**	473 (選択率)	110 (23.3%)	1.203
8.会社・職場等		357 (選択率)	133 (37.3%)	0.678	358 (選択率)	87 (24.3%)	0.193
9.日常生活		450 (選択率)	176 (39.1%)	3.421*	451 (選択率)	114 (25.3%)	0.00
11.知識を得る必要無		126 (選択率)	16 (12.7%)-	29.65***	126 (選択率)	8 (6.3%)-	25.03***
12.習得方法が不明		438 (選択率)	65 (14.8%)-	96.55***	435 (選択率)	40 (9.2%)-	71.16***

表 64 株式・投資信託の投資の有無（「わからない」を除く）（属性別③）

属性		サンプル数	株式	カイ2乗	サンプル数	投資信託	カイ2乗
両親の経済状態別	はるかに悪い	193 (選択率)	74 (38.3%)	16.64**	194 (選択率)	57 (29.4%)	17.72***
	少し悪い	360 (選択率)	129 (35.8%)		360 (選択率)	83 (23.1%)	
	ほぼ同じ	711 (選択率)	279 (39.2%)+		713 (選択率)	203 (28.5%)+	
	少し良い	443 (選択率)	159 (35.9%)		443 (選択率)	121 (27.3%)	
	はるかに良い	531 (選択率)	178 (33.5%)		527 (選択率)	127 (24.1%)	
兄弟・姉妹の経済状態別	はるかに悪い	176 (選択率)	77 (43.8%)+	26.77***	174 (選択率)	48 (27.6%)	17.38***
	少し悪い	382 (選択率)	154 (40.3%)+		384 (選択率)	114 (29.7%)+	
	ほぼ同じ	824 (選択率)	312 (37.9%)		823 (選択率)	226 (27.5%)	
	少し良い	346 (選択率)	115 (33.2%)		345 (選択率)	79 (22.9%)	
	はるかに良い	259 (選択率)	79 (30.5%)		258 (選択率)	63 (24.4%)	
配偶者の金融全般の知識別	平均よりもかなり劣る	248 (選択率)	80 (32.3%)-	29.26***	247 (選択率)	63 (25.5%)	13.56**
	平均よりも少し劣る	392 (選択率)	163 (41.6%)		392 (選択率)	112 (28.6%)	
	平均的	433 (選択率)	163 (37.6%)		434 (選択率)	114 (26.3%)	
	平均よりも詳しい	120 (選択率)	58 (48.3%)+		118 (選択率)	41 (34.7%)	
	平均よりもかなり詳しい	44 (選択率)	24 (54.5%)+		44 (選択率)	17 (38.6%)	
両親の金融全般の知識別	平均よりもかなり劣る	284 (選択率)	98 (34.5%)	71.70***	283 (選択率)	69 (24.4%)	55.89***
	平均よりも少し劣る	460 (選択率)	179 (38.9%)		463 (選択率)	135 (29.2%)+	
	平均的	990 (選択率)	400 (40.4%)+		989 (選択率)	279 (28.2%)+	
	平均よりも詳しい	313 (選択率)	123 (39.3%)		311 (選択率)	93 (29.9%)+	
	平均よりもかなり詳しい	129 (選択率)	46 (35.7%)		129 (選択率)	33 (25.6%)	
兄弟姉妹の金融全般の知識別	平均よりもかなり劣る	346 (選択率)	113 (32.7%)	62.27***	344 (選択率)	79 (23.0%)	41.60***
	平均よりも少し劣る	498 (選択率)	194 (39.0%)		500 (選択率)	142 (28.4%)	
	平均的	867 (選択率)	358 (41.3%)+		866 (選択率)	248 (28.6%)+	
	平均よりも詳しい	153 (選択率)	60 (39.2%)		152 (選択率)	50 (32.9%)+	
	平均よりもかなり詳しい	68 (選択率)	27 (39.7%)		67 (選択率)	19 (28.4%)	

表 65 株式・投資信託の投資の有無（「わからない」を除く）（属性別④）

属性		サンプル数	株式	カイ2乗	サンプル数	投資信託	カイ2乗
学歴別	大学卒業	2072 (選択率)	688 (33.2%) ⁻	23.82***	2072 (選択率)	481 (23.2%) ⁻	26.07***
	大学院修士課程中退	23 (選択率)	8 (34.8%)		23 (選択率)	7 (30.4%)	
	大学院修士課程修了	461 (選択率)	202 (43.8%) ⁺		460 (選択率)	149 (32.4%) ⁺	
	大学院博士課程中退	14 (選択率)	9 (64.3%) ⁺		14 (選択率)	8 (57.1%) ⁺	
	大学院博士課程修了	49 (選択率)	18 (36.7%)		50 (選択率)	16 (32.0%)	
職業別	農林漁業者	21 (選択率)	5 (23.8%)	96.83***	21 (選択率)	3 (14.3%)	49.11***
	自営業者(創業者)	103 (選択率)	35 (34.0%)		103 (選択率)	29 (28.2%)	
	自営業者(非創業者)	68 (選択率)	24 (35.3%)		68 (選択率)	16 (23.5%)	
	公務員	345 (選択率)	117 (33.9%)		343 (選択率)	87 (25.4%)	
	大企業正社員	771 (選択率)	377 (48.9%) ⁺		774 (選択率)	261 (33.7%) ⁺	
	中小企業正社員	1168 (選択率)	335 (28.7%) ⁻		1164 (選択率)	238 (20.4%) ⁻	
	非営利等団体	143 (選択率)	32 (22.4%) ⁻		146 (選択率)	27 (18.5%)	
現在の居住地別	東京都区部	918 (選択率)	371 (40.4%) ⁺	25.02***	916 (選択率)	248 (27.1%)	7.35*
	中都市(10万人以上)	1124 (選択率)	394 (35.1%)		1123 (選択率)	291 (25.9%)	
	小都市(10万人未満)	443 (選択率)	123 (27.8%) ⁻		445 (選択率)	94 (21.1%) ⁻	
	町・村	134 (選択率)	37 (27.6%)		135 (選択率)	28 (20.7%)	
配偶者	配偶者有	1289 (選択率)	495 (38.4%) ⁺	10.56***	1287 (選択率)	353 (27.4%) ⁺	6.43**
	配偶者無	1330 (選択率)	430 (32.3%) ⁻		1332 (選択率)	308 (23.1%) ⁻	
子供	子供有	940 (選択率)	368 (39.1%) ⁺	9.42***	941 (選択率)	255 (27.1%)	2.693
	子供無	1679 (選択率)	557 (33.2%) ⁻		1678 (選択率)	406 (24.2%)	
親と同居	親と同居している	714 (選択率)	236 (33.1%)	2.206	714 (選択率)	189 (26.5%)	0.790
	親と同居していない	1905 (選択率)	689 (36.2%)		1905 (選択率)	472 (24.8%)	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 66 株式・投資信託の投資の有無（「わからない」を除く）（属性別⑤）

属性		サンプル数	株式	カイ2乗	サンプル数	投資信託	カイ2乗
回答者収入別	200万円以下	178 (選択率)	37 (20.8%) ⁻	168.46***	179 (選択率)	24 (13.4%) ⁻	128.45***
	200万円超400万円	756 (選択率)	182 (24.1%) ⁻		757 (選択率)	125 (16.5%) ⁻	
	400万円超600万円	967 (選択率)	350 (36.2%)		964 (選択率)	246 (25.5%)	
	600万円超800万円	436 (選択率)	208 (47.7%) ⁺		439 (選択率)	155 (35.3%) ⁺	
	800万円超	218 (選択率)	141 (64.7%) ⁺		216 (選択率)	105 (48.6%) ⁺	
回答者金融資産別	金融資産ゼロ	430 (選択率)	64 (14.9%) ⁻	234.86***	432 (選択率)	53 (12.3%) ⁻	182.84***
	0万円超250万円	680 (選択率)	182 (26.8%) ⁻		678 (選択率)	114 (16.8%) ⁻	
	250万円超500万円	452 (選択率)	183 (40.5%)		449 (選択率)	113 (25.2%)	
	500万円超1000万円	393 (選択率)	177 (45.0%) ⁺		392 (選択率)	146 (37.2%) ⁺	
	1000万円超	496 (選択率)	291 (58.7%) ⁺		496 (選択率)	220 (44.4%) ⁺	
持家	持家	780 (選択率)	333 (42.7%) ⁺	26.44***	782 (選択率)	244 (31.2%) ⁺	21.01***
	借家等	1839 (選択率)	592 (32.2%) ⁻		1837 (選択率)	417 (22.7%) ⁻	
ローン	住宅ローン有	659 (選択率)	296 (44.9%) ⁺	32.35***	661 (選択率)	223 (33.7%) ⁺	30.56***
	住宅ローン無	1838 (選択率)	598 (32.5%) ⁻		1839 (選択率)	419 (22.8%) ⁻	
奨学金	奨学金等借入有	441 (選択率)	166 (37.6%)	0.974	443 (選択率)	129 (29.1%)	3.42*
	奨学金等借入無	2059 (選択率)	724 (35.2%)		2061 (選択率)	513 (24.9%)	
生命保険の加入状況別	1.加入している	1833 (選択率)	665 (36.3%)	2.467	1831 (選択率)	467 (25.5%)	0.229
	2.加入していない	558 (選択率)	182 (32.6%)	2.267	560 (選択率)	128 (22.9%)	2.141
	3.ローン付帯以外加入	242 (選択率)	115 (47.5%) ⁺	17.38***	243 (選択率)	94 (38.7%) ⁺	25.66***
	5.比較検討した	288 (選択率)	129 (44.8%) ⁺	12.71***	287 (選択率)	107 (37.3%) ⁺	24.78***
	6.勧誘受けた	242 (選択率)	117 (48.3%) ⁺	19.81***	242 (選択率)	89 (36.8%) ⁺	18.81***
	7.保障内容理解	301 (選択率)	125 (41.5%) ⁺	5.74**	301 (選択率)	105 (34.9%) ⁺	16.77***
確定拠出年金	1.加入している	890 (選択率)	416 (46.7%) ⁺	126.38***	889 (選択率)	310 (34.9%) ⁺	95.17***
	2.加入していない	1213 (選択率)	421 (34.7%)		1215 (選択率)	291 (24.0%)	
	3.わからない	516 (選択率)	88 (17.1%) ⁻		515 (選択率)	60 (11.7%) ⁻	

表 67 株式・投資信託の投資の有無（「わからない」を除く）（属性別⑥）

Q5 の質問項目別		サンプル数	株式	カイ 2 乗	サンプル数	投資信託	カイ 2 乗
1. 健康不安	①②当てはまる	1028 (選択率)	358 (34.8%)	0.483	1027 (選択率)	256 (24.9%)	1.417
	④⑤当てはまらない	960 (選択率)	337 (35.1%)		960 (選択率)	254 (26.5%)	
2. 老後不安	①②当てはまる	1521 (選択率)	506 (33.3%) ⁻	6.72**	1524 (選択率)	366 (24.0%)	2.935
	④⑤当てはまらない	489 (選択率)	185 (37.8%)		488 (選択率)	133 (27.3%)	
3. 同調性	①②当てはまる	668 (選択率)	200 (29.9%) ⁻	16.51***	673 (選択率)	137 (20.4%) ⁻	13.51***
	④⑤当てはまらない	851 (選択率)	340 (40.0%) ⁺		848 (選択率)	242 (28.5%) ⁺	
4. 遺産動機	①②当てはまる	1024 (選択率)	361 (35.3%)	1.337	1026 (選択率)	267 (26.0%)	2.141
	④⑤当てはまらない	679 (選択率)	251 (37.0%)		680 (選択率)	179 (26.3%)	
5. 時間選好	①②当てはまる	544 (選択率)	177 (32.5%)	3.171	546 (選択率)	129 (23.6%)	3.334
	④⑤当てはまらない	1093 (選択率)	404 (37.0%)		1094 (選択率)	296 (27.1%)	
6. 投資損失	①②当てはまる	1164 (選択率)	556 (47.8%) ⁺	158.84***	1160 (選択率)	418 (36.0%) ⁺	141.80***
	④⑤当てはまらない	695 (選択率)	139 (20.0%) ⁻		697 (選択率)	86 (12.3%) ⁻	
7. 新聞閲覧	①②当てはまる	746 (選択率)	343 (46.0%) ⁺	64.46***	747 (選択率)	263 (35.2%) ⁺	62.73***
	④⑤当てはまらない	1327 (選択率)	379 (28.6%) ⁻		1325 (選択率)	258 (19.5%) ⁻	
8. チャレンジ	①②当てはまる	856 (選択率)	411 (48.0%) ⁺	113.05***	856 (選択率)	307 (35.9%) ⁺	100.48***
	④⑤当てはまらない	758 (選択率)	173 (22.8%) ⁻		760 (選択率)	108 (14.2%) ⁻	
9. 仕事取組	①②当てはまる	879 (選択率)	299 (34.0%)	3.327	880 (選択率)	204 (23.2%)	3.003
	④⑤当てはまらない	929 (選択率)	319 (34.3%)		927 (選択率)	242 (26.1%)	
10. 約束時間	①②当てはまる	371 (選択率)	135 (36.4%)	0.254	371 (選択率)	89 (24.0%)	0.632
	④⑤当てはまらない	1602 (選択率)	561 (35.0%)		1600 (選択率)	412 (25.8%)	

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 68 金融資産に占める株式・投資信託の投資比率（保有者のみ対象）（属性別①）

属性		サンプル数	株式	t/F 値	サンプル数	投資信託	t/F 値
性別	男性	785	24.4	3.82***	557	17.6	0.54
	女性	140	17.3		104	16.5	
年代別	20代	145	23.2	-0.05	92	16.2	-0.69
	30代	780	23.3		569	17.7	
生活設計に対する意識別	かなり考えている	225	26.1	4.39***	188	18.8	1.38
	少しは考えている	469	21.1		326	17.6	
	ほとんど考えていない	168	22.4		115	15.9	
	全く考えていない	27	30.5		18	19.7	
	わからない	36	33.7		14	7.5	
金融リテラシー別	全問正解	388	27.5	9.25***	296	18.9	2.74**
	2問正解	283	22.6		198	14.7	
	1問正解	165	18.2		113	16.7	
	全問不正解	89	17.1		54	21.4	
リスク回避度	リスク回避度(低)	173	26.4	3.38**	136	18.9	0.14
	リスク回避度(中)	193	24.7		134	17.6	
	リスク回避度(高)	413	21.3		293	18.2	
証券投資知識の自己評価別	平均よりもかなり劣る	112	16.7	14.49***	64	18.5	0.63
	平均よりも少し劣る	168	16.0		118	17.6	
	平均的	354	22.1		257	15.9	
	平均よりも詳しい	199	30.9		158	18.6	
	平均よりもかなり詳しい	63	36.6		51	19.1	
	わからない	29	26.2		13	20.8	
自信過剰	自信過剰タイプ該当	29	30.5	1.68*	25	26.5	1.92*
	〃 非該当	896	23.1		636	17.1	

表 69 金融資産に占める株式・投資信託の投資比率（保有者のみ対象）（属性別②）

属性		サンプル数	株式	t/F 値	サンプル数	投資信託	t/F 値	
株式投資の助言	1.高価格でも受けたい	41	22.0	3.04**	31	13.4	3.34***	
	2.低価格で受けたい	70	20.4		61	22.7		
	3.無料なら受けたい	499	22.3		350	15.8		
	4.受けたいと思わない	170	29.3		117	18.7		
	5.自分には関係ない	41	24.8		29	27.2		
	6.わからない	104	20.6		73	17.1		
高校	高校まで証券を学んだ	127	30.1	3.40***	94	19.7	1.19	
	高校まで証券を学んでない	798	22.3		567	17.1		
大学で証券投資の受講の有無	1.専門科目	履修有	71	0.42	57	20.6	1.06	
		履修無	854		23.2	604		17.2
	2.教養科目	履修有	88	-0.36	71	16.8	-0.30	
		履修無	837		23.4	590		17.5
	3.特別講義	履修有	46	-0.83	39	18.2	0.25	
		履修無	879		23.5	622		17.4
	4.キャリア	履修有	76	1.03	64	18.8	0.58	
		履修無	849		23.1	597		17.3
	6.全くない	履修有	416	0.02	293	17.9	0.55	
		履修無	509		23.3	368		17.1
	7.不明・忘れた	履修有	97	0.25	62	13.6	-1.67*	
		履修無	828		23.3	599		17.9
	現在の金融知識に関する情報源別	1.金融機関職員	選択者	132	-1.53	126	19.8	1.43
			非選択	793		23.8	535	
2.会社提供情報		選択者	71	-1.47	63	15.6	-0.82	
		非選択	854		23.6	598		17.7
3.個人応募等		選択者	85	2.14**	73	16.8	-0.30	
		非選択	840		22.8	588		17.5
4.確定拠出年金		選択者	66	-0.59	53	14.5	-1.15	
		非選択	859		23.5	608		17.7
5.金融の専門家		選択者	79	1.34	72	18.4	0.42	
		非選択	846		23.0	589		17.3
6.書籍等独学		選択者	567	3.35***	398	17.4	-0.13	
		非選択	358		20.2	263		17.6
7.家族・友人等		選択者	147	-1.86*	110	20.4	1.52	
		非選択	778		23.9	551		16.9
8.会社・職場等		選択者	133	-0.95	87	16.9	-0.27	
		非選択	792		23.6	574		17.5
9.日常生活		選択者	176	0.89	114	17.2	-0.15	
		非選択	749		23.0	547		17.5
11.必要無		選択者	16	1.27	8	10.6	-3.62***	
		非選択	909		23.2	653		17.5
12.習得方法不明		選択者	65	-1.55	40	14.3	-1.06	
		非選択	860		23.7	621		17.7

表 70 金融資産に占める株式・投資信託の投資比率（保有者のみ対象）（属性別③）

属性		サンプル数	株式	t/F 値	サンプル数	投資信託	t/F 値
両親の経済状態別	はるかに悪い	74	23.2	1.28	57	15.8	1.43
	少し悪い	129	22.9		83	16.9	
	ほぼ同じ	279	23.1		203	14.9	
	少し良い	159	22.7		121	18.8	
	はるかに良い	178	22.9		127	20.6	
兄弟・姉妹の経済状態別	はるかに悪い	77	25.8	2.05*	48	13.4	1.41
	少し悪い	154	22.0		114	20.8	
	ほぼ同じ	312	24.2		226	15.7	
	少し良い	115	17.5		79	18.7	
	はるかに良い	79	22.0		63	16.6	
配偶者の金融全般の知識別	平均よりもかなり劣る	80	20.5	0.46	63	22.1	2.40**
	平均よりも少し劣る	163	21.9		112	16.5	
	平均的	163	21.4		114	12.8	
	平均よりも詳しい	58	22.6		41	18.3	
	平均よりもかなり詳しい	24	22.1		17	20.3	
両親の金融全般の知識別	平均よりもかなり劣る	98	23.4	0.57	69	19.2	2.82**
	平均よりも少し劣る	179	24.3		135	16.9	
	平均的	400	22.0		279	15.7	
	平均よりも詳しい	123	23.1		93	18.4	
	平均よりもかなり詳しい	46	27.3		33	28.5	
兄弟姉妹の金融全般の知識別	平均よりもかなり劣る	113	27.0	2.38**	79	16.7	0.09
	平均よりも少し劣る	194	21.9		142	16.9	
	平均的	358	21.1		248	17.8	
	平均よりも詳しい	60	26.0		50	16.8	
	平均よりもかなり詳しい	27	32.2		19	17.8	

表 71 金融資産に占める株式・投資信託の投資比率（保有者のみ対象）（属性別④）

属性		サンプル数	株式	t/F 値	サンプル数	投資信託	t/F 値
学歴別	大学卒業	688	23.6	0.89	481	17.6	0.28
	大学院修士課程中退	8	12.2		7	17.5	
	大学院修士課程修了	202	23.6		149	17.5	
	大学院博士課程中退	9	21.7		8	18.8	
	大学院博士課程修了	18	16.4		16	12.5	
職業別	農林漁業者	5	9.0	1.17	3	4.17	0.93
	自営業者(創業者)	35	23.9		29	17.5	
	自営業者(非創業者)	24	17.8		16	20.2	
	公務員	117	24.0		87	13.9	
	大企業正社員	377	22.9		261	18.5	
	中小企業正社員	335	24.7		238	17.5	
	非営利等団体	32	17.0		27	18.1	
現在の居住地別	東京都区部	371	23.7	0.98	248	17.2	0.87
	中都市(10万人以上)	394	23.1		291	16.7	
	小都市(10万人未満)	123	24.8		94	20.2	
	町・村	37	17.5		28	18.8	
配偶者	配偶者有	495	21.7	-2.20**	353	16.7	-1.02
	配偶者無	430	25.2		308	18.3	
子供	子供有	368	22.2	-1.20	255	18.5	1.03
	子供無	557	24.1		406	16.8	
親と同居	親と同居している	236	24.2	0.65	189	19.1	1.27
	親と同居していない	689	23.0		472	16.8	

注) 平均値の差の検定の統計量については、2つのグループの平均値の差の検定(t検定)についてはt統計量、3つ以上のグループの平均値の差の検定(一元配置分散分析)についてはF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

表 72 金融資産に占める株式・投資信託の投資比率（保有者のみ対象）（属性別⑤）

属性		サンプル数	株式	t/F 値	サンプル数	投資信託	t/F 値	
回答者収入別	200万円以下	37	15.3	3.41***	24	23.1	0.71	
	200万円超 400万円	182	20.7		125	15.9		
	400万円超 600万円	350	25.3		246	17.6		
	600万円超 800万円	208	21.6		155	17.5		
	800万円超	141	26.9		105	17.5		
回答者金融資産別	金融資産ゼロ	64	16.9	8.73***	53	17.6	1.49	
	0万円超 250万円	182	19.8		114	16.3		
	250万円超 500万円	183	20.3		113	14.7		
	500万円超 1000万円	177	22.2		146	20.3		
	1000万円超	291	29.7		220	18.0		
持家	持家	333	20.2	-3.29***	244	17.1	-0.35	
	借家等	592	25.1		417	17.7		
ローン	住宅ローン有	296	21.0	-1.71*	223	16.4	-0.93	
	住宅ローン無	598	23.6		419	17.8		
奨学	奨学金等借入有	166	21.7	-0.75	129	15.8	-0.99	
	奨学金等借入無	724	23.2		513	17.7		
生命保険の加入状況別	1.加入有	選択者	665	-2.62***	467	17.4	-0.03	
		非選択	260		26.8	194		17.5
	2.加入無	選択者	182	3.44***	128	18.9	0.88	
		非選択	743		21.8	533		17.1
	3.ローン付帯以外	選択者	115	-2.58**	94	18.7	0.67	
		非選択	810		23.9	567		17.3
	5.比較検討した	選択者	129	-0.20	107	16.6	-0.52	
		非選択	796		23.4	554		17.6
	6.勧誘有	選択者	117	-0.78	89	16.9	-0.30	
		非選択	808		23.5	572		17.5
	7.保障内容理解	選択者	15	0.12	105	17.8	0.20	
		非選択	800		23.3	556		17.4
	確定拠出	加入している	416	23.4	3.35**	310	17.3	0.83
		加入していない	421	24.5		291	18.2	
わからない		88	17.4	60		14.8		

注) 平均値の差の検定の統計量については、2つのグループの平均値の差の検定(t検定)についてはt統計量、3つ以上のグループの平均値の差の検定(一元配置分散分析)についてはF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

表 73 金融資産に占める株式・投資信託の投資比率（保有者のみ対象）（属性別⑥）

Q5 の質問項目別		サンプル数	株式	F 値	サンプル数	投資信託	F 値
1. 健康不安	①②当てはまる	358	22.1	1.01	256	19.5	2.911*
	④⑤当てはまらない	337	24.6		254	16.9	
2. 老後不安	①②当てはまる	506	21.9	2.20	366	17.8	0.36
	④⑤当てはまらない	185	25.7		133	17.8	
3. 同調性	①②当てはまる	200	20.5	2.78*	137	18.7	0.40
	④⑤当てはまらない	340	25.3		242	17.3	
4. 遺産動機	①②当てはまる	361	21.7	1.37	267	17.3	0.77
	④⑤当てはまらない	251	24.5		179	18.9	
5. 時間選好	①②当てはまる	177	22.9	1.94	129	18.5	1.20
	④⑤当てはまらない	404	25.0		296	18.3	
6. 投資損失	①②当てはまる	556	25.4	6.57***	418	18.4	22.06
	④⑤当てはまらない	139	17.9		86	13.8	
7. 新聞閲覧	①②当てはまる	343	22.9	0.42	263	18.6	1.63
	④⑤当てはまらない	379	24.2		258	17.6	
8. チャレンジ	①②当てはまる	411	26.2	6.09***	307	18.8	1.50
	④⑤当てはまらない	173	19.8		108	15.7	
9. 仕事取組	①②当てはまる	299	23.2	0.03	204	17.6	0.91
	④⑤当てはまらない	319	23.2		242	16.2	
10. 約束時間	①②当てはまる	135	24.7	0.26	89	14.6	1.59
	④⑤当てはまらない	561	23.1		412	18.4	

注) 平均値の差の検定の統計量については、2つのグループの平均値の差の検定(t検定)についてはt統計量、3つ以上のグループの平均値の差の検定(一元配置分散分析)についてはF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

3. 6 株式投資の経験や理由

Q12. あなたの株式投資の経験として当てはまるものを下記から全て選んで下さい。
(いくつでも)

表 74 株式投資の経験

全体	3000 (選択率)
1. 株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	961 (32.0%)
2. 株式投資をしたことがない	974 (32.5%)
3. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	331 (11.0%)
4. 現在投資している銘柄数は1銘柄だけである	135 (4.5%)
5. 現在投資している銘柄数は6銘柄以上である	316 (10.5%)
6. 1社の証券会社にだけ証券口座を持っている	364 (12.1%)
7. 複数の証券会社に証券口座を持っている	441 (14.7%)
8. 過去1年以内に、新たに証券口座を開設した	177 (5.9%)
9. 過去1年以内に、株式を売買した経験がある	391 (13.0%)
10. 両親は株式投資をしている(していたことがある)	318 (10.6%)
11. NISA(少額投資非課税制度)を利用している	498 (16.6%)
12. 当てはまるものはない	769 (25.6%)

図 30 株式投資の経験

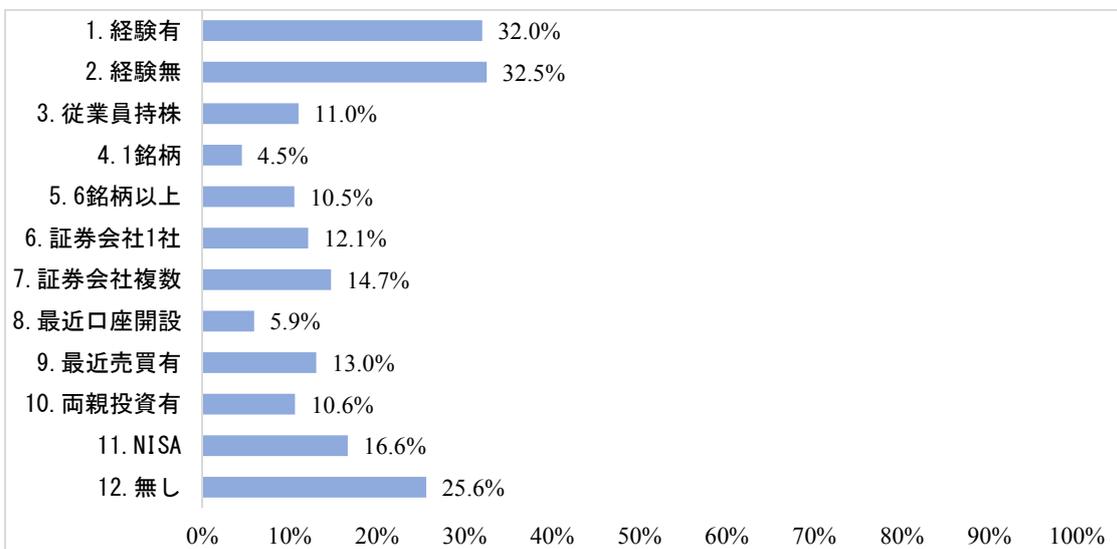


表 74 (図 30) は、株式投資の経験として当てはまる項目についてまとめた結果である。表 74 (図 30) を見ると、過去の経験も含め株式投資をしたことがある人が 32%、株式投資の経験がない人が 32.5%である (Q11 より現在の株式保有者が 30.8%のため、現在株式投資をしていないが過去していた人は 1.2%と考えられる)。現在投資している銘柄数を比較すると (設問 5・設問 6)、1 銘柄だけが 4.5%、6 銘柄以上の人が 10.5%であり、複数銘柄に投資をする人が多い。また、証券口座の数を比較すると (設問 6・設問 7)、1 社だけに口座を持っている人は 12.1%、複数社に口座を持っている人は 14.7%であり、複数社に口座を持つ人が若干多くなっている。ちなみに、NISA を利用している人 (設問 11) は 16.6%である。

次に、属性別で株式投資の経験を比較する。まず、表 75 は性別で株式投資の経験を比較したものである。表 75 を見ると、ほとんどの設問において 1%水準の差が見られ、男性の方が女性より積極的に株式投資に関与している様子が伺える。但し、過去 1 年以内に新しい証券口座を開設した人や (設問 8)、両親の株式投資の経験の有無 (設問 10) については男女で差は見られない。

表 75 株式投資の経験 (性別)

Q12. 株式投資の経験	男性	女性	カイ 2 乗
全体	2185 (選択率)	815 (選択率)	
1. 株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	817 (37.4%)+	144 (17.7%)-	106.1***
2. 株式投資をしたことがない	625 (28.6%)-	349 (42.8%)+	54.73***
3. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	282 (12.9%)+	49 (6.0%)-	28.74***
4. 現在投資している銘柄数は 1 銘柄だけである	115 (5.3%)+	20 (2.5%)-	10.90***
5. 現在投資している銘柄数は 6 銘柄以上である	278 (12.7%)+	38 (4.7%)-	40.93***
6. 1 社の証券会社にだけ証券口座を持っている	299 (13.7%)+	65 (8.0%)-	18.15***
7. 複数の証券会社に証券口座を持っている	387 (17.7%)+	54 (6.6%)-	58.18***
8. 過去 1 年以内に、新たに証券口座を開設した	138 (6.3%)	39 (4.8%)	2.50
9. 過去 1 年以内に、株式を売買した経験がある	340 (15.6%)+	51 (6.3%)-	45.32***
10. 両親は株式投資をしている(していたことがある)	231 (10.6%)	87 (10.7%)	0.007
11. NISA(少額投資非課税制度)を利用している	417 (19.1%)+	81 (9.9%)-	35.87***
12. 当てはまるものはない	517 (23.7%)-	252 (30.9%)+	16.41***

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

そして、表 76 は、年代別（20 代・30 代）で株式投資の経験について比較したものである。

表 76 を見ると、30 代の方が 20 代よりも積極的に株式投資に関与している様子が伺える。30 代については 3 割強（34.4%）が株式投資をしている（または保有経験者である）のに対し、20 代では 2 割強（22.3%）である。また、複数の証券会社に証券口座を持っている人は 30 代で 16.1%に対し、20 代では 9.1%となっている。

なお、性別と同様、過去 1 年以内の口座の開設や両親の株式投資の経験については年代別で有意な差は見られない。また、現在投資している銘柄数が 1 銘柄の人（設問 4）についても年代別で差は見られない。

表 76 株式投資の経験（年代別）

Q12. 株式投資の経験	20 代	30 代	カイ 2 乗
全体	592 (選択率)	2408 (選択率)	
1. 株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	132 (22.3%) ⁻	829 (34.4%) ⁺	32.11***
2. 株式投資をしたことがない	245 (41.4%) ⁺	729 (30.6%) ⁻	26.76***
3. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	46 (7.8%) ⁻	285 (11.8%) ⁺	8.00***
4. 現在投資している銘柄数は 1 銘柄だけである	24 (4.1%)	111 (4.6%)	0.341
5. 現在投資している銘柄数は 6 銘柄以上である	45 (7.6%) ⁻	271 (11.3%) ⁺	6.73***
6. 1 社の証券会社にだけ証券口座を持っている	50 (8.4%) ⁻	314 (13.0%) ⁺	9.41***
7. 複数の証券会社に証券口座を持っている	54 (9.1%) ⁻	387 (16.1%) ⁺	18.30***
8. 過去 1 年以内に、新たに証券口座を開設した	41 (6.9%)	136 (5.6%)	1.398
9. 過去 1 年以内に、株式を売買した経験がある	58 (9.8%) ⁻	333 (13.8%) ⁺	6.81***
10. 両親は株式投資をしている(していたことがある)	52 (8.8%)	266 (11.0%)	2.567
11. NISA(少額投資非課税制度)を利用している	76 (12.8%) ⁻	422 (17.5%) ⁺	7.54***
12. 当てはまるものはない	163 (27.5%)	606 (25.2%)	1.397

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(−)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

さらに、表 77 は、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 に対する正解数）別で株式投資の経験を比較したものである。

表 77 を見ると、金融リテラシーが高い人（全問正解者や 2 問正解者）が積極的に株式投資に関与しており、逆に、金融リテラシーが低い人（1 問正解者や全問不正解者）が株式投資に消極的である。例えば、NISA 利用者は金融リテラシーが 1 番高い人（全問正解者）で 3 割（31%）に対し、金融リテラシーが 1 番低い人（全問不正解者）で 4.7%にとどまっている。

なお、金融リテラシーが 1 番高い（全問正解者）において、従業員持ち株会を通じた株式投資をしている人（設問 3）や 6 銘柄以上の投資をしている人（設問 5）、また、複数の証券会社に口座を持っている人（設問 7）や NISA を利用している人（設問 11）が有意に多くなっている。

表 77 株式投資の経験（金融リテラシー別：Q19～Q21 の正解数）

Q12. 株式投資の経験	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解	カイ 2 乗
全体	830 (選択率)	759 (選択率)	692 (選択率)	719 (選択率)	
1. 株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	434 (52.3%)+	291 (38.3%)+	155 (22.4%)-	81 (11.3%)-	342.22***
2. 株式投資をしたことがない	233 (28.1%)-	227 (29.9%)	268 (38.7%)+	246 (34.2%)	22.95***
3. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)	154 (18.6%)+	98 (12.9%)	53 (7.7%)-	26 (3.6%)-	98.88***
4. 現在投資している銘柄数は 1 銘柄だけである	43 (5.2%)	40 (5.3%)	33 (4.8%)	19 (2.6%)-	7.83**
5. 現在投資している銘柄数は 6 銘柄以上である	179 (21.6%)+	87 (11.5%)	36 (5.2%)-	14 (1.9%)-	185.02***
6. 1 社の証券会社にだけ証券口座を持っている	163 (19.6%)+	116 (15.3%)+	53 (7.7%)-	32 (4.5%)-	103.72***
7. 複数の証券会社に証券口座を持っている	240 (28.9%)+	123 (16.2%)	55 (7.9%)-	23 (3.2%)-	236.1***
8. 過去 1 年以内に、新たに証券口座を開設した	86 (10.4%)+	58 (7.6%)+	26 (3.8%)-	7 (1.0%)-	71.06***
9. 過去 1 年以内に、株式を売買した経験がある	218 (26.3%)+	118 (15.5%)+	37 (5.3%)-	18 (2.5%)-	238.84***
10. 両親は株式投資をしている(していたことがある)	149 (18.0%)+	99 (13.0%)+	45 (6.5%)-	25 (3.5%)-	102.88***
11. NISA(少額投資非課税制度)を利用している	257 (31.0%)+	138 (18.2%)	69 -	34 (4.7%)-	220.22***
12. 当てはまるものはない	83 -	154 (20.3%)-	197 (28.5%)	335 (46.6%)+	286.39***

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q13. 株式投資をしたことのない理由として当てはまるものを全て選んで下さい。
(いくつでも)

表 78 株式投資をしない理由 (Q12「2. 株式投資をしたことがない」を選択した人を対象)

全体	974 (選択率)
1. 株式投資の方法(証券口座の開設方法や注文の仕方)を知らない	372 (38.2%)
2. 企業評価に関連する専門用語(PER、ROEなど)や専門的な分析手法の知識が不十分である	295 (30.3%)
3. どの銘柄を買ったらよいかわからない	374 (38.4%)
4. 株価が値下がりして損失を抱える危険がある	330 (33.9%)
5. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌	276 (28.3%)
6. 必要な資金が準備できなかった	171 (17.6%)
7. 株式市場に良いイメージがなかった	126 (12.9%)
8. 投資しようと思っているがタイミングがなかっただけ	125 (12.8%)
9. その他	36 (3.7%)
10. わからない	83 (8.5%)

図 31 株式投資をしない理由 (Q12「2. 株式投資をしたことがない」を選択した人を対象)

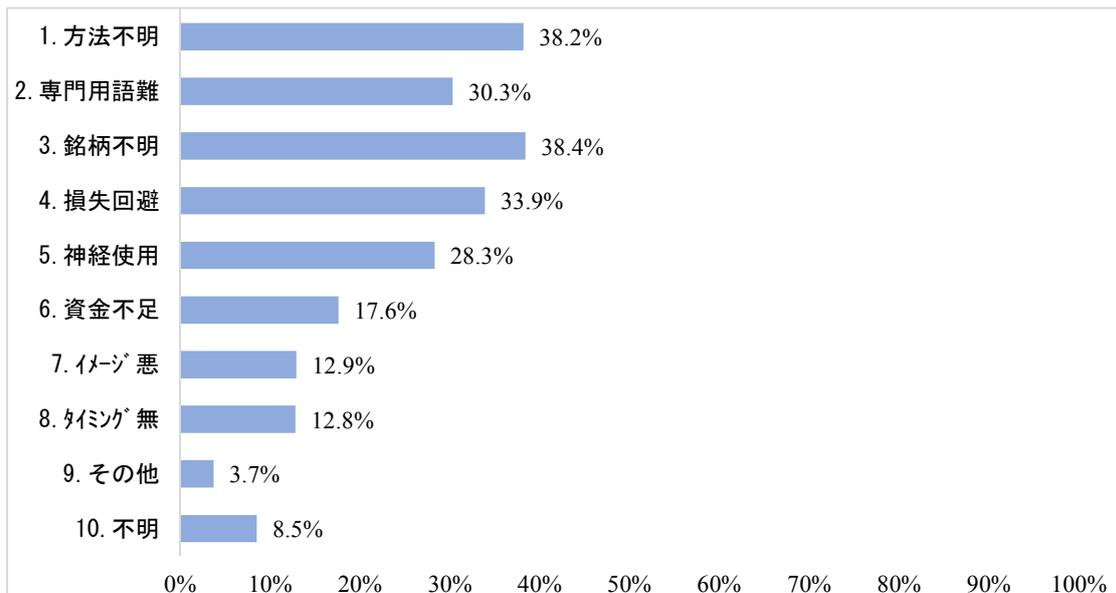


表 78 (図 31) は、Q12 の株式投資の経験として「2. 株式投資をしたことがない」を選択した回答者 (974 名) を対象に、その理由について聞いた結果である。

表 78 (図 31) を見ると、「3. どの銘柄を買ったらよいかわからない」を選択した回答者が 1 番多く 38.4% であり、ほぼ同じ比率で「1. 株式投資の方法を知らない」が 38.2% となっている。また、「2. 企業評価に関連する専門用語や専門的な分析手法の知識が不十分」と意識する回答者は 30.3% である。株式のリスクを理由とする回答者（「4. 株価が値下がりして損失を抱える危険がある」を選択した者）が 33.9% いるが、全体的に株式投資に関する知識不足を理由として投資をしない回答者が多い傾向である。

なお、株式投資をしない理由を性別と年代別で比較する。まず、表 79 は性別で株式投資をしない理由を比較したものである。表 79 を見ると、女性については株式に関する知識が不十分であることや（選択肢 1～3）、株式のリスクを嫌う（選択肢 4～5）傾向が高い。逆に、男性は株式投資をしない理由としては、資金不足（選択肢 6）やタイミングがないこと（選択肢 8）が有意に多くなっている。

なお、株式投資をしない理由について年代別（20 代・30 代）で比較すると全体的に 5% 水準以上の有意差は見られない（従って表の提示は省略する）。唯一、「1. 株式投資の方法を知らない」の選択について有意差が見られ、20 代の方が 30 代に比べて「1. 株式投資の方法を知らない」を選択する回答者が有意に多くなっている。

表 79 株式投資をしない理由（性別）

Q13. 株式投資をしない理由	男性	女性	カイ 2 乗
全体	625 (選択率)	349 (選択率)	
1. 株式投資の方法(証券口座の開設方法や注文の仕方)を知らない	195 (31.2%) ⁻	177 (50.7%) ⁺	36.13***
2. 企業評価に関連する専門用語(PER、ROEなど)や専門的な分析手法の知識が不十分である	165 (26.4%) ⁻	130 (37.2%) ⁺	12.49***
3. どの銘柄を買ったらよいかわからない	215 (34.4%) ⁻	159 (45.6%) ⁺	11.79***
4. 株価が値下がりして損失を抱える危険がある	196 (31.4%) ⁻	134 (38.4%) ⁺	4.948**
5. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌	159 (25.4%) ⁻	117 (33.5%) ⁺	7.208***
6. 必要な資金が準備できなかった	128 (20.5%) ⁺	43 (12.3%) ⁻	10.30***
7. 株式市場に良いイメージがなかった	73 (11.7%)	53 (15.2%)	2.444
8. 投資しようと思っているがタイミングがなかっただけ	91 (14.6%) ⁺	34 (9.7%) ⁻	4.647**
9. その他	30 (4.8%) ⁺	6 (1.7%) ⁻	6.972**
10. わからない	55 (0.4%)	28 (8.0%)	0.173

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q14. 株式投資の経験のある方については、株式投資をされている（された）主たる目的として当てはまるものを全て選んで下さい。また、株式投資の経験のない方は、株式投資をするなら、その目的としてどのようなことが考えられますか。当てはまるものを全て選んで下さい。（いくつでも）

表 80 株式投資の目的

全体	3000 (選択率)
1. 配当金、分配金、利子を得るため	1315 (43.8%)
2. 長期資産運用のため	921 (30.7%)
3. 老後の生活資金のため	461 (15.4%)
4. 株主優待を得るため	771 (25.7%)
5. 子供や孫の将来のため	132 (4.4%)
6. その企業等を応援するため	172 (5.7%)
7. 短期的に儲けるため	317 (10.6%)
8. 証券投資を通じて勉強をするため	227 (7.6%)
9. その他	71 (2.4%)
10. 株式投資をするつもりはない	1059 (35.3%)

図 32 株式投資の目的

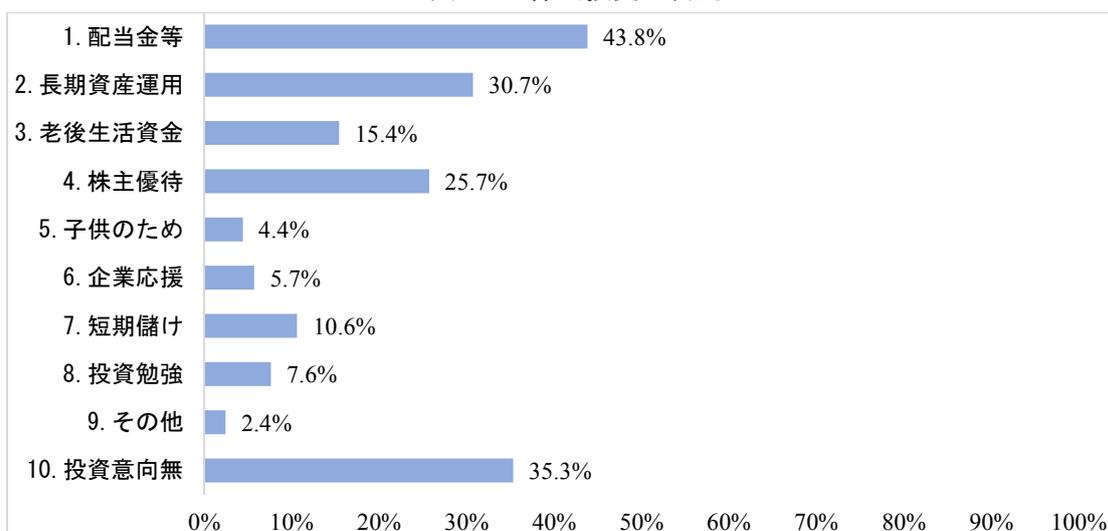


表 80 (図 32) は、株式投資の目的について聞いた結果である。表 80 (図 32) を見ると、「1. 配当金、分配金、利子を得るため」が1番多く43.8%であり、次いで「2. 長期資産運用のため」が30.7%、「4. 株主優待を得るため」が25.7%である。「5. 子供や孫の将来のため」や「6. その企業等を応援するため」とした理由は5%前後と少ない。

なお、表 81 と表 82 は、それぞれ性別と年代別で株式投資の目的について比較したものである。

まず、表 81 を見ると、女性については「10. 株式投資をするつもりがない」という意向が有意に強く、男性では収益や株主優待等の選択率が有意に多くなっている。なお、男性については「5. 子供が孫の将来のため」を選択する人が有意に多くなっているが、これについては、男性の回答者に子供がいる人が有意に多いことを反映していると考えられる(表 20 を参照)。

そして、表 82 より年代別(20代・30代)で比較すると、株式投資の目的について年代別で有意な差はあまり見られない。20代では株式投資をする意向がない人が有意に多いが、株式投資をする目的においては年代に関わらず収益や株主優待を目的としている人が多い。唯一、30代では長期資産運用のためと考えている人が有意に多くなっている。

表 81 株式投資の目的(性別)

Q14. 株式投資の目的	男性	女性	カイ2乗
全体	2185 (選択率)	815 (選択率)	
1. 配当金、分配金、利子を得るため	1030 (47.1%)+	285 (35.0)-	35.71***
2. 長期資産運用のため	734 (33.6%)+	187 (22.9)-	31.63***
3. 老後の生活資金のため	328 (15.0%)	133 (16.3%)	0.78
4. 株主優待を得るため	599 (27.4%)+	172 (21.1)-	12.38****
5. 子供や孫の将来のため	109 (5.0%)+	23 (2.8)-	6.62***
6. その企業等を応援するため	136 (6.2%)	36 (4.4%)	3.58*
7. 短期的に儲けるため	273 (12.5%)+	44 (5.4)-	31.62***
8. 証券投資を通じて勉強をするため	176 (8.1%)	51 (6.3%)	2.74
9. その他	54 (2.5%)	17 (2.1%)	0.38
10. 株式投資をするつもりはない	672 (30.8)-	387 (47.5)+	72.74***

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 82 株式投資の目的（年代別）

Q14. 株式投資の目的	20代	30代	カイ2乗
全体	592 (選択率)	2408 (選択率)	
1. 配当金、分配金、利子を得るため	241 (40.7%)	1074 (44.6%)	2.92*
2. 長期資産運用のため	153 (25.8%) ⁻	768 (31.9%) ⁺	8.17***
3. 老後の生活資金のため	81 (13.7%)	380 (15.8%)	1.61
4. 株主優待を得るため	139 (23.5%)	632 (26.2%)	1.90
5. 子供や孫の将来のため	27 (4.6%)	105 (4.4%)	0.05
6. その企業等を応援するため	27 (4.6%)	145 (6.0%)	1.88
7. 短期的に儲けるため	58 (9.8%)	259 (10.8%)	0.46
8. 証券投資を通じて勉強をするため	41 (6.9%)	186 (7.7%)	0.43
9. その他	15 (2.5%)	56 (2.3%)	0.09
10. 株式投資をするつもりはない	235 (39.7%) ⁺	824 (34.2%) ⁻	6.24

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

そして、表 83 は、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で株式投資の目的について比較したものである。表 83 を見ると、金融リテラシーの低い人（全問不正解者や1問正解者）において株式投資をする意向がない人が有意に高く、金融リテラシーの高い人（全問正解者や2問正解者）では、収益や株主優待を目的として（選択肢1～4や7）株式投資を行っている人が有意に多い。

特に、金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）の半分以上が「1. 配当金等（64.1%）」や「2. 長期資産運用（50.6%）」を目的として株式投資を行っており、2問正解者の選択率との差は15%である。また、金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）については、企業の応援（選択肢4）や証券投資を通じて勉強する（選択肢8）ことを目的としている人も有意に多い。

なお、金融リテラシー別で子供や孫の将来のために株式投資をする人（選択肢5）に有意な差は見られない。

表 83 株式投資の目的（金融リテラシー別：Q19～Q21 の正解率）

Q14. 株式投資の目的	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解	カイ 2 乗
全体	830 (選択率)	759 (選択率)	692 (選択率)	719 (選択率)	
1. 配当金、分配金、利子を得るため	532 (64.1%)+	373 (49.1%)+	251 (36.3%)-	159 (22.1%)-	301.0***
2. 長期資産運用のため	420 (50.6%)+	270 (35.6%)+	151 (21.8%)-	80 (11.1%)-	318.1***
3. 老後の生活資金のため	167 (20.1%)+	139 (18.3%)+	94 (13.6%)	61 (8.5%)-	47.37***
4. 株主優待を得るため	318 (38.3%)+	231 (30.4%)+	127 (18.4%)-	95 (13.2%)-	156.3***
5. 子供や孫の将来のため	39 (4.7%)	40 (5.3%)	36 (5.2%)	17 (2.4%)-	9.684**
6. その企業等を応援するため	71 (8.6%)+	54 (7.1%)	36 (5.2%)	11 (1.5%)-	38.77***
7. 短期的に儲けるため	121 (14.6%)+	104 (13.7%)+	59 (8.5%)-	33 (4.6%)-	52.26***
8. 証券投資を通じて勉強をするため	110 (13.3%)+	65 (8.6%)	33 (4.8%)-	19 (2.6%)-	72.12***
9. その他	21 (2.5%)	20 (2.6%)	13 (1.9%)	17 (2.4%)	1.05
10. 株式投資をするつもりはない	119 (14.3%)-	193 (25.4%)-	293 (42.3%)+	454 (63.1%)+	451.16***

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 84 は、株式投資の経験の有無別で株式投資の目的について比較したものである。なお、株式投資の経験の有無については、Q12 の選択肢 1（株式投資をしている、過去に経験がある場合を含む）と選択肢 2（株式投資をしたことがない）の結果から抽出した（但し、回答選択肢 1 と 2 を同時に選択している 4 サンプルは除外している）。

表 84 を見ると、株式投資経験者の投資目的としては「1. 配当金、分配金、利子を得るため」が 1 番多く 74.4%であり、次いで、「2. 長期資産運用のため」が 54.4%、「3. 株主優待を得るため」が 46.4%である。また、「3. 老後の生活資金のため (21.4%)」、「7. 短期的に設けるため (20.5%)」、「8. 証券投資を通じて勉強をするため (17.2%)」は 2 割前後である。

一方、株式投資の経験がない人については、「10. 株式投資をするつもりはない」を選択している人が半分近く (41.3%) 存在しているため、株式投資経験者と比較すると、選択肢 1～8 の投資目的を選択する人は約半分となっている。但し、選択率の順位を見ると、株式投資の経験の有無でほぼ変わらない（株式投資未経験者についても、仮に投資を行うのであれば、投資目的は配当金・分配金等や長期資産運用、株主優待を目的としている人が多い）。

なお、株式投資の経験がない人については、株式投資をするつもりがない人は 41.3%であるが、裏返せば、株式投資未経験者の約 6 割 (58.7%) は株式投資に興味を持っているとも言える。

表 84 株式投資の目的（株式投資経験有無別）

Q14. 株式投資の目的	株式投資経験有	株式投資経験無	カイ2乗
全体	957 (選択率)	970 (選択率)	
1. 配当金、分配金、利子を得るため	712 (74.4%)+	397 (40.9%)-	220.92***
2. 長期資産運用のため	521 (54.4%)+	258 (26.6%)-	155.07***
3. 老後の生活資金のため	205 (21.4%)+	171 (17.6%)-	4.41**
4. 株主優待を得るため	444 (46.4%)+	232 (23.9%)-	106.87***
5. 子供や孫の将来のため	58 (6.1%)	43 (4.4%)	2.569
6. その企業等を応援するため	88 (9.2%)+	43 (4.4%)-	17.24***
7. 短期的に儲けるため	196 (20.5%)+	81 (8.4%)-	57.59***
8. 証券投資を通じて勉強をするため	165 (17.2%)+	33 (3.4%)-	100.08***
9. その他	20 (2.1%)	13 (1.3%)	1.608
10. 株式投資をするつもりはない	6 (0.6%)-	401 (41.3%)+	479.29***

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

3. 7 保険加入の状況

Q15-1（生命保険）. あなたの生命保険（民間生保・共済・かんぽ生命の個人年金等を含みます）や確定拠出年金の加入状況として、当てはまるものを選んで下さい。（いくつでも）

表 85 生命保険の加入状況

全体	3000 (選択率)
1. なんらかの生命保険に加入している	2049 (68.3%)
2. 生命保険には加入していない	644 (21.5%)
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	261 (8.7%)
4. 生命保険の加入状況についてわからない	60 (2.0%)
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	303 (10.1%)
6. 過去3年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	255 (8.5%)
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	364 (12.1%)

図 33 生命保険の加入状況

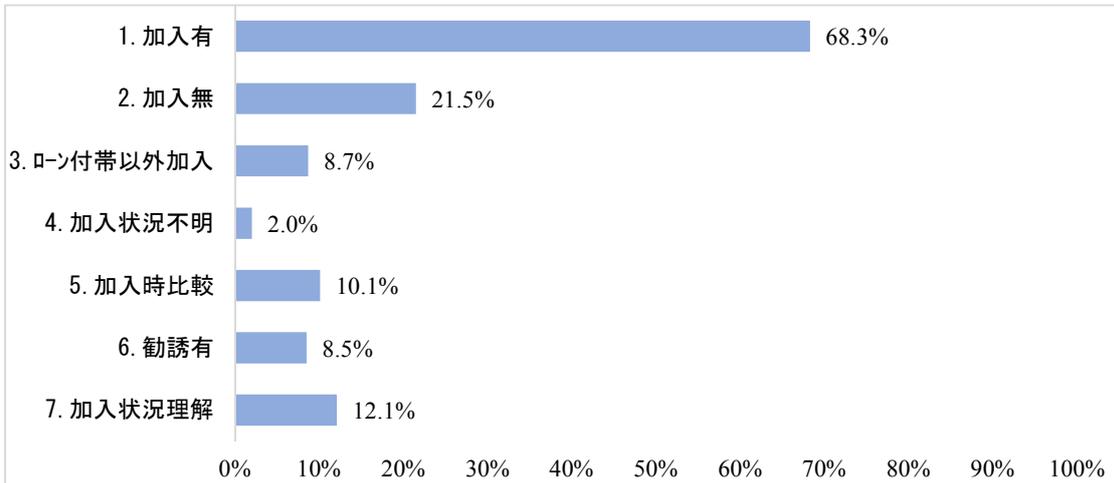


表 85（図 33）は、生命保険の加入状況をみたものである。表 85（図 33）を見ると、「1. 何らかの生命保険に加入している」人は7割弱（68.3%）、「2. 生命保険には加入していない」人は約2割（21.5%）であり、「4. 生命保険の加入状況についてわからない」人は2%である（ほとんどの人が生命保険の加入状況について把握している）。なお、生命保

険の加入の際に他社の保険について比較検討した人は10.1%（選択肢5）、加入している生命保険の保障内容について十分理解している人は12.1%である（選択肢7）。

次に、属性別で生命保険の加入状況を比較する。

まず、表86は、性別で生命保険の加入状況を比較したものである。表86を見ると、男性の方が保険に加入している人が有意に多いが、これについては男性の回答者に有配偶者や子供がいる人が有意に多いことが反映していると考えられる（表19や表20を参照）。なお、生命保険の加入状況がわからない人については性別で有意な差は見られない。

また、表87は年代別で比較したものであるが、男性と同様、30代回答者の有配偶者や子供がいる人が有意に多いことを反映し、30代での加入が有意に多くなっている。但し、他社との比較や保障内容の理解については年代別で有意な差は見られない。

そして、表88と表89は、それぞれ配偶者の有無、子供の有無別で加入状況を比較したものである。表を見ると、配偶者がいる人、子供がいる人が生命保険に加入しており、また、加入の際には他社と比較検討し、保障内容について十分理解している人が有意に多い。ちなみに、配偶者がいる人、子供がいる人の約8割（有配偶者の79.2%、子供がいる人の80.8%）が生命保険に加入している。

さらに、表90は、金融リテラシー（金融問題Q19～Q21の正解数）別で生命保険の加入状況を比較したものである。表90を見ると、金融リテラシーが高い人（全問正解者や2問正解者）の加入が有意に多く、金融リテラシーの低い人（全問不正解者）については加入状況がわからないと回答する人が有意に多くなっている。なお、金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）が、住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している、さらに、生命保険の加入の際には他社と比較検討し、保障内容についても十分理解している人が有意に多くなっている。

そして、表91はリスク回避度別（Q6から計測）で生命保険の加入状況については比較したものである。通常、保険の加入についてはリスク回避度が影響すると考えられるが、表91を見ると、全体的にリスク回避度別で生命保険の加入状況に有意な差は見られない。但し、リスク回避度の高い人や中レベルの人で約7割が保険に加入しているのに対し、リスク回避度が低い人では64.7%の加入で有意に少なくなっている。なお、リスク回避度が低い人については生命保険の加入状況がわからない人が有意に多い。

最後に、表92は、回答者の生活設計に対する意識（Q23）別で比較したものである。表92を見ると、生活設計について「考えている（「①かなり考えている」と「②少し考えている」の計）」人の7割以上が保険に加入している（但し、有意に多いのは「②少し考えている」人である）。逆に、生活設計について「考えていない（「③ほとんど考えていない」と「④全く考えていない」の計）」人については生命保険に加入していない人が有意に多い。また、生活設計に対して考えている人ほど、他社の保険と比較しており、生活設計に対して「かなり考えている」人で加入している生命保険の保障内容について十分理解している人が有意に多くなっている。

表 86 生命保険の加入状況（性別）

Q15-1. 生命保険の加入状況	男性	女性	カイ 2 乗
全体	2185 (選択率)	298 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	1532 (70.1%)+	517 (63.4%)-	12.23***
2. 生命保険には加入していない	421 (19.3%)-	223 (27.4%)+	23.07***
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	228 (10.4%)+	33 (4.0%)-	30.47***
4. 生命保険の加入状況についてわからない	45 (2.1%)	15 (1.8%)	0.15
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	236 (10.8%)+	67 (8.2%)-	4.35**
6. 過去 3 年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	200 (9.2%)+	55 (6.7%)-	4.41**
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	282 (12.9%)+	82 (10.1%)-	4.51**

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 87 生命保険の加入状況（年代別）

Q15-1. 生命保険の加入状況	20 代	30 代	カイ 2 乗
全体	592 (選択率)	2408 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	322 (54.4%)-	1727 (71.7%)+	65.89***
2. 生命保険には加入していない	195 (32.9%)+	449 (18.6%)-	57.58***
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	15 (2.5%)-	246 (10.2%)+	35.31***
4. 生命保険の加入状況についてわからない	22 (3.7%)+	38 (1.6%)-	11.08***
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	52 (8.8%)	251 (10.4%)	1.41
6. 過去 3 年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	43 (7.3%)	212 (8.8%)	1.45
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	63 (10.6%)	301 (12.5%)	1.54

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 88 生命保険の加入状況（配偶者有無別）

Q15-1. 生命保険の加入状況	配偶者有	配偶者無	カイ 2 乗
全体	1468 (選択率)	1532 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	1162 (79.2%)+	887 (57.9%)-	156.5***
2. 生命保険には加入していない	158 (10.8%)-	486 (31.7%)+	195.4***
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	219 (14.9%)+	42 (2.7%)-	139.9***
4. 生命保険の加入状況についてわからない	20 (1.4%)-	40 (2.6%)+	5.963**
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	192 (13.1%)+	111 (7.2%)-	28.10***
6. 過去 3 年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	148 (10.1%)+	107 (7.0%)-	9.247***
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	208 (14.2%)+	156 (10.2%)-	11.17***

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 89 生命保険の加入状況（子供の有無別）

Q15-1. 生命保険の加入状況	子供有	子供無	カイ 2 乗
全体	1073 (選択率)	1927 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	867 (80.8%)+	1182 (61.3%)-	120.58***
2. 生命保険には加入していない	96 (8.9%)-	548 (28.4%)+	155.32***
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	177 (16.5%)+	84 (4.4%)-	127.81***
4. 生命保険の加入状況についてわからない	12 (1.1%)-	48 (2.5%)+	6.625**
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	158 (14.7%)+	145 (7.5%)-	39.36***
6. 過去 3 年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	116 (10.8%)+	139 (7.2%)-	11.47***
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	167 (15.6%)+	197 (10.2%)-	18.44***

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 90 生命保険の加入状況（金融リテラシー別：Q19～Q21 の正解数）

Q15-1. 生命保険の加入状況	全問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	カイ2乗
全体	830 (選択率)	759 (選択率)	692 (選択率)	719 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	598 (72.0%)+	553 (72.9%)+	477 (68.9%)	421 (58.6%)-	44.35***
2. 生命保険には加入していない	194 (23.4%)	149 (19.6%)	129 (18.6%)-	172 (23.9%)	9.154**
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	93 (11.2%)+	72 (9.5%)	65 (9.4%)	31 (4.3%)-	25.00***
4. 生命保険の加入状況についてわからない	9 (1.1%)-	11 (1.4%)	19 (2.7%)	21 (2.9%)+	9.798**
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	124 (14.9%)+	88 (11.6%)	56 (8.1%)-	35 (4.9%)-	48.03***
6. 過去3年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	96 (11.6%)+	79 (10.4%)+	47 (6.8%)	33 (4.6%)-	30.32***
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	120 (14.5%)+	85 (11.2%)	65 (9.4%)-	94 (13.1%)	10.30**

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 91 生命保険の加入状況（リスク回避度別）

Q15-1. 生命保険の加入状況	リスク回避度 (低)	リスク回避度 (中)	リスク回避度 (高)	カイ2乗
全体	331 (選択率)	467 (選択率)	1551 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	214 (64.7%)-	330 (70.7%)	1092 (70.4%)	4.56
2. 生命保険には加入していない	71 (21.5%)	99 (21.2%)	324 (20.9%)	0.06
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	39 (11.8%)	51 (10.9%)	135 (8.7%)-	4.20
4. 生命保険の加入状況についてわからない	13 (3.9%)+	7 (1.5%)	25 (1.6%)	8.32**
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	43 (13.0%)	59 (12.6%)	153 (9.9%)-	4.66*
6. 過去3年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	28 (8.5%)	54 (11.6%)	135 (8.7%)	3.78
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	38 (11.5%)	55 (11.8%)	176 (11.3%)	0.07

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 92 生命保険の加入状況（回答者の生活設計に対する意識別）

Q15-1. 生命保険の加入状況	かなり考えている	少し考えている	ほとんど考えていない	全く考えていない	わからない	カイ2乗
全体	480 (選択率)	1295 (選択率)	688 (選択率)	190 (選択率)	347 (選択率)	
1. なんらかの生命保険に加入している	344 (71.7%)	982 (75.8%)+	445 (64.7%)-	100 (52.6%)-	178 (51.3%)-	108.47***
2. 生命保険には加入していない	89 (18.5%)	220 (17.0%)-	181 (26.3%)+	68 (35.8%)+	86 (24.8%)	52.79***
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している	55 (11.5%)+	141 (10.9%)+	42 (6.1%)-	12 (6.3%)	11 (3.2%)-	32.96***
4. 生命保険の加入状況についてわからない	11 (2.3%)	15 (1.2%)-	16 (2.3%)	3 (1.6%)	15 (4.3%)+	14.99***
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した	69 (14.4%)+	175 (13.5%)+	43 (6.3%)-	10 (5.3%)-	6 (1.7%)-	69.19***
6. 過去3年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある	60 (12.5%)+	140 (10.8%)+	37 (5.4%)-	12 (6.3%)	6 (1.7%)-	49.01***
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している	74 (15.4%)+	158 (12.2%)	51 (7.4%)-	18 (9.5%)	63 (18.2%)+	32.31***

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q15-2（確定拠出年金）．あなたの生命保険（民間生保・共済・かんぽ生命の個人年金等を含みます）や確定拠出年金の加入状況として、当てはまるものを選んで下さい。（1つだけ）

表 93 確定拠出年金の加入状況

全体	3000 (100%)
1. 確定拠出年金に加入している	994 (33.1%)
2. 確定拠出年金に加入していない	1330 (44.3%)
3. 確定拠出年金に加入しているかどうかわからない	676 (22.5%)

図 34 確定拠出年金の加入状況

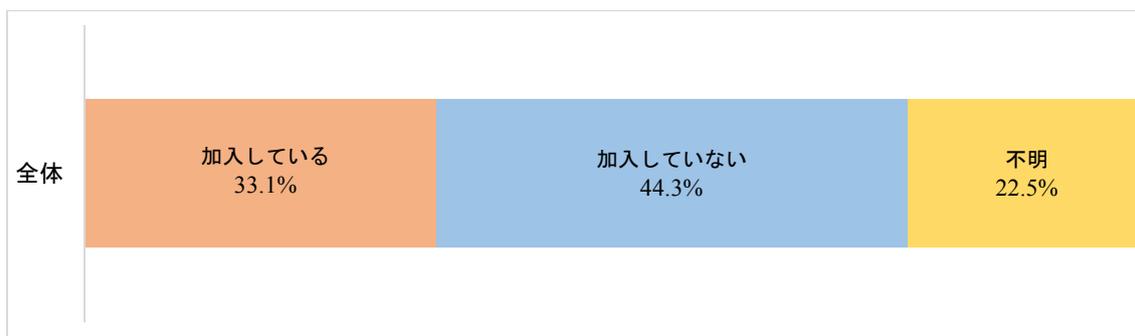


表 93（図 34）は、確定拠出年金の加入状況についてまとめたものである。表 93（図 34）を見ると、加入している人が 33.1%、加入していない人が 44.3%であり、加入しているかどうかわからない人が 22.5%である。生命保険については約 7 割（68.3%）の人が加入しており、生命保険と比較すると加入率は約半分である。

なお、属性別で確定拠出年金の加入状況と比較する（表 94 を参照）。

表 94 を見ると、性別では男性の方が加入している人が有意に多く、女性については加入状況がわからないと回答する人が多い。また、年代別では加入している人で年代別に有意な差は見られないが、30 代については加入していない人が有意に多いのに対し、20 代では加入状況がわからないと回答する人が多くなっている（すなわち、20 代の方で確定拠出年金の認知度が低いと考えられる）。

そして、職業別で比較すると、「大企業の正規従業員」の加入率が高く 58.4%が確定拠出年金に加入している。一方、創業者的な立場の自営業者や中小企業の正規従業員、及び、非営利等各種団体の正規従業員で加入していない人が多い（2016年1月現在において公務員は確定拠出年金に加入できないため、公務員で加入していない人も有意に多い）。また、中小企業の正規従業員で加入状況がわからないと回答する人が有意に多くなっている。

なお、表では提示していないが、業種・職種別でも比較しており、業種・職種別で確定拠出年金の加入状況には1%水準で有意な差が見られ、調整済み残差から「技術職」において加入率が高くなっており、50.6%が確定拠出年金に加入している。

そして、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で比較すると、金融リテラシーが高い人（全問正解者や2問正解者）で加入している人が有意に多く、約4割（全問正解者の39.8%、2問正解者の37.5%）が加入している。但し、金融リテラシーが高い人において加入していない人も有意に多く、金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）の半分が加入していない。これについては、金融リテラシーが高い人は確定拠出年金を認知しており、加入の有無を認識していると考えられる。逆に、金融リテラシーが低い人（全問不正解者や1問正解者）については加入しているかどうかわからないと回答する人が有意に多く、確定拠出年金という言葉自体を知らない可能性がある。

さらに、リスク回避度（Q6 から計測）別で比較すると、リスク回避度が低い人の加入率が高く、リスク回避度が低い人の43.5%が確定拠出年金に加入している。逆に、リスク回避度が高い人で加入していない人が有意に多く、加入している人は32.4%と有意に低く、加入していない人は47.6%である。

そして、回答者の生活設計に対する意識（Q23）別で比較すると、生活設計に対して「考えている（「①かなり考えている」と「②少しは考えている」の計）」人が確定拠出年金に加入している人が有意に多く、「考えていない（「③ほとんど考えていない」と「④全く考えていない」の計）」人や「わからない」人については有意に加入が少ない。確定拠出年金について有意に加入していない人が多いカテゴリーは無いが、生活設計について「全く考えていない」あるいは「わからない」と回答した人については加入状況についてわからないと回答する人が有意に多くなっている。

なお、配偶者の有無別で比較すると、生命保険の加入状況と同様、配偶者がいる人の方が加入率は有意に高い。また、表には提示していないが、配偶者の有無と対応し、子供の有無でも1%水準で加入状況に有意な差が見られ、子供がいる人で加入率が有意に高くなっている。

表 94 確定拠出年金の加入状況（属性別）

Q15-2. 確定拠出年金の加入		全体	加入有	加入無	わからない	カイ2乗
性別	男性	2185 (100%)	791 (36.2%)+	971 (44.4%)	423 (19.4%)-	58.83***
	女性	815 (100%)	203 (24.9%)-	359 (44.0%)	253 (31.0%)+	
年代別	20代	592 (100%)	180 (30.4%)	234 (39.5%)-	178 (30.1%)+	24.08***
	30代	2408 (100%)	814 (33.8%)	1096 (45.5%)+	498 (20.7%)-	
職業別	農林漁業者	22 (100%)	3 (13.6%)-	11 (50.0%)	8 (36.4%)	379.81***
	自営業者(創業者)	125 (100%)	19 (15.2%)-	77 (61.6%)+	29 (23.2%)	
	自営業者(非創業者)	84 (100%)	16 (19.0%)-	42 (50.0%)	26 (31.0%)	
	公務員	387 (100%)	69 (17.8%)-	220 (56.8%)+	98 (25.3%)	
	大企業正社員	867 (100%)	506 (58.4%)+	259 (29.9%)-	102 (11.8%)-	
	中小企業正社員	1351 (100%)	351 (26.0%)-	633 (46.9%)+	367 (27.2%)+	
	非営利等正社員	164 (100%)	30 (18.3%)-	88 (53.7%)+	46 (28.0%)	
金融リテラシー別	全問正解	830 (100%)	330 (39.8%)+	415 (50.0%)+	85 (10.2%)-	204.14***
	2問正解	759 (100%)	285 (37.5%)+	347 (45.7%)	127 (16.7%)-	
	1問正解	692 (100%)	210 (30.3%)	294 (42.5%)	188 (27.2%)+	
	全問不正解	719 (100%)	169 (23.5%)-	274 (38.1%)-	276 (38.4%)+	
リスク回避度	リスク回避度低	331 (100%)	144 (43.5%)+	135 (40.8%)	52 (15.7%)	18.33***
	リスク回避度中	467 (100%)	181 (38.8%)	200 (42.8%)	86 (18.4%)	
	リスク回避度高	1551 (100%)	502 (32.4%)-	739 (47.6%)+	310 (20.0%)	
回答者の生活設計の意識別	かなり考えている	480 (100%)	223 (46.5%)+	207 (43.1%)	50 (10.4%)-	228.91***
	少しは考えている	1295 (100%)	461 (35.6%)+	600 (46.3%)	234 (18.1%)-	
	ほとんど考えていない	688 (100%)	202 (29.4%)-	321 (46.7%)	165 (24.0%)	
	全く考えていない	190 (100%)	39 (20.5%)-	93 (48.9%)	58 (30.5%)+	
	わからない	347 (100%)	69 (19.9%)-	109 (31.4%)-	169 (48.7%)+	
配偶者	配偶者有	1468 (100%)	562 (38.3%)+	614 (41.8%)-	292 (19.9%)-	36.00***
	配偶者無	1532 (100%)	432 (28.2%)-	716 (46.7%)+	384 (25.1%)+	

3. 8 両親や兄弟姉妹の経済状態

Q16. あなたの両親や兄弟・姉妹（複数いるときは最年長の方）の現在の経済状態は、あなたと比べるとどうですか。ご両親が別々に暮らされている場合は、経済状態の良い方の方についてお答え下さい。下記の中から当てはまるものを一つ選んで下さい。

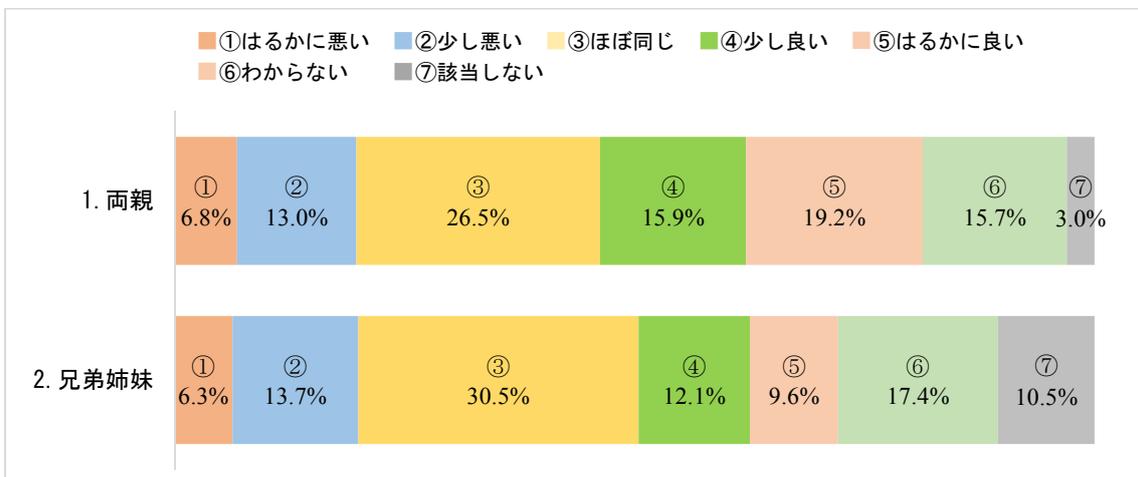
表 95 両親や兄弟・姉妹の現在の経済状態

回答選択肢	対象			
	1. 両親	1. 両親 (3分類)	2. 兄弟・姉妹	2. 兄弟・姉妹 (3分類)
全体	3000 (100%)	2440 (100%)	3000 (100%)	2164 (100%)
① はるかに悪い	203 (6.8%)	594 (24.3%)	189 (6.3%)	599 (27.7%)
② 少し悪い	391 (13.0%)		410 (13.7%)	
③ ほぼ同じ	794 (26.5%)	794 (32.5%)	915 (30.5%)	915 (42.3%)
④ 少し良い	476 (15.9%)	1052 (43.1%)	363 (12.1%)	650 (30.0%)
⑤ はるかに良い	576 (19.2%)		287 (9.6%)	
⑥ わからない	471 (15.7%)	/	522 (17.4%)	/
⑦ 該当しない	89 (3.0%)		314 (10.5%)	

注 1) 両親が別々に暮らしている場合は経済状態の良い方を対象。

注 2) 兄弟姉妹が複数いるときは最年長の方を対象。

図 35 両親や兄弟・姉妹の現在の経済状態



本人の金融リテラシーや金融行動に、年少の時代の経験が影響する可能性がある。そこで、回答者の両親や兄弟姉妹の経済状態を見てみることにした。その結果が、表 95 (図 35) である。

表 95 (図 35) を見ると、両親・兄弟姉妹ともに「③ほぼ同じ」と回答する人が 1 番多く、両親については 26.5%、兄弟・姉妹については 30.5% の人が選択している。

そして、良いか悪いかで比較すると、両親に対しては「良い (「④少し良い」と「⑤はるかに良い」の計)」と評価する人が多く 43.1% であり、「悪い (「①はるかに悪い」と「②少し悪い」の計)」と評価する人は 24.3% である。

また、兄弟・姉妹については「良い (④⑤の計)」と評価する人が 30%、「①②悪い」と評価する人が 27.7% でほぼ均等であるが、良いと評価する人の方が若干多い。

なお、属性別で両親や兄弟・姉妹の経済状態を比較すると (表 96 を参照)、まず、性別では女性の方が、両親や兄弟・姉妹に対して経済状態は良いと評価する傾向が見られる (女性回答者を見ると、両親に対しては「④少し良い」や「⑤はるかに良い」と回答する人が有意に多く、兄弟・姉妹については「⑤はるかに良い」と回答する人が多い)。

また、年代別で見ると、両親については 20 代の方が 30 代に比べて経済状態が良いと評価する人が有意に多くなっている。

なお、兄弟・姉妹に対しては年代別で有意な差は見られない。

その他の属性としては、回答者の年収別 (すなわち回答者の経済状態別) で比較している (年収別については「わからない」を除く 5 分類で比較している : 表 45 を参照)。

表 96 をると、回答者の年収別で両親や兄弟・姉妹の経済状態に対する評価に 1% 水準で有意な差が見られる。

調整済み残差を見ると、年収が 200 万円超 400 万円以下の若干平均層より低い収入の回答者において、両親や兄弟・姉妹の経済状態を良いと評価する傾向が見られる (「④少し良い」や「⑤はるかに良い」と選択する人が有意に多くなっている)。

一方、年収 600 万円を超える高収入の回答者については、両親や兄弟・姉妹の経済状態について悪いと評価する傾向が見られる (「①はるかに悪い」や「②少し悪い」を選択する人が有意に多くなっている)。

すなわち、回答者の経済状態と、両親や兄弟・姉妹に対する経済状態は逆に評価する傾向が見られる。

表 96 両親や兄弟・姉妹の現在の経済状態（属性別）

選択肢		全体	① はるかに悪い	② 少し悪い	③ ほぼ同じ	④ 少し良い	⑤ はるかに良い	⑥ わからない	⑦ 該当しない	カイ2乗統計量
属性										
1. 両親										
性別	男性	2185 (100%)	150 (6.9%)	294 (13.5%)	614 (28.1%)+	322 (14.7%)-	380 (17.4%)-	352 (16.1%)	73 (3.3%)+	34.16***
	女性	815 (100%)	53 (6.5%)	97 (11.9%)	180 (22.1%)-	154 (18.9%)+	196 (24.0%)+	119 (14.6%)	16 (2.0%)-	
年代別	20代	592 (100%)	31 (5.2%)	64 (10.8%)	138 (23.3%)	116 (19.6%)+	139 (23.5%)+	81 (13.7%)	23 (3.9%)	25.63***
	30代	2408 (100%)	172 (7.1%)	327 (13.6%)	656 (27.2%)	360 (15.0%)-	437 (18.1%)-	390 (16.2%)	66 (2.7%)	
年収別	200万以下	200 (100%)	22 (11.0%)+	24 (12.0%)	42 (21.0%)	38 (19.0%)	40 (20.0%)	26 (13.0%)	8 (4.0%)	53.31***
	200~400万	840 (100%)	48 (5.7%)	93 (11.1%)-	207 (24.6%)	155 (18.5%)	191 (22.7%)+	123 (14.6%)	23 (2.7%)	
	400~600万	1066 (100%)	60 (5.6%)-	154 (14.4%)	299 (28.0%)	174 (16.3%)	199 (18.7%)	156 (14.6%)	24 (2.3%)	
	600~800万	486 (100%)	39 (8.0%)	82 (16.9%)+	146 (30.0%)	67 (13.8%)	79 (16.3%)-	66 (13.6%)	7 (1.4%)	
	800万超	236 (100%)	28 (11.9%)+	33 (14.0%)	65 (27.5%)	31 (13.1%)	45 (19.1%)	29 (12.3%)	5 (2.1%)	
2. 兄弟・姉妹										
性別	男性	2185 (100%)	133 (6.1%)	299 (13.7%)	698 (31.9%)+	251 (11.5%)	192 (8.8%)-	390 (17.8%)	222 (10.2%)	15.34**
	女性	815 (100%)	56 (6.9%)	111 (13.6%)	217 (26.6%)-	112 (13.7%)	95 (11.7%)+	132 (16.2%)	92 (11.3%)	
年代別	20代	592 (100%)	37 (6.3%)	75 (12.7%)	168 (28.4%)	73 (12.3%)	53 (9.0%)	103 (17.4%)	83 (14.0%)+	10.85*
	30代	2408 (100%)	152 (6.3%)	335 (13.9%)	747 (31.0%)	290 (12.0%)	234 (9.7%)	419 (17.4%)	231 (9.6%)-	
年収別	200万以下	200 (100%)	15 (7.5%)	26 (13.0%)	45 (22.5%)-	33 (16.5%)	26 (13.0%)	29 (14.5%)	26 (13.0%)	83.74***
	200~400万	840 (100%)	46 (5.5%)	89 (10.6%)-	231 (27.5%)-	124 (14.8%)+	113 (13.5%)+	137 (16.3%)	100 (11.9%)+	
	400~600万	1066 (100%)	67 (6.3%)	155 (14.5%)	345 (32.4%)	133 (12.5%)	92 (8.6%)	180 (16.9%)	94 (8.8%)	
	600~800万	486 (100%)	34 (7.0%)	86 (17.7%)+	174 (35.8%)+	45 (9.3%)-	33 (6.8%)-	75 (15.4%)	39 (8.0%)	
	800万超	236 (100%)	21 (8.9%)	44 (18.6%)+	86 (36.4%)	16 (6.8%)-	15 (6.4%)	29 (12.3%)	25 (10.6%)	

4. 金融リテラシー・金融教育に関する質問

4. 1 主観的な金融知識の度合い

Q17. ご自身は、金融全般、証券投資、保険に関する知識をどの程度お持ちとお考えですか。下記からそれぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

表 97 金融全般・証券投資・保険に関する知識

回答選択肢 \ 対象	1. 金融全般	1. 金融全般 (3分類)	2. 証券投資	2. 証券投資 (3分類)	3. 保険	3. 保険 (3分類)
全体	3000 (100%)	2596 (100%)	3000 (100%)	2518 (100%)	3000 (100%)	2566 (100%)
① 平均よりもかなり劣る	588 (19.6%)	1157 (44.6%)	784 (26.1%)	1342 (53.3%)	573 (19.1%)	1223 (47.7%)
② 平均よりも少し劣る	569 (19.0%)		558 (18.6%)		650 (21.7%)	
③ 平均的	1023 (34.1%)	1023 (39.4%)	795 (26.5%)	795 (31.6%)	1004 (33.5%)	1004 (39.1%)
④ 平均よりも詳しい	329 (11.0%)	416 (16.0%)	286 (9.5%)	381 (15.1%)	268 (8.9%)	339 (13.2%)
⑤ 平均よりもかなり詳しい	87 (2.9%)		95 (3.2%)		71 (2.4%)	
⑥ わからない	404 (13.5%)		482 (16.1%)		434 (14.5%)	

図 36 金融全般・証券投資・保険に関する知識

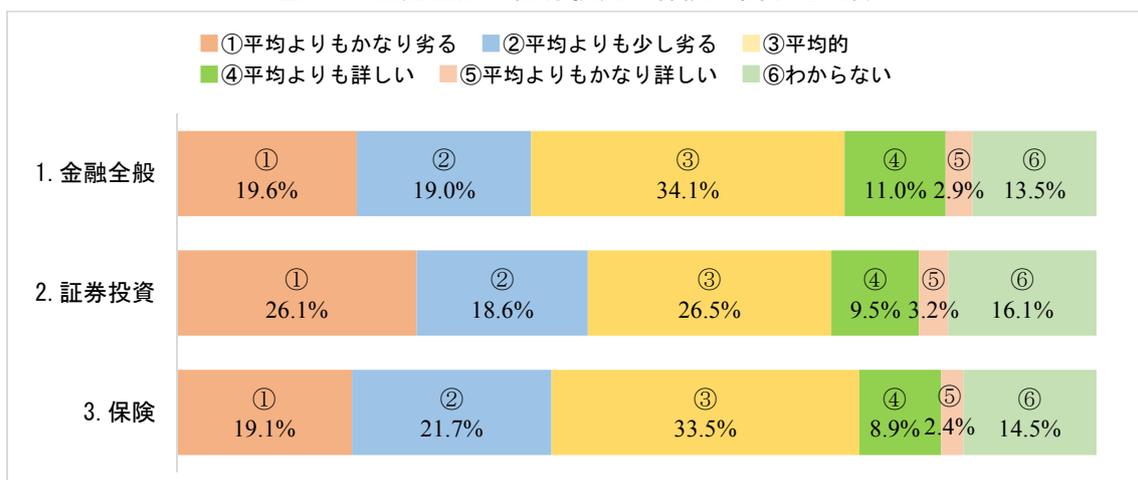


表 97 (図 36) は、回答者の金融全般・証券投資・保険に関する知識の自己評価についてまとめたものである。表 97 (図 36) を見ると、いずれの知識についても「③平均的」と評価する人が一番多い(金融全般では 34.1%、証券投資では 26.5%、保険では 33.5%が平均的と回答している)。そして、劣るか詳しいかで比較すると、いずれの知識についても「劣

る（「①平均よりもかなり劣る」と「②平均よりも少し劣る」の計）」が「詳しい（「④平均よりも詳しい」と「⑤平均よりもかなり詳しい」の計）」を上回り、特に、証券投資については約半分（53.3%）の人が平均よりも劣ると評価している。いずれの知識について平均よりも詳しいと評価する人は全体的に15%前後であり、「⑥わからない」と評価する人も15%前後である。

次に、属性別で回答者の金融に関する知識の自己評価について比較する。

まず、表 98（図 37）は、性別・年代別で比較したものである。表 98（図 37）を見ると、いずれの知識についても女性の方が「①②平均よりも劣る」と評価している人が多く、男性については「④⑤平均よりも詳しい」と評価する人が多い。

また、年代別で比較すると、全ての知識について20代が「①平均よりもかなり劣る」と評価する人が有意に多く、30代では、金融全般や証券投資について「④⑤平均よりも詳しい」と評価する人が有意に多くなっている（但し、保険については平均よりも詳しいと評価する人で年齢差は見られない）。

そして、表 99（図 38）は、金融リテラシー（金融問題 Q19～Q21 の正解数）別で比較したものである。表 99（図 38）を見ると、いずれの知識についても金融リテラシー（正解数）が高くなるほど「④⑤平均よりも詳しい」や「③平均的」と評価する人が多くなっている。表 99 の調整済み残差を見ると、金融リテラシーが1番高い人（全問正解者）で全ての知識において「④⑤平均よりも詳しい」と自己評価する人が有意に多い。

逆に、金融リテラシー（正解数）が低い人ほど「①②平均よりも劣る」と自己評価する傾向が見られるが、調整済み残差を見ると、いずれの知識についても2問正解者が「②平均よりも少し劣る」、1問正解者が「①平均よりもかなり劣る」と評価する人が有意に多く、金融リテラシーが1番低い人（全問不正解者）については「⑥わからない」と評価する人が有意に多くなっている（全ての知識について、全問不正解者の3割以上が金融に関する知識の自己評価について「わからない」と回答している）。

さらに、表 100（図 39）は、回答者の生活設計に対する意識（Q23）別で比較したものである。表 100（図 39）を見ると、生活設計について考えている人ほど「③平均的」や「④⑤平均よりも詳しい」と評価する人が多くなり、逆に、生活設計について考えていない人ほど「⑤平均よりもかなり劣る」と評価する人が多くなっている。表 100 の調整済み残差を見ると、生活設計に対して「かなり考えている」人については、いずれの知識について「④⑤平均よりも詳しい」と評価する人が有意に多くなっており、生活設計に対して「ほとんど考えていない」あるいは「全く考えていない」人で「①平均よりもかなり劣る」と評価している人が有意に多い。特に、生活設計について「全く考えていない」人について金融知識の自己評価は著しく低く、いずれの知識についても4割以上の人金融知識についてかなり劣ると評価している。

表 98 金融全般・証券投資・保険に関する知識（性別・年代別）

回答選択肢 属性	全体	① 平均よりもかなり劣る	② 平均よりも少し劣る	③ 平均的	④ 平均よりも詳しい	⑤ 平均よりもかなり詳しい	⑥ わからない	カイ2乗統計量
1. 金融全般								
男性	2185 (100%)	377 (17.3%) ⁻	375 (17.2%) ⁻	792 (36.2%) ⁺	286 (13.1%) ⁺	75 (3.4%) ⁺	280 (12.8%)	90.71***
女性	815 (100%)	211 (25.9%) ⁺	194 (23.8%) ⁺	231 (28.3%) ⁻	43 (5.3%) ⁻	12 (1.5%) ⁻	124 (15.2%)	
20代	592 (100%)	147 (24.8%) ⁺	116 (19.6%)	182 (30.7%)	49 (8.3%) ⁻	9 (1.5%) ⁻	89 (15.0%)	23.94***
30代	2408 (100%)	441 (18.3%) ⁻	453 (18.8%)	841 (34.9%)	280 (11.6%) ⁺	78 (3.2%) ⁺	315 (13.1%)	
2. 証券投資								
男性	2185 (100%)	481 (22.0%) ⁻	387 (17.7%) ⁻	651 (29.8%) ⁺	252 (11.5%) ⁺	84 (3.8%) ⁺	330 (15.1%) ⁻	138.63***
女性	815 (100%)	303 (37.2%) ⁺	171 (21.0%) ⁺	144 (17.7%) ⁻	34 (4.2%) ⁻	11 (1.3%) ⁻	152 (18.7%) ⁺	
20代	592 (100%)	187 (31.6%) ⁺	113 (19.1%)	126 (21.3%) ⁻	44 (7.4%)	10 (1.7%) ⁻	112 (18.9%) ⁺	28.30***
30代	2408 (100%)	597 (24.8%) ⁻	445 (18.5%)	669 (27.8%) ⁺	242 (9.9%)	85 (3.5%) ⁺	370 (15.4%) ⁻	
3. 保険								
男性	2185 (100%)	362 (16.6%) ⁻	453 (20.7%) ⁻	789 (36.1%) ⁺	221 (10.1%) ⁺	57 (2.6%)	303 (13.9%)	63.59***
女性	815 (100%)	211 (25.9%) ⁺	197 (24.2%) ⁺	215 (26.4%) ⁻	47 (5.8%) ⁻	14 (1.7%)	131 (16.1%)	
20代	592 (100%)	138 (23.3%) ⁺	132 (22.3%)	168 (28.4%) ⁻	41 (6.9%)	14 (2.4%)	99 (16.7%)	18.61
30代	2408 (100%)	435 (18.1%) ⁻	518 (21.5%)	836 (34.7%) ⁺	227 (9.4%)	57 (2.4%)	335 (13.9%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 37 金融全般・証券投資・保険に関する知識（性別・年代別）

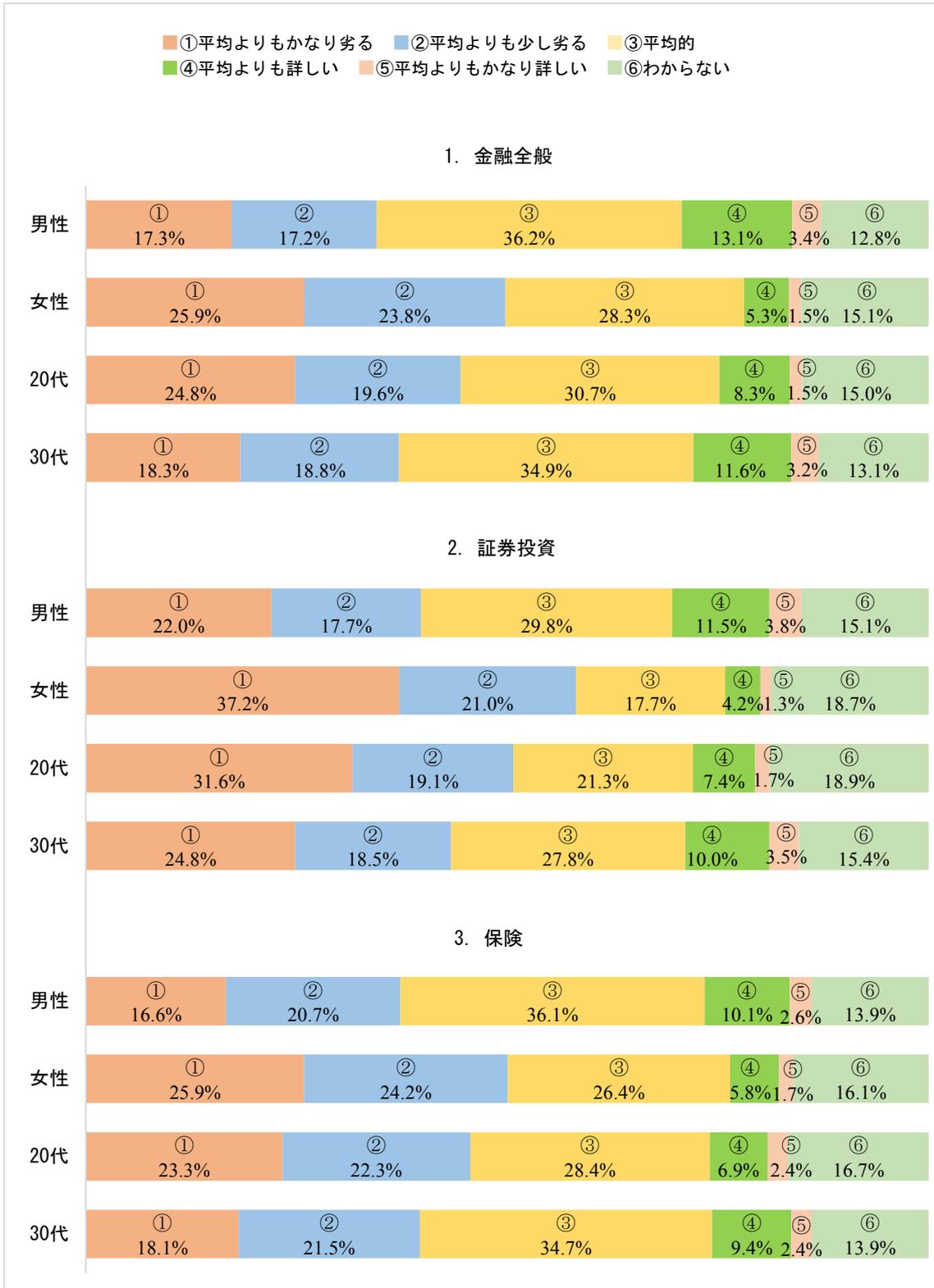


表 99 金融全般・証券投資・保険に関する知識（金融リテラシー別）

回答選択肢		① 平均よりもかなり劣る	② 平均よりも少し劣る	③ 平均的	④ 平均よりも詳しい	⑤ 平均よりもかなり詳しい	⑥ わからない	カイ2乗統計量
正解数	全体							
1. 金融全般								
全問正解	830 (100%)	95 (11.4%) ⁻	140 (16.9%)	324 (39.0%) ⁺	187 (22.5%) ⁺	52 (6.3%) ⁺	32 (3.9%) ⁻	668.8***
2問正解	759 (100%)	155 (20.4%)	164 (21.6%) ⁺	294 (38.7%) ⁺	90 (11.9%)	19 (2.5%)	37 (4.9%) ⁻	
1問正解	692 (100%)	176 (25.4%) ⁺	143 (20.7%)	244 (35.3%)	39 (5.6%) ⁻	9 (1.3%) ⁻	81 (11.7%)	
全問不正解	719 (100%)	162 (22.5%) ⁺	122 (17.0%)	161 (22.4%) ⁻	13 (1.8%) ⁻	7 (1.0%) ⁻	254 (35.3%) ⁺	
2. 証券投資								
全問正解	830 (100%)	142 (17.1%) ⁻	152 (18.3%)	279 (33.6%) ⁺	167 (20.1%) ⁺	56 (6.7%) ⁺	34 (4.1%) ⁻	669.1***
2問正解	759 (100%)	218 (28.7%)	169 (22.3%) ⁺	224 (29.5%) ⁺	76	19 (2.5%)	53 (7.0%) ⁻	
1問正解	692 (100%)	226 (32.7%) ⁺	137 (19.8%)	174 (25.1%)	33 (4.8%) ⁻	10 (1.4%) ⁻	112 (16.2%)	
全問不正解	719 (100%)	198 (27.5%)	100 (13.9%) ⁻	118 (16.4%) ⁻	10 (1.4%) ⁻	10 (1.4%) ⁻	283 (39.4%) ⁺	
3. 保険								
全問正解	830 (100%)	113 (13.6%) ⁻	190 (22.9%)	326 (39.3%) ⁺	138 (16.6%) ⁺	31 (3.7%) ⁺	32 (3.9%) ⁻	532.0***
2問正解	759 (100%)	158 (20.8%)	184 (24.2%) ⁺	278 (36.6%) ⁺	78 (10.3%)	18 (2.4%)	43 (5.7%) ⁻	
1問正解	692 (100%)	158 (22.8%) ⁺	155 (22.4%)	240 (34.7%)	32 (4.6%) ⁻	12 (1.7%)	95 (13.7%)	
全問不正解	719 (100%)	144 (20.0%)	121 (16.8%) ⁻	160 (22.3%) ⁻	20 (2.8%) ⁻	10 (1.4%) ⁻	264 (36.7%) ⁺	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 38 金融全般・証券投資・保険に関する知識（金融リテラシー別）

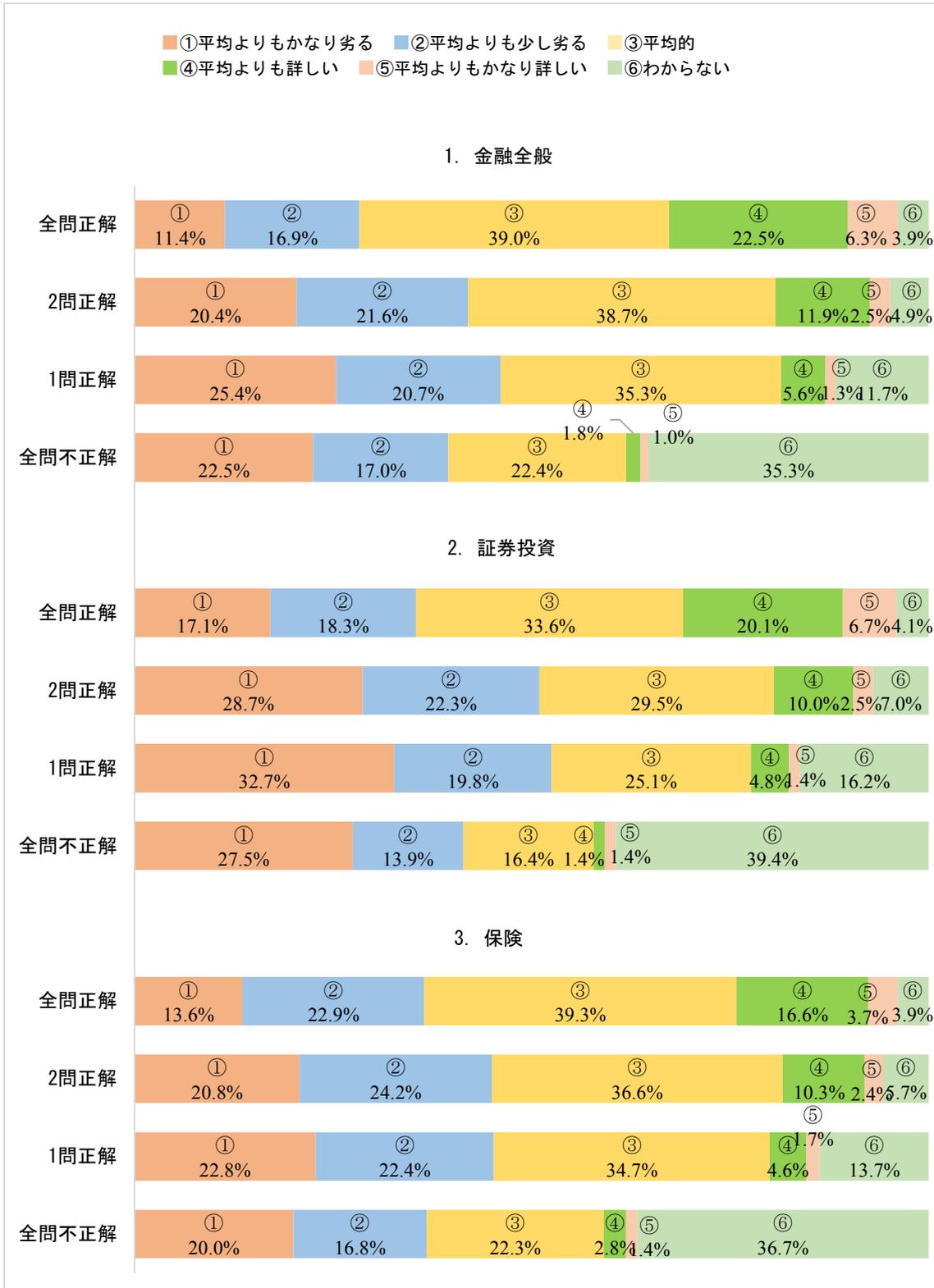
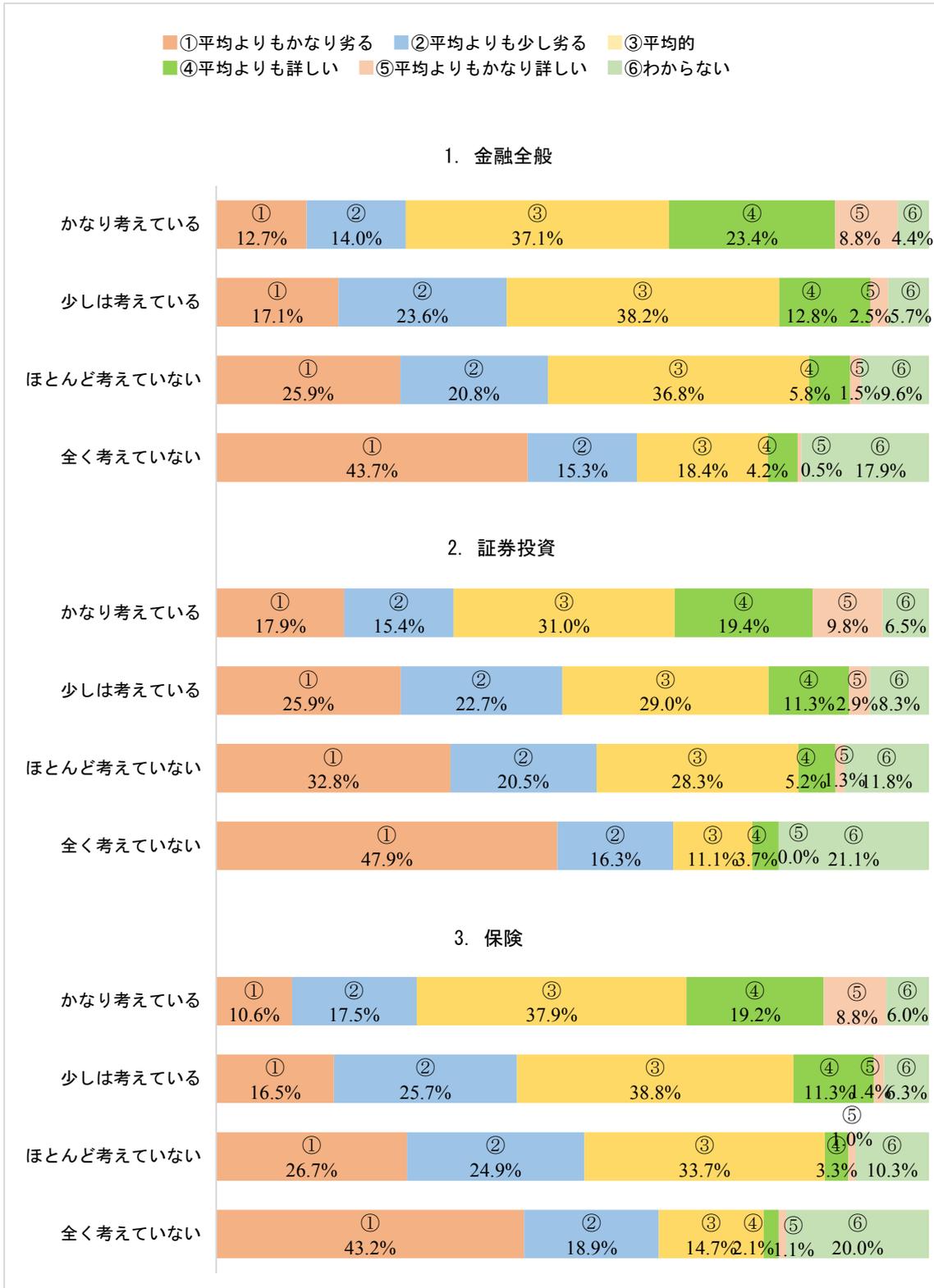


表 100 金融全般・証券投資・保険に関する知識（回答者の生活設計の意識別）

回答選択肢 生活設計	全体	①	②	③	④	⑤	⑥	カイ2乗統計量
		平均よりもかなり劣る	平均よりも少し劣る	平均的	平均よりも詳しい	平均よりもかなり詳しい	わからない	
1. 金融全般								
かなり考えている	480 (100%)	61 (12.7%) ⁻	67 (14.0%) ⁻	178 (37.1%)	111 (23.4%) ⁺	42 (8.8%) ⁺	21 (4.4%) ⁻	303.1***
少しは考えている	1295 (100%)	222 (17.1%) ⁻	305 (23.6%) ⁺	495 (38.2%) ⁺	166 (12.8%)	33 (2.5%)	74 (5.7%) ⁻	
ほとんど考えていない	688 (100%)	178 (25.9%) ⁺	143 (20.8%)	253 (36.8%)	40 (5.8%) ⁻	8 (1.5%) ⁻	66 (9.6%) ⁺	
全く考えていない	190 (100%)	83 (43.7%) ⁺	29 (15.3%)	35 (18.4%) ⁻	8 (4.2%) ⁻	1 (0.5%) ⁻	34 (17.9%) ⁺	
2. 証券投資								
かなり考えている	480 (100%)	86 (17.9%) ⁻	74 (15.4%) ⁻	149 (31.0%)	93 (19.4%) ⁺	47 (9.8%) ⁺	31 (6.5%) ⁻	255.2***
少しは考えている	1295 (100%)	335 (25.9%) ⁻	294 (22.7%) ⁺	376 (29.0%)	146 (11.3%)	37 (2.9%)	107 (8.3%) ⁻	
ほとんど考えていない	688 (100%)	226 (32.8%) ⁺	141 (20.5%)	195 (28.3%)	36 (5.2%) ⁻	9 (1.3%) ⁻	81 (11.8%) ⁺	
全く考えていない	190 (100%)	91 (47.9%) ⁺	31 (16.3%)	21 (11.1%) ⁻	7 (3.7%) ⁻	0 (0%) ⁻	40 (21.1%) ⁺	
3. 保険								
かなり考えている	480 (100%)	51 (10.6%) ⁻	84 (17.5%) ⁻	182 (37.9%)	92 (19.2%) ⁺	42 (8.8%) ⁺	29 (6.0%) ⁻	350.1***
少しは考えている	1295 (100%)	214 (16.5%) ⁻	333 (25.7%) ⁺	502 (38.8%) ⁺	146 (11.3%) ⁺	18 (1.4%) ⁻	82 (6.3%) ⁻	
ほとんど考えていない	688 (100%)	184 (26.7%) ⁺	171 (24.9%)	232 (33.7%)	23 (3.3%) ⁻	7 (1.0%) ⁻	71 (10.3%) ⁺	
全く考えていない	190 (100%)	82 (43.2%) ⁺	36 (18.9%)	28 (14.7%) ⁻	4 (2.1%) ⁻	2 (1.1%)	38 (20.0%) ⁺	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 39 金融全般・証券投資・保険に関する知識（回答者の生活設計の意識別）



ところで、Q17の回答者の金融に関する知識の自己評価と実際の知識（金融問題Q19～Q21の正解数）とを照らし合わせ、「自信過剰タイプ」と「自信過小タイプ」に該当する人を定義する。

まず、回答者の金融に関する知識の自己評価として「4. 平均よりも詳しい」及び「5. 平均よりもかなり詳しい」と回答した人で、Q19～Q21の金融に関する問題の正解数が0または1問の回答者を「自信過剰タイプ」と定義する。一方で、金融に関する知識の自己評価として「1. 平均よりもかなり劣る」及び「2. 平均よりも少し劣る」と回答した人で正解数が全問正解、または2問正解した回答者を「自信過小タイプ」と定義する。これらの定義に該当するサンプル数（比率）を表101にまとめている。

表101を見ると、まず、金融全般に関する知識に対して自信過剰タイプに該当する人は全体の2.3%（68サンプル）であり、逆に、自信過小タイプは18.5%（554サンプル）である。金融に関する知識別で自信過剰タイプ・自信過小タイプに該当する人は大きく変わらず、自信過剰タイプに該当する人は全体の約2%に対し、自信過小タイプに該当する人は約2割と、自信過小タイプの方が多い。

なお、表102は、属性別で自信過剰・自信過小タイプについて比較したものである。表102を見ると、性別、年代別で自信過剰タイプや自信過小タイプに有意な差は見られない。

また、学歴別で見ると、自信過剰タイプについて学歴別で有意な差は見られないが、自信過小タイプで有意な差が見られる。大学院修士課程修了以上の学歴で、いずれの知識（金融全般、証券投資、保険）について自信過小タイプが有意に多くなっている。

そして、職業別でも有意な差が見られ、いずれの知識について中小企業の正規従業員に自信過小タイプが有意に多い。なお、証券投資の知識に対する自信過剰タイプについては、自営業（創業者的な立場）と大企業の正規従業員が有意に多くなっている。

表 101 自信過剰・自信過小タイプ

自己評価対象 \ タイプ別	自信過剰タイプ	自信過小タイプ
全体	3000 (該当率)	3000 (該当率)
1. 金融全般	68 (2.3%)	554 (18.5%)
2. 証券投資	63 (2.1%)	681 (22.7%)
3. 保険	74 (2.5%)	645 (21.5%)

表 102 自信過剰・自信過小タイプ（属性別）

タイプ別 属性		全 体	1. 金融全般		2. 証券投資		3. 保険	
			自信過剰 タイプ	自信過小 タイプ	自信過剰 タイプ	自信過小 タイプ	自信過剰 タイプ	自信過小 タイプ
性別	男性	2185 (該当率)	49 (2.2%)	404 (18.5%)	46 (2.1%)	500 (22.9%)	50 (2.3%)	495 (22.7%)+
	女性	815 (該当率)	19 (2.3%)	150 (18.4%)	17 (2.1%)	181 (22.2%)	24 (2.9%)	150 (18.4%)-
	カイ2乗統計量			0.021	0.003	0.001	0.154	1.063
年代別	20代	592 (該当率)	17 (2.9%)	110 (18.6%)	12 (2.0%)	126 (21.3%)	18 (3.0%)	116 (19.6%)
	30代	2408 (該当率)	51 (2.1%)	444 (18.4%)	51 (2.1%)	555 (23.0%)	56 (2.3%)	529 (22.0%)
	カイ2乗統計量			1.218	0.006	0.019	0.843	1.010
学歴別	大学卒業	2386 (該当率)	56 (2.3%)	410 (17.2%)-	54 (2.3%)	513 (21.5%)-	65 (2.7%)	472 (19.8%)-
	修士課程中退	25 (該当率)	0 (0%)	5 (20.0%)	0 (0%)	6 (24.0%)	0 (0%)	7 (28.0%)
	修士課程修了	515 (該当率)	10 (1.9%)	112 (21.7%)+	8 (1.6%)	136 (26.4%)+	8 (1.6%)	135 (26.2%)+
	博士課程中退	15 (該当率)	0 (0%)	9 (60.0%)+	0 (0%)	8 (53.3%)+	0 (0%)	8 (53.3%)+
	博士課程修了	59 (該当率)	2 (3.4%)	18 (30.5%)+	1 (1.7%)	18 (30.5%)	1 (1.7%)	23 (39.0%)+
	カイ2乗統計量			1.579	29.20***	1.963	16.09***	3.601
職業別	農林漁業者	22 (該当率)	0 (0%)	4 (18.2%)	0 (0%)	3 (13.6%)	0 (0%)	4 (18.2%)
	自営(創業)	125 (該当率)	6 (4.8%)	17 (13.6%)	6 (4.8%)+	19 (15.2%)-	6 (4.8%)	21 (16.8%)
	自営(非創業)	84 (該当率)	4 (4.8%)	12 (14.3%)	3 (3.6%)	14 (16.7%)	3 (3.6%)	14 (16.7%)
	公務員	387 (該当率)	8 (2.1%)	60 (15.5%)	8 (2.1%)	73 (18.9%)	12 (3.1%)	71 (18.3%)
	大企業	867 (該当率)	22 (2.5%)	156 (18.0%)	26 (3.0%)+	194 (22.4%)	21 (2.4%)	186 (21.5%)
	中小企業	1351 (該当率)	25 (1.9%)	274 (20.3%)+	18 (1.3%)-	338 (25.0%)+	27 (2.0%)	316 (23.4%)+
	非営利等	164 (該当率)	3 (1.8%)	31 (18.9%)	2 (1.2%)	40 (24.4%)	5 (3.0%)	33 (20.1%)
カイ2乗統計量			8.047	8.303	13.69**	14.48**	5.927	8.268

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q18. あなたの配偶者、両親（父母の知識の高い方）や兄弟・姉妹（複数いるときは最年長の方）の金融全般に関する知識は、どの程度あると思いますか。

表 103 配偶者・両親・兄弟姉妹の金融全般に関する知識

回答選択肢 \ 対象	1. 配偶者	1. 配偶者 (3分類)	2. 両親	2. 両親 (3分類)	3. 兄弟姉妹	3. 兄弟姉妹 (3分類)
全体	1468 (100%)	1391 (100%)	2911 (100%)	2335 (100%)	2686 (100%)	2067 (100%)
① 平均よりもかなり劣る	270 (18.4%)	711 (51.1%)	298 (10.2%)	781 (33.4%)	360 (13.4%)	881 (42.6%)
② 平均よりも少し劣る	441 (30.0%)		483 (16.6%)		521 (19.4%)	
③ 平均的	492 (33.5%)	492 (35.4%)	1082 (37.2%)	1082 (46.3%)	951 (35.4%)	951 (46.0%)
④ 平均よりも詳しい	139 (9.5%)	188 (13.5%)	333 (11.4%)	472 (20.2%)	165 (6.1%)	235 (11.4%)
⑤ 平均よりもかなり詳しい	49 (3.3%)		139 (4.8%)		70 (2.6%)	
⑥ わからない	77 (5.2%)		576 (19.8%)		619 (23.0%)	

注 1) 両親(父母)については知識の高い方を対象。
注 2) 兄弟姉妹が複数いるときは最年長の方を対象。

図 40 配偶者・両親・兄弟姉妹の金融全般に関する知識

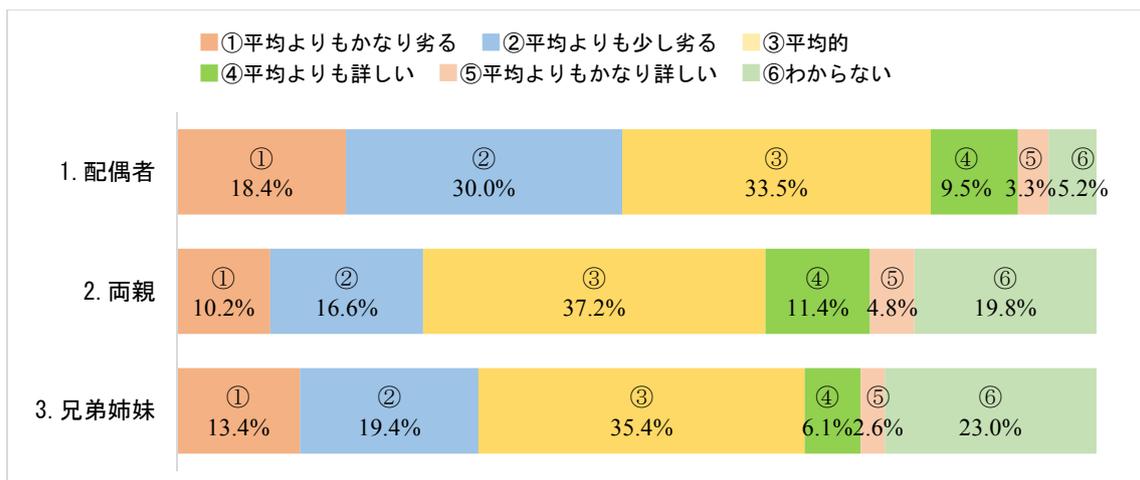


表 103 (図 40) は、回答者による配偶者、両親、兄弟・姉妹の金融全般に関する知識について評価したものである(なお、両親については知識の高い方、兄弟姉妹が複数いる場合は最年長の方を評価してもらっている)。

表 103 (図 40) を見ると、両親や兄弟姉妹に対する評価と比較して、配偶者については「①②平均よりも劣る(「①平均よりもかなり劣る」と「②平均よりも少し劣る」の計)」と評価する人が多い(回答者の 48.4%が劣ると評価している)。これについては、男性の回答者が 7 割 (72.8%) を占めるため、男性回答者の方が女性回答者より金融の自己評価が高いことを反映していると考えられる(表 98 を参照)。

また、両親と兄弟・姉妹に対する評価を比較すると、両親に対しては「④⑤平均よりも詳しい」と評価する傾向が見られる(両親に対して「④⑤平均より詳しい」と評価する人は 20.2%に対し、兄弟・姉妹については 11.4%である)。なお、両親や兄弟・姉妹については「⑥わからない」と回答する人が 2 割前後と多い。

なお、属性別で配偶者や両親・兄弟姉妹の金融知識に対する評価について比較する。

まず、表 104 (図 41) は、性別と年代別で比較したものである。表 104 (図 41) を見ると、男性回答者については、配偶者の金融全般の知識について「①②劣る」と評価する人が有意に多いのに対し、両親や兄弟・姉妹については「平均的」と評価する人が有意に多くなっている。一方、女性については、配偶者や両親・兄弟姉妹に対して「④⑤平均よりも詳しい」と評価する傾向が見られる。

また、年代別では配偶者に対する評価に有意な差は見られないが、両親については 20 代の方が「④平均よりも詳しい」と評価する人が有意に多く、30 代では「②平均よりも少し劣る」と評価する人が有意に多くなっている。なお、兄弟・姉妹については 30 代では「③平均的」と評価する人が有意に多くなっているが、20 代では「①平均よりもかなり劣る」と評価する一方で「④平均よりも詳しい」と評価する人も多く、評価が分かれている。

そして、表 105 は、回答者の金融全般に関する知識の自己評価(Q17.1) 別で比較したものである。表 105 の赤塗の部分は、回答者と配偶者・両親・兄弟姉妹で同じ評価をしている箇所である。赤塗の箇所を見ると、全ての対象者に対し、全ての評価について有意に多くなっている。例えば、回答者が自分の金融に関する知識について「かなり劣る」と評価していれば、配偶者や家族の金融知識についても「かなり劣る」と評価する人が有意に多くなっている(その他の評価についても同様である)。すなわち、回答者の配偶者・家族の金融に関する知識の評価については、自分と同じ評価をする傾向が読み取れる。

表 104 配偶者・両親・兄弟姉妹の金融全般に関する知識（性別・年代別）

選択肢 属性	全体	① 平均よりもかなり劣る	② 平均よりも少し劣る	③ 平均的	④ 平均よりも詳しい	⑤ 平均よりもかなり詳しい	⑥ わからない	カイ2乗統計量
1. 配偶者								
男性	1183 (100%)	232 (19.6%)+	381 (32.2%)+	378 (32.0%)-	95 (8.0%)-	32 (2.7%)-	65 (5.5%)	40.22***
女性	285 (100%)	38 (13.3%)-	60 (21.1%)-	114 (40.0%)+	44 (15.4%)+	17 (6.0%)+	12 (4.2%)	
20代	138 (100%)	17 (12.3%)	46 (33.3%)	49 (35.5%)	14 (10.1%)	7 (5.1%)	5 (3.6%)	6.00
30代	1330 (100%)	253 (19.0%)	395 (29.7%)	443 (33.3%)	125 (9.4%)	42 (3.2%)	72 (5.4%)	
2. 両親								
男性	2112 (100%)	230 (10.9%)	363 (17.2%)	817 (38.7%)+	205 (9.7%)-	78 (3.7%)-	419 (19.8%)	48.67***
女性	799 (100%)	68 (8.5%)	120 (15.0%)+	265 (33.2%)-	128 (16.0%)+	61 (7.6%)+	157 (19.6%)	
20代	569 (100%)	58 (10.2%)	70 (12.3%)-	203 (35.7%)	89 (15.6%)+	36 (6.3%)	113 (19.9%)	22.76***
30代	2342 (100%)	240 (10.2%)	413 (17.6%)+	879 (37.5%)	244 (10.4%)-	103 (4.4%)	463 (19.8%)	
3. 兄弟姉妹								
男性	1963 (100%)	261 (13.3%)	375 (19.1%)	727 (37.0%)+	108 (5.5%)-	48 (2.4%)	444 (22.6%)	12.04**
女性	723 (100%)	99 (13.7%)	146 (20.2%)	224 (31.0%)-	57 (7.9%)+	22 (3.0%)	175 (24.2%)	
20代	509 (100%)	87 (17.1%)+	98 (19.3%)	153 (30.1%)-	41 (8.1%)+	7 (1.4%)	123 (24.2%)	19.19***
30代	2177 (100%)	273 (12.5%)-	423 (19.4%)	798 (36.7%)+	124 (5.7%)-	63 (2.9%)	496 (22.8%)	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

図 41 配偶者・両親・兄弟姉妹の金融全般に関する知識（性別・年代別）

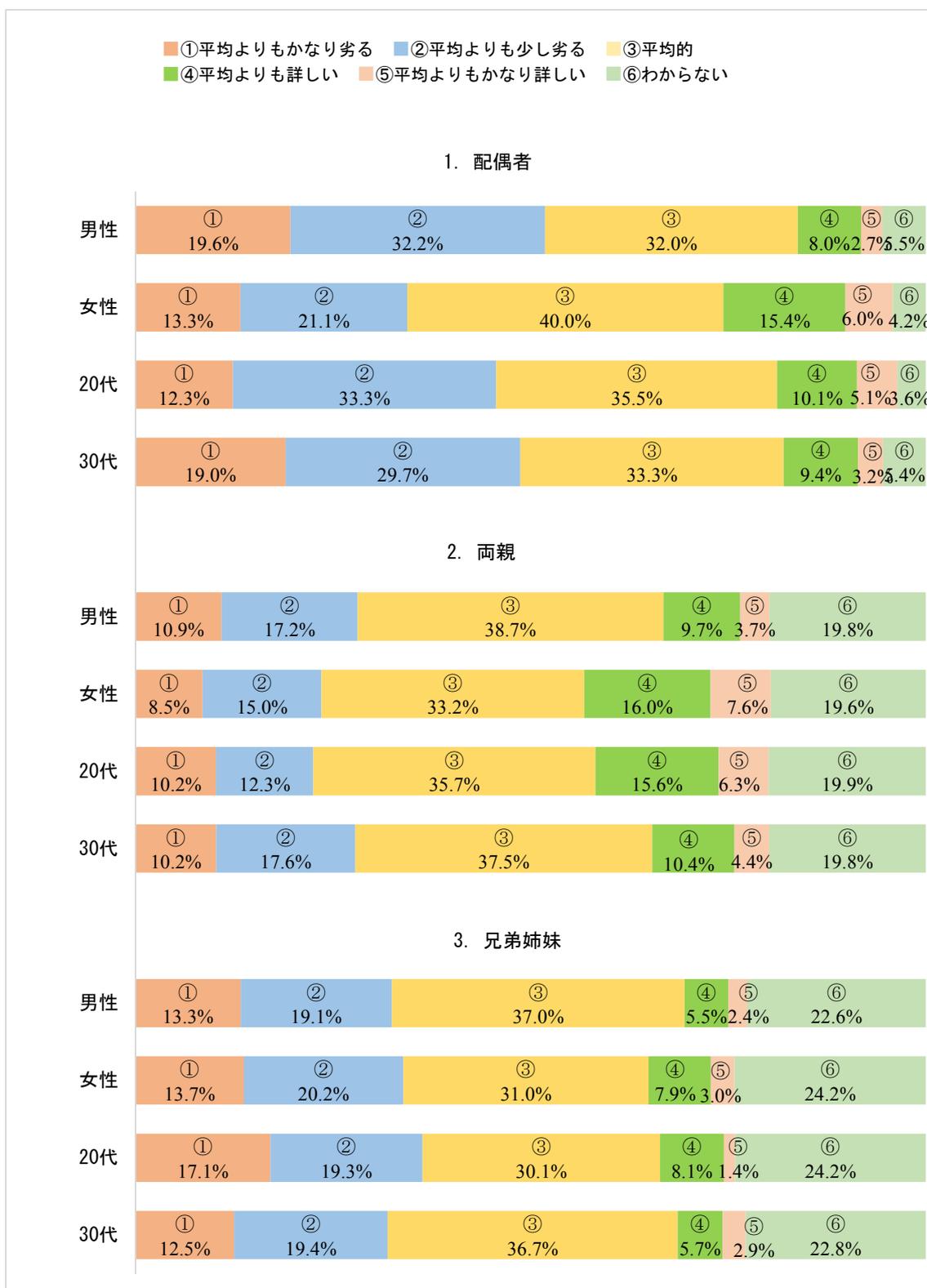


表 105 配偶者・両親・兄弟姉妹の金融全般の知識（回答者の金融全般知識自己評価別）

配偶者家族 への評価 回答者の 自己評価	全 体	① かなり劣る 平均よりも	② 少し劣る 平均よりも	③ 平均的	④ 詳しい 平均よりも	⑤ かなり詳しい 平均よりも	⑥ わからない	カイ2乗統計
1. 配偶者								
①かなり劣る	268 (100%)	86 (32.1%)+	78 (29.1%)	68 (25.4%)-	16 (6.0%)-	8 (3.0%)	12 (4.5%)	277.09***
②少し劣る	274 (100%)	60 (21.9%)	102 (37.2%)+	73 (26.6%)-	19 (6.9%)	7 (2.6%)	13 (4.7%)	
③平均的	547 (100%)	67 (12.2%)-	153 (28.0%)	246 (45.0%)+	60 (11.0%)	13 (2.4%)	8 (1.5%)-	
④詳しい	172 (100%)	31 (18.0%)	58 (33.7%)	43 (25.0%)-	30 (17.4%)+	7 (4.1%)	3 (1.7%)-	
⑤かなり詳しい	42 (100%)	8 (19.0%)	10 (23.8%)	13 (31.0%)	4 (9.5%)	7 (16.7%)+	0 (0%)	
⑥わからない	165 (100%)	18 (10.9%)-	40 (24.2%)	49 (29.7%)	10 (6.1%)	7 (4.2%)	41 (24.8%)+	
2. 両親								
①かなり劣る	268 (100%)	154 (26.5%)+	84 (14.5%)	158 (27.2%)-	67 (11.5%)	30 (5.2%)	88 (15.1%)-	1328.4***
②少し劣る	274 (100%)	49 (8.7%)	153 (27.3%)+	195 (34.8%)	67 (11.9%)	30 (5.3%)	67 (11.9%)-	
③平均的	547 (100%)	53 (5.3%)-	151 (15.0%)	555 (55.0%)+	105 (10.4%)	39 (3.9%)	106 (10.5%)-	
④詳しい	172 (100%)	31 (9.5%)	70 (21.5%)+	118 (36.3%)	57 (17.5%)+	24 (7.4%)+	25 (7.7%)-	
⑤かなり詳しい	42 (100%)	9 (10.5%)	17 (19.8%)	29 (33.7%)	13 (15.1%)	14 (16.3%)+	4 (4.7%)-	
⑥わからない	165 (100%)	2 (0.6%)-	8 (2.3%)-	27 (7.7%)-	24 (6.9%)-	2 (0.6%)-	286 (81.9%)+	
3. 兄弟姉妹								
①かなり劣る	268 (100%)	169 (32.2%)+	93 (17.7%)	118 (22.5%)-	31 (5.9%)	18 (3.4%)	96 (18.3%)-	1303.5***
②少し劣る	274 (100%)	76 (14.8%)	172 (33.6%)+	146 (28.5%)-	30 (5.9%)	13 (2.5%)	75 (14.6%)-	
③平均的	547 (100%)	64 (6.8%)-	160 (16.9%)-	534 (56.6%)+	41 (4.3%)	18 (1.9%)	127 (13.5%)-	
④詳しい	172 (100%)	38 (13.1%)	80 (27.5%)+	94 (32.3%)	40 (13.7%)+	12 (4.1%)	27 (9.3%)-	
⑤かなり詳しい	42 (100%)	9 (11.8%)	12 (15.8%)	32 (42.1%)	11 (14.5%)+	8 (10.5%)+	4 (5.3%)-	
⑥わからない	165 (100%)	4 (1.2%)-	4 (1.2%)-	27 (8.0%)-	12 (3.6%)-	1 (0.3%)-	290 (85.8%)+	

4. 2 金融リテラシー・テスト

Q19. 100万円の現金を1年満期の銀行預金（年利利率2%）に預けて、5年間、同条件で更新しながら運用したら、5年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えてください）。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

表 106 複利計算の理解

Q19. 複利計算の理解	全体
全体	3000 (100%)
1. 110万円よりも多い（正解）	1494 (49.8%)
2. ちょうど110万円	459 (15.3%)
3. 110万円よりも少ない	539 (18.0%)
4. わからない	508 (16.9%)

図 42 複利計算の理解

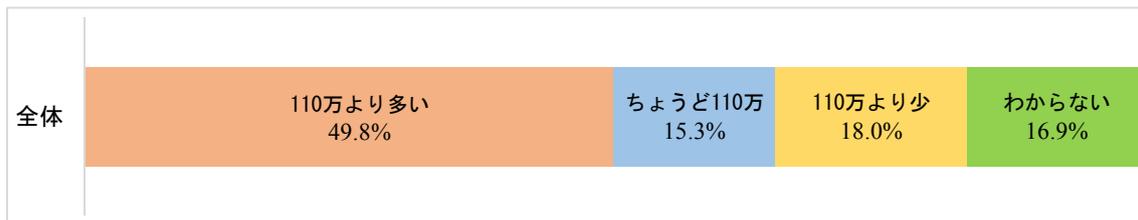


表 106（図 42）は、複利計算の理解度について調査した結果である。この問題の正解は「1. 110万円よりも多い」である。

表 106（図 42）を見ると、約半分（49.8%）の回答者が正解している。そして、約半分の回答者は不正解であり、不正解のうち回答が多い選択肢は「3. 110万円よりも少ない」で18%であり、次に「わからない」と回答した人が16.9%、「2. ちょうど110万円」と回答した人が15.3%となっている。

ちなみに、大阪大学グローバルCOE「くらしの好みと満足度についてアンケート」調査（以下「SLPS」と呼ぶ）や家森・上山(2014)でも同じ調査を実施しており、本調査の結果と比較する。この問題に対し、SLPS（2010年）の正答率は70.5%であり、家森・上山(2014)では54.2%である。本調査の正答率はSLPS等の結果と比較して低いが、本調査の対象者が20代・30代の若い層に限定していることが影響していると考えられる⁴。

⁴ ただし、SLPSの質問の選択肢は、(本問の条件に合わせれば)、正解選択肢が「102万円超」となっており、複利の概念がわからなくても年利の概念さえわかれば正答になる易しいものである。

Q20. インフレ率が年率5%であり、銀行預金の年利子率が3%であるとして、1年間、銀行預金をしておくと、1年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

表 107 インフレ率（実質金利）の理解

Q20. インフレ率の理解	全体
全体	3000 (100%)
1. 減少する（正解）	1521 (50.7%)
2. 変わらない	338 (11.3%)
3. 増加する	220 (7.3%)
4. わからない	921 (30.7%)

図 43 インフレ率（実質金利）の理解

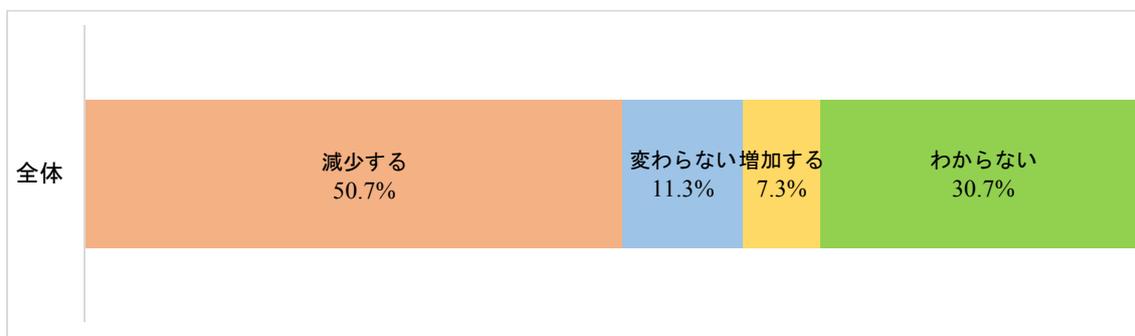


表 107（図 43）は、インフレーション（実質金利）の理解度について調査した結果である。この問題の正解は「1. 減少する」であるが、表 107（図 43）を見ると、約半分（50.7%）の回答者が正解しており、複利計算の問題より若干正答率は高くなっている。そして、約半分は不正解であり、不正解のうち一番多い選択肢は「わからない」であり（30.7%の人が選択）、「2. 変わらない」を選択した人が約 1 割（11.3%）、「3. 増加する」を選択した人は 7.3% である。

なお、複利計算と同様、SLPS や家森・上山(2014)の結果と比較すると、この問題に対し SLPS (2010 年) の正答率は 58.8%、家森・上山(2014)では 65.7% である。複利計算の問題と同様、本調査の正答率は他の調査と比較して低い。

Q21. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は安定すると思われませんか。下記の中から一つお選びください。

表 108 リスクの理解

Q21. リスクの理解	全体
全体	3000 (100%)
1. そう思う	300 (10.0%)
2. そう思わない（正解）	1685 (56.2%)
3. わからない	1015 (33.8%)

図 44 リスクの理解



表 108 (図 44) は、リスクの理解度について調査した結果である。この問題の正解は「2. そう思わない」であるが、表 108 (図 44) を見ると 6 割近く (56.2%) が正解しており、複利計算やインフレの理解を含む 3 つの問題の中で 1 番正答率が高い。なお、4 割強 (43.8%) の人が不正解であるが、そのうち「わからない」を選択した人が 1 番多く 3 割強 (33.8%) である。

なお、複利計算やインフレの理解と同様、SLPS や家森・上山 (2014) と比較すると、SLPS (2010 年) の正答率は 39.5% であり、家森・上山 (2014) では 63.9% である。本調査の正答率は家森・上山 (2014) よりも低いですが、SLPS の結果と比較すると正答率は高い。

以上、表 109 (図 45) は、Q19 (複利計算)・Q20 (インフレ)・Q21 (リスク) の3つの正答率についてまとめたものである。

表 109 (図 45) を見ると、正答率はほぼ均等に分かれており、全問正解者が 27.7%、2問正解者が 25.3%、1問正解者が 23.1%、全問不正解者は 24%である (全問不正解のうち、3問全て「わからない」を選択した人は 12.7%である)⁵。

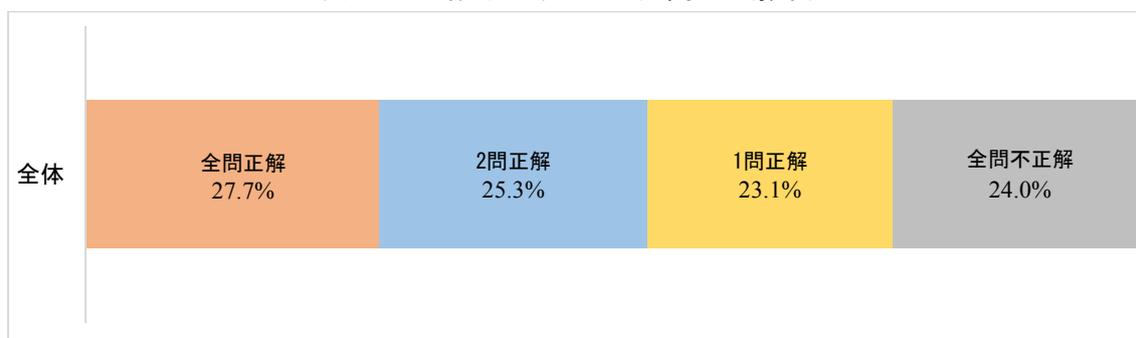
なお、SPLS(2010)と比較すると、SPLS では全問正解率は 27%、全問不正解率は 17.6%であり、本調査の全問正解率とほぼ同じであるが、本調査の方が全問不正解率は高い (本調査の対象者が 20代・30代の若い層に限定していることが影響していると考えられる)。

また、家森・上山(2014)では、全問正解率は 35.1%、全問不正解率は 14.4%であり、直近5年以内に中古住宅を購入した 30代・40代が多い家森・上山(2014)と比較すると、本調査の正答率は全体的に正解率が低い。

表 109 金融リテラシー (3問の正解率)

金融リテラシー	本調査
全体	3000 (100%)
全問正解	830 (27.7%)
2問正解	759 (25.3%)
1問正解	692 (23.1%)
全問不正解	719 (24.0%)
内、全問「わからない」を選択	380 (12.7%)

図 45 金融リテラシー (3問の正解率)



⁵ また、3問の問題の正答率も 49.8%~56.2%とほぼ同じであるので、難易度による反転のウエイトを付ける必要はないと判断した。

ここで、様々な属性別で金融リテラシー（3問の正解数）を比較する。

まず、表 110 を見ると、性別では男性の方が女性より金融リテラシー（正解数）が高い。男性の3割強（32.6%）が全問正解をしているのに対し、女性の全問正解者は男性の約半分の14.5%である。また、男性については全問正解者が1番大きな比率を占めるのに対し、女性については全問不正解者の比率が1番高い（35.8%）。

そして、年代別（20代・30代）で比較すると、30代の方が金融リテラシーは高く、20代で全問不正解者が有意に多くなっている（20代の32.4%が全問不正解者である）。

さらに、職業別で比較すると、「大企業の正規従業員」の金融リテラシーが有意に高く（大企業正規従業員の35.1%が全問正解者である）、「自営業（創業者以外の立場）」や「中小企業の正規従業員」で全問不正解が有意に多い。

なお、表には提示していないが、業種・職種別でも1%水準で有意な差が見られ、「管理企画職」、「技術職」、「医師・歯科医師等の医療系専門職」で全問正解者が有意に多く、一方で、「事務職」や「医師・歯科医師以外の医療系専門職」、「農林漁業」で全問不正解者が有意に多くなっている（「事務職」や「医師・歯科医師以外の医療系専門職」で金融リテラシーが低い理由としては、女性の就業率の高さを反映しているものと考えられる）。

また、学歴別で見ると、学歴が高くなるほど金融リテラシー（正解数）が高くなる傾向が見られ、大学院博士課程修了者の42.4%が全問正解している（「大学院修士課程中退」と「大学院博士課程中退」は紙幅の都合上省略しているが、「大学院修士課程中退」では有意に多い選択肢は見られず、「大学院博士課程中退」の結果は「大学院博士課程修了」と同じである）。なお、専攻分野別でも1%水準で有意な差が見られ、「理・工・農学部系」で全問正解者が有意に多く、一方、「文学部系」、「心理学部系」、「社会学部系」、「外語学部系」、「美術・音楽・芸術学部系」、「体育学部系」で全問不正解者が多い（女性の履修者が多いと見られる分野である）。

そして、居住地別では、東京都区部（政令指定都市）居住者で全問正解者が有意に多く、小都市、町・村居住者で全問不正解者が有意に多くなっている。

なお、配偶者の有無や子供の有無で金融リテラシーには10%水準以上の有意差は見られない。

次に、表 111 から回答者の収入や資産・負債状況別で比較する。

まず、年収別（「わからない」を除く5分類別）で見ると、年収が高くなるほど金融リテラシー（正解数）が高くなる。年収200万円以下の回答者では全問正解者は1割強（14.5%）に対し、年収が600万円を超えると全問正解者は4割を超える（年収600万～800万の回答者の40.1%が全問正解者であり、800万円を超える回答者では42.8%が全問正解している）。

また、金融資産別で比較すると（「わからない」を除く5分類別）、年収と同様、金融資産保有額が高くなるほど金融リテラシーは高くなり、金融資産を保有しない回答者の全問正解者は12.6%に対し、金融資産保有額が1000万円を超えると約半分（50.7%）が全問正解している。

そして、生命保険の加入状況別で比較すると（Q15-1の「1. なんらかの生命保険に加入している」の選択の有無別）、生命保険に加入している人ほど金融リテラシーが高く（全問正解者や2問正解者が有意に多い）、一方、生命保険に加入していない人に全問不正解者が有意に多くなっている。

また、確定拠出年金の加入状況別で見ると（Q15-2）、確定拠出年金に加入している人で全問正解者や2問正解者が有意に多くなっているが、一方で、加入していない人でも全問正解者が有意に多い。加入の有無別よりは確定拠出年金自体の認知の有無で金融リテラシーが異なると考えられ、加入状況についてわからない（すなわち確定拠出年金を知らない可能性が高い）人で金融リテラシーが低くなっている（全問不正解者や1問正解者が有意に多い）。

なお、年収別や金融資産別、保険の加入別とは異なり、持家の有無や住宅ローン等の借入別で金融リテラシーに10%以上で有意な差は見られない。

そして、表 112は、回答者の金融に関する知識の自己評価別（Q17.1）、生活設計に対する意識別（Q23.1）、家族の経済状態別（Q16より「わからない」を除く3分類別）、回答者のリスク回避度別（Q6より計測）で比較したものである。

表 112を見ると、まず、回答者の金融全般に関する知識の自己評価別では、「平均よりも詳しい」と自己評価する人の金融リテラシー（正解数）が高く、「平均よりも詳しい」と自己評価する人の半分以上は全問正解している（「平均よりも詳しい」と自己評価する人の56.8%が全問正解しており、「平均よりもかなり詳しい」と自己評価する人については59.8%である）。一方、「平均よりもかなり劣る」と自己評価する人の金融リテラシーは低く（全問不正解者や1問正解者が有意に多い）、「平均よりもかなり劣る」と自己評価する人の全問正解者は16.2%である。但し、1番金融リテラシーが低い回答者は自分の金融全般に関する知識について「わからない」と回答している人であり、「わからない」を選択した人の約6割（62.9%）が全問不正解である。

なお、上記の結果は、回答者の金融全般に関する知識の自己評価別であるが、その他、証券投資や保険に関する知識の自己評価別でもほぼ同じ結果である。

そして、回答者の生活設計に対する意識別について比較すると、金融の自己評価別ほど大きな差は見られないが、生活設計に対して考えている人ほど金融リテラシーが高い（全問正解者や2問正解者が有意に多い）。また、金融知識の自己評価と同様、生活設計に対して「わからない」と回答した人の金融リテラシーが低く、「わからない」と回答した人の67.7%が全問不正解である。

なお、表には提示していないが、回答者と同様に子供の頃の両親の生活設計に対する意識の評価別（Q23.2）でも比較をしている。両親の生活設計に対する意識別で回答者の金融リテラシーには1%水準で有意な差が見られるが、回答者の場合と比べて明確な関係は見られない。例えば、両親が生活設計に対して考えていなかったと評価する回答者で金融リテラシーに有意な差は見られず、また、両親が生活設計に対してかなり考えていたと評価する人の金融リテラシーが1番高いわけではない（「かなり考えていた」と評価する人の回答者については2問正解者が有意に多く、「少しは考えていた」と評価する人で全問正解者が有意に

多くなっている)。但し、回答者の生活設計に対する意識別の結果と同様、両親の生活設計の意識に対して「わからない」と回答した人で全問不正解が有意に多くなっている。

さらに、両親や兄弟・姉妹の経済状態別で回答者の金融リテラシーを比較する。表を見ると、両親については10%以上の有意差は見られないが、兄弟・姉妹については1%水準で有意な差が見られる。なお、調整済み残差を見ると、両親や兄弟・姉妹の経済状態が「はるかに悪い・少し悪い」と評価している人で全問正解者が有意に多くなっている。

また、回答者のリスク回避度別で比較すると、リスク回避度が低い回答者については金融リテラシーに有意な差は見られない。リスク回避度が中レベルの回答者に全問正解者が有意に多く、リスク回避度が高い人に全問不正解者が有意に多い。

そして、表 113 は、高校を卒業するまでに学んだ知識別 (Q26.1)、大学における金融に関する講義の履修状況別 (Q27.1) で比較したものである (表では各選択肢を選択した人の金融リテラシーのみを提示しており、紙幅の都合上、選択していない人の結果については省略している)。

まず、高校を卒業するまでに学んだ知識で比較すると、全体的に知識を問わず学んだことがあると回答した人の金融リテラシーが高く、学んだものはないと回答している人の金融リテラシーが低い (学んだものはないと回答した人の30%が全問不正解である)。

また、大学での金融全般の履修別での比較についても、全体的に履修形態を問わず受講経験がある人で金融リテラシーが高い。但し、履修したことが「全くない」という人で金融リテラシーが低いわけではなく、履修経験について「わからない・忘れた」と回答している人の金融リテラシーが低く、該当者の半分以上 (54.1%) が全問不正解である。

さらに、表 114 は、金融取引をする上での知識の情報源別 (Q29) で比較したものである。表 114 を見ると、情報源が「書籍、雑誌、HPなどで独学」の人の金融リテラシーが1番高く、独学と回答した人の半分近く (46.8%) が全問正解している。全体的に見ると、金融機関や専門家が関わる講演等が情報源となっている人の金融リテラシーが高く、家族や学校が情報源となっている人の金融リテラシーが低い傾向が見られる。但し、1番金融リテラシーが低い人は「どこからも学んだことはない」と回答した人であり、全問不正解者や1問正解者が有意に多く、約半分 (49.3%) が全問不正解である。

最後に、表 115 は、様々な回答者の習性や資産・投資に関する意識別で比較したものである (Q5の3分類別の比較であり、「③どちらともいえない」の結果については省略している)。表 115 を見ると、回答者の習性や資産・投資に関する意識別で金融リテラシーに有意な差が見られる。具体的には、健康や老後について不安を感じていない人、周りの人と同じような行動を採らない人、時間選好率が低い人、投資には損失が伴うことを認識している人、新聞を読む習慣がある人、多少のリスクはあっても新しいことに挑戦したい人、約束の時間に遅れることが少ない人で金融リテラシーが高い傾向にある。

表 110 金融リテラシー（3問の正解数）（属性別①）

属性		正解数	全体	全問正解	2問正解	1問正解	全不正解	カイ2乗
性別	男性		2185 (100%)	712 (32.6%)+	576 (26.4%)+	470 (21.5%)-	427 (19.5%)-	148.1***
	女性		815 (100%)	118 (14.5%)-	183 (22.5%)-	222 (27.2%)+	292 (35.8%)+	
年代別	20代		592 (100%)	122 (20.6%)-	131 (22.1%)-	147 (24.8%)	192 (32.4%)+	148.09***
	30代		2408 (100%)	708 (29.4%)+	628 (26.1%)+	545 (22.6%)	527 (21.9%)-	
職業別	農林漁業者		22 (100%)	2 (9.1%)-	4 (18.2%)	7 (31.8%)	9 (40.9%)	69.52***
	自営業者(創業者)		125 (100%)	28 (22.4%)	32 (25.6%)	35 (28.0%)	30 (24.0%)	
	自営業者(非創業者)		84 (100%)	15 (17.9%)-	15 (17.9%)	24 (28.6%)	30 (35.7%)+	
	大企業正社員		867 (100%)	304 (35.1%)+	240 (27.7%)	160 (18.5%)-	163 (18.8%)-	
	中小企業正社員		1351 (100%)	335 (24.8%)-	341 (25.2%)	321 (23.8%)	354 (26.2%)+	
	非営利等団体正社員		164 (100%)	37 (22.6%)	40 (24.4%)	44 (26.8%)	43 (26.2%)	
学歴別	大卒		2386 (100%)	593 (24.9%)-	593 (24.9%)	566 (23.7%)	634 (26.6%)+	78.30***
	大学院修士課程修了		515 (100%)	194 (37.7%)+	143 (27.8%)	100 (19.4%)-	78 (15.1%)-	
	大学院博士課程修了		59 (100%)	25 (42.4%)+	13 (22.0%)	16 (27.1%)	5 (8.5%)-	
現在の居住地別	東京都区部・政令都市		1019 (100%)	328 (32.2%)+	262 (25.7%)	215 (21.1%)	214 (21.0%)-	41.84***
	中都市(10万人以上)		1289 (100%)	351 (27.2%)	332 (25.8%)	314 (24.4%)	292 (22.7%)	
	小都市(10万人未満)		530 (100%)	113 (21.3%)-	136 (25.7%)	120 (22.6%)	161 (30.4%)+	
	町・村		162 (100%)	38 (23.5%)	29 (17.9%)-	43 (26.5%)	52 (32.1%)+	
配偶者	配偶者有		1468 (100%)	409 (27.9%)	378 (25.7%)	353 (24.0%)	328 (22.3%)-	4.626
	配偶者無		1532 (100%)	421 (27.5%)	381 (24.9%)	339 (22.1%)	391 (25.2%)+	
子供有無	子供有		1073 (100%)	301 (28.1%)	272 (25.3%)	251 (23.4%)	249 (23.2%)	0.572
	子供無		1927 (100%)	529 (27.5%)	487 (25.3%)	441 (22.9%)	470 (24.4%)	

表 111 金融リテラシー（3問の正解数）（属性別②）

属性		正解数					カイ2乗
		全体	全問正解	2問正解	1問正解	全不正解	
回答者の年収別	200万円以下	200 (100%)	29 (14.5%) ⁻	45 (22.5%)	57 (28.5%)	69 (34.5%) ⁺	150.4***
	200～400万円以下	840 (100%)	165 (19.6%) ⁻	212 (25.2%)	223 (26.5%) ⁺	240 (28.6%) ⁺	
	400～600万円以下	1066 (100%)	319 (29.9%)	313 (29.4%) ⁺	227 (21.3%)	207 (19.4%) ⁻	
	600～800万円以下	486 (100%)	195 (40.1%) ⁺	126 (25.9%)	92 (18.9%) ⁻	73 (15.0%) ⁻	
	800万円超	236 (100%)	101 (42.8%) ⁺	52 (22.0%)	53 (22.5%)	30 (12.7%) ⁻	
回答者の金融資産別	金融資産ゼロ	459 (100%)	58 (12.6%) ⁻	94 (20.5%) ⁻	141 (30.7%) ⁺	166 (36.2%) ⁺	295.93***
	0～250万円以下	715 (100%)	172 (24.1%) ⁻	191 (26.7%)	197 (27.6%) ⁺	155 (21.7%) ⁺	
	250～500万円以下	468 (100%)	138 (29.5%)	147 (31.4%) ⁺	120 (25.6%)	63 (13.5%) ⁻	
	500～1000万円以下	416 (100%)	143 (34.4%) ⁺	131 (31.5%) ⁺	81 (19.5%) ⁻	61 (14.7%) ⁻	
	1000万円超	517 (100%)	262 (50.7%) ⁺	138 (26.7%)	68 (13.2%) ⁻	49 (9.5%) ⁻	
持家有無	持家	921 (100%)	245 (26.6%)	251 (27.3%)	224 (24.3%)	201 (%)	6.001
	借家等	2079 (100%)	585 (28.1%)	508 (24.4%)	468 (22.5%)	518 (24.9%)	
住宅ローン	住宅ローン残高有	713 (100%)	213 (29.9%)	202 (28.3%)	167 (23.4%)	131 (18.4%)	2.922
	住宅ローン残高無	1949 (100%)	580 (29.8%)	508 (26.1%)	450 (23.1%)	411 (21.1%)	
奨学金等	奨学金等借入有	463 (100%)	136 (29.4%)	113 (24.4%)	115 (24.8%)	99 (21.7%)	2.181
	奨学金等借入無	2193 (100%)	658 (30.0%)	596 (27.2%)	501 (22.8%)	438 (20.0%)	
生命保険	生命保険加入有	2049 (100%)	598 (29.2%) ⁺	553 (27.0%) ⁺	477 (23.3%)	421 (20.5%) ⁻	44.35***
	生命保険加入無	951 (100%)	232 (24.4%) ⁻	206 (21.7%) ⁻	215 (22.6%)	298 (31.3%) ⁺	
確定拠出年金	加入している	994 (100%)	330 (33.2%) ⁺	285 (28.7%) ⁺	210 (21.1%)	169 (17.0%) ⁻	204.14***
	加入していない	1330 (100%)	415 (31.2%) ⁺	347 (26.1%)	294 (22.1%)	274 (20.6%) ⁻	
	わからない	676 (100%)	85 (12.6%) ⁻	127 (18.8%) ⁻	188 (27.8%) ⁺	276 (40.8%) ⁺	

表 112 金融リテラシー（3問の正解数）（属性別③）

属性		正解数					カイ2乗
		全体	全問正解	2問正解	1問正解	全不正解	
回答者の金融全般知識の自己評価別	平均よりもかなり劣る	588 (100%)	95 (16.2%) ⁻	155 (26.4%)	176 (29.9%) ⁺	162 (27.6%) ⁺	668.83***
	平均よりも少し劣る	569 (100%)	140 (24.6%)	164 (28.8%) ⁺	143 (25.1%)	122 (21.4%)	
	平均的	1023 (100%)	324 (31.7%) ⁺	294 (28.7%) ⁺	244 (23.9%)	161 (15.7%) ⁻	
	平均よりも詳しい	329 (100%)	187 (56.8%) ⁺	90 (27.4%)	39 (11.9%) ⁻	13 (4.0%) ⁻	
	平均よりもかなり詳しい	87 (100%)	52 (59.8%) ⁺	19 (21.8%)	9 (10.3%) ⁻	7 (8.0%) ⁻	
	わからない	404 (100%)	32 (7.9%) ⁻	37 (9.2%) ⁻	81 (20.0%)	254 (62.9%) ⁺	
回答者の生活設計の意識別	かなり考えている	480 (100%)	168 (35.0%) ⁺	153 (31.9%) ⁺	106 (22.1%)	53 (11.0%) ⁻	494.75***
	少しは考えている	1295 (100%)	424 (32.7%) ⁺	363 (28.0%) ⁺	285 (22.0%)	223 (17.2%) ⁻	
	ほとんど考えていない	688 (100%)	181 (26.3%)	168 (24.4%)	194 (28.2%) ⁺	145 (21.1%) ⁻	
	全く考えていない	190 (100%)	40 (21.1%) ⁻	43 (22.6%)	44 (23.2%)	63 (33.2%) ⁺	
	わからない	347 (100%)	17 (4.9%) ⁻	32 (9.2%) ⁻	63 (18.2%) ⁻	235 (67.7%) ⁺	
両親の経済状態	はるかに・少し悪い	594 (100%)	197 (33.2%) ⁺	163 (27.4%)	127 (21.4%)	107 (18.0%)	7.693
	ほぼ同じ	794 (100%)	233 (29.3%)	202 (25.4%)	197 (24.8%)	162 (20.4%)	
	少し・はるかに良い	1052 (100%)	295 (28.0%)	299 (28.4%)	249 (23.7%)	209 (19.9%)	
兄弟等経済状態	はるかに・少し悪い	599 (100%)	212 (35.4%) ⁺	174 (29.0%)	110 (18.4%) ⁻	103 (17.2%)	24.79***
	ほぼ同じ	915 (100%)	276 (30.2%)	234 (25.6%)	219 (23.9%)	186 (20.3%)	
	少し・はるかに良い	650 (100%)	162 (24.9%) ⁻	180 (27.7%)	171 (26.3%) ⁺	137 (21.1%)	
リスク回避度別	リスク回避度(低)	331 (100%)	106 (32.0%)	90 (27.2%)	88 (26.6%)	47 (14.2%) ⁻	34.75***
	リスク回避度(中)	467 (100%)	169 (36.2%) ⁺	139 (29.8%)	95 (20.3%)	64 (13.7%) ⁻	
	リスク回避度(高)	1551 (100%)	430 (27.7%) ⁻	403 (26.0%)	367 (23.7%)	351 (22.6%) ⁺	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 113 金融リテラシー（3問の正解数）（属性別④）

属性		正解数	全体	全問正解	2問正解	1問正解	全不正解	カイ2乗
高校卒業までに学んだ知識別	経済の基本的な仕組み	972 (100%)	329 (33.8%)+	272 (28.0%)+	227 (23.4%)	144 (14.8%)-	74.25***	
	財政	500 (100%)	189 (37.8%)+	129 (25.8%)	118 (23.6%)	64 (12.8%)-	53.62***	
	生活設計と家計管理	363 (100%)	114 (31.4%)	97 (26.7%)	94 (25.9%)	58 (16.0%)-	14.85***	
	消費者の権利と責任	358 (100%)	124 (34.6%)+	105 (29.3%)	75 (20.9%)	54 (15.1%)-	23.92***	
	クレジットとローン	333 (100%)	107 (32.1%)	97 (29.1%)	75 (22.5%)	54 (16.2%)-	14.31***	
	銀行	405 (100%)	147 (36.3%)+	111 (27.4%)	85 (21.0%)	62 (15.3%)-	28.95	
	証券	215 (100%)	86 (40.0%)+	60 (27.9%)	43 (20.0%)	26 (12.1%)-	27.92***	
	保険	250 (100%)	73 (29.2%)	71 (28.4%)	59 (23.6%)	47 (18.6%)-	4.339	
	年金制度	373 (100%)	120 (32.2%)+	106 (28.4%)	79 (21.2%)	68 (18.2%)-	11.27**	
	わからない	226 (100%)	58 (25.7%)	60 (26.5%)	44 (19.5%)	64 (28.3%)	3.808	
	学んだものはない	1483 (100%)	378 (25.5%)-	347 (23.4%)-	313 (21.1%)-	445 (30.0%)+	58.75***	
大学で金融全般の講義の履修別	専門科目で履修	270 (100%)	94 (34.8%)+	75 (27.8%)	66 (24.4%)	35 (13.0%)-	21.43***	
	教養科目で履修	318 (100%)	116 (36.5%)+	89 (28.0%)	79 (24.8%)	34 (10.7%)-	37.64***	
	特別講義等で履修	100 (100%)	27 (27.0%)	33 (33.0%)	24 (24.0%)	16 (16.0%)	5.219	
	キャリア等で履修	152 (100%)	53 (34.9%)+	44 (28.9%)	36 (23.7%)	19 (12.5%)-	12.65***	
	たぶんない	487 (100%)	162 (33.3%)+	128 (26.3%)	113 (23.2%)	84 (17.2%)-	17.76***	
	全くない	1289 (100%)	369 (28.6%)	359 (27.9%)	296 (23.0%)	265 (20.6%)-	17.53***	
	わからない・忘れた	525 (100%)	66 (12.6%)-	71 (13.5%)-	104 (19.8%)-	284 (54.1%)+	331.21***	

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 114 金融リテラシー（3問の正解数）（属性別⑤）

属性		正解数	全体	全問正解	2問正解	1問正解	全不正解	カイ2乗
金融取引をする上での知識の情報源別(学校を含む)	小中学校	47 (100%)	9 (19.1%)	15 (31.9%)	16 (34.0%)	7 (14.9%)	6.212	
	高校	139 (100%)	32 (23.0%)	39 (28.1%)	39 (28.1%)	29 (20.9%)	3.734	
	大学・大学院	468 (100%)	119 (25.4%)	114 (24.4%)	141 (30.1%)+	94 (20.1%)-	16.67***	
	両親・祖父母	404 (100%)	107 (26.5%)	113 (28.0%)	93 (23.0%)	91 (22.5%)	1.957	
	兄弟・姉妹	70 (100%)	14 (20.0%)	16 (22.9%)	26 (37.1%)+	14 (20.0%)	8.32**	
	配偶者	86 (100%)	12 (14.0%)-	26 (30.2%)	22 (25.6%)	26 (30.2%)	8.56**	
	上記以外の親戚	26 (100%)	5 (19.2%)	8 (30.8%)	8 (30.8%)	5 (19.2%)	1.905	
	金融機関の職員等	312 (100%)	117 (37.5%)+	88 (28.2%)	68 (21.8%)	39 (12.5%)-	32.68***	
	会社提供の講演等	147 (100%)	47 (32.0%)	41 (27.9%)	37 (25.2%)	22 (15.0%)-	6.97*	
	個人応募の講演等	116 (100%)	42 (36.2%)+	42 (36.2%)+	18 (15.5%)-	14 (12.1%)-	18.96***	
	確定拠出年金関連	124 (100%)	49 (39.5%)+	37 (29.8%)	19 (15.3%)-	19 (15.3%)-	15.01***	
	金融の専門家から	151 (100%)	50 (33.1%)	55 (36.4%)+	29 (19.2%)	17 (11.3%)-	21.22***	
	書籍、HP等独学	998 (100%)	467 (46.8%)+	311 (31.2%)+	145 (14.5%)-	75 (7.5%)-	434.21***	
	家族・友人(日常生活)	378 (100%)	118 (31.2%)	108 (28.6%)	82 (21.7%)	70 (18.5%)-	9.51**	
	会社・職場(業務等)	415 (100%)	140 (33.7%)+	121 (29.2%)	86 (20.7%)	68 (16.4%)-	21.94***	
	日常生活	426 (100%)	151 (35.4%)+	124 (29.1%)+	86 (20.2%)	65 (15.3%)-	31.20***	
	その他	81 (100%)	33 (40.7%)+	26 (32.1%)	12 (14.8%)	10 (12.3%)-	13.81***	
	どこからも学んでいない	677 (100%)	71 (10.5%)-	91 (13.4%)-	181 (26.7%)+	334 (49.3%)+	381.73***	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 115 金融リテラシー（3問の正解数）（属性別⑥）

Q5の質問項目別		正解数					カイ2乗統計量
		全 体	全問正解	2問正解	1問正解	全不正解	
1. 健康不安	①②当てはまる	1134 (100%)	300 (26.5%)	308 (27.2%)	275 (24.3%)	251 (22.1%)	50.13***
	④⑤当てはまらない	1082 (100%)	347 (32.1%)+	272 (25.1%)	248 (22.9%)	215 (19.9%)-	
2. 老後不安	①②当てはまる	1697 (100%)	433 (25.5%)-	458 (27.0%)+	413 (24.3%)	393 (23.2%)	28.62***
	④⑤当てはまらない	549 (100%)	192 (35.0%)+	133 (24.2%)	101 (18.4%)-	123 (22.4%)	
3. 同調性	①②当てはまる	729 (100%)	192 (26.3%)	182 (25.0%)	193 (26.5%)+	162 (22.2%)	39.08***
	④⑤当てはまらない	957 (100%)	315 (32.9%)+	255 (26.6%)	199 (20.8%)-	188 (19.6%)-	
4. 遺産動機	①②当てはまる	1137 (100%)	319 (28.1%)	297 (26.1%)	269 (23.7%)	252 (22.2%)	12.93**
	④⑤当てはまらない	756 (100%)	228 (30.2%)	190 (25.1%)	174 (23.0%)	164 (21.7%)	
5. 時間選好	①②当てはまる	608 (100%)	135 (22.2%)-	155 (25.5%)	161 (26.5%)+	157 (25.8%)	45.11***
	④⑤当てはまらない	1207 (100%)	391 (32.4%)+	322 (26.7%)	264 (21.9%)	230 (19.1%)-	
6. 投資損失	①②当てはまる	1263 (100%)	475 (37.6%)+	382 (30.2%)+	242 (19.2%)-	164 (13.0%)-	227.63***
	④⑤当てはまらない	792 (100%)	155 (19.6%)-	170 (21.5%)-	223 (28.2%)+	244 (30.8%)+	
7. 新聞閲覧	①②当てはまる	835 (100%)	266 (31.9%)+	239 (28.6%)+	195 (23.4%)	135 (16.2%)-	47.90***
	④⑤当てはまらない	1479 (100%)	400 (27.0%)	363 (24.5%)	338 (22.9%)	378 (25.6%)+	
8. チャレンジ	①②当てはまる	941 (100%)	328 (34.9%)+	286 (30.4%)+	197 (20.9%)	130 (13.8%)-	110.85***
	④⑤当てはまらない	847 (100%)	192 (22.7%)-	175 (20.7%)-	221 (26.1%)+	259 (30.6%)+	
9. 仕事取組	①②当てはまる	959 (100%)	287 (29.9%)	256 (26.7%)	244 (25.4%)+	172 (17.9%)-	31.93***
	④⑤当てはまらない	1062 (100%)	286 (26.9%)	264 (24.9%)	244 (23.0%)	268 (25.2%)	
10. 約束時間	①②当てはまる	406 (100%)	102 (25.1%)	104 (25.6%)	108 (26.6%)	92 (22.7%)	29.78***
	④⑤当てはまらない	1807 (100%)	548 (30.3%)+	470 (26.0%)	391 (21.6%)-	398 (22.0%)-	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q22. 次の文章は正しいと思いますか。①正しい、②誤り、③わからない、の中から、一つを選んでお答え下さい。

表 116 金融リテラシー（応用問題）

設問項目	回答選択肢	全 体	①正しい	②誤り	③わから ない
1. 2%の固定利率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。		3000 (100%)	286 (9.5%)	1379 (46.0%)	1335 (44.5%)
2. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる。		3000 (100%)	976 (32.5%)	828 (27.6%)	1196 (39.9%)
3. 一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する。		3000 (100%)	787 (26.2%)	741 (24.7%)	1472 (49.1%)
4. 今日受け取る1万円の方が、1年後に受け取る1万円よりも価値がある。		3000 (100%)	767 (25.6%)	627 (20.9%)	1606 (53.5%)
5. 50万円の資金で購入できる上場株式はほとんどない。		3000 (100%)	120 (4.0%)	1825 (60.8%)	1055 (35.2%)
6. 病気やケガで入院した人のうち、過半数の人の入院期間は2週間以内である。		3000 (100%)	1315 (43.8%)	278 (9.3%)	1407 (46.9%)
7. 公的健康保険があるので、月に200万円の医療費がかかった会社員の場合、自らが負担しなければならないのは3割の60万円である。		3000 (100%)	536 (17.9%)	1248 (41.6%)	1216 (40.5%)
8. 死亡保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はないのが普通である。		3000 (100%)	279 (9.3%)	1504 (50.1%)	1217 (40.8%)
9. 国民年金を60歳から繰り上げ受給した場合であっても、年金がもらえる期間は一生涯である。		3000 (100%)	1186 (39.5%)	653 (21.8%)	1161 (38.7%)

図 46 金融リテラシー（応用問題）

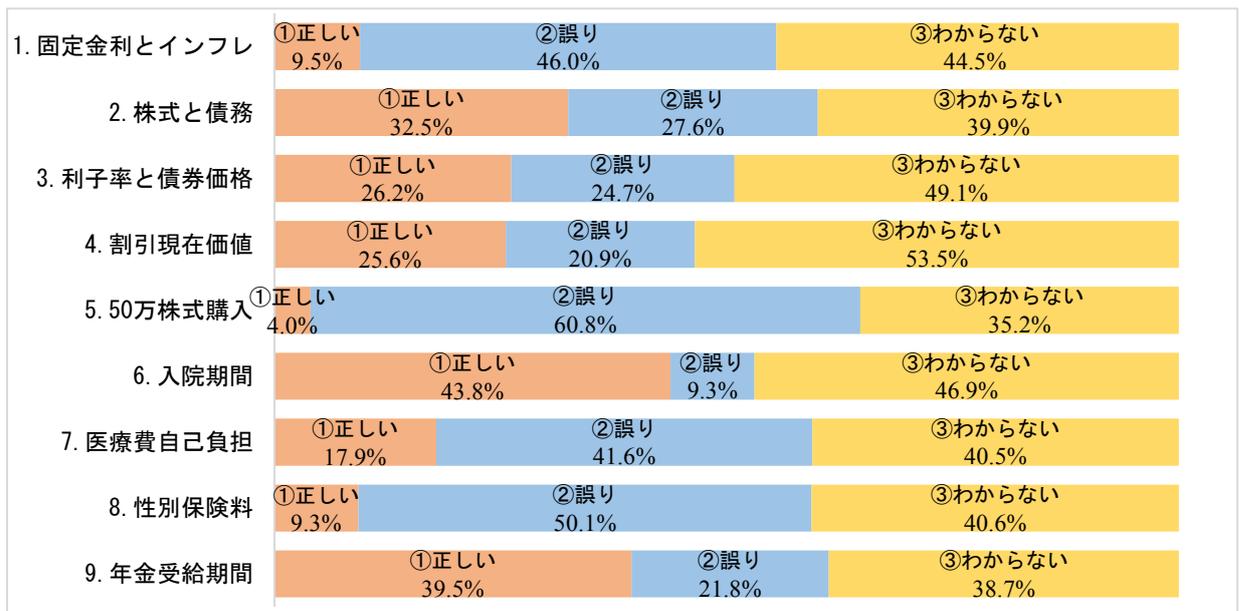


表 116 (図 46) は、回答者の金融リテラシー（金融に関する応用問題の理解度）についての結果である。

まず、設問 1 は実質利子率の問題であり、「②誤り」が正解である（固定金利の預金者にとってインフレ率が高ければ実質利子率は低くなり不利となる）。この設問の正解者は約半分（46%）であり、不正解者（「①正しい」を選択）は約 1 割（9.5%）、「③わからない」と回答した人は 4 割強（44.5%）である。

そして、設問 2 は自己資本（株式）と借入れの違いを知っているかを尋ねたものである。株主は、投資額の返済を企業から受け取れるわけでもないし、企業の負う債務を（投資額を超えて）負担するわけでもないので、正解は「②誤り」であり、正解者は 3 割弱（27.6%）である。不正解者（「①正しい」を選択）は 3 割強（32.5%）であり、「③わからない」と回答した人は約 4 割（39.9%）である。

設問 3 は利子率と債券価格の関係の問題である。利子率が上昇すると債券は売られて価格が下落するため、正解は「②誤り」である。この設問に対し、正解者は 24.7% であり、不正解者は 26.2%、約半分の人（49.1%）が「③わからない」と回答している。

さらに、設問 4 は割引現在価値の問題であり、金利が付いている以上、将来の 1 万円を現在の価値に引き戻すと割り引かれることになる。逆に言えば、現在の 1 万円は、1 年後には 1 万円以上の価値を持っている。従って、正解は「①正しい」であり、25.6% が正解である。この設問に対し、半分以上（53.5%）が「③わからない」と回答しており、不正解者は 20.9% である。

また、設問 5 は上場株式の購入資金に関する問題である。現在は単元株数も小さくなっており、50 万円未満で購入できる株式も増えている。従って正解は「②誤り」であるが、9 つの問題の中で 1 番正解率が高く約 6 割（60.8%）が正解している。「③わからない」と回答した人が 3 割強（35.2%）であり、「①正しい」を選択した不正解者は 4% と少ない。

次に、設問 6 から設問 9 は保険や年金に関する問題である。

まず、設問 6 は平均入院期間の問題である。生命保険文化センター『生活保障に関する調査』（平成 25 年度）では、入院日数が 14 日以内の人が 64.1% であった⁶。従って正解は「①正しい」である。43.8% が「①正しい」と回答しており、半分近くの人が入院は 2 週間以内であると認識している。「③わからない」と回答した人は 46.9% である。

そして、設問 7 は高額医療費の問題である。高額な医療費を支払った場合、高額医療費により自己負担限度額が決まっており、3 割負担をする必要は無い⁷。従って、この問題の正解

⁶ ただし、31 日以上長期入院者が 12.5% いるために、平均入院日数は 19.7 日であった。また、厚生労働省『患者調査（平成 26 年版）』を見ると、平均入院日数は 31.9 日であり 2 週間を超えている（病院と一般診療所の計）。しかし、退院患者の在院期間別に推計退院患者数の構成割合をみると、病院は「0～14 日」が 67.0%、「15～30 日」16.2%、一般診療所は「0～14 日」が 83.0%、「15～30 日」及び「1～3 月」が 7.3% となっており、やはり 2 週間以内に退院する人が過半である。なお、OECD Health Data 2014 OECD Stat Extracts を見ると、2012 年の平均在院日数は、アメリカ 6.1 日、イギリス 7.2 日、ドイツ 9.2 日、フランス 9.1 日、スウェーデン 5.8 日、日本 31.2 日である。

⁷ 高額医療費における自己負担限度額は所得に応じて異なるが、例えば 70 歳未満では、低所得者（住民

は「②誤り」であるが、41.6%の人が正解しており比較的正解率が高い。17.9%が不正解（「①正しい」を選択）であり、40.5%が「③わからない」と回答している。

また、設問8は保険料の性別比較の問題である。死亡保険の場合、保険料は平均余命に依存するため、年齢が同じでも平均余命の高い女性の方が男性よりも一般的に保険料は安くなる⁸。従って、この間の正解は「②誤り」であるが、約半分（50.1%）が正解しており正解率が高い。なお、40.8%が「③わからない」と回答しており、「①正しい」を選択した人は9.3%である。

最後に、設問9は国民年金の繰上げ受給に関する問題である。国民年金を繰上げ受給した場合、月々の年金受給額は減額されるが、年金受給期間は生涯である。従って、正解は「①正しい」であり39.5%が正解している。「③わからない」と回答した人は38.7%であり、「②誤り」を選択した人は21.8%である。

以上、金融リテラシー（応用問題）の理解度について見ると、実質金利の概念（設問1）や株式の購入金額（設問5）、及び、保険料（設問8）に関する理解度は高く（これらの設問に対しては約半分の人が正解している）、平均的な入院期間（設問6）や医療費（設問7）・年金（設問9）についても約4割の人が正解している。

一方、株式の仕組み（設問2）や利率と債券価格の関係（設問3）、割引現在価値（設問4）の正解については約4分の1にとどまっている。また、全体的にいずれの設問について「③わからない」を選択する人が多い（「わからない」を選択する人はどの設問でも3割以上はいる）。

なお、表117は9問の正解数についてまとめたものである。表117を見ると、全問正解者は43人（全体の1.4%）であり、半分以上（5問以上）正解した人は42.8%、1問以上4問以下正解した人は32.4%である。また、全問不正解の回答者は739（全体の24.6%）であり、内、685サンプル（全問不正解者の92.7%）が全設問に対して「③わからない」と回答している。

税非課税者）の場合 35,400 円、月額所得が 83 万円以上の場合 $252,600 + (\text{総医療費} - 842,000 \text{ 円}) \times 1\%$ となっている。

⁸ 平成 26 年の男性の平均寿命 80.50 歳、女性は 86.83 歳であり、これに準じて各年齢の平均余命は女性の方が高くなる（平成 26 年簡易生命表より）。

表 117 金融リテラシー（応用問題）（9問の正解数）

金融リテラシー（応用問題）	全体
全体	3000 (100%)
全問正解(9問正解)	43 (1.4%)
8問正解	163 (5.4%)
7問正解	290 (9.7%)
6問正解	382 (12.7%)
5問正解	409 (13.6%)
4問正解	349 (11.6%)
3問正解	267 (8.9%)
2問正解	180 (6.0%)
1問正解	178 (5.9%)
全問不正解	739 (24.6%)
内、全問「わからない」を選択	685 (22.8%)

次に、属性別で金融リテラシー（応用問題）の回答状況を比較する。

まず、表 118 は、金融に関する基本問題で測った金融リテラシー（Q19～Q21 の正解数）別で応用問題の回答状況を比較したものである（なお、（ ）内の比率は Q19～Q21 の各正解数の該当サンプルの内、設問 1～設問 9 の各設問に対し正解した回答者の割合を表している）。また、下の行に基本問題で測った金融リテラシーの水準別で応用問題の平均正解数を示している。

表 118 を見ると、全ての応用問題の設問について、基本問題の正解数が高い人（全問正解者や 2 問正解者）が応用問題についても正解率が高く、基本問題の正解数が低い人の正解率との差は大きい。例えば、設問 1（実質利率の理解）を見ると、基本問題の全問正解者の内 9 割近く（85.5%）がこの問題に正解をしているのに対し、全問不正解者の正解率は 1 割に満たない（7.5%）。その他全ての設問について、基本的な金融リテラシーが高い人ほど正解率は高くなっており、基本問題と応用問題の理解度には正の相関が見られる（相関係数は 0.63 であり 1%水準で有意な正の相関である）。なお、平均正解数を比較すると、基本問題に対する全問正解者の応用問題の平均正解数は 5.7 問、2 問正解者は 4.4 問、1 問正解者は 2.7 問、全問不正解者は 1.2 問であり、基本問題に対して正解数が多い人ほど応用問題でも正解数は多い。

次に、表 119～表 121 は、回答者の金融全般（表 119）、証券投資（表 120）、保険（表 121）に関する知識の自己評価別で比較したものである（Q17 より「わからない」を除く 3 分類別で比較している）。表 119～表 121 を見ると、いずれの知識（金融全般・証券投資・保険）について、金融に関する知識の自己評価が高くなるほど応用問題の正解率は高くなっている。特に、「平均よりも詳しい」と評価する人については、全ての設問について正解率が有意に高い。

なお、応用問題の内、証券に関する問題について見ると（例えば、設問 1～設問 5）、証券投資に対して「平均よりも詳しい」と評価する人の正解率が金融全般や保険に対して「平均よりも詳しい」と評価する人よりも高い（例えば、設問 5 の株式の購入額について見ると、証券投資に対して「平均よりも詳しい」と評価する人の 91.1% が正解しているのに対し、金融全般に対して平均よりも詳しいと評価する人の正解率は 88.2%、保険の場合は 82.9% である）。また、設問 6～設問 8 の保険に関する問題については、保険に対して「平均よりも詳しい」と評価する人の正解率が、金融全般や証券投資の知識に対して詳しいと自己評価する人よりも高くなっている。正解率はそれほど大きな差ではないが、各分野に対する自己評価とその分野の問題の正解率はほぼ対応している。

表 118 金融リテラシー（応用問題）（金融リテラシー（標準：Q19～21 の正解数）別）

金融リテラシー応用問題	基本問題正解数	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解	カイ 2 乗
		830 (正解率)	759 (正解率)	692 (正解率)	719 (正解率)	
1. 2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。		710 (85.5%)+	440 (58.0%)+	175 (25.3%)-	54 (7.5%)-	1114.7***
2. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる。		353 (42.5%)+	244 (32.1%)+	167 (24.1%)-	64 (8.9%)-	230.41***
3. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。		349 (42.0%)+	209 (27.5%)+	129 (18.6%)-	54 (7.5%)-	265.47***
4. 今日受け取る 1 万円の方が、1 年後に受け取る 1 万円よりも価値がある。		368 (44.3%)+	220 (29.0%)+	122 (17.6%)-	57 (7.9%)-	298.79***
5. 50 万円の資金で購入できる上場株式はほとんどない。		752 (90.6%)+	564 (74.3%)+	332 (48.0%)-	177 (24.6%)-	810.35***
6. 病気やケガで入院した人のうち、過半数の人の入院期間は 2 週間以内である。		535 (64.5%)+	414 (54.5%)+	232 (33.5%)-	134 (18.6%)-	394.05***
7. 公的健康保険があるので、月に 200 万円の医療費がかかった会社員の場合、自らが負担しなければならないのは 3 割の 60 万円である。		538 (64.8%)+	392 (51.6%)+	211 (30.5%)-	107 (14.9%)-	462.15***
8. 死亡保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はないのが普通である。		619 (74.6%)+	468 (61.7%)+	270 (39.0%)-	147 (20.4%)-	526.42***
9. 国民年金を 60 歳から繰り上げ受給した場合であっても、年金がもらえる期間は一生である。		521 (62.8%)+	358 (47.2%)+	211 (30.5%)-	96 (13.4%)-	435.84***
平均正解数		5.7	4.4	2.7	1.2	653.6***

表 119 金融リテラシー（応用問題）（Q17.1：「金融全般」に関する知識の自己評価別）

金融リテラシー応用問題	自己評価	平均よりも 詳しい	平均的	平均よりも 劣る	カイ2乗
全体		416 (正解率)	1023 (正解率)	464 (正解率)	
1. 2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。		322 (77.4%)+	529 (51.7%)	464 (40.1%)-	171.07***
2. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる。		201 (48.3%)+	333 (32.6%)+	244 (21.1%)-	113.45***
3. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。		221 (53.1%)+	290 (28.3%)	189 (16.3%)-	211.93***
4. 今日受け取る1万円の方が、1年後に受け取る1万円よりも価値がある。		202 (48.6%)+	285 (27.9%)	251 (21.7%)-	108.80***
5. 50万円の資金で購入できる上場株式はほとんどない。		367 (88.2%)+	699 (68.3%)	653 (56.4%)-	141.53***
6. 病気やケガで入院した人のうち、過半数の人の入院期間は2週間以内である。		243 (58.4%)+	519 (50.7%)	496 (42.9%)-	33.10***
7. 公的健康保険があるので、月に200万円の医療費がかかった会社員の場合、自らが負担しなければならないのは3割の60万円である。		260 (62.5%)+	473 (46.2%)	449 (38.8%)-	69.60***
8. 死亡保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はないのが普通である。		294 (70.7%)+	569 (55.6%)	570 (49.3%)-	56.83***
9. 国民年金を60歳から繰り上げ受給した場合であっても、年金がもらえる期間は一生涯である。		246 (59.1%)+	449 (43.9%)	441 (38.1%)-	54.94***
平均正解数		5.7	4.1	3.3	146.01***

表 120 金融リテラシー（応用問題）（Q17.2：「証券投資」に関する知識の自己評価別）

金融リテラシー応用問題	自己評価	平均よりも 詳しい	平均的	平均よりも 劣る	カイ2乗
全体		381 (正解率)	795 (正解率)	1342 (正解率)	
1. 2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。		300 (78.7%)+	436 (54.8%)+	564 (42.0%)-	164.97***
2. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる。		189 (49.6%)+	282 (35.5%)+	293 (21.8%)-	122.77***
3. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。		210 (55.1%)+	243 (30.6%)+	238 (17.7%)-	213.97***
4. 今日受け取る1万円の方が、1年後に受け取る1万円よりも価値がある。		189 (49.6%)+	232 (29.2%)	305 (22.7%)-	104.56***
5. 50万円の資金で購入できる上場株式はほとんどない。		347 (91.1%)+	544 (68.4%)	802 (59.8%)-	132.84***
6. 病気やケガで入院した人のうち、過半数の人の入院期間は2週間以内である。		231 (60.6%)+	397 (49.9%)	611 (45.5%)-	27.32***
7. 公的健康保険があるので、月に200万円の医療費がかかった会社員の場合、自らが負担しなければならないのは3割の60万円である。		234 (61.4%)+	384 (48.3%)	551 (41.1%)-	51.10***
8. 死亡保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はないのが普通である。		271 (71.1%)+	449 (56.5%)	692 (51.6%)-	46.19***
9. 国民年金を60歳から繰り上げ受給した場合であっても、年金がもらえる期間は一生涯である。		228 (59.8%)+	372 (46.8%)	523 (39.0%)-	54.58***
平均正解数		5.8	4.2	3.4	138.01***

表 121 金融リテラシー（応用問題）（Q17.3：「保険」に関する知識の自己評価別）

金融リテラシー応用問題	自己評価	平均よりも 詳しい	平均的	平均よりも 劣る	カイ2乗
全体		339 (正解率)	1004 (正解率)	1223 (正解率)	
1. 2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。		235 (69.3%)+	533 (53.1%)	541 (44.2)-	69.68***
2. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける(お金を貸す)ことになる。		141 (41.6%)+	343 (34.2%)+	286 (23.4)-	55.46***
3. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。		153 (45.1%)+	295 (29.4%)+	246 (20.1)-	88.76***
4. 今日受け取る1万円の方が、1年後に受け取る1万円よりも価値がある。		156 (46.0%)+	282 (28.1%)	295 (24.1)-	62.55***
5. 50万円の資金で購入できる上場株式はほとんどない。		281 (82.9%)+	675 (67.2%)	753 (61.6)-	54.54***
6. 病気やケガで入院した人のうち、過半数の人の入院期間は2週間以内である。		220 (64.9%)+	510 (50.8%)	525 (42.9)-	53.62***
7. 公的健康保険があるので、月に200万円の医療費がかかった会社員の場合、自らが負担しなければならないのは3割の60万円である。		228 (67.3%)+	483 (48.1%)	470 (38.4)-	91.67***
8. 死亡保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はないのが普通である。		249 (73.5%)+	566 (56.4%)	614 (50.2)-	58.44***
9. 国民年金を60歳から繰り上げ受給した場合であっても、年金がもらえる期間は一生涯である。		201 (59.3%)+	460 (45.8%)	473 (38.7)-	47.51***
平均正解数		5.5	4.1	3.4	91.31***

最後に、応用問題の正解数で測った金融リテラシー別で株式・投資信託の投資状況を比較する。表 122 は、金融問題（応用問題）の正解数別で株式・投資信託に投資している人の割合（「わからない」を除く）、及び、投資者に限定し、金融資産に占める各資産の平均投資比率を比較したものである。

表 122 を見ると、株式・投資信託ともに、金融の応用問題に対する正解数が多い人ほど各資産に投資している人が多くなっている。株式について見ると、全問正解者の約7割（66.7%）が株式に投資をしているのに対し、全問不正解者については2割弱（16.4%）である。また、投資信託については、全問正解者の64.3%が投資信託に投資をしているのに対し、全問不正解者では9.6%に留まっている。株式・投資信託ともに6問以上の正解者でこれらの資産に投資している人が有意に多く、2問正解以下で投資をしていない人が有意に多い。

なお、投資者のみに限定して金融資産に占める各資産の投資比率を比較すると、株式については正解数別で平均投資比率に1%水準で有意性は見られるものの、明確な関係（正の相関や負の相関）は見られない。また、投資信託について見ると、応用問題の正解数別で平均投資比率に有意な差は見られない。

表 122 株式・投資信託の投資状況（金融リテラシー応用問題別）

金融リテラシー （応用問題）	株式			投資信託		
	該当人数 （100%）	投資人数 （比率）	投資シェア （投資者のみ）	該当人数 （100%）	投資人数 （比率）	投資シェア （投資者のみ）
全体						
全問正解（9問正解）	42 （100%）	28 （66.7%） ⁺	22.3	42 （100%）	27 （64.3%） ⁺	14.7
8問正解	158 （100%）	104 （65.8%） ⁺	12.6	158 （100%）	80 （50.6%） ⁺	18.0
7問正解	271 （100%）	138 （50.9%） ⁺	17.4	272 （100%）	99 （36.4%） ⁺	19.7
6問正解	365 （100%）	166 （45.5%） ⁺	18.2	367 （100%）	118 （32.2%） ⁺	17.3
5問正解	379 （100%）	140 （36.9%）	21.4	379 （100%）	99 （26.1%）	16.7
4問正解	313 （100%）	111 （35.5%）	22.3	314 （100%）	77 （24.5%）	20.0
3問正解	250 （100%）	77 （30.8%）	25.6	247 （100%）	57 （23.1%）	18.8
2問正解	155 （100%）	43 （27.7%） ⁻	26.6	156 （100%）	25 （16.0%） ⁻	17.5
1問正解	154 （100%）	31 （20.1%） ⁻	25.9	154 （100%）	28 （18.2%） ⁻	14.7
全問不正解	532 （100%）	87 （16.4%） ⁻	35.1	530 （100%）	51 （9.6%） ⁻	15.6
統計量		233.68***	3.03**		195.62***	0.633

注）統計量については、投資の有無についてはカイ2乗検定量を、金融資産に占める平均投資シェアについては平均値の差の検定（一元配置分散分析）のF統計量を表す。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で平均値に有意な差異があることを示す。

4. 3 生活設計への姿勢

Q23. あなたは生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられますか。また、あなたの両親は、あなたが子供の頃、生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられたと思いますか。それぞれ下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

表 123 生活設計（ライフプラン）に対する意識

対象 回答選択肢	1. 回答者	1. 回答者 (2分類)	2. 両親	2. 両親 (2分類)
全体	3000 (100%)	2653 (100%)	3000 (100%)	2207 (100%)
① かなり考えている	480 (16.0%)	1775 (66.9%)	607 (20.2%)	1701 (77.1%)
② 少しは考えている	1295 (43.2%)		1094 (36.5%)	
③ ほとんど考えていない	688 (22.9%)	878 (33.1%)	394 (13.1%)	506 (22.9%)
④ 全く考えていない	190 (6.3%)		112 (3.7%)	
⑤ わからない	347 (11.6%)		793 (26.4%)	

図 47 生活設計（ライフプラン）に対する意識

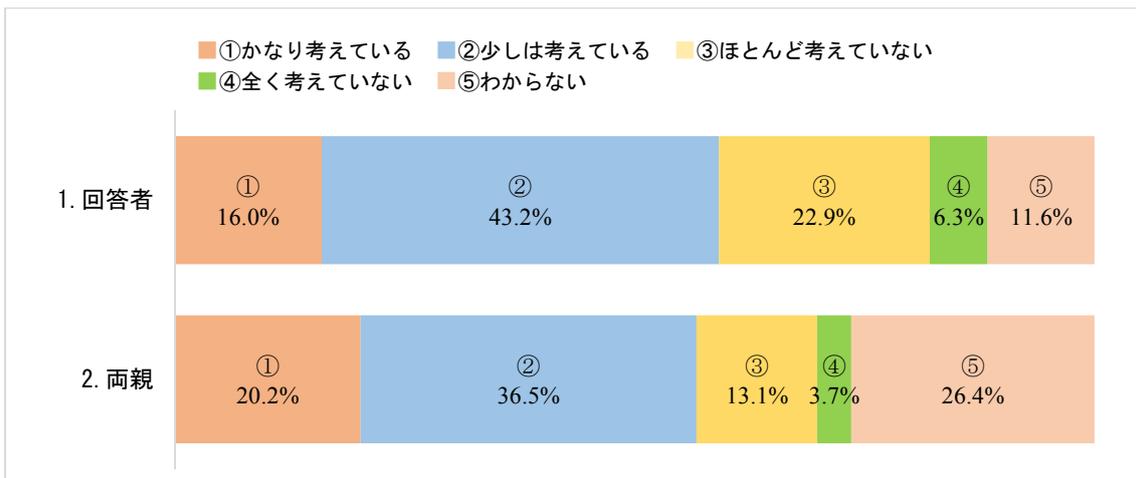


表 123（図 47）は、回答者の現在の生活設計に対する意識、及び、回答者が子供の頃に感じ取っていた両親の生活設計に対する意識について評価した結果である。表 123（図

47) を見ると、まず、回答者については「②少しは考えている」と意識する人が1番多く43.2%であり、次いで「③ほとんど考えていない」人が22.9%である。

なお、表 123 の2分類を見ると（「⑤わからない」を除く）、「考えている（「①かなり考えている」と「②少しは考えている」の計）」が約7割（66.9%）、「考えていない（「③ほとんど考えていない」と「④全く考えていない」の計）」が約3割（33.1%）であり、「考えている人」が「考えていない人」の約2倍である。

一方、両親の生活設計の意識を見ると、回答者と同様に「②少しは考えている」と評価する人が1番多く36.5%であるが、「⑤わからない」と評価する人も26.4%と多い。両親について「⑤わからない」を除く2分類で見ると、「①②考えている」は8割弱（77.1%）であり、「③④考えていない」は2割強（22.9%）と、両親に対して「考えていた」と評価する人の方が多い。

なお、回答者の子供の頃の両親の生活設計に対する意識別に回答者の生活設計に対する意識を比較する（表 124 を参照）。表 124 を見ると、両親の生活設計に対する意識の評価と回答者の生活設計に対する意識はほぼ同じである（表の赤塗り部分を参照）。例えば、両親の生活設計に対する意識が「①かなり考えている」と評価している回答者の内（計607サンプル）、37.7%が自身の生活設計に対して両親と同じ「①かなり考えている」と意識しており有意に多い。その他の選択肢についても同じであり、回答者自身の生活設計に対する意識については、両親の生活設計に対する意識の評価と同じ意識を持つ回答者が有意に多くなっている。

表 124 回答者の生活設計に対する意識（両親の生活設計に対する意識の評価別）

回答者自身の意識 \ 両親に対する評価	全体	① かなり 考えて いる	② 少しは 考えて いる	③ ほとん ど考え ていな い	④ 全く考 えてい ない	⑤ わから ない
① かなり考えている	607 (100%)	229 (37.7%)+	267 (44.0%)	89 (14.7%)-	20 (3.3%)-	2 (0.3%)-
② 少しは考えている	1094 (100%)	136 (12.4%)-	706 (64.5%)+	209 (19.1%)-	39 (3.6%)-	4 (0.4%)-
③ ほとんど考えていない	394 (100%)	42 (10.7%)-	103 (26.1%)-	243 (61.7%)+	6 (1.5%)-	0 (0%)-
④ 全く考えていない	112 (100%)	17 (15.2%)	22 (19.6%)-	7 (6.3%)-	66 (58.9%)+	0 (0%)-
⑤ わからない	793 (100%)	56 (7.1%)-	197 (24.8%)-	140 (17.7%)-	59 (7.4%)	341 (43.0%)+
カイ2乗統計量	2207.07***					

次に、属性別で回答者の生活設計に対する意識を比較する。

まず、表 125 は、性別と年代別で比較したものである。表 125 を見ると、男性については「①かなり考えている」人が有意に多く、女性については「④全く考えていない」人が有意に多くなっている。また、年代別では 10%水準での有意差であるが、調整済み残差を見ると 20 代については「④全く考えていない」人が有意に多い。

そして、表 126 は、家族構成別で比較したものである。表 126 を見ると、配偶者の有無や子供の有無で生活設計に対する意識は明確に分かれている。まず、配偶者がいる人の方が「①②考えている」人が有意に多く、約 7 割 (67.7%) が生活設計に対して考えている。一方、配偶者がいない人では「③④考えていない」あるいは「⑤わからない」と回答する人が有意に多く、約半分 (49.1%) の人が考えていない (あるいは、わからない) と意識している。また、子供の有無で比較すると、子供がいる人の方が生活設計に対して「①②考えている」人が有意に多い。但し、表では提示していないが、子供の数別では生活設計に対する意識に有意な差は見られず、子供の有無が回答者の生活設計に対する意識に影響を与えているようである。

さらに、表 127 は、金融リテラシー (金融の基本問題 Q19~Q21 の正解数) 別で比較したものである。表 127 を見ると、金融リテラシーと生活設計に対する意識には正の相関が見られ、金融リテラシーが高くなるほど「①②考えている」人が有意に多くなり、比較的金融リテラシーが低い 1 問正解者では「③ほとんど考えていない」、金融リテラシーが 1 番低い人 (全問不正解者) で「④全く考えていない」や「⑤わからない」と回答する人が有意に多くなっている。

表 125 回答者の生活設計に対する意識 (性別・年代別)

回答選択肢		全体	① かなり 考えて いる	② 少しは 考えて いる	③ ほとん ど考え ていな い	④ 全く考 えてい ない	⑤ わから ない	カイ二乗 統計量
属性								
性別	男性	2185 (100%)	384 (17.6%)+	926 (42.4%)	497 (22.7%)	121 (5.5%)-	257 (11.8%)	22.04***
	女性	815 (100%)	96 (11.8%)-	369 (45.3%)	191 (23.4%)	69 (8.5%)+	90 (11.0%)	
年代別	20 代	592 (100%)	86 (14.5%)	240 (40.5%)	145 (24.5%)	50 (8.4%)+	71 (12.0%)	8.28*
	30 代	2408 (100%)	394 (16.4%)	1055 (43.8%)	543 (22.5%)	140 (5.8%)-	276 (11.5%)	

注)カイ二乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 126 回答者の生活設計に対する意識（家族構成別）

回答選択肢		全 体	① かなり 考えて いる	② 少しは 考えて いる	③ ほとん ど考え ていな い	④ 全く考 えてい ない	⑤ わから ない	カイ二乗 統計量
属 性								
配偶者	配偶者有	1468 (100%)	275 (18.7%)+	719 (49.0%)+	273 (18.6%)-	51 (3.5%)-	150 (10.2%)-	101.11***
	配偶者無	1532 (100%)	205 (13.4%)-	576 (37.6%)-	415 (27.1%)+	139 (9.1%)+	197 (12.9%)+	
子供	子供有	1073 (100%)	218 (20.3%)+	512 (47.7%)+	193 (18.0%)-	42 (3.9%)-	108 (10.1%)	63.98***
	子供無	1927 (100%)	262 (13.6%)-	783 (40.6%)-	495 (25.7%)+	148 (7.7%)+	239 (12.4%)	

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 127 回答者の生活設計に対する意識（金融リテラシー（Q19～Q21 の正解数）別）

回答選択肢		全 体	① かなり 考えて いる	② 少しは 考えて いる	③ ほとん ど考え ていな い	④ 全く考 えてい ない	⑤ わから ない
基本問題正解数							
全問正解	830 (100%)	168 (20.2%)+	424 (51.1%)+	181 (21.8%)	40 (4.8%)-	17 (2.0%)-	
2 問正解	759 (100%)	153 (20.2%)+	363 (47.8%)+	168 (22.1%)	43 (5.7%)	32 (4.2%)-	
1 問正解	692 (100%)	106 (15.3%)-	285 (41.2%)-	194 (28.0%)+	44 (6.4%)-	63 (9.1%)-	
全問不正解	719 (100%)	53 (7.4%)-	223 (31.0%)-	145 (20.2%)-	63 (8.8%)+	235 (32.7%)+	
カイ 2 乗統計量		494.75***					

注)カイ 2 乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q24. あなたは、具体的に次のライフイベントについてそれぞれどのように準備されていますか。下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

表 128 生活設計に対する準備 (Q23 で 1 と 2 を選択した人を対象)

回答選択肢 \ 対象	1. 住宅の取得	2. 結婚	3. 子供の養育	4. 両親の介護	5. 自身の老後
全体	1775 (選択率)	1775 (選択率)	1775 (選択率)	1775 (選択率)	1775 (選択率)
① 具体的な準備をしている(積立や保険加入など)	242 (13.6%)	232 (13.1%)	420 (23.7%)	99 (5.6%)	291 (16.4%)
② 計画は立ててあるが、具体的な行動はこれから	208 (11.7%)	149 (8.4%)	256 (14.4%)	221 (12.5%)	243 (13.7%)
③ 計画を立てたいと思っているが、まだできていない	290 (16.3%)	215 (12.1%)	343 (19.3%)	622 (35.0%)	634 (35.7%)
④ 可能性はあるが、計画を立てる必要性を感じていない	216 (12.2%)	129 (7.3%)	197 (11.1%)	389 (21.9%)	262 (14.8%)
⑤ わからない	189 (10.6%)	189 (10.6%)	224 (12.6%)	312 (17.6%)	254 (14.3%)
⑥ 該当しない(既に住宅を取得、結婚しない、子供を持たない、など)	630 (35.5%)	861 (48.5%)	335 (18.9%)	132 (7.4%)	91 (5.1%)

図 48 生活設計に対する準備 (Q23 で 1 と 2 を選択した人を対象)

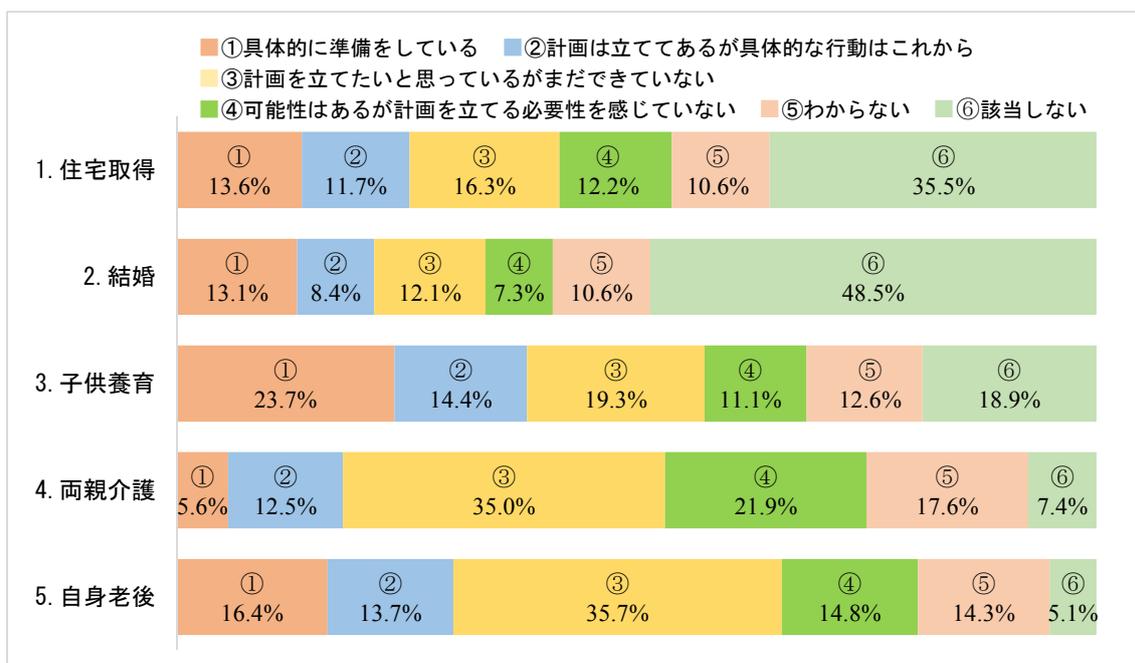


図 49 生活設計に対する準備（「⑥該当しない」を除く構成比）

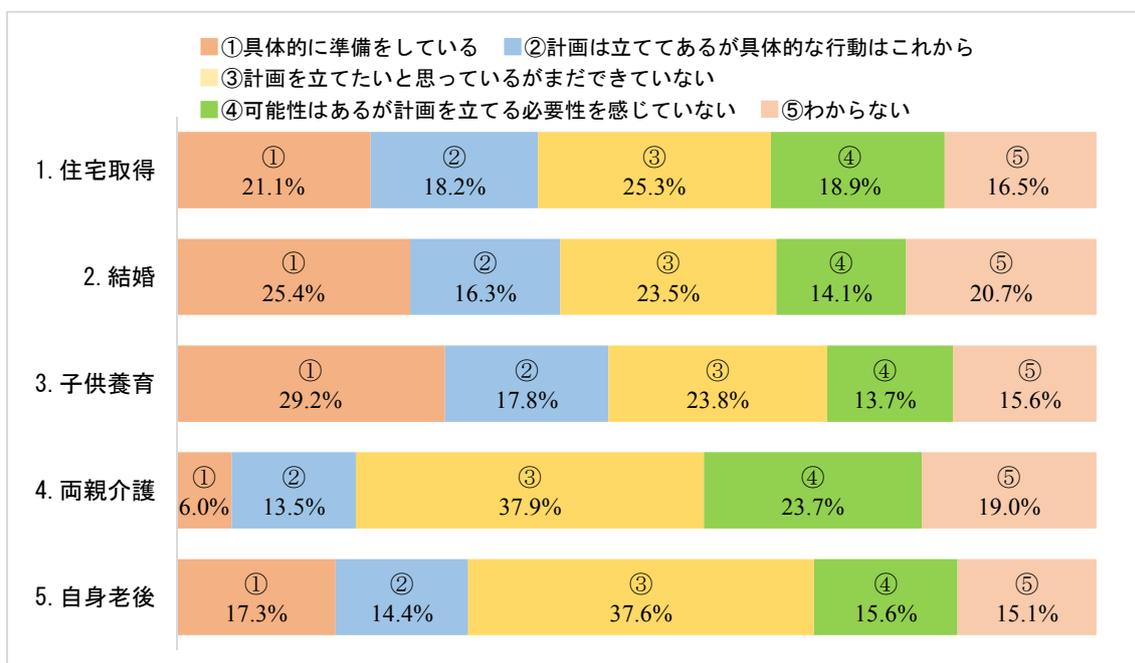


表 128（図 48）は、Q23 で回答者の生活設計に対して「かなり考えている」あるいは「少しは考えている」と回答した 1775 サンプルに対し（全サンプルの 59.2%が該当）、具体的なライフイベント別での準備（計画）状況について見たものである。

なお、表 128（図 48）の集計結果より「⑥該当しない」人を除く構成比で見ると（図 49 を参照）、本調査の対象者が 20 代・30 代の若い層であることを反映し、「4. 両親の介護」や「5. 自身の老後」について、「③計画を立てたいと思っているがまだできていない」や「④可能性はあるが計画を立てるの必要性を感じていない」と回答する人が半分以上を占めている（両親の介護については 61.6%、自身の老後については 53.2%が③または④を回答している）。

その他のライフイベント（住宅取得、結婚、子供の養育）に対する準備や計画状況については大きな差は見られないが、具体的に準備をしている人を比較すると、「1. 住宅取得」については約 2 割（21.1%）、「2. 結婚」については 25.4%、「3. 子供の養育」については約 3 割（29.1%）であり、子供の養育について具体的に準備をしている人が多い。

4. 4 専門家からの助言

Q25. あなたは、次の点について専門家（ファイナンシャルプランナー〔FP〕など）から助言を受けたいですか。下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

表 129 専門家（ファイナンシャルプランナーなど）の助言の希望

対象 回答選択肢	1. 生活設計 全般	2. 資産運用 全般	3. 株式投資	4. 保険加入 見直し	5. 住宅ローン 借入・見直	6. 納税 税金対策	7. 借金負担 軽減・整理
全体	3000 (選択率)	3000 (選択率)	3000 (選択率)	3000 (選択率)	3000 (選択率)	3000 (選択率)	3000 (選択率)
① 有料(1時間5千円以上)でも受けたい	77 (2.6%)	57 (1.9%)	56 (1.9%)	45 (1.5%)	28 (0.9%)	51 (1.7%)	36 (1.2%)
② 有料(1時間5千円未満)で受けたい	123 (4.1%)	178 (5.9%)	138 (4.6%)	78 (2.6%)	87 (2.9%)	139 (4.6%)	90 (3.0%)
③ 無料なら受けたい	1371 (45.7%)	1383 (46.1%)	1288 (42.9%)	1401 (46.7%)	1122 (37.4%)	1447 (48.2%)	970 (32.3%)
④ 無料でも受けたいと思わない	478 (15.9%)	444 (14.8%)	522 (17.4%)	518 (17.3%)	479 (16.0%)	373 (12.4%)	415 (13.8%)
⑤ 自分には関係がない	193 (6.4%)	217 (7.2%)	262 (8.7%)	220 (7.3%)	471 (15.7%)	248 (8.3%)	639 (21.3%)
⑥ わからない ／該当しない	758 (25.3%)	721 (24.0%)	734 (24.5%)	738 (24.6%)	813 (27.1%)	742 (24.7%)	850 (28.3%)

図 50 専門家（ファイナンシャルプランナーなど）の助言の希望

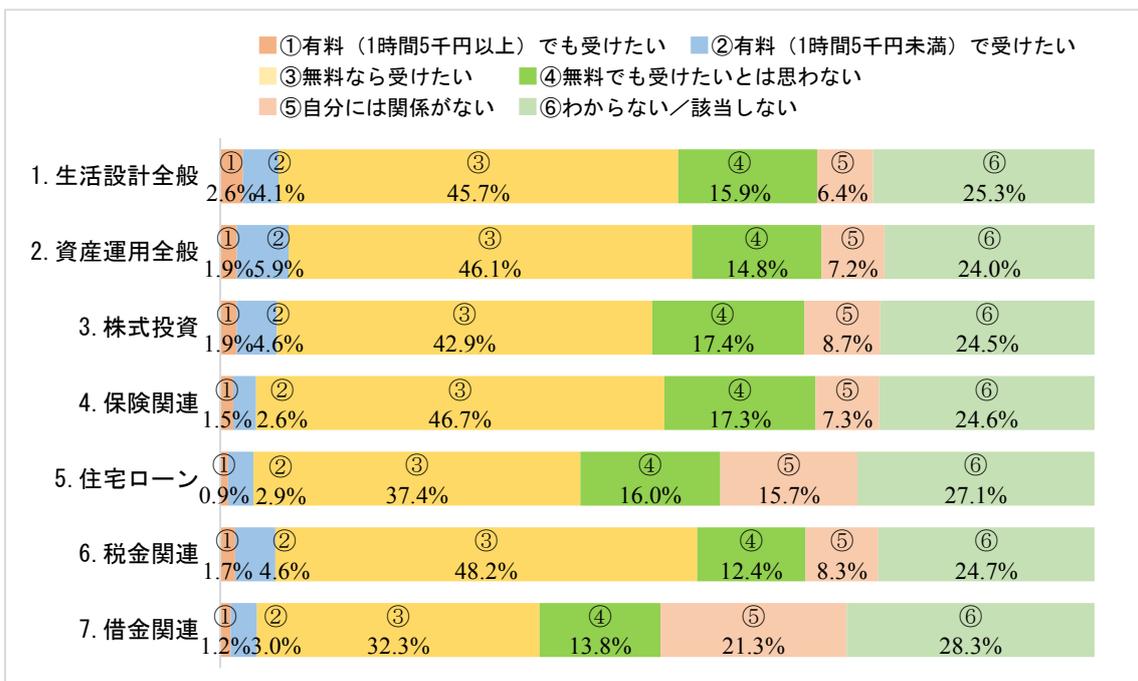


表 129 (図 50) は、生活設計や資産運用等に対し、専門家 (FP など) からの助言の希望の有無について聞いた結果である。

表 129 (図 50) を見ると、専門家の助言の希望については、相談内容で大きくは変わらず、いずれの相談内容についても「③無料なら受けたい」と回答する人が多い。特に、税金関連については無料なら受けたいと思っている人が半分近く (48.2%) である。

また、いずれの相談内容についても「④無料でも受けたいとは思わない」と回答する人は1割以上であり、金額に関わらず「①②有料でも受けたい」と思っている人は1割に満たない。

なお、表 130・表 131 は、金融リテラシー (金融の基本問題 Q19~Q21 に対する正解数) 別で専門家の助言の希望の有無について比較したものである。

表 130・表 131 を見ると、いずれの相談内容についても金融リテラシーが高い人 (全問正解者や2問正解者) で「③無料なら受けたい」と回答する人が有意に多くなっている (但し、借金の負担軽減や整理については全問正解者による選択は有意に多くはない)。

なお、金融リテラシーが1番高い人 (全問正解者) では、「④無料でも受けたいと思わない」と回答する人も有意に多い。これについては、金融リテラシーの高い人の金融に関する情報源としては「書籍、雑誌、ホームページなどを独学」と回答する人が有意に多いことを反映していることも考えられる (表 143 を参照)。

また、金融リテラシーが低い人 (全問不正解者や1問正解者) では、無料でも受けたいという希望は有意に多くはなく、「⑤自分には関係がない」や「⑥わからない/該当しない」という回答が有意に多くなっている。特に、金融リテラシーが1番低い人 (全問不正解者) については、全ての相談内容について「⑥わからない/該当しない」と回答する人が有意に多く、約半分の人が「⑥わからない/該当しない」を選択している。

なお、金融リテラシーの水準に関わらず、全体的に専門家の助言を有料でも受けたいという意向の人は少ないが、低額であれば (1時間5千円未満で) 受けたいと回答する人について有意に多い回答者が見られる。その相談内容について見ると、全問正解者では「株式投資」について、1問正解者では「保険加入 (見直し)」や「借金の負担軽減 (整理)」となっている。

表 130 専門家（ファイナンシャルプランナーなど）の助言の希望（金融リテラシー別）

回答選択肢	全体	① 高額でも受けた い	② 低額なら受けた い	③ 無料なら受けた い	④ 無料でも受けた と思わない	⑤ 自分には関係が ない	⑥ わからない ／該当しない	カイ2乗統計量
基本問題 正解数								
1. 生活設計全般								
全問正解	830 (100%)	19 (2.3%)	36 (4.3%)	431 (51.9%)+	206 (24.8%)+	43 (5.2%)	95 (11.4%)-	401.73***
2問正解	759 (100%)	25 (3.3%)	38 (5.0%)	403 (53.1%)+	117 (15.4%)	53 (7.0%)	123 (16.2%)-	
1問正解	692 (100%)	21 (3.0%)	33 (4.8%)	323 (46.7%)	84 (12.1%)-	52 (7.5%)	179 (25.9%)	
全問不正解	719 (100%)	12 (1.7%)	16 (2.2%)-	214 (29.8%)-	71 (9.9%)-	45 (6.3%)	361 (50.2%)+	
2. 資産運用全般								
全問正解	830 (100%)	20 (2.4%)	54 (6.5%)	456 (54.9%)+	176 (21.4%)+	40 (4.8%)-	82 (9.9%)-	452.99***
2問正解	759 (100%)	18 (2.4%)	50 (6.6%)	416 (54.8%)+	110 (14.5%)	57 (7.5%)	108 (14.2%)-	
1問正解	692 (100%)	14 (2.0%)	45 (6.5%)	316 (45.7%)	85 (12.3%)-	63 (9.1%)+	169 (24.4%)	
全問不正解	719 (100%)	5 (0.7%)-	29 (4.0%)-	195 (27.1%)-	71 (9.9%)-	57 (7.9%)	362 (50.3%)+	
3. 株式投資								
全問正解	830 (100%)	20 (2.4%)	49 (5.9%)+	431 (51.9%)+	200 (24.1%)+	43 (5.2%)-	87 (10.5%)-	444.53***
2問正解	759 (100%)	20 (2.6%)	38 (5.0%)	391 (51.5%)+	126 (16.6%)	72 (9.5%)	112 (14.8%)-	
1問正解	692 (100%)	12 (1.7%)	31 (4.5%)	297 (42.9%)	102 (14.7%)-	73 (10.5%)	177 (25.6%)	
全問不正解	719 (100%)	4 (0.6%)-	20 (2.8%)-	169 (23.5%)-	94 (13.1%)-	74 (10.3%)	358 (49.8%)+	
4. 保険加入や見直し								
全問正解	830 (100%)	18 (2.2%)	20 (2.4%)	448 (54.0%)+	215 (25.9%)+	38 (4.6%)-	91 (11.0%)-	433.61***
2問正解	759 (100%)	10 (1.3%)	16 (2.1%)	414 (54.5%)+	141 (18.6%)	57 (7.5%)	121 (15.9%)-	
1問正解	692 (100%)	13 (1.9%)	26 (3.8%)+	324 (46.8%)	94 (13.6%)-	69 +	166 (24.0%)	
全問不正解	719 (100%)	4 (0.6%)-	16 (2.2%)	215 (29.9%)-	68 (9.5%)-	56 (7.8%)	360 (50.1%)+	

表 131 専門家（ファイナンシャルプランナーなど）の助言の希望（金融リテラシー別）

回答選択肢	全体	① 高額でも受けた い	② 低額なら受けた い	③ 無料なら受けた い	④ 無料でも受けた と思わない	⑤ 自分には関係が ない	⑥ わからない ／該当しない	カイ2乗統計量
基本問題 正解数								
5. 住宅ローンの借入や見直し								
全問正解	830 (100%)	10 (1.2%)	23 (2.8%)	361 (43.5%)+	173 (20.8%)+	142 (17.1%)	121 (14.6%)-	320.61***
2問正解	759 (100%)	8 (1.1%)	21 (2.8%)	318 (41.9%)+	146 (19.2%)+	121 (15.9%)	145 (19.1%)-	
1問正解	692 (100%)	10 (1.4%)	25 (3.6%)	277 (40.0%)	92 (13.3%)-	106 (15.3%)	182 (26.3%)	
全問不正解	719 (100%)	0 (0%)-	18 (2.5%)	166 (23.1%)-	68 (9.5%)-	102 (14.2%)	365 (50.8%)+	
6. 納税や税金対策								
全問正解	830 (100%)	19 (2.3%)	45 (5.4%)	477 (57.5%)+	139 (16.7%)+	54 (6.5%)-	96 (11.6%)-	388.89***
2問正解	759 (100%)	15 (2.0%)	39 (5.1%)	420 (55.3%)+	101 (13.3%)	68 (9.0%)	116 (15.3%)-	
1問正解	692 (100%)	12 (1.7%)	38 (5.5%)	327 (47.3%)	72 (10.4%)	73 (10.5%)+	170 (24.6%)	
全問不正解	719 (100%)	5 (0.7%)-	17 (2.4%)-	223 (31.0%)-	61 (8.5%)-	53 (7.4%)	360 (50.1%)+	
7. 借金の負担軽減や整理								
全問正解	830 (100%)	10 (1.2%)	25 (3.0%)	289 (34.8%)	156 (18.8%)+	220 (26.5%)+	130 (15.7%)-	335.94***
2問正解	759 (100%)	13 (1.7%)	23 (3.0%)	284 (37.4%)+	116 (15.3%)	173 (22.8%)	150 (19.8%)-	
1問正解	692 (100%)	11 (1.6%)	29 (4.2%)+	256 (37.0%)+	71 (10.3%)-	135 (19.5%)	190 (27.5%)	
全問不正解	719 (100%)	2 (0.3%)-	13 (1.8%)-	141 (19.6%)-	72 -	111 (15.4%)-	380 (52.9%)+	

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

4. 5 学校における金融経済教育の経験

Q26. 金融や経済について、高校を卒業するまでに学んだことがあるものを下記の中から全て選んで下さい。また、それが卒業後の生活に役立っていると思うものを選んで下さい。(いくつでも)

表 132 金融や経済について高校卒業までに学んだ知識

回答選択肢 対象	1. 学んだ経験	2. 役にたっているもの	2. 役にたっているもの (経験有を選択した人に限定)
全体	3000 (選択率)	3000 (選択率)	経験有を選択した人 (選択率)
1. 経済の基本的な仕組み	972 (32.4%)	615 (20.5%)	615 (63.3%)
2. 財政	500 (16.7%)	212 (7.1%)	212 (42.4%)
3. 生活設計と家計管理	363 (12.1%)	218 (7.3%)	218 (60.1%)
4. 消費者の権利と責任	358 (11.9%)	159 (5.3%)	159 (44.4%)
5. クレジットやローン	333 (11.1%)	205 (6.8%)	205 (61.6%)
6. 銀行	405 (13.5%)	227 (7.6%)	227 (56.0%)
7. 証券	215 (7.2%)	117 (3.9%)	117 (54.4%)
8. 保険	250 (8.3%)	135 (4.5%)	135 (54.0%)
9. 年金制度	373 (12.4%)	165 (5.5%)	165 (44.2%)
10. 具体的な項目はわからない	226 (7.5%)	240 (8.0%)	
11. 学んだものはない ／役に立っているものはない	1483 (49.4%)	1751 (58.4%)	

図 51 金融や経済について高校卒業までに学んだ知識

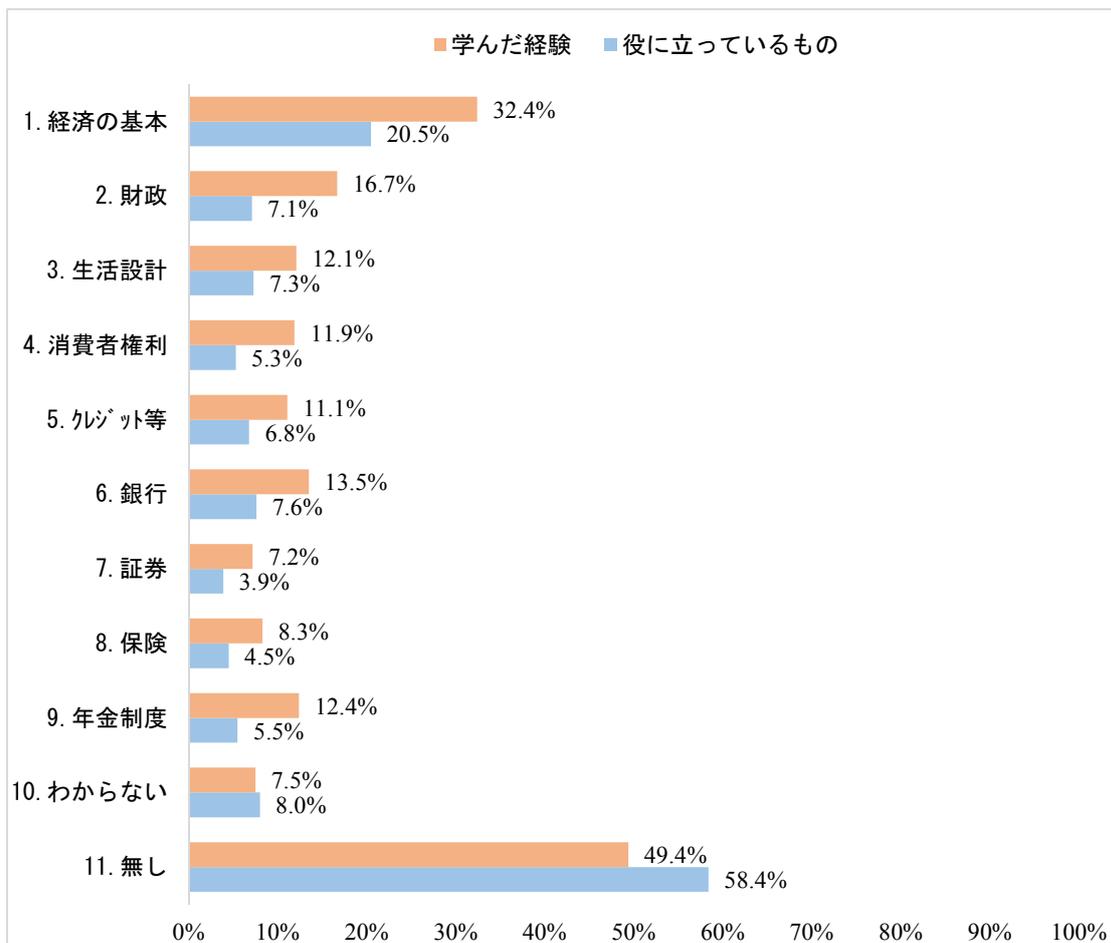


表 132 (図 51) は、高校を卒業するまでに学んだことがある知識について聞いた結果である。表 132 (図 51) を見ると、「11. 学んだものはない」と回答する人がほぼ半分 (49.4%) を占め、次いで「1. 経済の基本的な仕組み」について学んだ経験がある人が 32.4% である。その他の知識について見ると、学んだことがあると回答する人はそれぞれ 1 割強であるが、その中でも選択率が低い (1 割を切る) のは「7. 証券」や「8. 保険」である。

なお、学んだ経験を踏まえ、その上で役に立っているものを聞いているが、どの知識についても役に立ったと回答する人は約半分である。表 132 の一番右の列は、「Q26.1 学んだ経験」を選択した人の中で「Q26.2 役に立っているもの」を選択した割合を表している。これを見ると、「1. 経済の基本的な仕組み」や「5. クレジットやローン」、「3. 生活設計と家計管理」については学んだ経験のある人の約 6 割は役に立っていると意識しているが、一方、「2. 財政」や「4. 消費者の権利と責任」、「9. 年金制度」については学んだ経験はあるが役に立っていると意識している人は約 4 割となっている。

Q27. 大学において、金融全般、証券投資や保険に関連する講義を受けた記憶がありますか。当てはまるものを選んで下さい。(いくつでも)

表 133 大学において金融全般・証券投資・保険で学んだ経験

回答選択肢	対象	1. 金融全般	2. 証券投資	3. 保険
全体		3000 (選択率)	3000 (選択率)	3000 (選択率)
1. 専門科目として履修した		270 (9.0%)	145 (4.8%)	115 (3.8%)
2. 教養科目として履修した		318 (10.6%)	166 (5.5%)	133 (4.4%)
3. 特別講義のような卒業単位とは関係のない科目として受講した		100 (3.3%)	85 (2.8%)	96 (3.2%)
4. キャリア教育・就職セミナーの一環として講演などを聞いたことがある		152 (5.1%)	135 (4.5%)	140 (4.7%)
5. たぶんない		487 (16.2%)	543 (18.1%)	551 (18.4%)
6. 全くない		1289 (43.0%)	1454 (48.5%)	1461 (48.7%)
7. わからない、忘れた		525 (17.5%)	549 (18.3%)	547 (18.2%)

図 52 大学において金融全般・証券投資・保険で学んだ経験

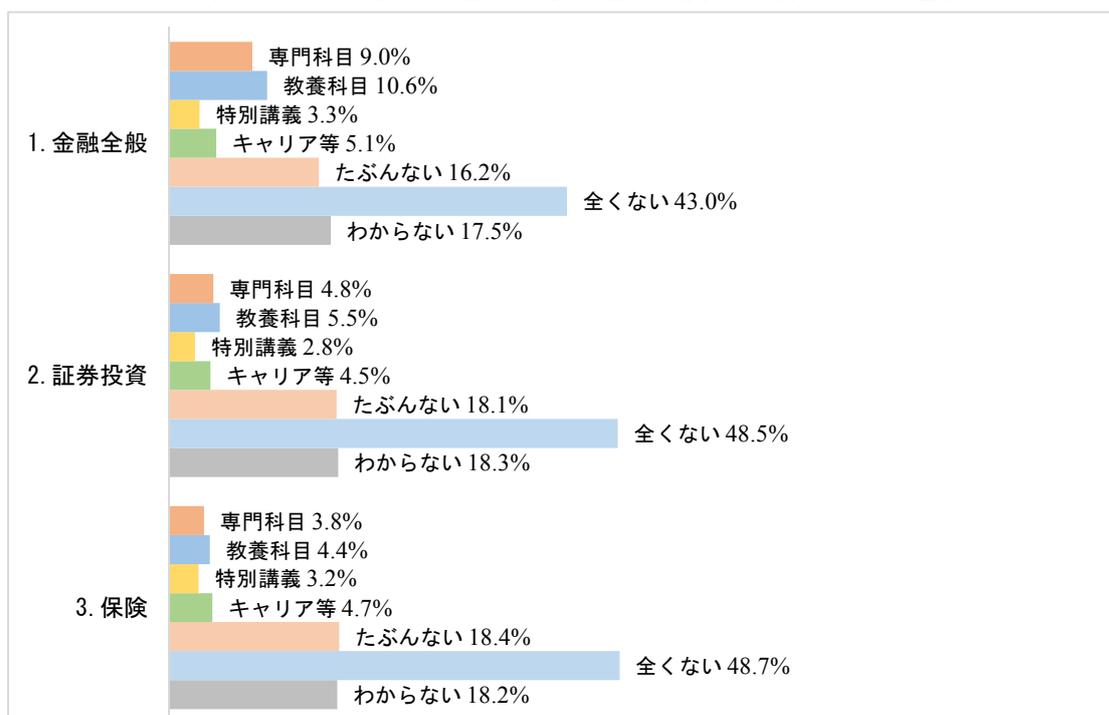


表 133 (図 52) は、大学において金融全般、証券投資、保険についての履修経験を聞いた結果である。

表 133 (図 52) を見ると、いずれの科目についても「6. 全くない」の回答が半分近くを占めている(金融全般で 43%、証券投資で 48.5%、保険で 48.7%が「全くない」と回答している)。また、「5. たぶんない」や「7. わからない、忘れた」も 2 割近くを占める。これらの科目について履修経験があると回答している人は全体的に履修形態を問わず 1 割未満である。

なお、金融関連の科目の履修経験については大学での専攻分野が大きく影響すると考えられるため、専攻分野別でこれらの科目の履修状況について比較する。

表 134～表 136 は、それぞれ金融全般(表 134)、証券投資(表 135)、保険(表 136)についての履修状況を大学での専攻分野別で比較したものである。

表 134～表 136 を見ると、当然のことではあるが、履修形態を問わず、いずれの科目についても「経済・経営・商学部系」出身者で履修した経験がある人が有意に多い。但し、「経済・経営・商学部系」出身者でも「7. わからない、忘れた」と回答する人も有意に多くなっている。

「経済・経営・商学部系」以外で履修経験がある学部としては、まず、金融全般については「社会学部系」出身者が教養科目で履修した経験がある人が有意に多い。また、証券投資については「教育学部系」がキャリア等で履修した経験がある人が有意に多くなっている。さらに、保険については「法学部系」や「家政・生活科学部系」が特別講義等で、「体育学部系」がキャリア等において履修したことがある人が有意に多い。

なお、これらの科目について履修経験は全くないと回答する人が有意に多い専攻分野は「理・工・農学部系」と「医・歯・薬・看護・保健学部系」出身者である。

また、「法学部系」出身者については、金融全般・証券投資・保険のいずれについても「6. 全くない」と選択した人が有意に少ないことから、どこかで学んだ記憶はある様子が伺える。

表 134 大学において金融全般について学んだ経験（専攻分野別）

専攻分野 \ 選択肢	全体	専門科目で履修	教養科目で履修	特別講義で履修	キャリア等で履修	たぶんない	全くない	わからなかった
経済・経営系	646 (選択率)	174 (26.9%)+	137 (21.2%)+	38 (5.9%)+	48 (7.1%)+	95 (14.7%)	104 (18.1%)-	130 (20.1%)+
法学部系	273 (選択率)	23 (8.4%)	34 (12.5%)	14 (5.1%)	18 (6.6%)	53 (19.4%)	98 (35.9%)-	48 (17.6%)
文学部系	251 (選択率)	8 (3.2%)-	20 (8.0%)	7 (2.8%)	18 (7.2%)	43 (17.1%)	119 (47.4%)	44 (17.5%)
教育学部系	69 (選択率)	3 (4.3%)	7 (10.1%)	2 (2.9%)	6 (8.7%)	11 (15.9%)	34 (49.3%)	8 (11.6%)
心理学部系	53 (選択率)	4 (7.5%)	5 (9.4%)	2 (3.8%)	2 (3.8%)	10 (18.9%)	24 (45.3%)	10 (18.9%)
社会学部系	153 (選択率)	8 (5.2%)	27 (17.6%)+	4 (2.6%)	8 (5.2%)	32 (20.9%)	58 (37.9%)	21 (13.7%)
外国語学部系	76 (選択率)	3 (3.9%)	6 (7.9%)	3 (3.9%)	5 (6.6%)	15 (19.7%)	38 (50.0%)	8 (10.5%)
家政・生活系	36 (選択率)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	1 (2.8%)	0 (0%)	12 (33.3%)+	17 (47.2%)	2 (5.6%)
理工農学部系	1050 (選択率)	29 (2.8%)-	58 (5.5%)-	21 (2.0%)-	35 (3.3%)-	156 (14.9%)	581 (55.3%)+	187 (17.8%)
医歯薬看護系	234 (選択率)	8 (3.4%)-	15 (6.4%)-	5 (2.1%)	9 (3.8%)	39 (16.7%)	140 (59.8%)+	25 (10.7%)-
芸術学部系	47 (選択率)	3 (6.4%)	0 (0%)-	1 (2.1%)	2 (4.3%)	4 (8.5%)	28 (59.6%)+	10 (21.3%)
体育学部系	9 (選択率)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11.1%)	0 (0%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)
その他	103 (選択率)	5 (4.9%)	7 (6.8%)	1 (1.0%)	3 (2.9%)	15 (14.6%)	45 (43.7%)	29 (28.2%)+
カイ2乗統計量		333.9***	130.3***	26.95***	22.49**	18.461	300.9***	30.17***

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 135 大学において証券投資について学んだ経験（専攻分野別）

専攻分野 \ 選択肢	全体	専門科目で履修	教養科目で履修	特別講義で履修	キャリア等で履修	たぶんない	全くない	わからなかった
経済・経営系	646 (選択率)	88 (13.6%)+	67 (10.4%)+	29 (4.5%)+	43 (6.7%)+	137 (21.2%)+	174 (26.9%)-	144 (22.3%)+
法学部系	273 (選択率)	14 (5.1%)	20 (7.3%)	12 (4.4%)	17 (6.2%)	60 (22.0%)	112 (41.0%)-	48 (17.6%)
文学部系	251 (選択率)	7 (2.8%)	11 (4.4%)	6 (2.4%)	8 (3.2%)	44 (17.5%)	133 (53.0%)	44 (17.5%)
教育学部系	69 (選択率)	1 (1.4%)	5 (7.2%)	3 (4.3%)	7 (10.1%)+	11 (15.9%)	39 (56.5%)	7 (10.1%)
心理学部系	53 (選択率)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	4 (7.5%)	8 (15.1%)	27 (50.9%)	9 (17.0%)
社会学部系	153 (選択率)	5 (3.3%)	7 (4.6%)	3 (2.0%)	8 (5.2%)	39 (25.5%)+	72 (47.1%)	22 (14.4%)
外国語学部系	76 (選択率)	0 (0%)-	6 (7.9%)	2 (2.6%)	5 (6.6%)	14 (18.4%)	43 (56.6%)	8 (10.5%)
家政・生活系	36 (選択率)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (30.6%)+	18 (50.0%)	3 (8.3%)
理工農学部系	1050 (選択率)	19 (1.8%)-	32 (3.0%)-	21 (2.0%)-	31 (3.0%)-	158 (15.0%)-	611 (58.2%)+	194 (18.5%)
医歯薬看護系	234 (選択率)	3 (1.3%)	6 (2.6%)-	6 (2.6%)	9 (3.8%)	44 (18.8%)	140 (59.8%)+	27 (11.5%)-
芸術学部系	47 (選択率)	2 (4.3%)	0 (0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)-	29 (61.7%)	11 (23.4%)
体育学部系	9 (選択率)	0 (0%)	1 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)
その他	103 (選択率)	2 (1.9%)	6 (5.8%)	0 (0%)	2 (1.9%)	12 (11.7%)	53 (51.5%)	29 (28.2%)+
カイ2乗統計量		147.03***	52.38***	17.323	27.50***	31.01***	188.4***	33.29***

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 136 大学において保険について学んだ経験（専攻分野別）

専攻分野 \ 選択肢	全体	専門科目で履修	教養科目で履修	特別講義で履修	キャリア等で履修	たぶんない	全くない	わからなかった
経済・経営系	646 (選択率)	58 (9.0%)+	50 (7.7%)+	38 (5.9%)+	39 (6.0%)	149 (23.1%)+	186 (28.8%)-	144 (22.3%)+
法学部系	273 (選択率)	14 (5.1%)	20 (7.3%)+	11 (4.0%)	18 (6.6%)	58 (21.2%)	113 (41.4%)-	47 (17.2%)
文学部系	251 (選択率)	5 (2.0%)	8 (3.2%)	6 (2.4%)	10 (4.0%)	46 (18.3%)	133 (53.0%)	44 (17.5%)
教育学部系	69 (選択率)	2 (2.9%)	2 (2.9%)	3 (4.3%)	6 (8.7%)	10 (14.5%)	39 (56.5%)	7 (10.1%)
心理学部系	53 (選択率)	2 (3.8%)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	9 (17.0%)	28 (52.8%)	9 (17.0%)
社会学部系	153 (選択率)	7 (4.6%)	9 (5.9%)	1 (0.7%)	12 (7.8%)	33 (21.6%)	70 (45.8%)	22 (14.4%)
外国語学部系	76 (選択率)	0 (0%)	3 (3.9%)	4 (5.3%)	5 (6.6%)	15 (19.7%)	42 (55.3%)	8 (10.5%)
家政・生活系	36 (選択率)	1 (2.8%)	4 (11.1%)+	0 (0%)	0 (0%)	11 (30.6%)	17 (47.2%)	3 (8.3%)
理工農学部系	1050 (選択率)	14 (1.3%)-	24 (2.3%)-	24 (2.3%)-	32 (3.0%)-	160 (15.2%)-	612 (58.3%)+	193 (18.4%)
医歯薬看護系	234 (選択率)	6 (2.6%)	7 (3.0%)	4 (1.7%)	10 (4.3%)	41 (17.5%)	139 (59.4%)+	28 (12.0%)-
芸術学部系	47 (選択率)	3 (6.4%)	0 (0%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	3 (6.4%)-	28 (59.6%)	10 (21.3%)
体育学部系	9 (選択率)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22.2%)+	2 (22.2%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)
その他	103 (選択率)	3 (2.9%)	4 (3.9%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	14 (13.6%)	51 (49.5%)	30 (29.1%)+
カイ2乗統計量		73.72***	43.26***	29.55***	29.71***	29.61***	166.53***	32.18***

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

4. 6 学校における金融経済教育の必要性

Q28. 金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性について、現在の認識とご自身が大学生であったときの認識とを伺います。下記の選択肢の中から、当てはまるものをそれぞれ一つ選んで下さい。

表 137 金融経済教育の必要性

回答選択肢 \ 対象	1. 現在の認識	2. 大学時代の認識
全体	3000 (100%)	3000 (100%)
① 非常に必要である	801 (26.7%)	422 (14.1%)
② 必要である	898 (29.9%)	616 (20.5%)
③ 少し必要である	629 (21.0%)	714 (23.8%)
④ あまり必要でない	182 (6.1%)	514 (17.1%)
⑤ 全く必要でない	74 (2.5%)	192 (6.4%)
⑥ わからない	416 (13.9%)	542 (18.1%)

図 53 金融経済教育の必要性

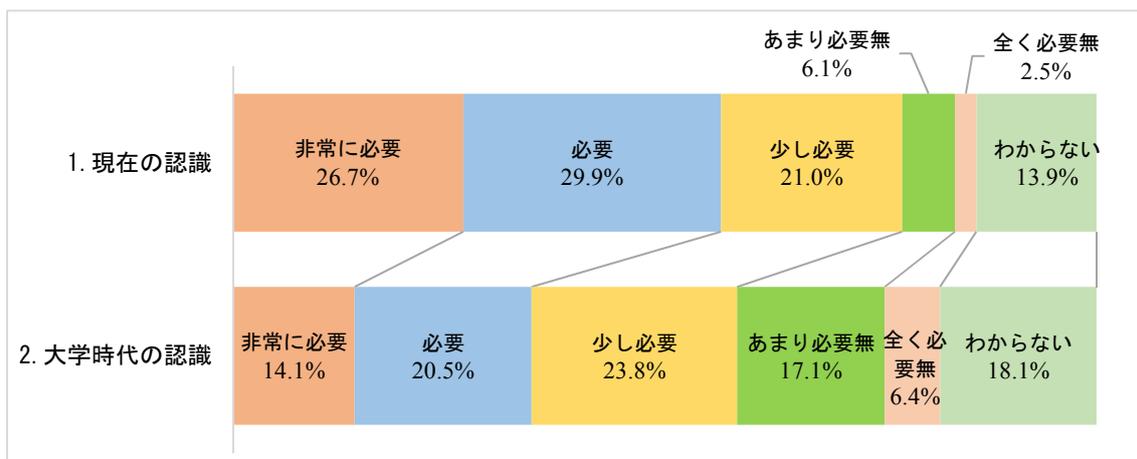


表 137 (図 53) は、金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性について聞いた結果である。表 137 (図 53) を見ると、現在の認識としては、「①非常に必要

である」と意識する人が26.7%、「②必要である」が29.9%、「③少し必要である」が21%であり、必要と感じている人が8割近く(77.6%)を占める。

但し、大学時代に金融経済教育の必要性を感じていた人は現在に比べれば少ない。大学時代に「①非常に必要である」と意識していた人は1割強(14.1%)であり、「必要ではない(「④あまり必要でない」と「⑤全く必要でない」の計)」と意識していた人は2割を超える(23.5%)。大学時代では金融経済教育の必要性はあまり意識していなかったが、社会人になり金融経済教育の必要性を感じる人が多くなっている。

そして、表138は、金融リテラシー(基本的な金融問題Q19~Q21の正解数)別で現在の金融経済教育の必要性に対する意識について比較したものである。

表138を見ると、金融リテラシーと金融経済教育の必要性に対する意識には正の相関が見られ、金融リテラシーが高くなるほど金融経済教育の必要性の意識は強くなる。特に、金融リテラシーの高い人(全問正解者や2問正解者)は、現在金融経済教育の必要性を強く意識しており(「必要である(「①非常に必要である」と「②必要である」の計)」の回答が有意に多い)、1問正解者でも「③少し必要である」と意識する人が有意に多くなっている。但し、金融リテラシーが1番低い人(全問不正解者)については、経済教育の必要性を意識する傾向は見られず、人数自体は少ないが「⑤全く必要でない」と意識する人も多い(全問不正解者では「⑥わからない」の回答も著しく多くなっている)。

さらに、表139は、表138と同様に、金融リテラシー別で大学時代における金融経済教育の必要性に対する意識について比較したものである。現在の意識と同様、金融リテラシーの高い人(全問正解者や2問正解者)では大学時代でも「①非常に必要である」と意識していた人が有意に多い。しかし、現在の意識とは異なり、金融リテラシーの高い人でも、大学時代には「④あまり必要でない」、あるいは「⑤全く必要でない」と意識していた人が有意に多くなっている。

なお、その他の属性別でも金融経済教育の必要性に対する意識について比較しているが、性別や年代別、職業や学歴別、現在の居住地や子供の有無等で金融経済教育の必要性に対する意識に5%以上の有意差は見られなかった。

表 138 金融経済教育の必要性 (1. 現在の認識) (金融リテラシー (Q19-Q21 正解数) 別)

回答選択肢 \ 正解数	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解
全体	830 (100%)	759 (100%)	692 (100%)	719 (100%)
① 非常に必要である	278 (33.5%)+	246 (32.4%)+	175 (25.3%)	102 (14.2%)-
② 必要である	281 (33.9%)+	257 (33.9%)+	216 (31.2%)	144 (20.0%)-
③ 少し必要である	179 (21.6%)	141 (18.6%)	166 (24.0%)+	143 (19.9%)
④ あまり必要でない	44 (5.3%)	57 (7.5%)	39 (5.6%)	42 (5.8%)
⑤ 全く必要でない	14 (1.7%)	17 (2.2%)	18 (2.6%)	25 (3.5%)+
⑥ わからない	34 (4.1%)-	41 (5.4%)-	78 (11.3%)-	263 (36.6%)+
カイ 2 乗統計量	480.14***			

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 139 金融経済教育の必要性 (2. 大学時代の認識) (金融リテラシー (Q19-21 正解数) 別)

回答選択肢 \ 正解数	全問正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解
全体	830 (100%)	759 (100%)	692 (100%)	719 (100%)
① 非常に必要である	138 (16.6%)+	135 (17.8%)+	94 (13.6%)	55 (7.6%)-
② 必要である	176 (21.2%)	163 (21.5%)	169 (24.4%)+	108 (15.0%)-
③ 少し必要である	223 (26.9%)+	171 (22.5%)	179 (25.9%)	141 (19.6%)-
④ あまり必要でない	162 (19.5%)+	150 (19.8%)+	111 (16.0%)	91 (12.7%)-
⑤ 全く必要でない	51 (6.1%)	63 (8.3%)+	33 (4.8%)-	45 (6.3%)
⑥ わからない	80 (9.6%)-	77 (10.1%)-	106 (15.3%)-	279 (38.8%)+
カイ 2 乗統計量	314.09***			

注)カイ 2 乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より 5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

4. 7 金融知識の情報源

Q29. 学校を含めて、現在、金融取引をする上での知識はどこから学びましたか。重要と思われるものを3つまでお答え下さい。

表 140 金融取引に必要な知識の情報源（これまで）

金融取引に必要な知識の取得源(これまで)	全体
全体	3000 (選択率)
1. 小中学校	47 (1.6%)
2. 高校	139 (4.6%)
3. 大学・大学院	468 (15.6%)
4. 両親・祖父母	404 (13.5%)
5. 兄弟・姉妹	70 (2.3%)
6. 配偶者	86 (2.9%)
7. 上記以外の親戚	26 (0.9%)
8. 金融機関の職員やパンフレット・広告	312 (10.4%)
9. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	147 (4.9%)
10. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	116 (3.9%)
11. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー	124 (4.1%)
12. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談	151 (5.0%)
13. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学	998 (33.3%)
14. 家族・友人(日常会話など)	378 (12.6%)
15. 会社・職場(業務を通じて等)	415 (13.8%)
16. 日常生活	426 (14.2%)
17. その他	81 (2.7%)
18. どこからも学んだことはない	677 (22.6%)

図 54 金融取引に必要な知識の情報源（これまで）

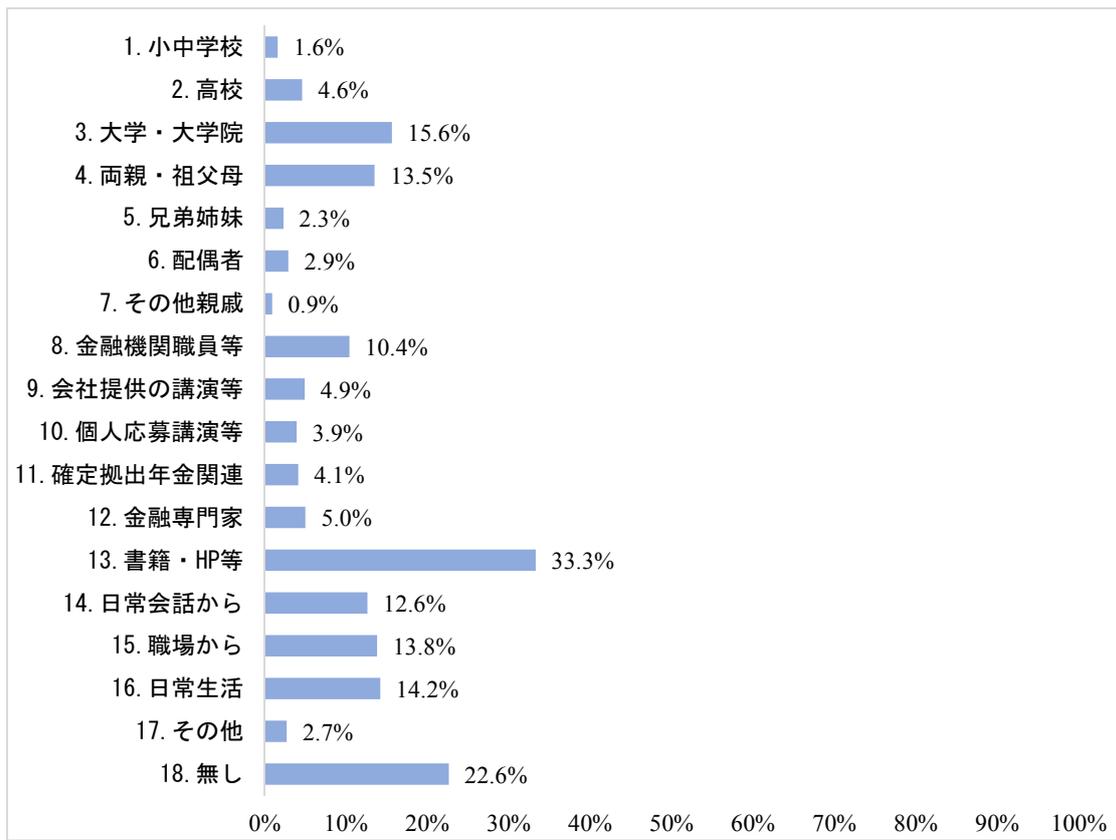


表 140（図 54）は、現在の金融取引をする上での必要な知識について、これまでに学んだ情報源について聞いた結果である。表 140（図 54）を見ると、「13. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学」が 1 番多く 33.3%であり、「3. 大学・大学院（15.6%）」や「4. 両親・祖父母（13.5%）」が 1 割強である。また、「14. 家族・友人（日常会話など）（12.6%）」、「15. 会社・職場（業務を通じて等）（13.8%）」、「16. 日常生活（14.2%）」も 1 割強の人が選択している。なお、「18. どこからも学んだことはない」と回答した人は 22.6%である。

そして、表 141 は、金融リテラシー（基本的な金融問題 Q19～Q21 の正解数）別でこれまでの金融知識の情報源を比較したものである（表では、金融リテラシー別で各選択肢を選択した回答者の割合を示している）。表 141 を見ると、金融リテラシー（正解数）が高い人ほど「13. 書籍、雑誌、ホームページなど」で独学の人が多い（全問正解者の 56.3% が独学である）。また、金融リテラシーが高い人は「15. 会社・職場」や「16. 日常生活」から知識を取得している傾向も見られる。全般的に、金融リテラシーが高い人ほど 8～12 の金融の専門家や講演・セミナー等が情報源になっている人が多く、1～7 の学校や家族が情報源となっている人は少ない。ちなみに、金融リテラシーが低い人（全問不正解者や 1 問正解者）が「18. どこからも学んだことがない」と回答している人が有意に多くなっている。

表 141 金融取引に必要な知識の情報源(これまで) (金融リテラシー(Q19-Q21 正解数)別)

金融取引に必要な知識の取得源(これまで)	全問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	カイ2乗
全体	830 (選択率)	759 (選択率)	692 (選択率)	719 (選択率)	
1. 小中学校	9 (1.1%)	15 (2.0%)	16 (2.3%)	7 (1.0%)	6.212
2. 高校	32 (3.9%)	39 (5.1%)	39 (5.6%)	29 (4.0%)	3.734
3. 大学・大学院	119 (14.3%)	114 (15.0%)	141 (20.4%)+	94 (13.1%)-	16.67***
4. 両親・祖父母	107 (12.9%)	113 (14.9%)	93 (13.4%)	91 (12.7%)	1.957
5. 兄弟・姉妹	14 (1.7%)	16 (2.1%)	26 (3.8%)+	14 (1.9%)	8.319**
6. 配偶者	12 (1.4%)-	26 (3.4%)	22 (3.2%)	26 (3.6%)	8.563**
7. 上記以外の親戚	5 (0.6%)	8 (1.1%)	8 (1.2%)	5 (0.7%)	1.905
8. 金融機関の職員やパンフレット・広告	117 (14.1%)+	88 (11.6%)	68 (9.8%)	39 (5.4%)-	32.68***
9. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	47 (5.7%)	41 (5.4%)	37 (5.3%)	22 (3.1%)-	6.968*
10. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	42 (5.1%)+	42 (5.5%)+	18 (2.6%)-	14 (1.9%)-	18.96***
11. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー	49 (5.9%)+	37 (4.9%)	19 (2.7%)-	19 (2.6%)-	15.01***
12. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談	50 (6.0%)	55 (7.2%)+	29 (4.2%)	17 (2.4%)-	21.22***
13. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学	467 (56.3%)+	311 (41.0%)+	145 (21.0%)-	75 (10.4%)-	434.2***
14. 家族・友人(日常会話など)	118 (14.2%)	108 (14.2%)	82 (11.8%)	70 (9.7%)-	9.51**
15. 会社・職場(業務を通じて等)	140 (16.9%)+	121 (15.9%)	86 (12.4%)	68 (9.5%)-	21.94***
16. 日常生活	151 (18.2%)+	124 (16.3%)+	86 (12.4%)	65 (9.0%)-	31.20***
17. その他	33 (4.0%)+	26 (3.4%)	12 (1.7%)	10 (1.4%)-	13.81***
18. どこからも学んだことはない	71 (8.6%)-	91 (12.0%)-	181 (26.2%)+	334 (46.5%)+	381.7***

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

Q30. あなたは、現在、金融に関する知識・情報を、主にどこから得ていますか。次の中から、該当するものをすべて選んで下さい。(いくつでも)

表 142 金融に関する知識の情報源（現在）

金融に関する情報源（現在）	全体
全体	3000 (選択率)
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	404 (13.5%)
2. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	138 (4.6%)
3. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	131 (4.4%)
4. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー	126 (4.2%)
5. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談	158 (5.3%)
6. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学	1279 (42.6%)
7. 家族・友人(日常会話など)	510 (17.0%)
8. 会社・職場(業務を通じて等)	389 (13.0%)
9. 日常生活	490 (16.3%)
10. その他	101 (3.4%)
11. 知識・情報を得る必要はない	155 (5.2%)
12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	603 (20.1%)

図 55 金融に関する知識の情報源（現在）

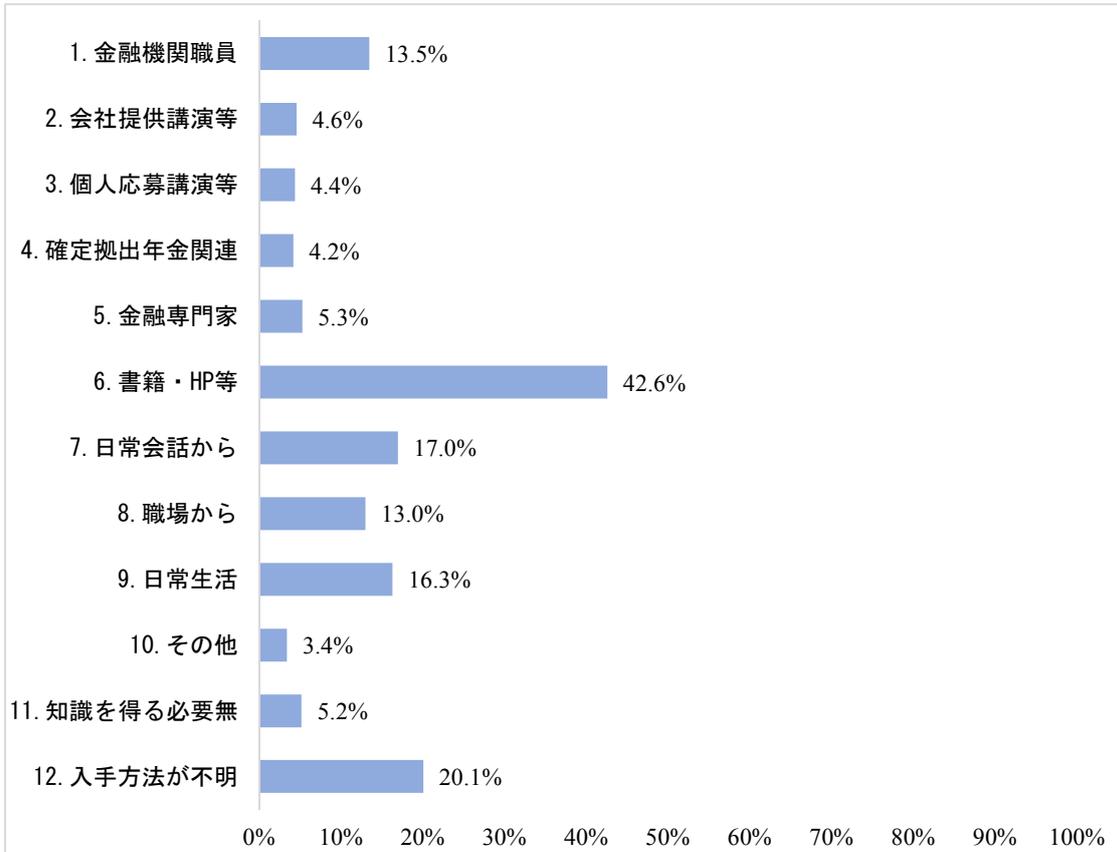


表 142 (図 55) は、現在の金融に関する知識の情報源について聞いた結果である。Q29 のこれまでの情報源と同じく (表 140・図 54 を参照)、「6. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学」が 1 番多く 42.6%であり、「7. 家族・友人 (日常会話など) (17%)」や「9. 日常生活 (16.3%)」から情報を入手している人も 15%を超える。なお、知識や情報を得たいが入手先がわからない (選択肢 17) と回答する人は約 2 割 (20.1%) である。

そして、表 143 は、金融リテラシー (基本的な金融問題 Q19~Q21 の正解数) 別で現在の金融に関する知識の情報源を比較したものである。表 143 を見ると、金融リテラシー (正解数) が高い人ほど独学の人が多くなり (全問正解者の 67%が独学である)、日常生活や職場から知識を取得する人も多い。なお、金融リテラシーが 1 番低い人 (全問不正解者) の 40.6%が知識の入手先がわからないと回答している。

さらに、表 144 は、株式、投資信託の投資者 (Q11 で金融資産に占める株式・投資信託の比率が 0%を超える人) を対象に金融知識の情報源を比較したものである。表 144 を見ると、金融リテラシーの高い人と同様に独学の人もあり有意に多いが、1~5 の金融の専門家が関わる講演会やセミナー等から積極的に情報を入手している傾向が伺える。

表 143 金融取引に必要な知識の情報源（現在）（金融リテラシー（Q19-Q21 の正解数）別）

金融取引に必要な知識の情報源（現在）	全問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	カイ2乗
全体	830 (選択率)	759 (選択率)	692 (選択率)	719 (選択率)	
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	129 (15.5%)+	113 (14.9%)	96 (13.9%)	66 (9.2%)-	15.82***
2. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	26 (3.1%)-	44 (5.8%)	47 (6.8%)+	21 (2.9%)-	18.75***
3. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	39 (4.7%)	35 (4.6%)	41 (5.9%)+	16 (2.2%)-	12.25***
4. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー	48 (5.8%)+	25 (3.3%)	35 (5.1%)	18 (2.5%)-	13.13***
5. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談	49 (5.9%)	51 (6.7%)+	36 (5.2%)	22 (3.1%)-	10.91**
6. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学	556 (67.0%)+	383 (50.5%)+	211 (30.5%)-	129 (17.9%)-	441.3***
7. 家族・友人(日常会話など)	131 (15.8%)	154 (20.3%)+	124 (17.9%)	101 (14.0%)-	11.55***
8. 会社・職場(業務を通じて等)	137 (16.5%)+	108 (14.2%)	85 (12.3%)	59 (8.2%)-	25.01***
9. 日常生活	160 (19.3%)+	145 (19.1%)+	108 (15.6%)	77 (10.7%)-	26.44***
10. その他	32 (3.9%)	22 (2.9%)	24 (3.5%)	23 (3.2%)	1.205
11. 知識・情報を得る必要はない	28 (3.4%)-	27 (3.6%)-	36 (5.2%)	64 (8.9%)+	29.93***
12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	58 (7.0%)-	97 (12.8%)-	156 (22.5%)	292 (40.6%)+	305.1***

注)カイ2乗検定量はクロスの比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

表 144 金融取引に必要な知識の情報源（現在）（株式・投資信託保有者の選択率）

金融取引に必要な知識の情報源（現在）	株式保有者	カイ2乗	投信保有者	カイ2乗
全体	925 (選択率)		661 (選択率)	
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	132 (14.3%)	0.018	126 (19.1%)+	15.06***
2. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	71 (7.7%)+	22.30***	63 (9.5%)+	39.10***
3. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど	85 (9.2%)+	61.37***	73 (11.0%)+	79.59***
4. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー	66 (7.1%)+	22.98***	53 (8.0%)+	25.36***
5. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談	79 (8.5%)+	20.27***	72 (10.9%)+	44.62***
6. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学	567 (61.3%)+	146.5***	398 (60.2%)+	77.44***
7. 家族・友人(日常会話など)	147 (15.9%)-	4.70**	110 (16.6%)	1.203
8. 会社・職場(業務を通じて等)	133 (14.4%)	0.678	87 (13.2%)	0.193
9. 日常生活	176 (19.0%)	3.421*	114 (17.2%)	0.000
10. その他	35 (3.8%)	1.761	28 (4.2%)	2.762
11. 知識・情報を得る必要はない	16 (1.7%)-	29.65***	8 (1.2%)-	25.03***
12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	65 (7.0%)-	96.55***	40 (6.1%)-	71.16***

注)カイ2乗検定量はクロス比率に差異があるかどうかを検証する統計量。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準の差異があることを意味する。赤字部分は調整済み残差より5%水準で有意に差が出た比率を表す。右上の符号が+(-)の場合、該当比率が有意に多い(少ない)ことを意味する。

5. むすび

本稿の目的は、筆者が、2015年12月3～7日に実施した、大卒以上の20歳代～30歳代の正社員を対象にしたアンケート調査の結果を報告することであった。

すでに、各質問項目について詳細に分析してきたが、ここでは、そのうちから、特に金融リテラシーの観点で、再度、興味深い結果を整理しておくことにしたい。

本調査では、金融リテラシーの程度について、3種類の質問を行っている。第一が、主観的な評価である。回答結果によると、金融全般の知識について「平均的」と評価する人が1番多いが、「劣る（「①平均よりもかなり劣る」と「②平均よりも少し劣る」の計）」が「詳しい（「④平均よりも詳しい」と「⑤平均よりもかなり詳しい」の計）」を上回っており、特に、証券投資については約半分（53.3%）の人が平均よりも劣ると評価している。

第2の評価が、複利、インフレ、分散投資に関する3つの問題に対する正答数を使ったものである。回答結果によると、全問正解者が27.7%、2問正解者が25.3%、1問正解者が23.1%、全問不正解者は24%である（全問不正解のうち、3問全て「わからない」を選択した人は12.7%である）。

この点数で比較すると、男性の方が女性より金融リテラシーが高い。30歳代の方が20歳代よりも金融リテラシーが高い。職業についてみると、「自営業（創業者以外の立場）」や「中小企業の正規従業員」の金融リテラシーが低い。大学の卒業学部で見ると、「理・工・農学部系」が高い成績を上げており、「文学部系」、「心理学部系」、「社会学部系」、「外語学部系」、「美術・音楽・芸術学部系」、「体育学部系」で全問不正解者が多かった。また、年収や金融資産保有額が高くなるほど金融リテラシーが高くなる。たとえば、金融資産を保有しない回答者の全問正解者は12.6%に対し、金融資産保有額が1000万円を超えると約半分（50.7%）が全問正解している。

第3の評価基準として、本調査では、さらに応用問題9問に対する正答数も調べているが、基本的に基本問題の正答数と比例しており、基本問題の正答が多い人ほど応用問題でも正答が多かった。そこで、本稿では、基本問題の正答数を主に使って、金融リテラシーとさまざまな金融行動・意識の相関を調べている。

まず、人々の性格面との関係では次のようなことが見いだされた。金融リテラシーが高い人ほど健康不安は意識しておらず、金融リテラシーが低い人ほど健康不安を意識する傾向が見られる。金融リテラシーが高い人ほど、投資に伴う損失を許容できる傾向が見られる。金融リテラシーが高い人ほど、新聞を読む習慣がある傾向が見られる。金融リテラシーが高い人ほど、リスクはあっても新しいことに挑戦したい意向が強い。

今回の回答者では、金融資産を持たない人が15.3%であり、金融資産の全てが預貯金である人が34.3%あり、預貯金が全金融資産の60%以上を占める人が約半分（51.4%）を占めている。ただし、現在の保有金融資産の内容は、金融リテラシーの高低などとの関係が見いだされた。すなわち、金融リテラシーが高い人ほど株式や投資信託に投資している。特に、証券投資に関する知識の自己評価別での証券投資の有無の差は大きく、株式について「平均

よりもかなり詳しい」や「平均よりも詳しい」と自己評価している人の74.0～74.1%が株式に投資をしているのに対し、「平均よりもかなり劣る」と自己評価している人については15.1%しか投資していない。また、投資信託について平均よりも詳しいと自己評価している人の約6割が投資をしているのに対し、平均よりもかなり劣ると自己評価している人では8.7%のみの投資である。さらに、NISA利用者は金融リテラシーが1番高い人(全問正解者)で3割いるが、金融リテラシーが1番低い人(全問不正解者)では4.7%にとどまっている。

また、株式投資をしている人では、投資損失を受容できる人、新聞を読む習慣がある人、リスクがあっても新しいことに挑戦したいと意識する人、高校を卒業するまでに証券を学んだ経験がある人、大学で証券投資の講義を受講した経験がある人、生命保険の加入の際に比較検討した人、また、過去3年以内に生命保険加入の勧誘を受けた人や、加入している生命保険の保障内容を十分理解している人が多かった。逆に、(株式投資に関する)「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」と意識する人は証券投資をすることが少なかった。

金融リテラシーと生命保険の加入状況を比較すると、金融リテラシーが高い人の加入が多く、金融リテラシーの低い人は「加入状況がわからない」と回答する人が多かった。金融リテラシーが高い人は、住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入し、生命保険の加入の際には他社と比較検討し、保障内容についても十分理解している傾向が強い。また、生活設計について「考えていない」人ほど、生命保険に加入していない。

学校での金融経済教育の経験の観点からみると、高校卒業までに学んだことがあると回答した人の金融リテラシーが高く、学んだことはないと回答している人の金融リテラシーが低い。また、大学での金融全般の履修別に比較しても、全体的に履修形態を問わず受講経験がある人で金融リテラシーが高い。

ちなみに、高校を卒業するまでに学んだことがある知識の内容としては、「1. 経済の基本的な仕組み」について学んだ経験がある人が32.4%と最も多かった。対照的に、選択率が低いのは「証券」や「保険」に関してであり、いずれも1割以下であった。

学校における金融経済教育の必要性に対する意識についても尋ねているが、金融リテラシーが高い人ほど、金融経済教育の必要性に対する意識が強い。興味深いことに、金融リテラシーの高い人でも、大学時代には「あまり必要でない」、あるいは「全く必要でない」と意識していた人が有意に多くなっている。つまり、大学時代には金融経済教育の必要性はあまり意識していなかったが、社会人になり金融経済教育の必要性を感じる人が多くなっているといえる。

最後に、金融に関する知識や情報をどのように入手しているのかを尋ねてみた。金融リテラシーが高い人ほど「書籍、雑誌、ホームページなど」で独学している人が多い。さらに、金融リテラシーが高い人は「会社・職場」や「日常生活」から知識を取得している傾向も見られる。逆に、金融リテラシーが高い人では、学校や家族が情報源となっている人は少ない。ちなみに、金融リテラシーが低い人(全問不正解者や1問正解者)では、「どこからも学んだことがない」と回答している人が有意に多くなっている。

専門家の助言の希望については、相談内容で大きくは変わらず、いずれの相談内容についても「③無料なら受けたい」と回答する人が多く、「無料でも受けたいとは思わない」と回答する人も1割以上あり、金額に関わらず「有料でも受けたい」と思っている人は1割に満たない。

以上のように、本稿では、20歳代～30歳代の3000人の回答から、若年社会人の金融リテラシーの状況について多方面から分析を行った。ただし、本稿では、クロス集計の結果の報告にとどめており、複数の要因の相互作用については十分な検討を行っていない。今後、詳細な分析を進めていく予定である。

<参考文献>

- 家森信善「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査—2015年3月調査の結果の概要—」 神戸大学経済経営研究所 RIEB-DP2015-J07 2015年5月。
- 家森信善「中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について—教員の意識調査に基づいて—」 『保険学雑誌』 第630号(日本保険学会創立75周年記念号) 2015年9月。
- 家森信善・上山仁恵「中古住宅購入者の金融リテラシーと住宅ローンおよび住宅瑕疵担保保険等に関する選択行動—実態調査結果に基づく分析—」 神戸大学経済経営研究所 REIB-DP2014-J13 2014年12月。
- 家森信善・上山仁恵「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 『ファイナンシャル・プランニング研究』 15号 2015年。

<付録> 調査票

「金融経済教育と金融行動についての意識調査」

<回答者の基本属性>

問1. あなたの現在の居住地および高校卒業時の居住地（市町村合併などがあった場合も当時の状況としてお答えください）として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

	現在	高校卒業時
東京区部および政令指定市	①	①
上記を除く人口10万人以上の市	②	②
人口10万人未満の市	③	③
町および村	④	④
海外	⑤	⑤

問2. あなたの家族構成として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (1) 配偶者 ①いる ②いない
 (2) 子供 ①なし ②一人 ③二人 ④三人以上
 (3) 親世代との同居 ①同居している ②同居していない

問3. 最年少および2番目に若いお子様の年齢として、当てはまるものをお選び下さい。
 たとえば、一人っ子的場合は、末子としてお答え下さい。

	末子	2番目に若い子
1. 未就学 ゼロ歳～3歳	①	①
2. 未就学 4歳～6歳	②	②
3. 小学生 1～3年生	③	③
4. 小学生 4～6年生	④	④
5. 中学生	⑤	⑤
6. 高校生	⑥	⑥
7. 大学生などの学生	⑦	⑦
8. 社会人	⑧	⑧
9. その他	⑨	⑨
10. 該当する子供はいない	⑩	⑩

問4. 大学ではどのような分野を専攻しましたか。下記の中から一つをお選び下さい。

1. 経済・経営・商学部系
2. 法学部系
3. 文学部系
4. 教育学部系
5. 心理学部系
6. 社会学部系
7. 外国語学部系
8. 家政・生活科学部系
9. 理・工・農学部系
10. 医・歯・薬・看護・保健学部系
11. 美術・音楽・芸術学部系
12. 体育学部系
13. その他

問5. 次の各項目は、あなたに当てはまりますか。次の5段階で評価して下さい。

	ぴったり当てはまる	どちらかという当てはまる	どちらともいえない	どちらかという当てはまらない	全く当てはまらない
1. 健康に不安がある	①	②	③	④	⑤
2. 老後の生活が不安だ	①	②	③	④	⑤
3. 周りの人と同じような行動を採っていると安心だ	①	②	③	④	⑤
4. 子どもや配偶者にできるだけ多くの財産を残したい	①	②	③	④	⑤
5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高い	①	②	③	④	⑤
6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	①	②	③	④	⑤
7. 新聞を読むのは習慣になっている	①	②	③	④	⑤
8. 多少のリスクはあっても、新しいことに挑戦したい	①	②	③	④	⑤
9. 締め切りのある仕事はぎりぎりになって取りかかることが多い	①	②	③	④	⑤
10. 約束の時間に遅れることが多い	①	②	③	④	⑤

問6. あなたが家族の唯一の働き手であるとして、あなたは今、家族が暮らしていけるだけの所得が確実に保証されているとします。

(1) 会社から、新しい報酬体系として、50%の確率で今の所得の2倍になるが、50%の確率で今の所得の3分の2 (約67%) になってしまうものを提示されたとして、あなたは、新しい報酬体系を選びますか。

1. 選ぶ
2. 選ばない
3. わからない

(2) (上の(1)で「1. 選ぶ」を選んだ人のみ) それでは、会社から、50%の確率で今の所得の2倍になるが、50%の確率で今の所得の2分の1 (50%) になってしまう報酬体系を提示されたとして、あなたは、新しい報酬体系を選びますか。

1. 選ぶ
2. 選ばない
3. わからない

(3) (上の(2)で「2. 選ばない」もしくは「3. わからない」を選んだ人のみ) それでは、会社から50%の確率で今の所得の2倍になるが、50%の確率で今の所得の5分の4 (80%) になってしまう報酬体系を提示されたとして、あなたは、新しい報酬体系を選びますか。

1. 選ぶ
2. 選ばない
3. わからない

問7. あなたの住居の状況として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 自分もしくは配偶者の名義の持ち家
2. 両親、祖父母や兄弟などの名義の持ち家
3. 両親、祖父母や兄弟などとの共有の持ち家
4. あなたの世帯 (単身もしくは、配偶者や子供のみ) だけで住む賃貸住宅
5. 両親、兄弟などと一緒に住む賃貸住宅
6. その他

問 8. あなた自身、および、配偶者がいる場合には配偶者の昨年の年収(税込み)として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

	(1) あなた自身	(2) 配偶者
1. ゼロ	①	①
2. ゼロ円超～100万円以下	②	②
3. 100万円超～200万円以下	③	③
4. 200万円超～400万円以下	④	④
5. 400万円超～600万円以下	⑤	⑤
6. 600万円超～800万円以下	⑥	⑥
7. 800万円超～1000万円以下	⑦	⑦
8. 1000万円超～1200万円以下	⑧	⑧
9. 1200万円超～1500万円以下	⑨	⑨
10. 1500万円超～2000万円以下	⑩	⑩
11. 2000万円超	⑪	⑪
12. わからない	⑫	⑫
13. 配偶者はいない		⑬

問 9. 昨年の年収の内、あなたは、何%を貯蓄に回しましたか。なお、住宅ローンや奨学金などの借入金の返済も貯蓄に含めます。下記の中から、当てはまるものを選んで下さい。

1. マイナス(借入をした)
2. 0%
3. 0%超～5%以下
4. 5%超～10%以下
5. 10%超～20%以下
6. 20%超～30%以下
7. 30%超～40%以下
8. 40%超～50%以下
9. 50%超
10. わからない

問 10. あなた、および配偶者の金融資産額(預貯金、株式・公社債、投資信託、貯蓄性の保険などの合計)、および、あなたの借りている住宅ローンと(住宅ローン以外の)奨学金などの長期性借入金の、現在の残高として当てはまるものをお答え下さい。なお、現在の残高がゼロの場合には、これまでに保有や借入の経験がない場合は①を、これまでに保有していたり、借り入れしていた経験がある場合には②を選択して下さい。

	(1) あなたの金融資産残	(2) 配偶者の金融資産残高	(3) あなたの世帯の不動産資産残高	(4) 住宅ローン残高	(5) 奨学金など長期性借
1. ゼロ (保有経験や借入経験なし)	①	①	①	①	①
2. ゼロ (保有経験や借入経験あり)	②	②	②	②	②
3. 0円超～250万円以下	③	③	③	③	③
4. 250万円超～500万円以下	④	④	④	④	④
5. 500万円超～750万円以下	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
6. 750万円超～1000万円以下	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
7. 1000万円超～1500万円以下	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
8. 1500万円超～2000万円以下	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
9. 2000万円超～3000万円以下	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
10. 3000万円超～4000万円以下	⑩	⑩	⑩	⑩	⑩
11. 4000万円超～5000万円以下	⑪	⑪	⑪	⑪	⑪
12. 5000万円超	⑫	⑫	⑫	⑫	⑫
13. わからない	⑬	⑬	⑬	⑬	⑬

問11. 問10でお答えいただいた金融資産について、その内訳を伺います。預貯金と株式および投資信託の占める比率をお答え下さい。合計が100を超えないようにお選びください

	(1) 預貯金	(2) 株式	(3) 投資信託
① ゼロ	①	①	①
② 0%超～5%以下	②	②	②
③ 5%超～10%以下	③	③	③
④ 10%超～20%以下	④	④	④
⑤ 20%超～40%以下	⑤	⑤	⑤
⑥ 40%超～60%以下	⑥	⑥	⑥
⑦ 60%超～80%以下	⑦	⑦	⑦
⑧ 80%超～100%未満	⑧	⑧	⑧
⑨ 100% (すべて)	⑨	⑨	⑨
⑩ わからない	⑩	⑩	⑩

問 1 2. あなたの株式投資の経験として当てはまるものを下記から全て選んで下さい。(複数回答可)

1. 株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)
2. 株式投資をしたことがない
3. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしている(過去に経験がある場合を含む)
4. 現在投資している銘柄数は1銘柄だけである
5. 現在投資している銘柄数は6銘柄以上である
6. 1社の証券会社にだけ証券口座を持っている
7. 複数の証券会社に証券口座を持っている
8. 過去1年以内に、新たに証券口座を開設した
9. 過去1年以内に、株式を売買した経験がある
10. 両親は株式投資をしている(していたことがある)
11. N I S A (少額投資非課税制度)を利用している

問 1 3. (問 1 2 で 2 を選択した人のみにお尋ねします。) 株式投資をしたことのない理由として当てはまるものを全て選んで下さい(複数回答可)。

1. 株式投資の方法(証券口座の開設方法や注文の仕方)を知らない
2. 企業評価に関連する専門用語(P E R、R O E など)や専門的な分析手法の知識が不十分である
3. どの銘柄を買ったらよいかわからない
4. 株価が値下がりして損失を抱える危険がある
5. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌
6. 必要な資金が準備できなかった
7. 株式市場に良いイメージがなかった
8. 投資しようと思っているがタイミングがなかっただけ
9. その他
10. わからない

問 1 4. 株式投資の経験のある方については、株式投資をされている(された) 主たる目的として当てはまるものを全て選んで下さい。また、株式投資の経験のない方は、株式投資をするなら、その目的としてどのようなことが考えられますか。当てはまるものを全て選んで下さい。(複数回答可)

1. 配当金、分配金、利子を得るため
2. 長期資産運用のため
3. 老後の生活資金のため

4. 株主優待を得るため
5. 子供や孫の将来のため
6. その企業等を応援するため
7. 短期的に儲けるため
8. 証券投資を通じて勉強をするため
9. その他
10. 株式投資をするつもりはない

問15. あなたの生命保険（民間生保・共済・かんぽ生命の個人年金等を含みます）や確定拠出年金の加入状況として、当てはまるものを選んで下さい。（複数回答可）

<生命保険>

1. なんらかの生命保険に加入している
2. 生命保険には加入していない
3. 住宅ローンに付随した生命保険以外の生命保険に加入している
4. 生命保険の加入状況についてわからない
5. 生命保険に加入する際には、他社の保険についても比較検討した
6. 過去3年以内に、生命保険会社の営業職員から勧誘を受けたことがある
7. 加入している生命保険の保障内容について十分理解している

<確定拠出年金>

8. 確定拠出年金に加入している
9. 確定拠出年金に加入していない
10. 確定拠出年金に加入しているかどうかわからない

問16. あなたの両親や兄弟・姉妹（複数いるときは最年長の方）の現在の経済状態は、あなたと比べるとどうですか。ご両親が別々に暮らされている場合は、経済状態の良い方の方についてお答え下さい。下記の中から当てはまるもの一つを選んで下さい。

	両親	兄弟・姉妹
1. はるかに悪い	①	①
2. 少し悪い	②	②
3. ほぼ同じ	③	③
4. 少し良い	④	④
5. はるかに良い	⑤	⑤
6. わからない	⑥	⑥
7. 該当しない（亡くなっている、兄弟がいないなど）	⑦	⑦

<金融リテラシーの水準>

問17. ご自身は、金融全般、証券投資、保険に関する知識をどの程度お持ちとお考えですか。下記からそれぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

	金融全般	証券投資	保険
1. 平均よりもかなり劣る	①	①	①
2. 平均よりも少し劣る	②	②	②
3. 平均的	③	③	③
4. 平均よりも詳しい	④	④	④
5. 平均よりもかなり詳しい	⑤	⑤	⑤
6. わからない	⑥	⑥	⑥

問18. あなたの配偶者、両親（父母の知識の高い方）や兄弟・姉妹（複数いるときは最年長の方）の金融全般に関する知識は、どの程度あると思いますか。

	配偶者	両親	兄弟姉妹
1. 平均よりもかなり劣る	①	①	①
2. 平均よりも少し劣る	②	②	②
3. 平均的	③	③	③
4. 平均よりも詳しい	④	④	④
5. 平均よりもかなり詳しい	⑤	⑤	⑤
6. わからない	⑥	⑥	⑥
7. 該当者はいない	⑦	⑦	⑦

問19. 100万円の現金を1年満期の銀行預金（年利子率2%）に預けて、5年間、同条件で更新しながら運用したら、5年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えてください）。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 110万円よりも多い
2. ちょうど110万円
3. 110万円よりも少ない
4. わからない

問20. インフレ率が年率5%であり、銀行預金の年利子率が3%であるとします。1年間、銀行預金をしておくと、1年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなる

と思いますか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

1. 減少する
2. 変わらない
3. 増加する
4. わからない

問 2 1. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は安定すると思われませんか。下記の中から一つお選びください。

1. そう思う
2. そう思わない
3. わからない

問 2 2. 次の文章は正しいと思いますか。①正しい、②誤り、③わからない、の中から、一つを選んでお答え下さい。

	正しい	誤り	わからない
1. 2%の固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。	①	②	③
2. B社の株式に投資することは、B社の債務の一部を引き受ける（お金を貸す）ことになる。	①	②	③
3. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。	①	②	③
4. 今日受け取る1万円の方が、1年後に受け取る1万円よりも価値がある。	①	②	③
5. 50万円の資金で購入できる上場株式はほとんどない	①	②	③
6. 病気やケガで入院した人のうち、過半数の人の入院期間は2週間以内である。	①	②	③
7. 公的健康保険があるので、月に200万円の医療費がかかった会社員の場合、自らが負担しなければならないのは3割の60万円である。	①	②	③
8. 死亡保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はないのが普通である。	①	②	③
9. 国民年金を60歳から繰り上げ受給した場合であっても、年金がもらえる期間は一生涯である。	①	②	③

<生活設計について>

問23. あなたは生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられますか。また、あなたの両親は、あなたが子供の頃、生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられたと思いますか。それぞれ下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

(1) あなた自身	(2) あなたのご両親
①かなり考えている	①かなり考えていた
②少しは考えている	②少しは考えていた
③ほとんど考えていない	③ほとんど考えていなかった
④全く考えていない	④全く考えていなかった
⑤わからない	⑤わからない

問24. （問23でご自身の回答として1と2を選んだ方にお尋ねします。）あなたは、具体的に次のライフイベントについてそれぞれどのように準備されていますか。下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

	住宅の取得	結婚	子供の養育	両親の介護	自身の老後
1. 具体的に準備をしている（積立や保険加入など）	①	①	①	①	①
2. 計画を立ててあるが、具体的な行動はこれから	②	②	②	②	②
3. 計画を立てたいと思っているが、まだできていない	③	③	③	③	③
4. 可能性はあるが、計画を立てる必要性を感じていない	④	④	④	④	④
5. わからない	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
6. 該当しない（既に住宅を取得、結婚している、結婚しない、子供を持たない、両親は亡くなっているなど）	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥

問25. あなたは、次の点について専門家（ファイナンシャルプランナー〔FP〕など）か

ら助言を受けたいですか。下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

	有料（1時間5千円以上）でも受けたい	有料（1時間5千円未満）で受けたい	無料なら受けたい	無料でも受けたいとは思わない	自分には関係がない	わからぬ・該当しない
(1) 生活設計全般	①	②	③	④	⑤	⑥
(2) 資産運用全般	①	②	③	④	⑤	⑥
(3) 株式投資	①	②	③	④	⑤	⑥
(4) 保険加入や見直し	①	②	③	④	⑤	⑥
(5) 住宅ローンの借入や見直し	①	②	③	④	⑤	⑥
(6) 納税や税金対策	①	②	③	④	⑤	⑥
(7) 借金の負担軽減や整理	①	②	③	④	⑤	⑥

<金融経済教育の経験>

問26. 金融や経済について、高校を卒業するまでに学んだことがあるものを下記の中から全て選んで下さい。また、それが卒業後の生活に役立っていると思うものを選んで下さい。(複数回答可)

	学んだ経験	役に立っているもの
1. 経済の基本的な仕組み	①	①
2. 財政	②	②
3. 生活設計と家計管理	③	③
4. 消費者の権利と責任	④	④
5. クレジットやローン	⑤	⑤
6. 銀行	⑥	⑥
7. 証券	⑦	⑦
8. 保険	⑧	⑧
9. 年金制度	⑨	⑨
10. 具体的な項目はわからない	⑩	⑩
11. 学んだものはない/役立っているものはない	⑪	⑪

問27. 大学において、金融全般、証券投資や保険に関連する講義を受けた記憶がありますか。それぞれについて当てはまるものをすべて選んで下さい。

	(1) 金融全般	(2) 証券投資	(3) 保険
1. 専門科目として履修した	①	①	①
2. 教養科目として履修した	②	②	②
3. 特別講義のような卒業単位とは関係のない科目として受講した	③	③	③
4. キャリア教育・就職セミナーの一環として講演などを聞いたことがある	④	④	④
5. たぶんない	⑤	⑤	⑤
6. 全くない	⑥	⑥	⑥
7. わからない、忘れた	⑦	⑦	⑦

問 28. 金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性について、現在の認識とご自身が大学生であったときの認識とを伺います。下記の選択肢の中から、当てはまるものをそれぞれ一つ選んで下さい。

	現在の認識	大学時代の認識
1. 非常に必要である	①	①
2. 必要である	②	②
3. 少し必要である	③	③
4. あまり必要でない	④	④
5. 全く必要でない	⑤	⑤
6. わからない	⑥	⑥

問 29. 学校を含めて、現在、金融取引をする上での知識はどこから学びましたか。重要と思われるものを3つまでお答え下さい。

1. 小中学校
2. 高校
3. 大学・大学院
4. 両親、祖父母
5. 兄弟・姉妹
6. 配偶者
7. 上記以外の親戚
8. 金融機関の職員やパンフレット・広告
9. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど
10. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど
11. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー
12. 金融の専門家（ファイナンシャル・プランナーなど）（金融機関の職員を除く）に対する個人的な相談
13. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学
14. 家族・友人（日常会話など）
15. 会社・職場（業務を通じて等）
16. 日常生活
17. どこからも学んだことはない

問30. あなたは、現在、金融に関する知識・情報を、主にどこから得ていますか。次の中から、該当するものをすべて選んで下さい。(複数回答可)

1. 金融機関の職員やパンフレット・広告
2. 会社等が用意する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど
3. 個人で応募する金融の専門家(金融機関の職員を除く)による講演会やセミナーなど
4. 確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー
5. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)(金融機関の職員を除く)に対する個人的な相談
6. 書籍、雑誌、ホームページなどを独学
7. 家族・友人(日常会話など)
8. 会社・職場(業務を通じて等)
9. 日常生活
10. その他
11. 知識・情報を得る必要はない
12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない